

JILPT 資料シリーズ

No.284 2024年8月

# 2023年度版 労働力需給の推計

—労働力需給モデルによるシミュレーション—



JILPT 資料シリーズ No.284

2024年8月

# 2023年度版 労働力需給の推計

## —労働力需給モデルによるシミュレーション—

独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
The Japan Institute for Labour Policy and Training

## ま え が き

この資料シリーズは、労働政策研究・研修機構（JILPT）の第5期中期目標期間（2022～2026年）において行う6つのプロジェクト研究のうちの1つである「労働市場とセーフティネットに関する研究」の一環として、厚生労働省の要請を踏まえ実施した労働力需給の推計について、その方法と結果をとりまとめたものである。2023年度版推計では、労働力人口及び就業者数について、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」を前提に、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（2024年1月）における経済成長率が達成される場合など複数のシナリオで、性、年齢階級別に、また就業者数については産業別に、2040年までのシミュレーションを行った。

当機構では、過去数次にわたり労働力需給の推計を実施し、その結果は、厚生労働省の雇用政策研究会における議論や、公的年金の財政検証などに役立てられてきた。この資料シリーズにまとめた2023年度版推計の結果も、2024年3月11日に開催された雇用政策研究会に報告され、同日、当機構から速報としてプレスリリースを行った。

この推計を円滑に実施するため、当機構内に「労働力需給推計に関する研究会」を設置し、検討を行った。同研究会に参画し、多大なご協力をいただいた構成員の皆様には、改めて感謝申し上げます。

雇用政策の企画・立案や、労働力需給構造の変化に関する分析の基礎資料として、この資料シリーズを広くご活用頂ければ幸いである。

2024年8月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
理事長 藤村博之

## 執筆担当者

氏名	所属
わたなべ 渡邊 まなぶ 学	労働政策研究・研修機構 労働市場・労働環境部門 統括研究員 兼 調査部統計解析担当部長

### 労働力需給推計に関する研究会（2024年2月1日現在）

（外部構成員）五十音順、敬称略（○は座長）

- 阿部 正浩 中央大学経済学部 教授  
大石 亜希子 千葉大学大学院社会科学研究院 教授  
加藤 久和 明治大学政治経済学部 教授  
川上 淳之 東洋大学経済学部 教授  
木村 文勝 （株）三菱総合研究所 嘱託研究員  
○早見 均 慶應義塾大学商学部 教授

（JILPT 内構成員）

- 樋口 美雄 研究総監  
渡邊 学 労働市場・労働環境部門 統括研究員  
渡邊 木綿子 調査部次長

（オブザーバー）

- 吉田 暁郎 厚生労働省職業安定局雇用政策課長  
高田 崇司 厚生労働省職業安定局雇用政策課労働市場情報整備推進企画室長  
地曳 暁瑛 厚生労働省職業安定局雇用政策課長補佐  
樽見 晋平 厚生労働省職業安定局雇用政策課長補佐

# 目 次

第1章 2023年度版 労働力需給推計の概要	1
1 推計方法の概要	1
(1) 推計シナリオの概要	1
(2) マクロ経済の前提	2
(3) 将来人口の前提	2
(4) 労働力人口の将来推計	3
2 推計結果の概要	4
(1) 労働力人口・労働力率	4
(2) 就業者数・就業率	7
(3) 産業別就業者数	10
3 利用上の留意点	11
第2章 労働力需給モデルの構造及びデータ	13
1 モデルの全体構造	13
2 方程式	16
(1) 労働力需要ブロック	16
(2) 労働力供給ブロック	17
(3) 労働力需給調整ブロック	19
3 変数	21
(1) 変数一覧	21
(2) データ加工に関する補足	25
4 モデルの推定	35
(1) 推定の手順及び結果	35
(2) 推定結果の検証	46
第3章 労働力需給モデルによるシミュレーション	49
1 将来シナリオと外生変数	49
(1) 推計の前提	50
(2) 労働需要側の外生変数	58
(3) 労働供給側の外生変数	63
2 推計結果	67
(1) 性、年齢階級別	67

(2) 産業別 .....	71
<b>第4章 2023年度版推計の結果の特徴</b> .....	<b>73</b>
1 2018年度版推計との比較 .....	73
(1) 将来推計人口の比較 .....	73
(2) 労働力人口、労働力率の比較 .....	74
(3) 前回推計との比較における留意事項 .....	77
2 若年層・高年齢層の労働力 .....	78
(1) 若年層の労働力 .....	79
(2) 高年齢層の労働力 .....	80
3 外国人の労働力 .....	83
(1) 検討の経緯 .....	83
(2) 推計結果 .....	85
4 その他の特徴 .....	87
(1) 労働生産性 .....	87
(2) 失業率 .....	90
5 将来推計人口の条件付推計を用いた推計 .....	90
<b>第5章 今後の課題</b> .....	<b>92</b>
1 研究会等で指摘された課題 .....	92
2 今後の方向性 .....	94
参考文献 .....	96
付表 .....	97

# 第1章 2023 年度版 労働力需給推計の概要

労働政策研究・研修機構（JILPT）では、第5期中期目標期間（2022～2026 年）において6つのプロジェクト研究を実施している。そのうちの1つである「労働市場とセーフティネットに関する研究」の一環として、厚生労働省の要請を踏まえ、労働力需給の推計を実施した。

実施に当たり、「労働力需給推計に関する研究会」（以下、「研究会」）を設置し、2023 年6月から研究会を開催し検討<sup>1</sup>を進めてきた。

労働力需給の推計は、将来推計人口、これまでの労働力の動向や経済成長の見通しなどに基づき、労働市場において需給調整が行われたときの労働力人口、就業者数等について推計するものであり、2023 年度版では、2040 年までの労働力需給を推計した。

第1章では、推計方法の概要の他、推計結果の概要、当該結果を利用する上での留意点について、簡潔に記載する。

## 1 推計方法の概要

2023 年度版では、前回、2018 年度版に使用した労働力需給モデル<sup>2</sup>を踏襲した上で、将来推計人口、経済見通しの変更や、足許の雇用情勢等を踏まえ、将来想定の更新等を行うとともに、モデルを構成する方程式の変数を一部見直した。

具体的には、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（2024 年1月）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」（2023 年4月）、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」（2023 年6月）等に基づき、計量経済モデルによるシミュレーションを実施している。

なお、使用する計量経済モデルの全体構成と詳細は、第2章に詳しく記載する。

### (1)推計シナリオの概要

推計に当たっては、経済成長率や政策効果に関し、3つのシナリオを設定した。各推計シナリオの概要は、以下のとおりである。

#### ①成長実現・労働参加進展シナリオ

- ・各種の経済・雇用政策を講ずることにより、成長分野の市場拡大が進み、経済成長と女性及び高齢者等の労働市場への参加が進展するシナリオ。

---

<sup>1</sup> 労働力需給推計に係る作業は、研究会内に作業部会を設置し、当該部会において行った。なお、研究会の事務局及び結果のとりまとめは、JILPTが行った。

<sup>2</sup> 本稿で言及する 2018 年度版推計や使用した労働力需給モデルに関しては、労働政策研究・研修機構(2019)を参照。

- ・実質経済成長率は、2028年約1.9%まで上昇後、2033年約1.7%<sup>3</sup>。その後は足許（2033年）の成長率に人口減少の影響分を加味。
- ・「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」（2023年6月）における重点項目を産業間の需要バランスに反映<sup>4</sup>。
- ・保育の受け皿の整備、健康寿命の延伸等による女性や高齢者等の労働市場への参加、柔軟な働き方を選択する者の増加、長時間労働の抑制による平均労働時間の短縮等を反映。

## ②成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ

- ・各種の経済・雇用政策をある程度講ずることにより、経済成長と女性及び高齢者等の労働市場への参加が一定程度進むシナリオ。
- ・実質経済成長率は、2033年約0.4%まで緩やかに低下<sup>5</sup>。その後は足許（2033年）の成長率に人口減少の影響分を加味。
- ・各種の政策効果について、経済成長・労働参加実現シナリオの半分程度の影響を見込む。

## ③一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオ

- ・総人口一人当たりの実質経済成長率がゼロ（国内経済全体ではマイナス）となる経済状況を想定し、労働参加が現状（2022年）から進まないシナリオ。
- ・各種の政策効果を考慮しない。保育の受け皿の整備、健康寿命の延伸等は、概ねトレンドに沿って推移。

## (2)マクロ経済の前提

内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（2024年1月）における「成長実現ケース」を成長実現・労働参加進展シナリオの前提として使用し、同じく、「ベースラインケース」を成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオの前提として使用した<sup>6</sup>。

一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオは、JILPT独自想定である。

## (3)将来人口の前提

2020年の国勢調査等をもとに国立社会保障・人口問題研究所が推計・公表した「日本の将来推計人口（令和5年推計）」（2023年4月）における「出生中位・死亡中位推計」（基本推計）を各シナリオの前提として使用した。

<sup>3</sup> 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」における「成長実現ケース」による。

<sup>4</sup> GX（10年間の官民投資額全体150兆円超）、DX（2030年実質GDP130兆円超の押上げ）及び科学技術・イノベーション（5年間で約30兆円、官民合わせて約120兆円）等を前提に、産業別に効果を按分。

<sup>5</sup> 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」における「ベースラインケース」による。

<sup>6</sup> 年度を暦年換算。2034年以降は、前年の成長率に人口の減少分を加味して算出。なお、マクロ経済の前提は、労働力需要ブロックにおける労働力需要の算定に用いており、労働力需給調整の影響による当該前提の変化は考慮していない。（詳細は第2章）

また、条件付推計（基本推計における 2040 年までの年間外国人入国超過数を 6.9 万人<sup>7</sup>とした推計）を用いた推計を併せて実施した。

外国人人口（国籍不詳を含む）は、総人口マイナス日本人人口として算出した。

#### （4）労働力人口の将来推計

将来の労働力人口は、将来推計人口と、推計した性、年齢階級別の労働力率によって算出した。なお、労働力率の推計は、以下のとおり日本人・外国人別に分けて行った。なお、外国人には国籍不詳を含めた。

##### ①日本人の労働力率

性（女性は有配偶・無配偶別）・年齢階級別に、一般的な就業環境や、若年、女性、高齢者の就労行動に関係し得る変数を説明変数（詳細は第 2 章）とした労働力率関数<sup>8</sup>により推計した。

ただし、一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオは、性、年齢階級別に、足許（2022 年）の労働力率で将来一定とした。

##### ②外国人の労働力率

成長実現・労働参加進展シナリオは、国勢調査の労働力率（2010 年～2020 年）のトレンドを、性、年齢階級別に延長して推計した<sup>9</sup>。その際、外国人人口の実績値は、労働力調査の 15 歳以上人口を国勢調査の外国人比率により分割して算出し、外国人労働力人口の実績値は、これに国勢調査の外国人労働力率を乗じて算出した<sup>10</sup>。推計に用いる外国人の労働力人口は、2020 年の国勢調査で参考値として公表されている不詳補完値により、労働力状態「不詳」を按分した数値を用いている。

一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオは、性、年齢階級別に、足許（2022 年）の労働力率で将来一定とした<sup>11</sup>。

成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオは、成長実現・労働参加進展シナリオと一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオの平均とした。

<sup>7</sup> 前回の将来推計人口（平成 29 年推計）の基本推計における 2035 年の外国人入国超過数の水準。なお、今回の将来推計人口では、基本推計における 2040 年の年間の入国超過数は約 16.4 万人である。

<sup>8</sup> 年齢階級の高い一部の層は、5 年前の 5 歳若い年齢階級から一定の残存率で推移するものとして推計した。また、女性（若年）の一部の層は、労働力人口の絶対数が少ないため、2022 年の労働力率を単純延長した。

<sup>9</sup> 15～19 歳及び 65 歳以上の各層は、労働力人口の絶対数が少なく過大推計となるため、トレンドの係数を抑制。

<sup>10</sup> 推計した日本人・外国人別労働力人口と、労働力調査の労働力人口との間に残差が生じる場合、日本人・外国人別に按分処理した。

<sup>11</sup> 一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオにおける労働力率の設定は、原則として、日本人と同じである。

## 2 推計結果の概要

労働力需給推計の結果の概要は、以下のとおり。

### (1)労働力人口・労働力率

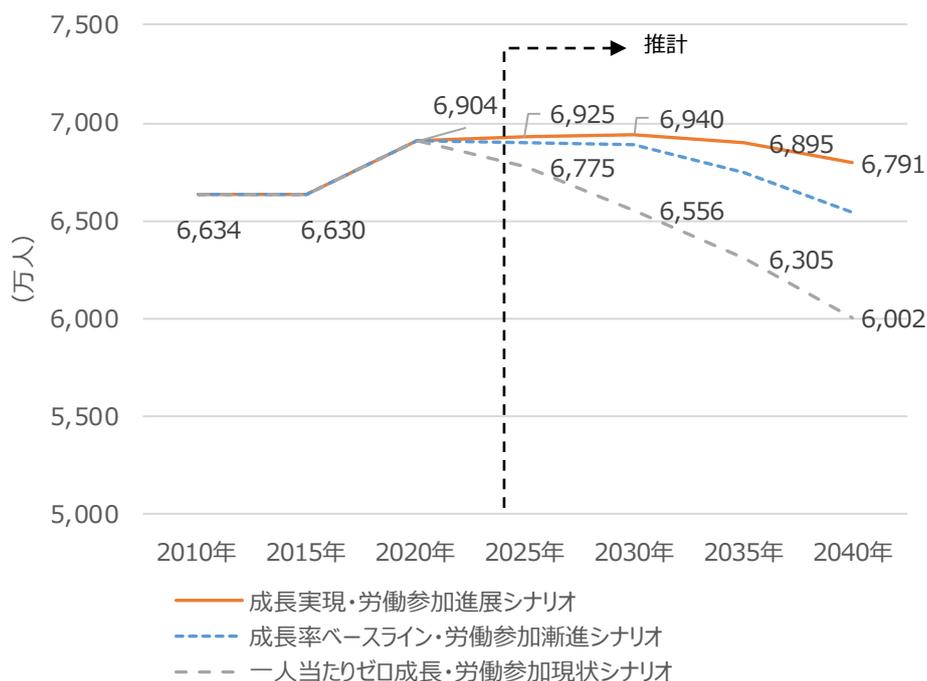
#### ア 労働力人口

労働力人口は、一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオ（以下、「一人当たりゼロ成長・労働参加現状」）では、2022年の6,902万人から、2030年に6,556万人、2040年に6,002万人に減少すると見込まれる。

これに対し、成長実現・労働参加進展シナリオ（以下、「成長実現・労働参加進展」）では、2030年に6,940万人と増加した後、2040年に6,791万人と減少するが、一人当たりゼロ成長・参加現状に比べ減少幅が縮小することが見込まれる。

なお、成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ（以下、「成長率ベースライン・労働参加漸進」）では、2030年に6,886万人、2040年に6,536万人となることを見込まれる。

図表 1-2-(1)-1 労働力人口の見通し

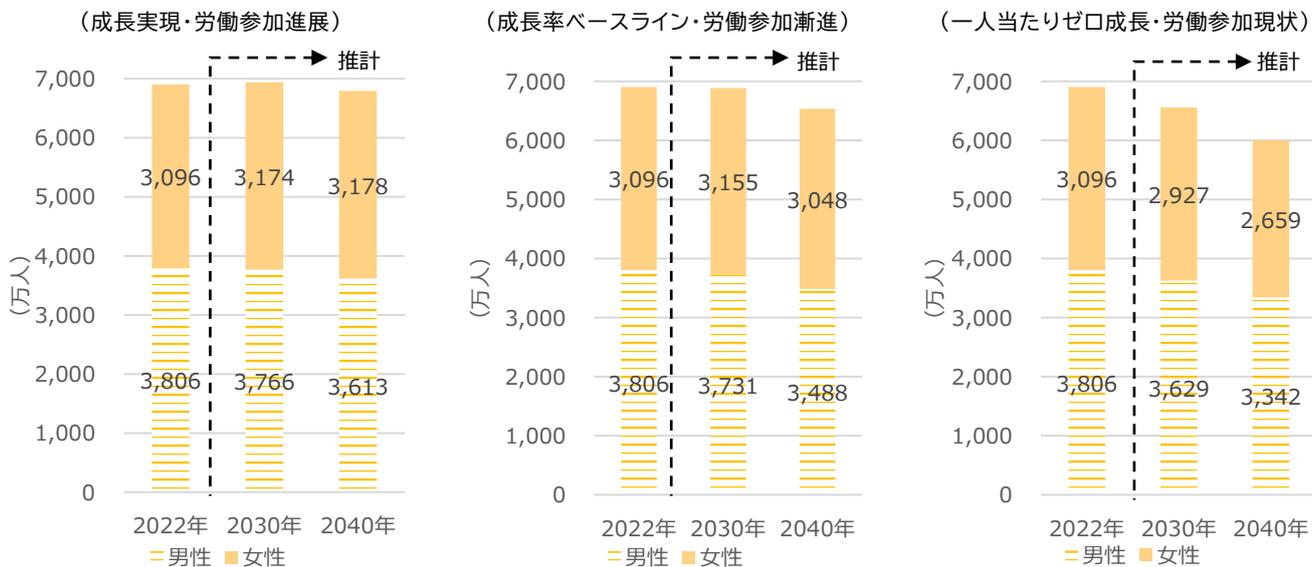


女性の労働力人口は、成長実現・労働参加進展では、2022年の3,096万人から、2030年に3,174万人、2040年に3,178万人と、労働力人口全体が減少傾向となる中、一定の水準が維持されることが見込まれる。

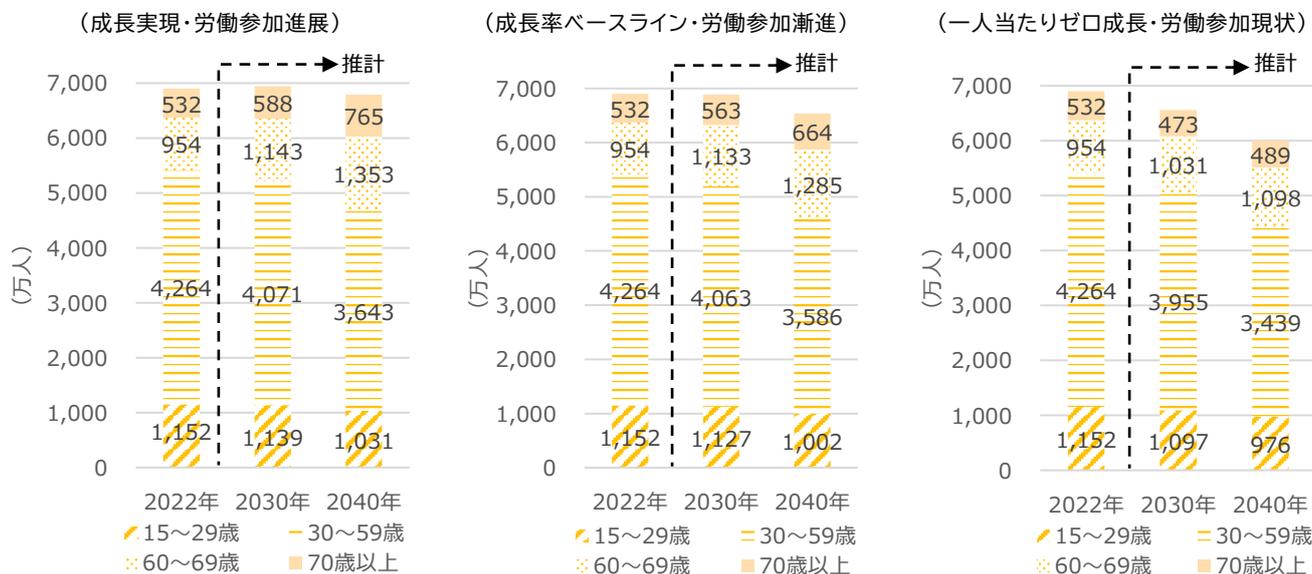
年齢別構成については、高齢化を反映し、15～29歳は2022年の1,152万人から2040年の1,031万人、30～59歳は2022年の4,264万人から2040年の3,643万人へと減少するの

に対し、60～69歳は2022年の954万人から2040年の1,353万人、70歳以上は2022年の532万人から2040年の765万人へと増加し、労働力人口全体の減少幅が抑制されることが見込まれる。

図表 1-2-(1)-2 男女別労働力人口の見通し



図表 1-2-(1)-3 年齢階級別労働力人口の見通し



### イ 労働力率

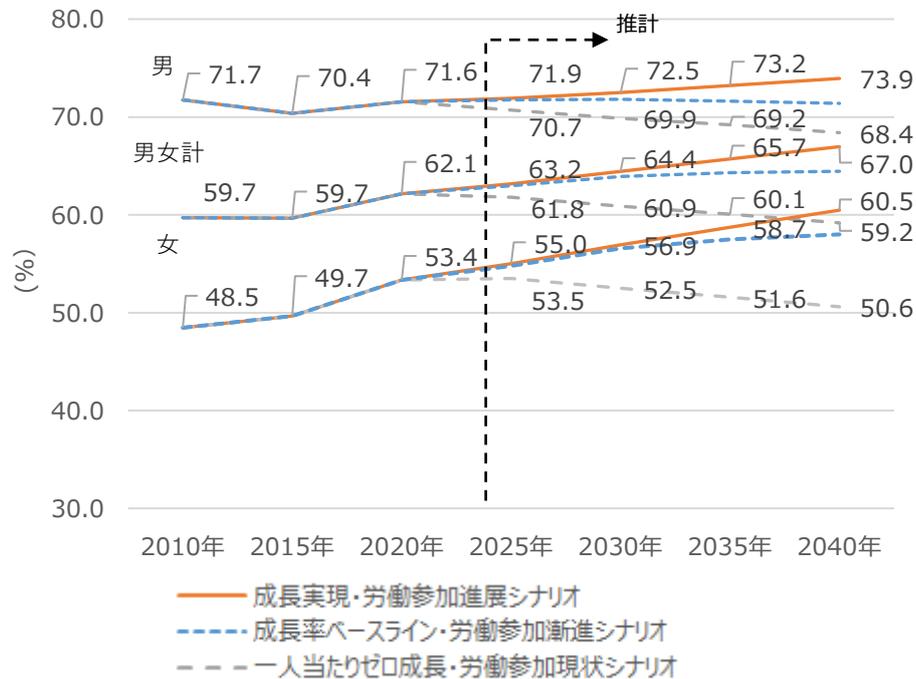
労働力率（15歳以上人口に対する労働力人口の割合）は、一人当たりゼロ成長・労働参加現状では、2022年の62.5%から、2030年に60.9%、2040年に59.2%に低下すると見込まれる。

これに対し、成長実現・労働参加進展では、2030年に64.4%、2040年に67.0%と2022

年水準よりも上昇することが見込まれる。

成長率ベースライン・労働参加漸進では、2030年に63.9%、2040年に64.4%と上昇することが見込まれる。

図表 1-2-(1)-4 労働力率の見通し

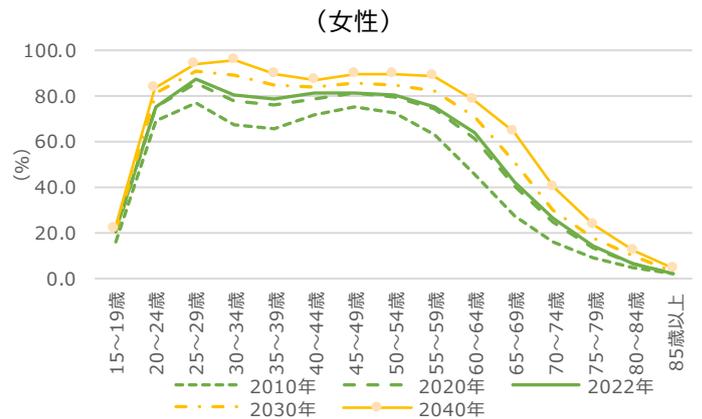
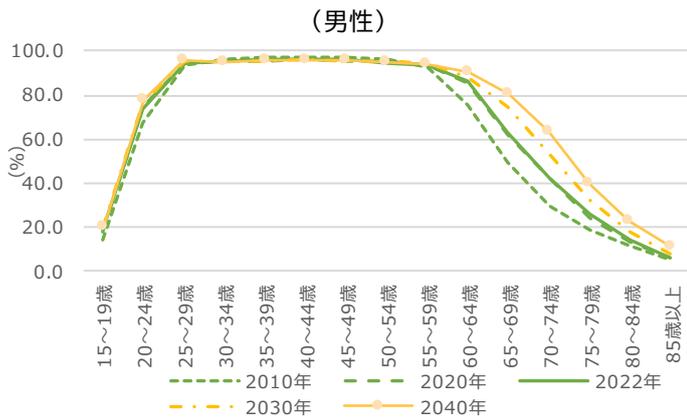


性、年齢階級別の労働力率は、成長実現・労働参加進展では、男女ともに、特に65歳以上の高年齢層において労働力率の上昇が見込まれる。女性については、他の年齢層においても労働力率の上昇が見込まれる<sup>12</sup>が、35～44歳の各層での労働力率がやや低くなっている<sup>13</sup>。

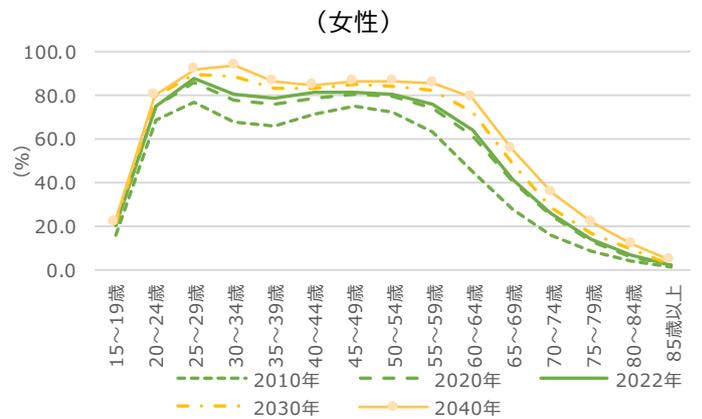
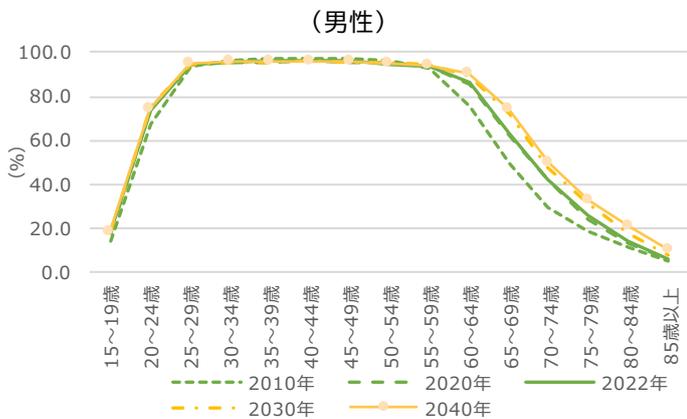
<sup>12</sup> JILPT「データブック国際労働比較」によれば、日本の女性労働力率は、若年層（15～19歳を除く）、高年齢層では国際的にみても高水準である。一方、成長実現・労働参加進展における2040年の労働力率は、スウェーデン（2022年）と比較すると、35～54歳の各層で低くなる。

<sup>13</sup> 2018年度版推計では、女性の労働力率は30～34歳でやや低くなっている。一方、2023年度版推計の女性（有配偶）に関する推定結果（図表2-4-(1)-3）をみると、特に40～44歳では実質賃金の係数（パラメーター）が低く、さらに総じて労働力需給倍率が賃金上昇率に与える影響が弱まっているため、当該層の労働力率は低くなったと考えられる。

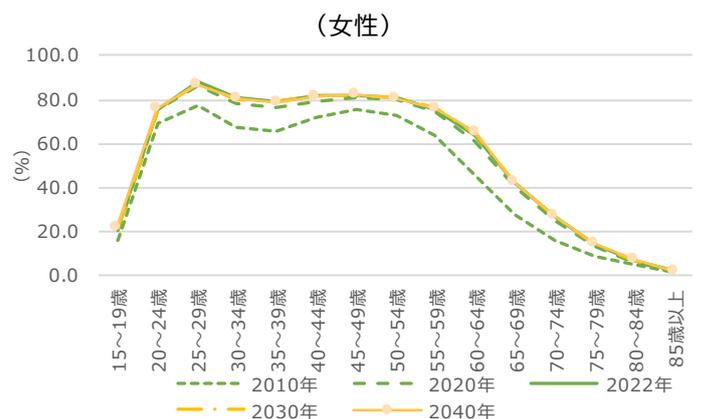
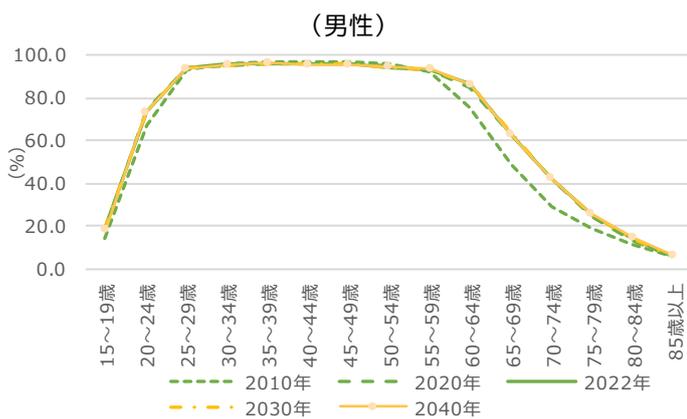
図表 1-2-(1)-5 年齢階級別労働力率の見通し(成長実現・労働参加進展シナリオ)



図表 1-2-(1)-6 年齢階級別労働力率の見通し(成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ)



図表 1-2-(1)-7 年齢階級別労働力率の見通し(一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオ)



## (2) 就業者数・就業率

### ア 就業者数

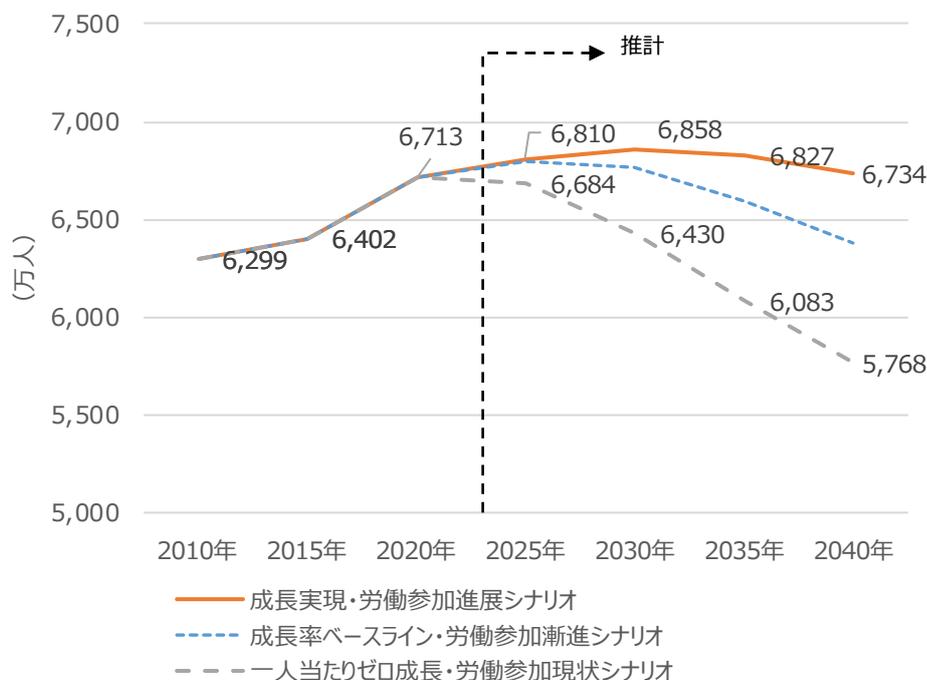
就業者数は、一人当たりゼロ成長・労働参加現状では、2022年の6,724万人から、2030年に6,430万人、2040年に5,768万人に減少すると見込まれる。

これに対し、成長実現・労働参加進展では、2030年に6,858万人に増加した後、2040年

に 6,734 万人と減少し、2022 年と概ね同水準となることを見込まれる。

なお、成長率ベースライン・労働参加漸進は、2030 年に 6,768 万人と増加した後、2040 年に 6,375 万人と減少することを見込まれる。

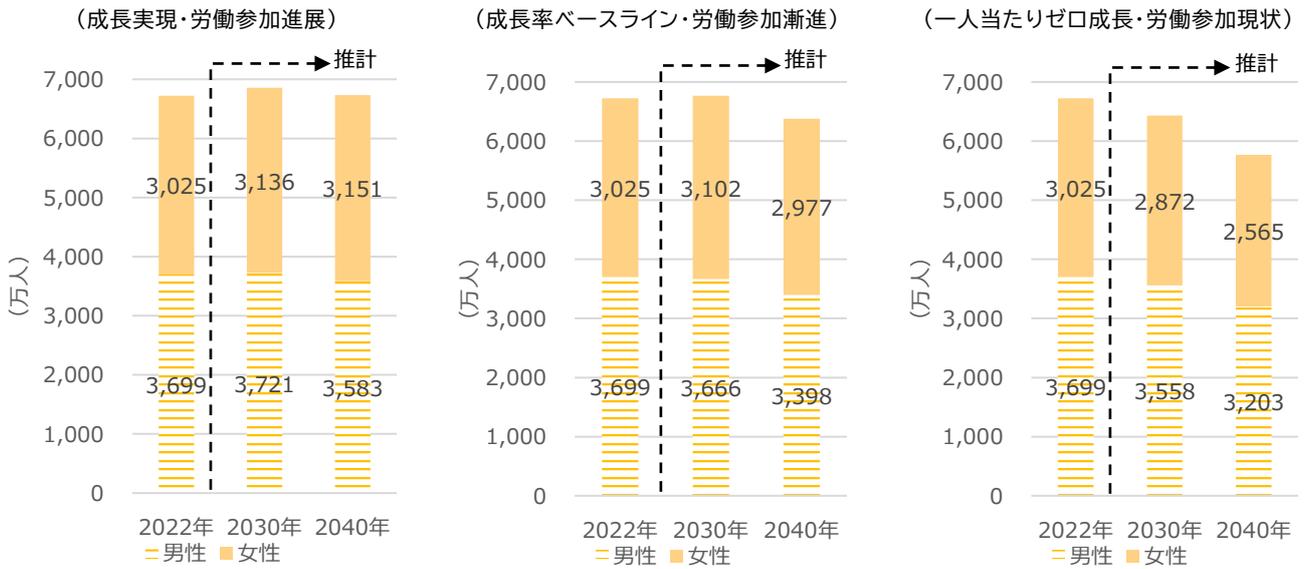
図表 1-2-(2)-1 就業者数の見通し



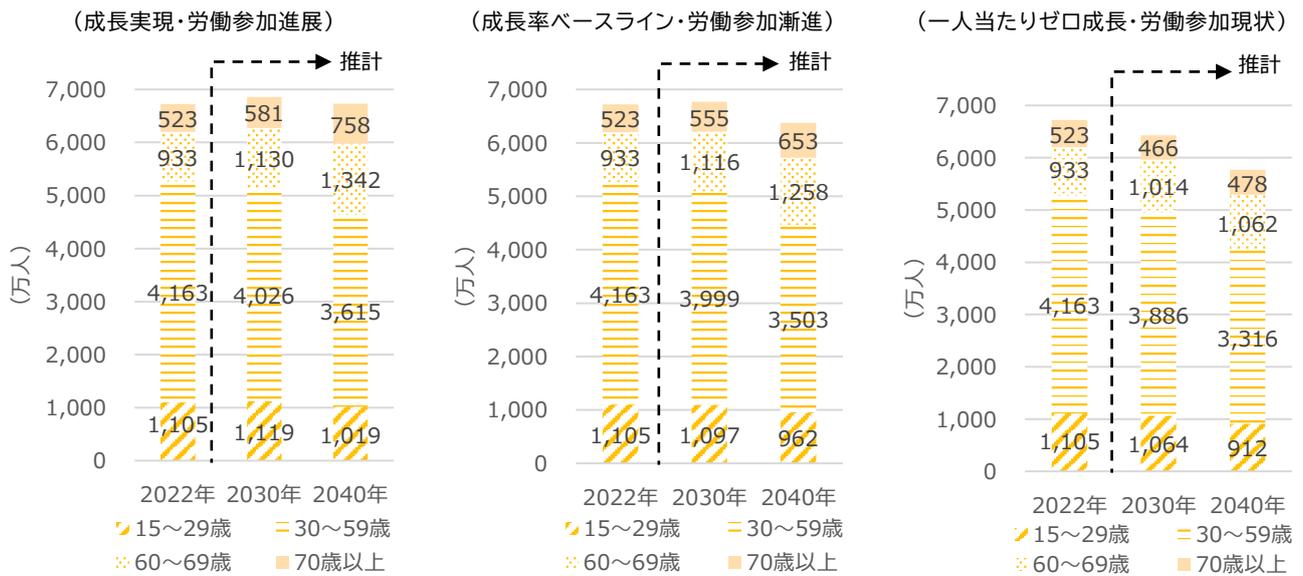
女性の就業者数は、成長実現・労働参加進展では、2022 年の 3,025 万人から、2030 年に 3,136 万人、2040 年に 3,151 万人と、就業者数全体が減少傾向となる中、一定の水準が維持されることが見込まれる。

年齢別構成については、高齢化を反映し、15～29 歳は 2022 年の 1,105 万人から 2040 年の 1,019 万人、30～59 歳は 2022 年の 4,163 万人から 2040 年の 3,615 万人へと減少するのに対し、60～69 歳は 2022 年の 933 万人から 2040 年の 1,342 万人、70 歳以上は 2022 年の 523 万人から 2040 年の 758 万人へと増加し、就業者全体の減少幅が抑制されることが見込まれる。

図表 1-2-(2)-2 男女別就業者数の見通し



図表 1-2-(2)-3 年齢階級別就業者数の見通し



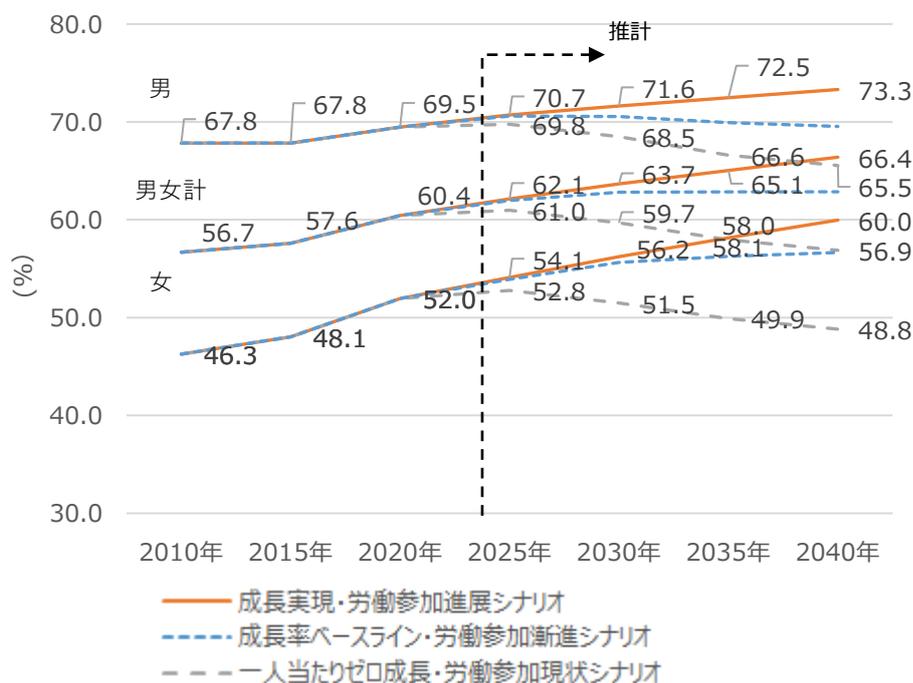
## イ 就業率

就業率は、一人当たりゼロ成長・労働参加現状では、2022年の60.9%から、2030年に59.7%、2040年に56.9%に低下すると見込まれる。

これに対し、成長実現・労働参加進展では、2030年に63.7%、2040年に66.4%と2022年水準よりも上昇することが見込まれる。

成長率ベースライン・労働参加漸進では、2030年に62.8%、2040年に62.9%と上昇することが見込まれる。

図表 1-2-(2)-4 就業者数の見通し



### (3) 産業別就業者数

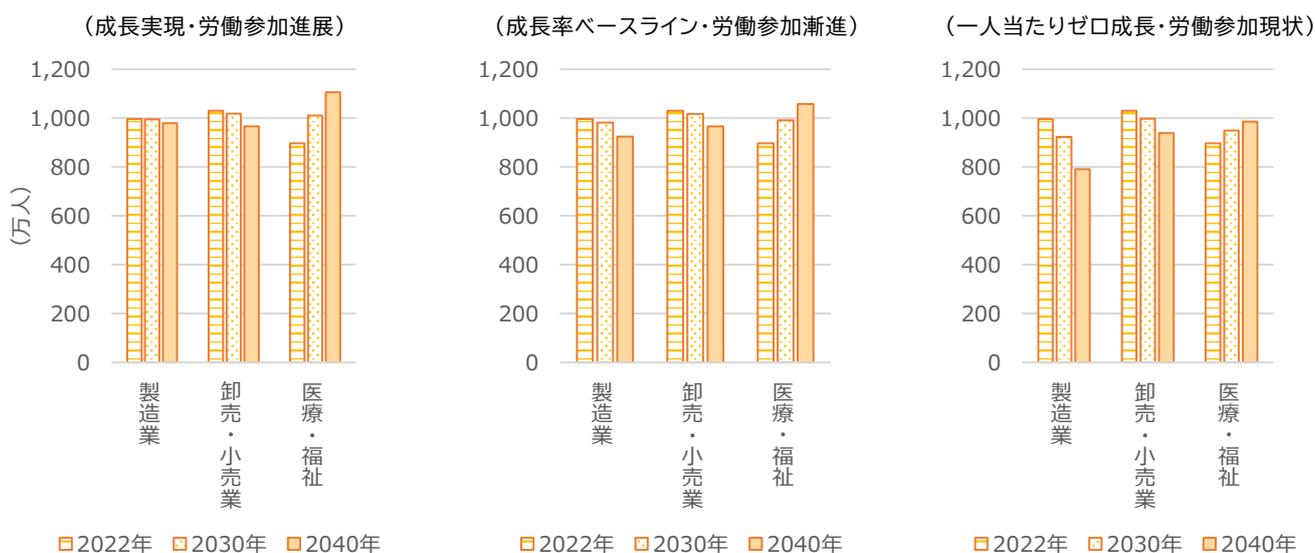
医療・福祉、情報通信業などの産業では、いずれのシナリオでも就業者が増加することが見込まれる。

医療・福祉では、2022年の897万人から、成長実現・労働参加進展では、2030年に1,010万人、2040年に1,106万人、成長率ベースライン・労働参加漸進では、2030年に991万人、2040年に1,058万人、一人当たりゼロ成長・労働参加現状では、2030年に950万人、2040年に985万人と、いずれのシナリオにおいても増加することが見込まれる。

一方、製造業では、2022年の996万人から、成長実現・労働参加進展では、2030年に995万人、2040年に979万人、成長率ベースライン・労働参加漸進では、2030年に982万人、2040年に924万人、一人当たりゼロ成長・労働参加現状では、2030年に922万人、2040年に791万人と、いずれのシナリオにおいても減少することが見込まれる。

卸売・小売業では、2022年の1,030万人から、成長実現・労働参加進展では、2030年に1,018万人、2040年に966万人、成長率ベースライン・労働参加漸進では、2030年に1,016万人、2040年に966万人、一人当たりゼロ成長・労働参加現状では、2030年に997万人、2040年に938万人と、いずれのシナリオにおいても減少することが見込まれる。

図表 1-2-(3)-1 産業別就業者数の見通し



(注) 図表 1-2-(3)-1 に掲載されていない産業の結果と数値については、図表 3-2-(2)-1～図表 3-2-(2)-3 を参照。

### 3 利用上の留意点

労働力需給の推計は、これまでの労働力人口、就業者数の動向や経済成長の見通しなどに基づき、労働市場において需給調整が行われたときの労働力人口、就業者数等について推計するものである。

労働力は、理論的には需要と供給が均衡すると考えられることから、労働力需給推計では、このような需給調整の仕組みをモデル化することにより、将来の労働力を推計している。このため、結果を利活用する際は、以下の点にご留意いただきたい。

- ①労働力需給は、経済成長率等に影響を与えるとも考えられるが、本推計では、将来の経済成長率等は一定のシナリオに基づき設定している。このため、経済成長率や労働参加について、3つのシナリオを設定することで幅を持たせて示しており、結果についても幅を持つてみる必要がある。
- ②本推計は、過去の労働市場のトレンドや、将来の経済成長の見通しなどに基づき推計を行っており、今後の技術進歩などによる更なる労働力需要の減少などは加味されていない。このため、例えば、技術進歩がこれまでのトレンドよりも加速等すれば、将来の労働力需給推計の結果は、本推計から変わる可能性がある。

この他、本資料の利活用にあたっては、以下の点にもご留意いただきたい。

1. この資料に掲載する 2022 年以前の数値は、労働力調査等の数値を労働力需給推計のために組み替えたものを使用している。さらに、合計の数値は、推計値、実績値を問わず、性、年齢階級別等に区分された値の合算であり、公表値と一致しないことがある。
2. 数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計が一致しないことがある。
3. 産業別就業者数の産業分類のうち、「その他の製造業」は、明示されている製造業の分類以外のものを指しており、日本標準産業分類のその他の製造業に加え、窯業・土石、鉄鋼、金属製品等の産業も含んでいる。
4. 労働力需給推計では、労働者派遣事業所の派遣労働者は、派遣元の産業である「その他の事業サービス」に分類されており、他の産業にはその派遣労働者は含まれていない。なお、労働力調査では、2012 年まで労働者派遣業の派遣労働者は、派遣先の産業ではなく、派遣元の産業に分類されていたが、2013 年からは派遣先の産業に分類されるようになった。
5. 産業別就業者数は、労働力需要ブロックから算出される産業別労働力需要により、性、年齢階級別就業者数の合計を按分することで簡易的に算出しており、需給調整に伴う産業間の労働移動等は考慮されない。（詳細は第 2 章を参照）

## 第2章 労働力需給モデルの構造及びデータ

労働力需給の推計では、計量経済モデルによるシミュレーションを実施している。このモデル（以下、「労働力需給モデル」）は、労働力需要ブロック、労働力供給ブロック及び労働力需給調整ブロックの3つのブロックから構成される。

第2章では、2023年度版推計に用いた労働力需給モデルの全体構造、各ブロックを構成する方程式（関数）、推計に用いたデータについて詳述する。最後に、個別方程式の推定結果等について記載する。

### 1 モデルの全体構造

労働力需給モデルを構成する3つのブロックと、用いられる変数間の関係については、図表2-1-1を参照されたい。

#### ①労働力需要ブロック

このブロックでは、産業19部門別に、推定された労働力需要関数を用いて労働力需要<sup>14</sup>を推計する。労働力需要関数に用いる変数は、名目生産額、時間当たり賃金及び労働時間を基礎データとする変数 $Z$ であり、この変数は、賃金コスト（月当たり<sup>15</sup>）ベースでみた名目生産額を示すものとなる。

労働力需要関数の推定に用いる名目生産額の実績値は、内閣府「SNA 産業連関表」の部門別の名目生産額を、労働力需給モデルを構成する産業19部門ごとに積み上げて推計する。労働時間は、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」を用いるが、統計の対象外である産業の取扱等については本章3(2)オに記載する。

将来値の推計では、実質生産額、生産額デフレーター及び労働時間を外生変数としている。時間当たり賃金は、労働力需給調整ブロックで算出される賃金変化率を各産業に対し一律に適用して算出する。

#### ②労働力供給ブロック

このブロックでは、性、年齢階級別の労働力率を推計する。将来の労働力人口は、将来推計人口と、推計した性、年齢階級別の労働力率によって算出する。なお、労働力率の推計は、日本人と外国人（国籍不詳を含む）に分けて行う。

日本人の労働力率は、性（女性は有配偶・無配偶別）・年齢階級別に、一般的な就業環境

<sup>14</sup> 後述のとおり、拡張された誤差修正モデルを用いることから、実際に関数から推計されるのは労働力需要の対数階差である。

<sup>15</sup> 本来であれば、賃金コストの計算は年当たりで、かつ賞与や事業主の社会負担等を含めたベースで計算すべきであるが、事業主の社会負担等を含めた推計が困難であることから、賞与や事業主の社会負担等を含めた年当たりの賃金コストと月当たりの賃金コストの比率が産業等で変わらないとみなし簡便な取り扱いをしている。

や、若年、女性、高齢者の就業行動に関係し得る変数を説明変数とする労働力率関数を推定し、将来推計を行う。その際、高校・大学進学率、短時間雇用者比率、有配偶女性出生率、保育所・幼稚園在籍児童比率、年金平均支給開始年齢の将来想定及び健康寿命を外生変数としている。

ただし、一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオは、原則として、性、年齢階級別に足許（2022年）の労働力率で将来一定とした。

外国人の労働力率は、国勢調査の労働力率（2010～2020年）のトレンド等により推計する。推計に用いる外国人の労働力人口は、2020年の国勢調査で参考値として公表されている不詳補完値により、労働力状態「不詳」を按分した数値を用いている。

一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオは、日本人の場合と同様、性、年齢階級別に、足許（2022年）の労働力率で将来一定とした。

成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオは、成長実現・労働参加進展シナリオと一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオの平均とした。

### ③労働力需給調整ブロック

このブロックでは、フィリップス・カーブの考え方を応用することにより、賃金変化率を被説明変数、有効求人倍率及び消費者物価上昇率を説明変数<sup>16</sup>とする関数を推定し、当該関数を用いることにより、賃金上昇率を推計する。

将来値の推計では、有効求人倍率について、労働力需要ブロックから算出される産業別労働力需要の合計と労働力供給ブロックから算出される性、年齢階級、日本人・外国人別労働力人口の合計との比（労働力需給倍率）を説明変数とする関数を推定する。なお、消費者物価上昇率は外生変数としている。

さらに、有効求人倍率から性、年齢階級別有効求人倍率、性、年齢階級別有効求人倍率から性、年齢階級別完全失業率を求める関数をそれぞれ推定し、当該関数を用いることにより、性、年齢階級別完全失業率、就業者数を推計する<sup>17</sup>。

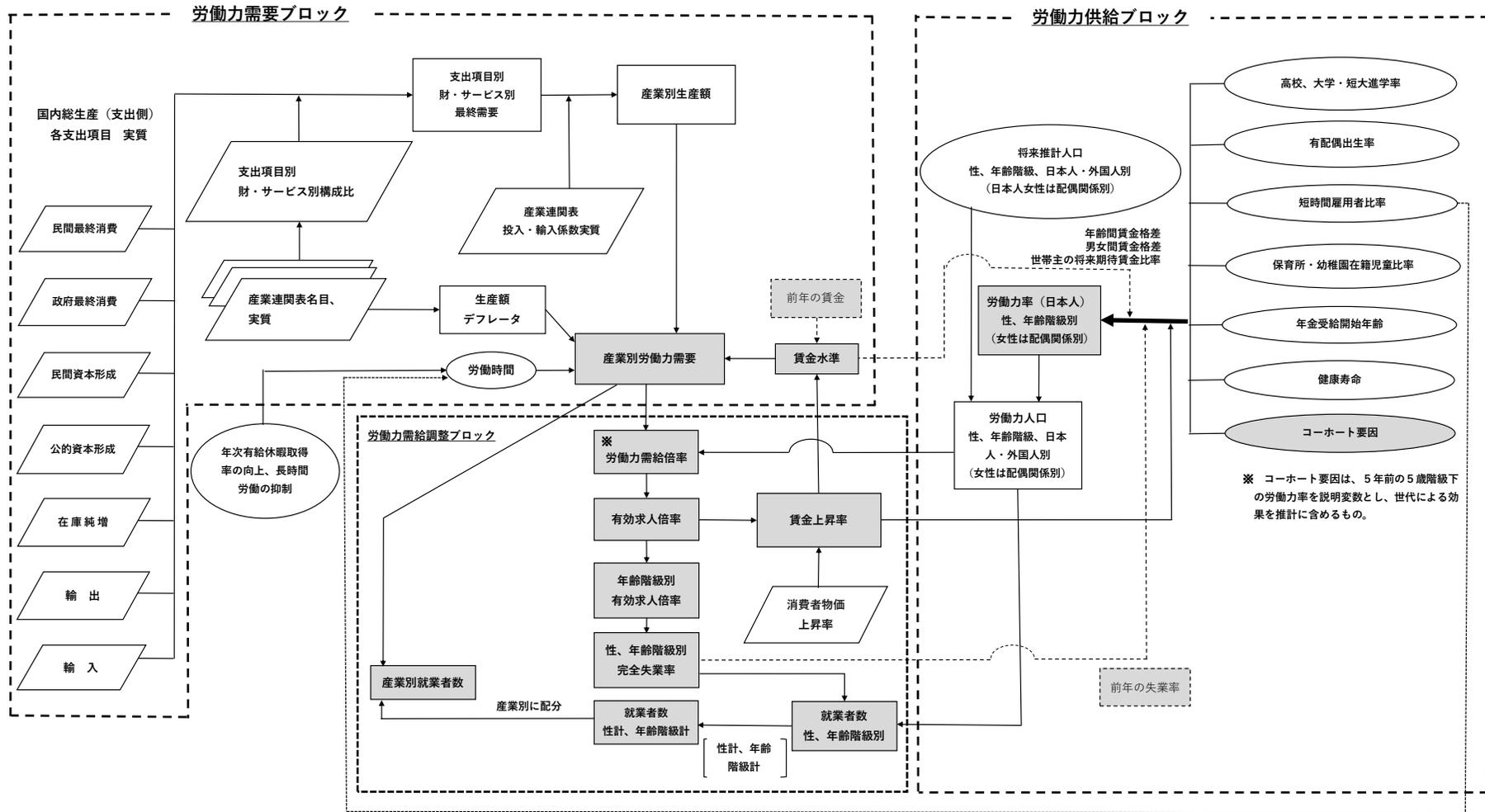
労働力需給モデルによるシミュレーションでは、労働力需要ブロック及び労働力供給ブロックから算出される労働力需要及び労働力人口から、労働力需給調整ブロックにおいて賃金変化率が算出され、さらにこれが労働力需要ブロック及び労働力供給ブロックにフィードバックされ、新たな賃金水準で労働力需要と労働力人口が算出される。フィードバックされる前と後を比較し、賃金変化率が収束したとみなせる時点でシミュレーションが終了し、労働力需要、労働力人口等の推計値が決定されたと判断される<sup>18</sup>。

<sup>16</sup> 2018年度版推計では、説明変数に交易条件を加えていたが、2023年度版では、符号条件が合わず有意水準も低いことから除外している。

<sup>17</sup> 産業別就業者数は、労働力需要ブロックから算出される産業別労働力需要により、性、年齢階級別就業者数の合計を按分することで算出する。

<sup>18</sup> モデルを構成する方程式の推定及びシミュレーションには EViews<sup>®</sup>13 を使い、モデルを計算するソルバーは Broyden 法とした。モデルの計算は、1年ごと逐次的に行われる。

図表 2-1-1 2023 年度版 労働力需給モデルのフローチャート



▭ ○ = 外生変数

▭ = 内生変数

※労働力需給倍率 = (労働力需要 (産業計) / 労働力人口 (性・年齢階級計))

注) 外生変数のうち平行四辺形で示されるものは主に労働力需要に係わるものであり、楕円は主に労働力供給に係わるもの。

## 2 方程式

労働力需給モデルを構成する方程式（関数）について、3つのブロックごとに記載する。

### (1)労働力需要ブロック

労働力需要ブロックでは、労働力需要関数によって産業 19 部門別の労働力需要を求める。ここでは、労働力需要関数の導出過程を記載する。

前提とされるのは、コブ・ダグラス型生産関数

$$X = A \cdot (Lh)^\alpha \cdot K^{1-\alpha}$$

及び、競争的市場における利潤最大化条件である限界生産力命題

$$\frac{w}{p} = \frac{\partial X}{\partial (Lh)}$$

であり、限界生産力命題を展開し、これにコブ・ダグラス型生産関数を代入することによって、つぎの就業者数関数

$$L = \alpha \cdot \frac{pX}{wh} \quad (1)$$

が導かれる。ただし、 $X$ : 実質生産額、 $A$ : 定数項、 $L$ : 就業者数、 $h$ : 1人当たり総実労働時間、 $\alpha$ : 労働分配率、 $K$ : 資本投入量、 $p$ : 生産デフレーター、 $w$ : 時間当たり賃金を意味する<sup>19</sup>。

ここで、賃金コスト（月当たり）ベースでみた名目生産額である変数 $Z$ を

$$Z = \frac{pX}{wh}$$

として定義する。この場合、(1)式の両辺の対数を取り、時間パラメーターを用いて変数を時变的に扱おうと

$$\log L_t = \log \alpha + \log Z_t \quad (2)$$

となり、(2)式の誤差修正モデル<sup>20</sup>は、一般的には、

$$\Delta \log L_t = c_0 + \sum_{i=0}^p c_1^i \cdot \Delta \log Z_{t-i} + c_* \cdot (\log L_{t-1} - \log \alpha - \log Z_{t-1}) + \sum_{i=1}^p c_4^i \cdot \Delta \log L_{t-i} + \varepsilon_t \quad (3)$$

となる<sup>21</sup>。ここで、(3)式右辺の括弧内は誤差修正項と呼ばれ、 $t-1$ 期における長期均衡から

<sup>19</sup> 労働力需給モデルではコブ・ダグラス型生産関数を使用しているが、この場合、資本と労働の代替の弾力性が1となる。AI、DX等の進展により自動化が進んだ場合、IT関連資本によって労働の代替が進み、労働生産性が向上すると考えられるが、この効果をモデルにより測る上で、可変的な代替の弾力性を持つ生産関数（CES型生産関数など）を活用することも考えられる。ただし、その場合は、資本投入量等を明示的に扱うことが必要となる。また、労働分配率 $\alpha$ や、技術進歩や組織効率などを表す係数 $A$ について、ここでは定数項として扱われているが、モデルに柔軟性を与える上で、これらを時变的に扱うことも考えられる。実際、労働政策研究・研修機構(2019)では、コブ・ダグラス型生産関数を前提とした上で、 $A$ に対し、自動化に伴う雇用喪失リスクファクターやIT関連資本を組み込んだ場合のモデルが検討されている（pp.114-117）。

<sup>20</sup> 誤差修正モデルとは、被説明変数と説明変数との間に安定的な関係（長期均衡）がある時に、その調整過程を前期までの均衡からの乖離分（誤差）で説明するモデルである。

<sup>21</sup>  $\Delta$ は前期からの差分であり、ここでは対数階差が使用される。なお、対数階差は、前期比の近似値となる。

の乖離を表す。また定数 $c_*$ は、長期均衡からの乖離が修正される速度（調整速度係数）となる。

ただし、労働力需給モデルでは、(3)式を一般化した

$$\Delta \log L_t = c_0 + \sum_{i=0}^p c_1^i \cdot \Delta \log Z_{t-i} - c_2 \cdot \log Z_{t-1} + c_3 \cdot \log L_{t-1} + \sum_{i=1}^p c_4^i \cdot \Delta \log L_{t-i} + \varepsilon_t \quad (4)$$

により係数の推定を行う<sup>22</sup>。なお、ここではラグの次数 $p$ は、(3)式が定常過程となり、また系列相関を考慮して設定している。

## (2)労働力供給ブロック

労働力供給ブロックでは、日本人と外国人（国籍不詳を含む）に分けて、性、年齢階級別に労働力率の推計を行う。ただし、一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオでは、性、年齢階級別の労働力率は足許（2022年）で一定とするため、労働力率の推計は行わない。

労働力率関数の推計は、これまでの労働力需給推計の方法を踏襲し、総務省「労働力調査」を基礎データとして用いる。ただし労働力調査の結果は総人口ベースであり、これを日本人・外国人別に分割する必要がある。このため、以下の方法で当該数値の実績値を計算している。

- ・ 性、年齢階級別人口については、労働力調査の15歳以上人口を国勢調査の日本人・外国人別の比率により分割する。国勢調査を実施しない年の分割比率は、国勢調査を実施した前後の年の分割比率から線形補間で計算する。また、2021年及び2022年の実績値は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」のデータを用いて分割比率を計算する。
- ・ 労働力人口については、上記により推計した性、年齢階級、日本人・外国人別人口に国勢調査の労働力率<sup>23</sup>を乗じて算出した後、推計した日本人・外国人別労働力人口の合計と、労働力調査の労働力人口との間の残差について、日本人・外国人別に按分処理を行うことで、日本人・外国人計の労働力人口を労働力調査の結果と一致させる<sup>24</sup>。推計に当たって、国勢調査を実施しない年の労働力率は、国勢調査を実施した前後の年の労働力率から線形補間で計算する。また、2021年及び2022年の実績値は、2020年の労働

<sup>22</sup> 一般化した誤差修正モデルは、係数の有意水準、関数形への当てはまりのよさ等を考慮し、2009年度の労働力需給推計に関する研究会において検討され、その後採用されたものであり、より一般的な分布ラグモデルの要素を取り入れている。なお、2018年度の労働力需給推計以前においては、一般化した誤差修正モデルにラグ項は含めない( $p=0$ )ものとして推計を行っていたが、(4)式が単位根過程となるケースや系列相関が生じる場合があること等から、今回はこれを含めた形に拡張する。

<sup>23</sup> 令和2年国勢調査では、労働力人口について、労働力状態「不詳」の者を按分等によって補完した「不詳補完値」を算出し、これを表章した統計表を参考表として提供している。この不詳補完値は、日本人・外国人別には公表されていないが、日本人と外国人で、労働力状態「不詳」のうち労働力人口に該当する割合が同じと仮定して、日本人・外国人別に不詳補完後の労働力人口を推計して計算した労働力率を用いている。

<sup>24</sup> 残差は非労働力人口（当初推計値）に対応する数値であることから、按分の比率は、日本人・外国人別の当該非労働力人口（当初推計値）の比率とする。

力率（横置き）とする。

## ア 日本人について

労働力率を被説明変数とし、一般的な就業環境や、若年、女性、高齢者の就労行動に係り得る変数を説明変数とする労働力率関数を推定する。

図表 2-2-(2)-1 労働力率関数の説明変数

①一般的な就業環境	前期失業率、コーホート要因	※下線は外生変数
②若年の就労に影響を与える変数	進学率、年齢間賃金格差	
③女性の就労に影響を与える変数	保育所・幼稚園在籍児童比率、世帯主の将来期待賃金比率、 短時間雇用者比率、有配偶出生率、実質賃金、男女間賃金格差	
④高齢者の就労に影響を与える変数	短時間雇用者比率、年金受給開始年齢、健康寿命	

性は、男性、女性（有配偶）、女性（無配偶）の3区分であり、年齢階級は5歳階級別で、15～19歳から85歳以上までの15区分である。ただし以下に記載する年齢階級については、異なる推計方法を行っている。

- ・ 年齢階級の高い一部の層は、5年前の5歳若い年齢階級から一定の残存率（コーホート残存率）で推移するものとして将来推計する<sup>25</sup>。なおコーホート残存率は、過去10年平均（2013～2022年）<sup>26</sup>として固定する。なお、コーホート残存率を用いて労働力率を推計する性、年齢階級区分、及び具体的な性、年齢階級別のコーホート残存率は下図のとおりである<sup>27</sup>。

図表 2-2-(2)-2 性、年齢階級別のコーホート残存率

	コーホート残存率
男性	75～79歳68.3%、80～84歳63.3%、85歳以上52.3%
女性・有配偶	75～79歳66.0%、80～84歳57.4%、85歳以上37.0%
女性・無配偶	70～74歳72.8%、他の区分は有配偶に同じ。

<sup>25</sup> コーホート（世代集団）とは、ある時点における、ある年齢階級に属する者を1つの集団として捉えたものである。

<sup>26</sup> 2018年推計では過去3年平均（2015～2017年）としていたが、年齢階級が5歳階級である中、過去3年平均とすることに合理性がないこと等から変更した。

<sup>27</sup> 女性の高齢者は、配偶者との死別に伴い、有配偶から無配偶に移行することがある。このため、コーホート残存率については、有配偶、無配偶を区別せず女性全体で計算する。

- ・ 女性（有配偶）の15～24歳、20～24歳、女性（無配偶）の15～19歳の各層は、労働力人口の絶対数が少ないため、労働力率関数の推定は行わず、足許（2022）年の労働力率を単純延長する。

図表 2-2-(2)-1 に掲げた一般的な就業環境や、若年、女性、高齢者の就労行動に関係し得る変数を $V^i$ とすると、労働力率関数は、

$$r_t = d_0 + \sum_i d_i \cdot V_t^i + \varepsilon_t \quad (5)$$

となる。ただし、労働力率の推計値が100%を超える又は0%を下回ることを避けるため、労働力率をロジット変換する。すなわちロジット変換前の労働力率（%表示）を $R_t$ とすると、

$$r_t = \log \frac{R_t}{100 - R_t}$$

となる。労働力率の推計に当たっては、当該値を逆変換（ロジスティック変換）した値を用いる<sup>28</sup>。

#### イ 外国人について

外国人（国籍不詳を含む）の労働力率は、方程式を用いた推定を行わず、外生変数として設定する。すなわち、日本人の労働力率は内生変数であるが、外国人についてはこれとは異なる取り扱いとなる。具体的には、第3章1(3)アに記載する。

### (3)労働力需給調整ブロック

労働力需給調整ブロックでは、フィリップス・カーブの考え方を応用することにより、賃金変化率を推計する。また、性、年齢階級別の失業率関数を推定し、これを用いることにより、就業者数の将来値が推計される。推定式は、以下の4つのパートに分かれる。

なお、労働力需給調整ブロックから推計される賃金上昇率は、基礎データである賃金構造基本統計調査の賃金がベースとなるものであり、将来値は、労働力需給倍率の代理変数となる。さらに消費者物価上昇率は外生的に与えられることから、実質賃金上昇率については、その解釈に留意が必要である。このため、これらは公表値としては扱わず、モデル内の変数としてのみ扱っている。

#### ①労働力需給倍率から有効求人倍率（年齢計）への変換式

有効求人倍率（年齢計）を被説明変数、労働力需給倍率を被説明変数とする以下の式を推定する。

$$Q_t = e_0 + e_1 \cdot DS_t + \varepsilon_t \quad (6)$$

<sup>28</sup> 労働力需給の推計では、構成比に関する回帰式を推定する必要がある場合、基本的には、同様の処理を行っている。

ただし、 $Q_t$ : 有効求人倍率（年齢計）、 $DS_t$ : 労働力需給倍率とする。労働力需給倍率は、労働力需要ブロックから算出される労働力需要（産業計）を労働力供給ブロックから算出される労働力人口（性、年齢階級、日本人・外国人計）の値で除したものとする。

## ②賃金上昇率関数

フィリップス・カーブの考え方を応用した以下の賃金上昇率関数を推定する。

$$dw_t = f_0 + f_1 \cdot Q_t + f_2 \cdot \pi_t + \varepsilon_t \quad (7)$$

ただし、 $dw_t$ : 賃金上昇率（時間当たり）、 $\pi_t$ : 消費者物価上昇率とする。なお、賃金上昇率に対する有効求人倍率 $Q_t$ の係数の有意水準が近年低下<sup>29</sup>していることから、(7)式の推定に当たっては、推定期間について有効求人倍率と賃金上昇率との間に安定した関係がみられる期間をステップワイズ・チャウテスト<sup>30</sup>の結果をもとに設定し、その後、消費者物価上昇率を追加している<sup>31</sup>。また、一時的ショックとみられる変動は年次ダミー変数で処理している。

## ③有効求人倍率（年齢計）から年齢階級別有効求人倍率への変換式

性、年齢階級別失業率を推計する際、それぞれの年齢階級に対応した有効求人倍率を説明変数に用いている。このため、(6)式で決定された有効求人倍率（年齢計）を年齢階級別に変換する以下の式を推定する。

$$Q_t^i = g_0^i + g_1^i \cdot Q_t + \varepsilon_t \quad (8)$$

なお、 $i$ : 年齢階級の区分を示す添字とする。

推定に用いる年齢階級別有効求人倍率は、個々の求人について、当該求人の対象となる年齢階級の総月間有効求職者数で除し、当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定した上で、全有効求人についてこの就職機会を足し上げること（就職機会積み上げ方式）により算出している。

## ④失業率関数

性、年齢階級別失業率を被説明変数、年齢階級別有効求人倍率を説明変数とする以下の式を推定する。失業率関数の推定では、労働力率関数の場合と同様に、失業率の推計値が100%を超える又は0%を下回ることを避けるため、失業率をロジット変換する。

$$u_t^{i,j} = h_0^{i,j} + h_1^{i,j} \cdot Q_t^i + \varepsilon_t$$

ただし、 $u_t^{i,j}$ : ロジット変換後の性、年齢階級別失業率、 $j$ : 性の区分を示す添字とする。

<sup>29</sup> 医療、福祉など、公的に賃金が決まる産業の雇用ウェイトが拡大し、最低賃金も長期的に引き上げられる中、賃金上昇率に対する有効求人倍率 $Q_t$ の係数の有意水準が低下していることが考えられる。

<sup>30</sup> 飯塚・加藤(2006) pp.132-134

<sup>31</sup> 2018年度推計では、有効求人倍率が上昇しているにもかかわらず賃金が上昇しない状況が観察されたため、(7)式において、交易条件の悪化が賃金を抑制する要因を考慮したとしている（労働政策研究・研修機構(2019) p.24)。ただし2023年度推計では、設定した期間において交易条件の符号条件が合わず有意水準も低かったため、これを除外した。

労働力需給調整ブロックでは、失業率関数から推計した性、年齢階級別の失業率と、労働力供給ブロックから算出される性、年齢階級、日本人・外国人別労働力人口をもとに、性、年齢階級別就業者数が算出される。また、労働力需要ブロックから算出される産業別労働力需要により、性、年齢階級計の就業者数を按分することで、産業別就業者数が算出される。

### 3 変数

方程式の推定に使用される変数（データ）について、出所と補足事項を記載する。

#### (1)変数一覧

本推計に当たっては、内閣府「国民経済計算」「SNA 産業連関表」、総務省「国勢調査」「労働力調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」等により、足許までのデータを整備した。取り扱う変数（データ）の一覧を、その出所とともに以下に示す。なお、外生変数については、将来値の推計方法についても記載したが、併せて第3章を参照されたい。

また、モデル内で計算され使用される変数で、図表に記載されていないものがあるが、これらについては、データ加工に関する補足として次節において説明する。

図表 2-3-(1)-1 変数一覧(労働力需要ブロック)

区分	変数内容	期間		基礎資料
外生	生産額デフレーター	実績	1995 ~ 2021	内閣府「SNA産業連関表」、経済産業省「延長産業連関表」 ・デビジア集計により産業19部門に統合。基準年の変更があるため、2015年基準ベースに変換。
	デフレーター（成長実現シナリオ） デフレーター（成長率ベースラインシナリオ） デフレーター（一人当たりゼロ成長シナリオ）	将来	2022 ~ 2040	内閣府「中長期の経済財政に関する試算」 ・産業別に、タイムトレンド又はGDPデフレーター（1995～2021年）を用いて回帰式を推定し、当該係数により将来値を推計。 ・2033年以降は2032年の伸びにより単純延長。
	実質生産額	実績	1996 ~ 2021	内閣府「SNA産業連関表」、経済産業省「延長産業連関表」 ・名目生産額について、各年産業19部門に積み上げ。基準年の変更があるため、2015年基準ベースに変換。 ・推計した名目生産額及び生産額デフレーターより実質値を推計。
外生	実質生産額（成長実現シナリオ） 実質生産額（成長率ベースラインシナリオ） 実質生産額（一人当たりゼロ成長シナリオ）	将来	2022 ~ 2040	内閣府「中長期の経済財政に関する試算」・「科学技術・イノベーション基本計画」、日本経済研究センター「第49回日本経済中期予測」、総務省「平成17～23～27年接続産業連関表」・「科学技術研究調査」、内閣官房「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」・「スタートアップ育成5カ年計画」、経済産業省「GX実現に向けた基本方針」・「DXレポート」、特許庁「スタートアップが直面する知的財産の課題に関する調査研究報告書」 ・投入係数は、2020年産業連関表をもとに作成。輸入係数は、2020年産業連関表をもとに各年の輸入総額と整合的になるよう調整し、その上で各年のレオンチェフ逆行列を推計。これを最終需要に乘じ産業別実質生産額を推計。
	就業者数（産業別）	実績	1985 ~ 2022	総務省「労働力調査」・「経済センサス」 ・派遣労働者は、2013年調査より派遣先産業へ分類変更されているため、派遣元企業に分類するよう変更。 ・2005年までは、2018年度推計に用いたデータをそのまま使用（労働政策研究・研修機構(2019) pp.26-29）するが、郵便業、持ち回り・配達飲食サービス業に係る差分を調整。 ・2006年以降の結果について、産業分類の組み替えを実施。また、岩手、宮城、福島を除く集計値からの補完推計値（2011年）、国勢調査によるベンチマーク人口の変更に伴う遡及改訂、産業分類の変更に伴う遡及結果を長期時系列表等から把握。
内生	きまって支給する現金給与額（産業別）	実績	1980 ~ 2022	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」 ・企業規模10人以上（民営）の一般労働者。 ・農林水産業は産業計、公務・複合サービス・分類不能の産業は複合サービスと産業計の加重平均。 ・2020年の調査改正で復元倍率の変更があり、2006年以降、新たな復元方法での集計が可能であるため、統計法第33条に基づく調査票情報の利用を行い再集計。2005年以前は、2006年の新集計値をベースに、旧集計値の2005年と2006年の結果の比により遡って推計。
内生	時間あたり賃金	実績	1980 ~ 2022	計算値：きまって支給する現金給与額／総実労働時間
外生	総実労働時間	実績	1980 ~ 2022	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」 ・きまって支給する現金給与額（産業別）を参照。
	総実労働時間（シナリオ別）	将来	2023 ~ 2040	内閣府「第5次男女共同参画基本計画」、厚生労働省「就労条件総合調査」、総務省「労働力調査」 ・時間外労働の上限規制、有給休暇取得率の向上、多様な就業形態が進むこと等をシナリオ別に反映。

図表 2-3-(1)-2 変数一覧(労働力供給ブロック)

区分	変数内容	期間		基礎資料
外生	男性人口(年齢階級別) 女性人口(有配偶・無配偶、年齢階級別)	実績	1980 ~ 2022	総務省「労働力調査」・「国勢調査」 ・15歳以上人口(労働力調査)ベースで推計。 ・労働力調査から配偶関係が把握できない年齢階級の区分は、国勢調査の有配偶率(有配偶者数/不詳を含む総数)を女性人口に乘じて、有配偶女性人口を算出。国勢調査を実施しない年の有配偶率は、国勢調査を実施した前後の年の有配偶率から線形補間で計算。2021年及び2022年の有配偶率は、「日本の世帯数の将来推計」のデータを用いて2020年の結果を延長。 ・無配偶女性は、女性人口-有配偶女性人口で算出。
		将来	2023 ~ 2040	国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」・「日本の世帯数の将来推計」 ・「日本の世帯数の将来推計」(5年ごと)から求めた有配偶率を女性人口に乘じ、有配偶女性人口を算出。有配偶率のない年は、実績値と同様、線形補間で計算。有配偶率について、実績値と将来値の間の断層補正のため、2020~2023年の間で求めた補正率を乗じる。 ・無配偶女性は、女性人口-有配偶女性人口で算出。
外生	男性人口日本人・外国人(年齢階級別)	実績	1995 ~ 2022	総務省「労働力調査」・「国勢調査」 ・15歳以上人口(労働力調査)に国勢調査の日本人・外国人別の比率を乘じて分割。国勢調査を実施しない年の分割比率は、国勢調査を実施した前後の年の分割比率から線形補間で計算。2021年及び2022年の分割比率は、「日本の将来推計人口」のデータを用いて推計。
		将来	2023 ~ 2040	国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」 ・外国人人口は、総人口-日本人人口により算出。
外生	女性人口日本人(有配偶・無配偶、年齢階級別) 女性人口外国人(年齢階級別)	実績	1995 ~ 2022	総務省「労働力調査」・「国勢調査」 ・男性人口日本人・外国人(年齢階級別)を参照。 ・日本人については、女性人口(有配偶・無配偶、年齢階級別)の推計に用いた総人口ベースの有配偶率で、同様に有配偶・無配偶別に分割。
		将来	2023 ~ 2040	国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」・「日本の世帯数の将来推計」 ・男性人口日本人・外国人(年齢階級別)を参照。 ・日本人については、女性人口(有配偶・無配偶、年齢階級別)の推計に用いた総人口ベースの有配偶率で、同様に有配偶・無配偶別に分割。
内生	男性労働力人口(年齢階級別) 女性労働力人口(有配偶・無配偶、年齢階級別)	実績	1980 ~ 2022	総務省「労働力調査」 ・労働力調査の労働力人口ベースで推計。 ・労働力調査から配偶関係が把握できない年齢階級の区分は、国勢調査の有配偶率(有配偶者数/不詳を含む総数)を女性労働力人口に乘じて、有配偶女性労働力人口を算出。国勢調査を実施しない年の有配偶率は、国勢調査を実施した前後の年の有配偶率から線形補間で計算。2021年及び2022年の有配偶率は、「日本の世帯数の将来推計」のデータ(人口ベース)を用いて2020年の結果を延長。 ・無配偶女性は、女性人口-有配偶女性人口で算出。
		実績	1980 ~ 2022	計算値：労働力人口/人口
内生	男性労働力人口日本人(年齢階級別)	実績	1995 ~ 2022	総務省「労働力調査」・「国勢調査」 ・男性人口日本人・外国人に国勢調査の労働力率を乗じた後、推計した日本人・外国人別労働力人口の合計と、労働力調査の労働力人口との間の残差について、日本人・外国人別に按分処理。国勢調査を実施しない年の労働力率は、国勢調査を実施した前後の年の労働力率から線形補間で計算。2021年及び2022年の実績値は、2020年の労働力率(横置き)。 ・残差は非労働力人口(当初推計値)に対応する数値であることから、按分の比率は、日本人・外国人別の当該非労働力人口(当初推計値)の比率とする。
外生	男性労働力人口外国人(年齢階級別)	実績	1995 ~ 2022	総務省「労働力調査」・「国勢調査」 ・男性労働力人口日本人(年齢階級別)を参照。
	男性労働力人口外国人(シナリオ別)	将来	2023 ~ 2040	計算値：男性人口外国人×男性労働力率外国人(シナリオ別)
内生	女性労働力人口日本人(年齢階級別)	実績	1995 ~ 2022	総務省「労働力調査」・「国勢調査」 ・男性労働力人口日本人(年齢階級別)を参照。 ・女性労働力人口(有配偶・無配偶、年齢階級別)の推計に用いた総労働力人口ベースの有配偶率で、同様に有配偶・無配偶別に分割。
外生	女性労働力人口外国人(年齢階級別)	実績	1995 ~ 2022	総務省「労働力調査」・「国勢調査」 ・女性労働力人口日本人(年齢階級別)を参照。
	女性労働力人口外国人(シナリオ別)	将来	2023 ~ 2040	計算値：女性人口外国人×女性労働力率外国人(シナリオ別)

区分	変数内容	期間	基礎資料
内生	男性労働力率日本人（年齢階級別）	実績 1995 ～ 2022	計算値：男性労働力人口日本人／男性人口日本人
	男性労働力率外国人（年齢階級別）	実績 1995 ～ 2022	計算値：男性労働力人口外国人／男性人口外国人
外生	男性労働力率外国人（シナリオ別）	将来 2023 ～ 2040	総務省「労働力調査」・「国勢調査」 ・労働参加進展シナリオは、国勢調査の労働力率（2010～2020年）のトレンドを、性・年齢階級別に延長して推計。ただし、15～19歳及び65歳以上の各層は、労働力人口の絶対数が少なく過大推計となるため、トレンドの係数を抑制。具体的には、15～19歳、65～69歳から85歳以上までの各層は1/3、20～24歳、60～64歳の各層は1/2をそれぞれの係数に乗じた。 ・労働参加現状シナリオは、性・年齢階級別に、足許（2022年）の労働力率で将来一定。労働参加漸進シナリオは、労働参加進展シナリオと労働参加現状シナリオの平均。
内生	女性労働力率日本人（有配偶・無配偶、年齢階級別）	実績 1995 ～ 2022	計算値：女性労働力人口日本人／女性人口日本人
	女性労働力率外国人	実績 1995 ～ 2022	計算値：女性労働力人口外国人／女性人口外国人
外生	女性労働力率外国人（シナリオ別）	将来 2023 ～ 2040	総務省「労働力調査」・「国勢調査」 ・男性労働力率外国人を参照。
内生	男性就業者数（年齢階級別） 女性就業者数（年齢階級別）	実績 1980 ～ 2022	総務省「労働力調査」 ・岩手、宮城、福島を除く集計値からの補完推計値（2011年）、国勢調査によるベンチマーク人口の変更に伴う遡及改訂を長期時系列表から把握。
内生	きまって支給する現金給与額（性・年齢階級別）	実績 1980 ～ 2022	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」 ・企業規模10人以上（民営）の一般労働者。 ・2020年の調査改正で復元倍率の変更があり、2006年以降、新たな復元方法での集計が可能であるため、統計法第33条に基づく調査票情報の利用を行い再集計。2005年以前は、2006年の新集計値をベースに、旧集計値の2005年と2006年の結果の比により遡って推計。 ・労働力率関数の推計では、これを消費者物価指数で除いたものを実質賃金とみなして使用。
外生	高校・大学進学率	実績 1980 ～ 2022 将来 2023 ～ 2040	文部科学省「学校基本調査」 ・2018年度版推計では、高校は通信制課程（本科）への進学者を除く、大学は大学・短期大学等への現役進学者で通信教育部への進学者を除くものをベースとしていたが、これらを含み、また大学について過年度入学者を含むベースに変更。 文部科学省「中央教育審議会大学分科会」（2023年7月14日）資料「大学入学者数等の将来推計について」 ・上記資料では、都道府県別の推計18歳以上人口や男女別大学進学率、外国人留学生入学者の動き等を踏まえ、2040年の大学（四年制）進学率を、男性61.2%、女性57.9%と推計（過年度入学者を含む）。このため、大学については大学（四年制）、短期大学を分けて推計した上で、大学（四年制）進学率については中教審大学分科会の予測値を反映（2023年から2039年までは線形補間）。 ・高校進学率の将来値は、過去10年間平均値で横置き、短大進学率の将来値は、男性は過去10年間平均値で横置き、女性はトレンド推計（ロジット変換後の推計値の逆変換値）。
外生	短時間雇用者比率（シナリオ別）	実績 2000 ～ 2022 将来 2023 ～ 2040	厚生労働省「毎月勤労統計調査」 ・2018年度版推計では、労働力調査による短時間労働者比率（週35時間未満の労働者割合）の年平均を用いていたが、これを毎月勤労統計調査のパートタイム労働者比率に変更。 厚生労働省「毎月勤労統計調査」 ・労働参加進展シナリオでは、パートタイム労働者比率の傾向は2004年で減少傾向が鈍化しているため、2004年以降のデータを用いてトレンド推計（ロジット変換後の推計値の逆変換値）。 ・労働参加現状シナリオは、性・年齢階級別に、足許（2022年）の値で将来一定。労働参加漸進シナリオは、労働参加進展シナリオと労働参加現状シナリオの平均。
外生	有配偶女性出生率	実績 1985 ～ 2022 将来 2023 ～ 2040	厚生労働省「人口動態調査」、総務省「労働力調査」 ・5年前同一コホートの出生率／5年前同一コホートの有配偶率 ・有配偶率については、女性人口（有配偶・無配偶、年齢階級別）を参照。 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」・「日本の世帯数の将来推計」 ・5年前同一コホートの出生率／5年前同一コホートの有配偶率 ・有配偶率については、女性人口（有配偶・無配偶、年齢階級別）を参照。 ・将来推計人口等から求めた有配偶出生率の将来値について、2022年の実績値にリンクするよう比率により断層調整。

区分	変数内容	期間		基礎資料
外生	保育所・幼稚園在籍児童比率（シナリオ別）	実績	1985 ～ 2021	厚生労働省「社会福祉施設等調査」、文部科学省「学校基本調査」、総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」 ・「社会福祉施設等調査」における保育園児と文科省「学校基本調査」における幼稚園児の合計を0～6歳人口で除した値とする。
		将来	2022 ～ 2040	厚生労働省「新子育て安心プラン」（2020年12月21日） ・「新子育て安心プラン」では、2021年度から2025年度末までの4年間で約14万人分の保育の受け皿を整備することされており、これを労働参加進展シナリオに反映。それまでの間は線形補間。2026年以降は労働参加現状シナリオの増減差で延長。 ・労働参加現状シナリオは、2022年以降をトレンド推計（ロジック変換後の推計値の逆変換値）。労働参加漸進シナリオは、労働参加進展シナリオと労働参加現状シナリオの平均。
外生	年金支給開始年齢	実績	1990 ～ 2022	厚生労働省「社会保障審議会年金部会」（2011年10月1日）資料「支給開始年齢について」
		将来	2023 ～ 2040	
外生	健康寿命（シナリオ別）	実績	2001 ～ 2019	厚生労働省「健康日本21推進専門委員会」資料「生命表」 ・平均寿命と健康寿命との差は、日常生活に制限のある「不健康な期間」を意味。
		将来	2020 ～ 2040	厚生労働省「健康寿命延伸プラン」（2019年5月） ・「健康寿命延伸プラン」では、健康寿命の2040年の具体的な目標（男性75.14年以上 女性77.79年以上）を設定。これを労働参加進展シナリオに反映。それまでの間は線形補間。 ・労働参加現状シナリオは、2020年以降を平均寿命と健康寿命の乖離率のトレンド推計により推計、労働参加漸進シナリオは、労働参加進展シナリオと労働参加現状シナリオの平均。ただし、女性はトレンド推計が目標を超えるため、目標値に抑制。

図表 2-3-(1)-3 変数一覧(労働力需給調整ブロック)

区分	変数内容	期間		基礎資料
内生	有効求人倍率（年齢計）	実績	1985 ～ 2022	厚生労働省「一般職業紹介状況」 ・パートを含む常用の年齢計データを使用。
内生	有効求人倍率（年齢階級別）	実績	2005 ～ 2022	厚生労働省「一般職業紹介状況」 ・就業機会積み上げ方式のデータを使用。
内生	男性完全失業率（年齢階級別） 女性完全失業率（年齢階級別）	実績	1980 ～ 2022	計算値：（労働力人口日本人＋労働力人口外国人－就業者数）／（労働力人口日本人＋労働力人口外国人）
外生	消費者物価指数（変化率）	実績	1985 ～ 2022	総務省「消費者物価指数」 ・2020年基準消費者物価指数（総合）
	消費者物価指数（変化率・シナリオ別）	将来	2023 ～ 2040	内閣府「中長期の経済財政に関する試算」 ・成長実現・労働参加進展シナリオ、成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオの2034年以降は、2033年のものを適用（横置き） ・一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオは、2026年まで成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオと同率で推移するものとし、その後の上昇率はゼロ%。

## (2) データ加工に関する補足

以下では、(1)変数一覧に記載したデータの加工に関する補足事項を記載する<sup>32</sup>。

### ア 名目生産額

労働力需給の推計では、モデルの推定に内閣府「SNA 産業連関表」を使用している。「SNA 産業連関表」は、我が国の国民経済計算の計数と統合的な産業連関表として作成されるもので、総務省他 10 府省庁が作成する産業連関表とは、一部概念に相違がある。また、公表年次ごとに、作成の基準、基準年、部門分類、推計期間が異なっている。

2023 年度版労働力需給モデルの推定に当たっては、部門分類を産業 19 部門に統合した後、重なっている年次の平均的な変化率から変換率を各産業について求め、その変換率で過

<sup>32</sup> これらの他、性、年齢階級別人口（外国人）、性、年齢階級別労働力人口（外国人）のデータに関し、第3章 1(3)アに記載した。

去のデータを2015年基準ベースに変換し接続した。特に名目生産額については、SNA産業  
連関表の部門別の名目生産額を産業19部門に積み上げて統合している。

実際の推計に使用する具体的なSNA産業連関表は以下のとおり。またSNA産業連関表  
の部門分類と産業19部門の関係については、下図のとおりである<sup>33 34</sup>。

①1993SNAによるSNA産業連関表（2000年基準）	87部門	1996～2009年
②1993SNAによるSNA産業連関表（2005年基準）	87部門	2001～2004年
③1993SNAによるSNA産業連関表（2005年基準）	91部門	2005～2013年
④2008SNAによるSNA産業連関表（2011年基準）	94部門	2006～2010年
⑤2008SNAによるSNA産業連関表（2011年基準）	96部門	2011～2017年
⑥2008SNAによるSNA産業連関表（2015年基準）	94部門	2011～2021年

---

<sup>33</sup> 持ち帰り・配達飲食サービス業については、第13回改定日本標準産業分類の区分と整合的なものとなるよう、  
2023年版労働力需給推計において、前回推計の「卸売・小売業」から「飲食店・宿泊業」へ区分を変更した  
（図表2-3-(2)-2を参照）。しかしながら、過去のSNA産業連関表から当該業種を区分することが部門分類上  
できないため、変更せずそのまま用いている。一方、郵便業（信書便事業を含む）については、過去分を含め、  
2023年度版推計から「運輸業」へ区分変更した。

<sup>34</sup> ①～④の「精密機械」は、これまでの労働力需給の推計では「一般機械器具製造業」に含めていたが、この  
場合、⑤以降の名目生産額との間に大きな断層が生じる。このため2023年度推計においては、これを「電気機  
械器具製造業」に含めることとした。併せて産業の標記を「一般機械器具・精密機械製造業」から「一般機械  
器具製造業」に改めた。

図表 2-3-(2)-1 労働力需給モデルの産業 19 部門と SNA 産業連関表の部門分類との対応表

労働力需給モデルの産業19部門		1993SNA 2000年基準		1993SNA 2005年基準		1993SNA 2005年基準		2008SNA 2011年基準		2008SNA 2011年基準		2008SNA 2015年基準			
		87部門		87部門		91部門		94部門		96部門		94部門			
		1996～2009年		2001～2004年		2005～2013年		2006～2010年		2011～2017年		2011～2017年		2011～2021年	
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
1 農林水産業	1 米麦	1 米麦	1 米麦	1 米麦	1 米麦	1 米麦	1 米麦	1 米麦	1 米麦	1 米麦	1 米麦	1 米麦	1 米麦		
	2 その他の耕種農業	2 その他の耕種農業	2 その他の耕種農業	2 その他の耕種農業	2 その他の耕種農業	2 その他の耕種農業	2 その他の耕種農業	2 その他の耕種農業	2 その他の耕種農業	2 その他の耕種農業	2 その他の耕種農業	2 その他の耕種農業	2 その他の耕種農業		
	3 畜産	3 畜産	3 畜産	3 畜産	3 畜産	3 畜産	3 畜産	3 畜産	3 畜産	3 畜産	3 畜産	3 畜産	3 畜産		
	4 獣医	4 獣医	4 獣医	4 獣医	4 獣医	4 獣医	80 獣医業	4 獣医業	82 獣医業	4 獣医業	80 獣医業	4 獣医業	80 獣医業		
	5 農業サービス	5 農業サービス	5 農業サービス	5 農業サービス	5 農業サービス	5 農業サービス	4 農業サービス	4 農業サービス	4 農業サービス	4 農業サービス	4 農業サービス	4 農業サービス	4 農業サービス		
	6 林業	6 林業	6 林業	6 林業	6 林業	6 林業	5 林業	5 林業	5 林業	5 林業	5 林業	5 林業	5 林業		
	7 漁業・水産養殖業	7 漁業・水産養殖業	7 漁業・水産養殖業	7 漁業・水産養殖業	7 漁業・水産養殖業	7 漁業・水産養殖業	6 漁業	6 漁業	6 漁業	6 漁業	6 漁業	6 漁業	6 漁業		
2 鉱業・建設業	8 石炭鉱業	8 石炭	8 石炭	8 石炭・原油・天然ガス	7 石炭・原油・天然ガス	7 石炭・原油・天然ガス	7 石炭・原油・天然ガス								
	9 金属鉱業	9 金属鉱業	9 金属鉱業	9 金属鉱物	8 金属鉱物	8 金属鉱物	8 砂利・砕石								
	10 原油・天然ガス	10 原油・天然ガス	10 原油・天然ガス	10 砂利・砕石	9 砂利・砕石	9 砂利・砕石	9 砂利・砕石	9 砂利・砕石	9 砂利・砕石	9 砂利・砕石	9 砂利・砕石	9 砂利・砕石	9 金属・非金属鉱物		
	11 採石・砂利	11 砂利・砕石	11 砂利・砕石	11 その他の非金属鉱物	10 非金属鉱物	10 非金属鉱物	10 非金属鉱物	10 非金属鉱物							
	12 その他の鉱業	12 その他の非金属鉱物	12 その他の非金属鉱物	12 その他の非金属鉱物	11 非金属鉱物	11 非金属鉱物	11 非金属鉱物	11 非金属鉱物							
	47 建築	47 建築	47 建築	49 建築	54 建築	54 建築	54 建築	54 建築	56 建築	56 建築	56 建築	54 建築	54 建築		
	48 土木	48 土木	48 土木	50 土木	55 土木	55 土木	55 土木	55 土木	57 土木	57 土木	57 土木	55 土木	55 土木		
	48 土木	48 土木	48 土木	50 土木	55 土木	55 土木	55 土木	55 土木	57 土木	57 土木	57 土木	55 土木	55 土木		
3 食料品・飲料・たばこ製造業	13 畜産食料品	13 畜産食料品	13 畜産食料品	12 畜産食料品	11 畜産食料品	11 畜産食料品	11 畜産食料品	11 畜産食料品	11 畜産食料品	11 畜産食料品	10 畜産食料品	10 畜産食料品	10 畜産食料品		
	14 水産食料品	14 水産食料品	14 水産食料品	13 水産食料品	12 水産食料品	12 水産食料品	12 水産食料品	12 水産食料品	12 水産食料品	12 水産食料品	11 水産食料品	11 水産食料品	11 水産食料品		
	15 精穀・製粉	15 精穀・製粉	15 精穀・製粉	14 精穀・製粉	13 精穀・製粉	13 精穀・製粉	13 精穀・製粉	13 精穀・製粉	13 精穀・製粉	13 精穀・製粉	12 その他の食料品	12 その他の食料品	12 その他の食料品		
	16 その他の食料品	16 その他の食料品	16 その他の食料品	15 その他の食料品	14 その他の食料品	14 その他の食料品	14 その他の食料品	14 その他の食料品	14 その他の食料品	14 その他の食料品	13 飲料	13 飲料	13 飲料		
	17 飲料	17 飲料	17 飲料	16 飲料	15 飲料	15 飲料	15 飲料	15 飲料	15 飲料	15 飲料	14 たばこ	14 たばこ	14 たばこ		
	18 たばこ	18 たばこ	18 たばこ	17 たばこ	16 たばこ	16 たばこ	16 たばこ								
	18 たばこ	18 たばこ	18 たばこ	17 たばこ	16 たばこ	16 たばこ	16 たばこ								
	18 たばこ	18 たばこ	18 たばこ	17 たばこ	16 たばこ	16 たばこ	16 たばこ								
4 一般機械器具製造業	38 一般機械	38 一般機械	38 一般機械	37 一般機械	31 一般機械	31 一般機械	31 一般機械	31 一般機械	31 はん用機械	31 はん用機械	29 はん用機械	29 はん用機械			
	38 一般機械	38 一般機械	38 一般機械	37 一般機械	31 一般機械	31 一般機械	31 一般機械	31 一般機械	32 生産用機械	32 生産用機械	30 生産用機械	30 生産用機械			
	38 一般機械	38 一般機械	38 一般機械	37 一般機械	31 一般機械	31 一般機械	31 一般機械	31 一般機械	33 業務用機械	33 業務用機械	31 業務用機械	31 業務用機械			
	38 一般機械	38 一般機械	38 一般機械	37 一般機械	31 一般機械	31 一般機械	31 一般機械	31 一般機械	33 業務用機械	33 業務用機械	31 業務用機械	31 業務用機械			
5 電気機械器具製造業	39 産業用電気機械	39 産業用電気機器	39 産業用電気機器	38 産業用電気機械	33 電子部品・デバイス	34 電子部品・デバイス	34 電子部品・デバイス	34 電子部品・デバイス	34 電子部品・デバイス	34 電子部品・デバイス	32 電子部品・デバイス	32 電子部品・デバイス			
	40 民生用電子・電気機械	40 民生用電子・電気機器	40 民生用電子・電気機器	39 通信機械・同関連機器	34 産業用電気機器	35 産業用電気機器	35 産業用電気機器	35 産業用電気機器	35 産業用電気機器	35 産業用電気機器	33 産業用電気機器	33 産業用電気機器			
	41 その他の電気機械	41 その他の電気機器	41 その他の電気機器	40 民生用電気機器	35 民生用電気機器	36 民生用電気機器	36 民生用電気機器	36 民生用電気機器	36 民生用電気機器	36 民生用電気機器	34 民生用電気機器	34 民生用電気機器			
	41 その他の電気機械	41 その他の電気機器	41 その他の電気機器	41 電子計算機・同付属装置	36 その他の電気機械	37 その他の電気機械	37 その他の電気機械	37 その他の電気機械	37 その他の電気機械	37 その他の電気機械	35 その他の電気機械	35 その他の電気機械			
	41 その他の電気機械	41 その他の電気機器	41 その他の電気機器	42 電子部品・デバイス	37 通信機械・同関連機器	38 通信機械・同関連機器	38 通信機械・同関連機器	38 通信機械・同関連機器	38 通信機械・同関連機器	38 通信機械・同関連機器	36 通信機械・同関連機器	36 通信機械・同関連機器			
	41 その他の電気機械	41 その他の電気機器	41 その他の電気機器	43 その他の電気機器	38 電子計算機・同付属装置	39 電子計算機・同関連機器	39 電子計算機・同関連機器	39 電子計算機・同関連機器	39 電子計算機・同関連機器	39 電子計算機・同関連機器	37 電子計算機・同関連機器	37 電子計算機・同関連機器			
	41 その他の電気機械	41 その他の電気機器	41 その他の電気機器	47 精密機械	32 精密機械	32 精密機械	32 精密機械	32 精密機械	32 精密機械	32 精密機械	37 電子計算機・同関連機器	37 電子計算機・同関連機器			
45 精密機械	45 精密機械	45 精密機械	47 精密機械	32 精密機械	32 精密機械	32 精密機械	32 精密機械	32 精密機械	32 精密機械	37 電子計算機・同関連機器	37 電子計算機・同関連機器				
6 輸送用機械器具製造業	42 自動車	42 自動車	42 自動車	44 自動車	39 自動車	40 自動車	40 自動車	40 自動車	40 自動車	40 自動車	38 自動車	38 自動車			
	43 船舶	43 船舶	43 船舶	45 船舶	40 船舶・同修理	41 船舶・同修理	41 船舶・同修理	41 船舶・同修理	41 船舶・同修理	41 船舶・同修理	39 船舶・同修理	39 船舶・同修理			
	44 その他の輸送用機械	44 その他の輸送用機械	44 その他の輸送用機械	46 その他の輸送用機械	41 その他の輸送用機械・同修理	42 その他の輸送用機械・同修理	42 その他の輸送用機械・同修理	42 その他の輸送用機械・同修理	42 その他の輸送用機械・同修理	42 その他の輸送用機械・同修理	40 その他の輸送用機械・同修理	40 その他の輸送用機械・同修理			

労働力需給モデルの産業19部門		1993SNA	1993SNA	1993SNA	2008SNA	2008SNA	2008SNA						
		2000年基準	2005年基準	2005年基準	2011年基準	2011年基準	2015年基準						
		87部門	87部門	91部門	94部門	96部門	94部門						
		1996～2009年	2001～2004年	2005～2013年	2006～2010年	2011～2017年	2011～2021年						
7	その他の製造業	19	紡績	19	紡績	18	紡績	17	化学繊維	17	化学繊維	15	化学繊維
		20	織物・その他の繊維製品	20	織物・その他の繊維製品	19	織物・その他の繊維製品	18	紡績	18	紡績	16	紡績
		21	身回品	21	衣類・身回品	20	衣服・身回品	19	織物・その他の繊維製品	19	織物・その他の繊維製品	17	織物・その他の繊維製品
		22	製材・木製品	22	製材・木製品	21	製材・木製品	20	衣服・身回品	20	衣服・身回品	18	衣服・身回品
		23	家具	23	家具	22	家具	21	パルプ・紙・紙加工品	21	パルプ・紙・紙加工品	19	パルプ・紙・紙加工品
		24	パルプ・紙・紙加工品	24	パルプ・紙・紙加工品	23	パルプ・紙・紙加工品	22	基礎化学製品	22	基礎化学製品	20	基礎化学製品
		25	出版・印刷	25	出版・印刷	24	印刷・製版・製本	23	その他の化学製品	23	その他の化学製品	21	その他の化学製品
		26	皮革・毛皮製品	26	皮革・毛皮製品	25	皮革・毛皮製品	24	石油製品	24	石油製品	22	石油製品
		27	ゴム製品	27	ゴム製品	26	ゴム製品	25	石炭製品	25	石炭製品	23	石炭製品
		28	基礎化学製品	28	基礎化学製品	27	基礎化学製品	26	窯業・土石製品	26	窯業・土石製品	24	窯業・土石製品
		29	化学繊維	29	化学繊維	28	化学繊維	27	製鉄	27	製鉄	25	製鉄
		30	その他の化学製品	30	その他の化学製品	29	その他の化学製品	28	その他の鉄鋼	28	その他の鉄鋼	26	その他の鉄鋼
		31	石油製品	31	石油製品	30	石油製品	29	非鉄金属	29	非鉄金属	27	非鉄金属
		32	石炭製品	32	石炭製品	31	石炭製品	30	金属製品	30	金属製品	28	金属製品
		33	窯業・土石	33	窯業・土石製品	32	窯業・土石製品	42	印刷・製版・製本	43	印刷・製版・製本	41	印刷・製版・製本
		34	製鉄	34	製鉄	33	製材・木製品	43	製材・木製品	44	木材・木製品	42	木材・木製品
		35	その他の鉄鋼	35	その他の鉄鋼	34	その他の鉄鋼	44	家具・装備品	45	家具・装備品	43	家具・装備品
		36	非鉄金属	36	非鉄金属	35	非鉄金属	45	皮革・皮革製品・毛皮製品	46	皮革・皮革製品・毛皮製品	44	皮革・皮革製品・毛皮製品
37	金属製品	37	金属製品	36	金属製品	46	ゴム製品	47	ゴム製品	45	ゴム製品		
46	その他の製造品	46	その他の製造品	48	その他の製造品	47	その他の製造工業製品	48	プラスチック製品	46	プラスチック製品		
								49	その他の製造工業製品	47	その他の製造工業製品		
8	電気・ガス・水道・熱供給業	49	電気	49	電気	51	電気	48	電気	50	電気	48	電気
		50	ガス・熱供給	50	ガス・熱供給	52	ガス・熱供給	49	ガス・熱供給	51	ガス・熱供給	49	ガス・熱供給
		51	上水道	51	上水道	53	上水道	50	上水道	52	上水道	50	上水道
		52	工業用水道	52	工業用水道	54	工業用水道	51	工業用水道	53	工業用水道	51	工業用水道
9	情報通信業	66	電信・電話	66	電信・電話	68	電信・電話	67	通信・インターネット附随サービス	69	通信・インターネット附随サービス	67	通信・インターネット附随サービス
						71	情報サービス	69	情報サービス	71	情報サービス	69	情報サービス
						72	映像・文字情報制作	70	映像・文字情報制作	72	映像・音声・文字情報制作	70	映像・音声・文字情報制作
		77	放送	77	放送	70	放送	68	放送	70	放送	68	放送
10	運輸業	61	鉄道	61	鉄道	63	鉄道	58	鉄道輸送	60	鉄道輸送	58	鉄道輸送
		62	道路輸送	62	道路輸送	64	道路輸送	59	道路輸送	61	道路輸送	59	道路輸送
		63	水運	63	水運	65	水運	60	水運	62	水運	60	水運
		64	航空輸送	64	航空輸送	66	航空輸送	61	航空輸送	63	航空輸送	61	航空輸送
		65	その他の運輸	65	その他の運輸	67	その他の運輸	62	その他の運輸	64	その他の運輸	62	その他の運輸
		67	郵便	67	郵便	69	郵便	63	郵便・信書便	65	郵便・信書便	63	郵便・信書便
						64	(政府)水運・空港施設管理	66	(政府)水運・空港施設管理	64	(政府)水運・空港施設管理		

労働力需給モデルの産業19部門		1993SNA 2000年基準		1993SNA 2005年基準		1993SNA 2005年基準		2008SNA 2011年基準		2008SNA 2011年基準		2008SNA 2015年基準	
		87部門		87部門		91部門		94部門		96部門		94部門	
		1996～2009年		2001～2004年		2005～2013年		2006～2010年		2011～2017年		2011～2021年	
11	卸売・小売業	54	卸売	54	卸売	56	卸売	56	卸売	58	卸売	56	卸売
		55	小売	55	小売	57	小売	57	小売	59	小売	57	小売
12	金融保険・不動産業	56	金融	56	金融	58	金融	58	金融	73	金融	71	金融
		57	保険	57	保険	59	保険	72	保険	74	保険	72	保険
		58	不動産仲介業	58	不動産仲介業	60	不動産仲介業	73	住宅賃貸業	75	住宅賃貸業	73	住宅賃貸業
		59	住宅賃貸業	59	住宅賃貸業	61	住宅賃貸業	74	不動産仲介業	76	不動産仲介業	74	不動産仲介業
		60	不動産賃貸業	60	不動産賃貸業	62	不動産賃貸業	75	不動産賃貸業	77	不動産賃貸業	75	不動産賃貸業
13	飲食店・宿泊業	78	飲食店	78	飲食店	82	飲食店	65	飲食サービス	67	飲食サービス	65	飲食サービス
		79	旅館	79	旅館	83	旅館・その他の宿泊所	66	宿泊業	68	宿泊業	66	宿泊業
14	医療・福祉	70	医療・保健衛生	70	医療・保健衛生	75	医療・保健	85	医療・保健	87	医療・保健	85	医療・保健
		71	介護	71	介護	76	介護	86 87	介護 (政府・非営利) 保健衛生、社会福祉	88 89	介護 (政府・非営利) 保健衛生、社会福祉	86 87	介護 (政府・非営利) 保健衛生、社会福祉
15	教育・学習支援業	68	教育	68	教育	73	教育	83	(市場生産) 教育	85	(市場生産) 教育	83	(市場生産) 教育
		84	政府・教育	84	政府・教育	88	政府・教育	84	(政府・非営利) 教育	86	(政府・非営利) 教育	84	(政府・非営利) 教育
		86	非営利・教育	86	非営利・教育	90	非営利・教育	93	(政府・非営利) 社会教育・その他	95	(政府・非営利) 社会教育・その他	93	(政府・非営利) 社会教育・その他
16	生活関連サービス業	80	洗濯・理容・浴場	80	洗濯・理容・浴場業	84	洗濯・理容・美容・浴場業	91	洗濯・理容・美容・浴場業	93	洗濯・理容・美容・浴場業	91	洗濯・理容・美容・浴場業
		81	他の個人サービス	81	その他の対個人サービス	85	その他の対個人サービス	92	その他の対個人サービス	94	その他の対個人サービス	92	その他の対個人サービス
17	その他の事業サービス業	73	広告	73	広告	78	広告	77	広告	79	広告	77	広告
		74	業務用物品賃貸業	74	業務用物品賃貸業	79	業務用物品賃貸業	78	物品賃貸サービス（不動産業を除く。）	80	物品賃貸サービス（不動産業を除く。）	78	物品賃貸サービス（不動産業を除く。）
		75	他の事業所サービス	75	その他の対事業所サービス	80	その他の対事業所サービス	79	会員制企業団体 その他の対事業所サービス	81	会員制企業団体 その他の対事業所サービス	79	会員制企業団体 その他の対事業所サービス
18	その他のサービス業	53	廃棄物処理	53	廃棄物処理	55	廃棄物処理	52	廃棄物処理 (政府) 下水道、廃棄物処理	54	廃棄物処理 (政府) 下水道、廃棄物処理	52	廃棄物処理 (政府) 下水道、廃棄物処理
		69	研究	69	研究	74	研究	53	研究開発サービス (政府・非営利) 学術研究、研究機関	55	研究開発サービス (政府・非営利) 学術研究、研究機関	53	研究開発サービス (政府・非営利) 学術研究、研究機関
		72	その他の公共サービス	72	その他の公共サービス	77	その他の公共サービス	76	研究	78	研究	76	研究
		76	娯楽	76	娯楽	81	娯楽	81	娯楽	83	娯楽	81	娯楽
		82	自動車・機械修理	82	自動車・機械修理	86	自動車・機械修理	88	自動車整備・機械修理	90	自動車整備・機械修理	92	自動車整備・機械修理
19	公務・複合サービス・分類不能の産業	85	政府・その他	85	政府・その他	89	政府・その他	82	(政府) 公務	84	(政府) 公務	82	(政府) 公務
		87	非営利・その他	87	非営利・その他	91	非営利・その他	94	分類不明	96	分類不明	94	分類不明
		83	分類不明	83	分類不明	87	分類不明						

## イ 実質生産額、生産額デフレーター

名目生産額は、アに記したとおり積み上げにより部門統合を行うが、実質生産額は、最初に生産額デフレーターをディビジア集計により産業 19 部門別に作成し、そのデフレーターで実質化することにより推計している。

具体的には、①1996 年から 2005 年までの生産額デフレーターを「SNA 産業連関表」から推計した後、②2006 年以降の生産額デフレーターを経済産業省「延長産業連関表」を用いて延長推計している。

### ①1996～2005 年の生産額デフレーター

87 部門分類別の名目・実質国内生産額を用いて、87 部門分類別の国内生産額デフレーター（＝名目国内生産額／実質国内生産額）を計算する。その上で、産業 19 部門別の国内生産額デフレーター（対数階差）をつぎのように推計する。

$$\Delta \log p_t^j = \sum_{i \in N_j} \bar{v}_t^i \cdot \Delta \log p_t^i$$

ただし、 $i$ は SNA 産業連関表の 87 部門、 $j$ は労働力需給推計の産業 19 部門を示すインデックス、 $N_j$ は統合 $j$ 部門に含まれる SNA 産業連関表 87 部門のインデックス集合とし、 $p$ : 生産額デフレーター、 $x$ : デフレーターに対応する実質値として、ディビジア集計に用いる金額シェアを

$$v_t^i = \frac{p_t^i \cdot x_t^i}{\sum_{i \in N_j} p_t^i \cdot x_t^i} \quad \bar{v}_t^i = \frac{1}{2}(v_t^i + v_{t-1}^i)$$

とする。

SNA 産業連関表では 1996～2005 年の間のみ実質生産額が作成されているため、この方法で産業 19 部門別に生産額デフレーターを推計できるのは、この間のみとなる。

### ②2006 年以降の生産額デフレーター

2006 年以降については、「延長産業連関表」のデフレーターから産業 19 部門別のデフレーターを推計する。具体的には、先ず、2000 年以降のデフレーターについて、①と同様の方法により産業 19 部門に統合する。このデータ系列を、年次ごとに 1995 年基準、2000 年基準、2005 年基準、2011 年基準、2015 年基準で作成し、基準時点の変更については、産業別に重なる年次の変換率を求め、その変換率を過去の系列に乗じて遡及推計を行い、全体を 2015 年基準とする。

最後に、SNA 産業連関表にベースを合わせるため、2000～2005 年の両推計の差分を用い、全体を SNA 産業連関表ベースのデフレーターに変換する。

## ウ 産業別就業者数

産業別就業者数は、総務省「労働力調査」の産業別就業者数を労働力需給モデルの産業19部門に組み替える。産業19部門と労働力調査の産業分類との対応表は下図のとおりである。労働力調査及び賃金構造基本統計調査の産業分類は、第13回改定日本標準産業分類（2013年10月改定）に基づいており、労働力需給の推計に用いる産業分類も、原則としては、第13回改定日本標準産業分類に基づいている。

なお、2018年度版推計と異なる点は以下のとおりであるが、いずれも第13回改定日本標準産業分類と整合的なものとなるよう変更したものである。

- ・2018年度版推計では、郵便業（信書便事業を含む）を「情報通信業」に区分していたが、これを「運輸業」に区分を変更
- ・2018年度版推計では、持ち帰り・配達飲食サービス業を「卸売・小売業」に区分していたが、これを「飲食店・宿泊業」に区分を変更

また労働力調査における労働者派遣事業所の派遣社員は、2012年までは派遣先の産業ではなく、派遣元の産業に分類されていたが、2013年からは派遣先の産業に分類されるようになった。一方、労働力需給の推計では、生産や賃金・労働時間に関する他の統計との整合性も考慮し、従来からの区分に組み替え、2013年以降の労働者派遣事業所の派遣社員の人数を派遣元の産業（その他の事業サービス業）に計上するよう補正を行った上で推計を行っている<sup>35</sup>。

---

<sup>35</sup> 2018年度版推計では、当該補正作業に総務省「経済センサス基礎調査」を使用しているが、2023年度版推計では、労働力調査から産業別の派遣社員を把握し補正した。

図表 2-3-(2)-2 労働力需給モデルと労働力調査の産業分類の対応

労働力需給モデル産業分類	「労働力調査」産業分類
1 農林水産業	農業, 林業 漁業
2 鉱業・建設業	鉱業, 採石業, 砂利採取業 建設業
3 食料品・飲料・たばこ製造業	食料品製造業 飲料・たばこ・飼料製造業
4 一般機械器具製造業	はん用機械器具製造業 生産用機械器具製造業 業務用機械器具製造業
5 電気機械器具等製造業	電子部品・デバイス・電子回路製造業 電気機械器具製造業 情報通信機械器具製造業
6 輸送用機械器具製造業	輸送用機械器具製造業
7 その他の製造業	上記以外の製造業
8 電気・ガス・水道・熱供給業	電気・ガス・水道・熱供給業
9 情報通信業	情報通信業
10 運輸業	運輸業 郵便業 (信書便事業を含む)
11 卸売・小売業	卸売業, 小売業
12 金融保険・不動産業	金融業, 保険業 不動産業
13 飲食店・宿泊業	宿泊業 飲食サービス業 持ち帰り・配達飲食サービス業
14 医療・福祉	医療, 福祉
15 教育・学習支援	教育, 学習支援業
16 生活関連サービス業	洗濯・理容・美容・浴場業 その他の生活関連サービス業
17 その他の事業サービス業	職業紹介・労働者派遣業 その他の事業サービス業
18 その他のサービス業	物品賃貸業 学術研究, 専門・技術サービス業 娯楽業 職業紹介・労働者派遣業及びその他の事業サービス業以外のサービス業 (他に分類されないもの)
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	複合サービス事業 公務 (他に分類されるものを除く) 分類不能の産業

## エ 女性人口、女性労働力人口の配偶関係別

女性人口、女性労働力人口については、有配偶・無配偶<sup>36</sup>別に算出した。

データの出所は、実績値（人口・労働力人口）については総務省「労働力調査」、将来値（人口）については国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」基本推計、出生・死亡中位）である。

実績値の女性の配偶関係について、労働力調査から配偶関係が把握できない年齢階級の区分は、国勢調査の有配偶率（有配偶者数／不詳を含む総数）を女性人口に乗じて有配偶女性人口を算出した。また、国勢調査を実施しない年の有配偶率は、国勢調査を実施した前後の年の有配偶率から線形補間により計算した。さらに2021年及び2022年の実績値は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）」の有配偶女性人口に関するデータを用いて2020年の結果を延長推計<sup>37</sup>した。

<sup>36</sup> 無配偶には離別・死別を含む。

<sup>37</sup> 労働力人口についても、人口ベースの有配偶率を用いて延長推計した。

将来値の女性の配偶関係については、日本の世帯数の将来推計（全国推計）から求めた有配偶率を女性人口に乘じ、有配偶女性人口を算出した。ただし当該有配偶率を得ることができるのは5年ごとであるため、有配偶率のない年は、実績値と同様、線形補間で有配偶率を計算した。また将来値を推計するための有配偶率について、実績値と将来値の間の断層補正のため、2020～2023年間で求めた補正率を乗じた。

女性人口（日本人）、女性労働力人口（日本人）については、総人口ベースの有配偶率を用いて、上記と同様に有配偶・無配偶別に算出した<sup>38</sup>。

#### オ 賃金・労働時間

産業別及び性、年齢階級別賃金については、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（一般労働者）のきまって支給する現金給与額（一般労働者）、産業別労働時間については、同調査の総実労働時間（一般労働者）を使用している。

賃金構造基本統計調査では、2020年の改正において復元方法が変更され、復元倍率に有効回答数が反映されるようになった<sup>39</sup>。また同調査では、2006年まで遡り、新たな復元方法に基づく集計結果が提供されている他、統計法第33条に基づく調査票情報の利用により、新たな復元倍率を用い、詳細な集計を行うことが可能である。

このため、今般、同調査票情報の利用申請を行った上で、2006年までの産業別及び性、年齢階級別賃金、産業別労働時間のデータを再整備した。また、2005年以前のデータについては、2006年の新集計値をベースとして、旧集計値の2005年と2006年の結果の比により遡って推計した。

産業別賃金・労働時間について、労働力需給モデルの産業19部門のうち調査対象外の産業の取扱については、以下のとおりとしている。

- ・農林水産業については、産業計の賃金・労働時間を用いる。
- ・公務・複合サービス・分類不能の産業は、複合サービスと産業計の加重平均を用いる。具体的には、当該産業の就業者に占める複合サービス分に複合サービスの賃金を対応させ、同就業者に占める複合サービス以外の分に産業計を対応させて加重平均する。

#### カ モデル内計算による変数（労働力供給ブロック）

労働力需給モデルの労働力供給ブロックで用いる変数は、図表2-3-(1)-2に記載したとおりであるが、これ以外に、日本人の労働力率の推計に関し、モデル内の計算による変数として以下のものを用いている。

<sup>38</sup> 実績値については外国人割合が年齢階級別にみても数%に止まり影響が小さいこと、将来値については日本人・外国人別にデータを得ることができないことから、日本人の有配偶率が総人口ベースの有配偶率と変わらないものとみなして簡便な推計方法を採用した。

<sup>39</sup> この結果、それまで有効回答割合が低かった属性のウェイトが高まることになる。

### ①前期失業率

被説明変数である労働力率と同じ性、年齢階級の1期前（1年前）の失業率を説明変数としている。ただし、65歳以上の各年齢階級については、65歳以上（全体）の1期前の失業率を説明変数とした。

この変数は、景気後退期において、就業意欲を喪失し労働市場から退出する者が発生する、いわゆる就業意欲喪失効果を踏まえれば、符号はマイナスとなることが想定される。しかしながら、推定結果にはマイナスとはならない区分、あるいはプラスであっても有意水準の低い区分がみられた。これは、ラグを1年間と大きく見積もっていることや、近年、景気指標と関わりなく雇用の改善が進んでいること等から、不自然な推定結果であるとは必ずしもいえないため、その結果を受容し推計を行うこととした。

### ②年齢間賃金格差

男性年齢計賃金に対する男性当該年齢階級賃金の比を男性若年層の労働力率推定の説明変数としている。当該変数の符号はプラスであることが想定されるが、推定結果は、30～34歳層のみ有意にプラスとなる。

### ③世帯主の将来期待賃金比率

男性20～24歳賃金に対する男性45～49歳賃金の比を女性若年層の労働力率推定の説明変数としている。これは、世帯における中心的な稼得者（以下、「核所得者」）の将来賃金に対する上昇期待を、非核所得者の労働力率を下げる要因として考えるものである<sup>40</sup>。通常、この説明は既に世帯を一つにしている非核所得者の労働力率についてなされるものであるが、ここでは、将来核所得者になるであろう男性の将来賃金に対する上昇期待が、将来非核所得者になるであろう未婚女性の労働力率も下げるものとして考えている<sup>41</sup>。

2018年度版労働力需給モデルと同様、女性（無配偶）25～29歳層の労働力率推定の説明変数としたが、推定結果の符号はマイナスであるものの有意水準は低く、女性（有配偶）の推定においては、2018年度版労働力需給モデルの場合と同様、説明変数とはしていない。

### ④男女間賃金格差

年齢階級別に、男性賃金に対する女性賃金の比を女性の労働力率推定の説明変数としている<sup>42</sup>。当該変数の符号はプラスであることが想定される。男女間賃金格差は、2023年度版推計において新たに加えたものである<sup>43</sup>。

<sup>40</sup> いわゆるダグラス＝有沢の法則を踏まえている。

<sup>41</sup> 労働政策研究・研修機構(2014) p.50

<sup>42</sup> 当該変数は、内生変数としてモデルに組み込んでいるが、男女間賃金格差を解消する将来目標が設定された場合は、これを外生変数とすることも考えられる。

<sup>43</sup> 短時間雇用者比率（外生変数）の上昇は、女性の就業を促進する効果を持つ一方で、男女間賃金格差に影響

具体的には、女性有配偶及び無配偶の30～59歳の各年齢階級の労働力率推定の説明変数とすることを検討したが、一部の年齢階級（有配偶の35～49歳及び無配偶の35～44歳の各階級）で強い多重共線性が生じ、他の変数の符号に影響を及ぼすケースがみられたこと等から、当該年齢階級の推定式には追加していない。

結果的には、無配偶女性の一部を除き、統計学的に有意な結果は認めなかった。

#### ⑤実質賃金

年齢階級別に、女性賃金／消費者物価指数（＝女性の実質賃金）を女性の労働力率推定の説明変数としている。ここで用いる実質賃金の将来値は、労働力需給倍率の代理変数として推計しているものであり、実質賃金の将来推計値とみなすことはできない。（第2章2(3)を参照）

実質賃金の増加（減少）は、市場賃金が留保賃金<sup>44</sup>を上回る人口割合を高める（低める）ことから、符号はプラスであることが想定される。

#### ⑥コーホート要因

年齢階級別に、5年前の1年齢階級若い層の労働力率を労働力率推定の説明変数としている。労働力率には、本節で取り上げた変数では捉えきれない世代の特有性があると考え、これを表すものとして当該変数を追加している。なお、世代の特有性は、労働力率に対し長期間影響を及ぼすものではないと考え、コーホート要因は1期分のみとした。

5年前の1年齢階級若い層の労働力率の上昇（下落）は、労働力率を高める（低める）と想定されるため、符号はプラスであることが想定される。

### 4 モデルの推定

モデルを構成する方程式の推定結果及びその検証結果について記載する。

なお、労働力率（外国人）については、労働力率関数の推定は行わず、国勢調査の労働力率等を用いた推計を別途行っている。

#### (1)推定の手順及び結果

方程式の推定は、通常の方法（OLS）による推定を基本とする。ただし OLS の推定では、説明変数と誤差項の間に相関（内生性）がある場合、推定量の一致性<sup>45</sup>が満たされ

---

を与える可能性がある。ただしここでは一般労働者の賃金をもとに男女間賃金格差を計算していることから、概念的に切り離して考えることができる。

<sup>44</sup> 留保賃金とは、その水準以上の賃金ならば求職し、それより低ければ求職しないことを選択する基準となる賃金のことである。

<sup>45</sup> サンプルサイズが無限大に近づく場合、推定量－真の係数（パラメーター）の絶対値が確率的にゼロに近づく（推定量は真の係数に確率収束する）こと。

ず、推定値にバイアスが生じ得ることとなる。この内生性への対処として、労働力需給の推計では、特に労働力率関数に関し、説明変数のラグ付き変数（1期ラグ）を操作変数とする二段階最小二乗法（2SLS）を推定の手順に取り入れることで、一定の配慮をしている。

具体的には、まず望ましい操作変数が選ばれているかをチェックするため、操作変数と説明変数に相関があるかの検定（弱操作変数の検定（Test of Weak Instruments））を行う。操作変数法では、誤差項と相関がなく、説明変数と相関がある変数を操作変数とすることが求められるが、相関の度合いが十分に強くない場合、一致性のある推定量は得られない<sup>46</sup>。このため、この弱操作変数の検定として、1段階目の回帰式で操作変数の係数が全てゼロであるとの帰無仮説を検定することとし、F検定統計量が10を超えれば、操作変数は十分に強いとする<sup>47</sup>。

弱操作変数の検定によって利用可能な操作変数が存在することを確認したが、そもそも説明変数と誤差項との間に相関がない、すなわち外生ならば、OLS推定を行えばよい。他方、説明変数が内生である場合には2SLS推定を行うことが望ましい。そこで、説明変数の外生性の検定（Test of Exogeneity）を行う<sup>48</sup>。これにより相関がある場合には2SLSにより、相関がない場合にはOLSにより推定する。

一方、労働力需要関数及び労働力需給調整ブロックの各方程式については、一律にOLSを適用している<sup>49</sup>。

なお、推定の対象とする期間については、原則として変数（データ）として整備した最終年（需要側は2021年、供給側は2022年）までとしているが、構造変化を考慮する必要や、係数の符号条件、有意水準との兼ね合い等により個別に決定している。また、特定の年に不規則な変動がみられる場合は、ダミー変数を用いることで個別に処理しており、コロナ禍の期間についても同様である。

推定結果は、下図のとおりである。

---

<sup>46</sup> 末石(2015) pp.32-34

<sup>47</sup> 末石(2015) pp.74-75

<sup>48</sup> 具体的には、Durbin-Wu-Hausman検定を行った。

<sup>49</sup> 2018年度版労働力需給モデルの取扱いをそのまま適用した。

図表 2-4-(1)-1 労働力需要関数の推定結果

	定数項	$\Delta \log Z_t$	$\Delta \log Z_{t-1}$	$\Delta \log Z_{t-2}$	$\log Z_{t-1}$	$\log L_{t-1}$	$\Delta \log L_{t-1}$	$\Delta \log L_{t-2}$	年次ダミー	Adjusted R-squared	D.W.	推定期間/ 推定方法
1 農林水産業	-0.016 (0.814)	0.018 (0.119)	0.046 (0.124)		0.002 (0.061)	-0.005 (0.035)	-0.055 (0.140)		yes	0.676	2.175	1998-2021 OLS
					F=6.530E+23	F=273.967	F=0.544					
2 鉱業・建設業	-0.030 (0.392)	0.112 (0.086)			0.041 (0.038)	-0.077 (0.043)*			yes	0.559	1.762	2001-2021 OLS
					F=2.780E+23	F=464.943						
3 食料品・飲料・たばこ	-2.662 (0.905)**	-0.721 (0.035)***	-0.282 (0.032)	-0.252 (0.026)	0.200 (0.048)**	0.056 (0.069)	-0.589 (0.048)***	-0.244 (0.041)***	yes	0.993	1.406	2001-2019 OLS
					F=6.490E+20	F=6.834	F=2.677	F=3.000E+28				
4 一般・精密機械器具	0.067 (1.007)	-0.079 (0.112)	-0.148 (0.059)	-0.051 (0.079)	0.130 (0.064)*	-0.315 (0.138)**	0.002 (0.111)	-0.325 (0.107)**	yes	0.947	2.226	2001-2021 OLS
					F=4.360E+22	F=1.551	F=3.736	F=2.900E+29				
5 電気機械器具	-0.198 (0.322)	-0.060 (0.037)	0.047 (0.030)		0.022 (0.043)	-0.013 (0.040)	0.117 (0.055)*		yes	0.979	1.665	2001-2021 OLS
					F=2.000E+24	F=33.053	F=0.433					
6 輸送用機械器具	-0.331 (2.755)	0.317 (0.195)			0.107 (0.239)	-0.201 (0.159)			yes	0.370	1.557	2001-2021 OLS
					F=4.020E+22	F=5.808						
7 その他の製造業	0.197 (0.592)	0.193 (0.035)***			0.077 (0.047)	-0.193 (0.019)***			yes	0.900	1.813	2001-2021 OLS
					F=2.000E+23	F=245.545						
8 電気・ガス・水道・熱供給	-0.249 (2.712)	-0.324 (0.200)			0.006 (0.218)	0.050 (0.134)			yes	0.511	2.068	1998-2019 OLS
					F=2.000E+23	F=17.130						
9 情報通信業	-0.473 (0.991)	-0.362 (0.107)**			0.056 (0.093)	-0.031 (0.043)			yes	0.843	2.225	2001-2017 OLS
					F=3.160E+22	F=48.459						
10 運輸業	1.896 (1.593)	0.012 (0.060)	-0.089 (0.116)	-0.020 (0.121)	0.065 (0.113)	-0.459 (0.166)**	0.563 (0.231)**	0.086 (0.197)	yes	0.469	2.762	1999-2021 OLS
					F=1.360E+21	F=4.750	F=1.660	F=8.210E+28				

	定数項	$\Delta \log Z_t$	$\Delta \log Z_{t-1}$	$\Delta \log Z_{t-2}$	$\log Z_{t-1}$	$\log L_{t-1}$	$\Delta \log L_{t-1}$	$\Delta \log L_{t-2}$	年次ダミー	Adjusted R-squared	D.W.	推定期間/ 推定方法	
11	卸売・小売業	1.311 (0.679) *	0.074 (0.039) *	0.038 (0.047)	0.075 (0.049)	-0.324 (0.153) *	-0.111 (0.203)		yes	0.592	2.940	2005-2021 OLS	
	Test of Weak Instruments Test of Exogeneity	p=1.000	F=2.612	F=4.530E+27	F=1.680E+22	F=9.571	F=0.969						
12	金融保険・不動産業	-0.362 (2.152)	0.013 (0.136)	0.303 (0.195)	0.062 (0.175)	-0.073 (0.075)	0.363 (0.199) *		yes	0.716	1.774	1998-2021 OLS	
	Test of Weak Instruments Test of Exogeneity	p=1.000	F=1.201	-	F=8.640E+20	F=8.677	F=0.426						
13	飲食店・宿泊業	0.064 (0.936)	0.188 (0.057) ***		0.059 (0.050)	-0.127 (0.124)			yes	0.701	1.910	2001-2021 OLS	
	Test of Weak Instruments Test of Exogeneity	p=0.773	F=3.302		F=1.020E+23	F=7.838							
14	医療・福祉	0.014 (1.298)	0.241 (0.201)	-0.072 (0.111)	0.039 (0.196)	-0.072 (0.169)	0.066 (0.161)		yes	0.753	2.444	2001-2021 OLS	
	Test of Weak Instruments Test of Exogeneity	p=0.996	F=7.108	-	F=3.970E+22	F=1627.053	F=5.033						
15	教育・学習支援	-0.216 (1.185)	-0.041 (0.075)	0.213 (0.098)	0.025 (0.094)	-0.008 (0.037)	0.122 (0.189)		yes	0.656	1.580	2001-2021 OLS	
	Test of Weak Instruments Test of Exogeneity	p=0.998	F=2.220	F=1.450E+29	F=1.020E+21	F=153.957	F=1.750						
16	生活関連サービス	0.378 (0.738)	0.202 (0.051) ***	0.008 (0.074)	0.105 (0.050) *	-0.297 (0.128) **	-0.011 (0.210)		yes	0.561	1.727	2001-2021 OLS	
	Test of Weak Instruments Test of Exogeneity	p=0.999	F=0.804	F=6.950E+31	F=5.650E+23	F=9.226	F=3.471						
17	その他の事業サービス	-5.296 (1.243) ***	0.500 (0.139) ***		0.580 (0.131) ***	-0.315 (0.068) ***			yes	0.896	2.454	2001-2021 OLS	
	Test of Weak Instruments Test of Exogeneity	p=0.984	F=3.137		F=9.590E+22	F=138.664							
18	その他のサービス	0.168 (2.411)	-0.229 (0.172)	0.109 (0.164)	-0.046 (0.177)	0.033 (0.189)	-0.090 (0.119)	0.037 (0.244)	-0.120 (0.275)	yes	0.224	2.107	2001-2021 OLS
	Test of Weak Instruments Test of Exogeneity	p=1.000	F=4.808	F=3.290E+33	F=5.600E+31	F=2.570E+21	F=11.233	F=1.047	F=9.070E+27				
19	公務・複合サービス・分類不能の産業	-2.795 (7.378)	0.207 (0.864)		0.252 (0.586)	-0.031 (0.144)			yes	0.363	2.037	1997-2019 OLS	
	Test of Weak Instruments Test of Exogeneity	p=0.434	F=3.824		F=1.560E+22	F=14.319							

(注) 括弧内は標準誤差。\*\*\*、\*\*及び\*は、それぞれ有意水準1%、5%及び10%であることを示す。

図表 2-4-(1)-2 労働力率関数の推定結果(男性)

	定数項	高校進学率	大学・短大 進学率 (2期前)	前期失業率	短時間雇 用者 比率	当該年齢賃金/年 齢計賃金	年金支給 開始年齢 (報酬比例)	健康寿命	コーホト要因	年次ダミ	Adjusted R-squared	D.W.	推定期間/ 推定方法
1	15-19歳	17.145 (4.436) ***	-0.172 (0.048) ***	-0.046 (0.009) ***		-2.915 (2.050)				yes	0.691	1.816	2001-2022 OLS
	Test of Weak Instruments Test of Exogeneity	p=0.762	F=347.392	F=51.384		F=23.234							
2	20-24歳	1.698 (1.603)	-0.011 (0.010)	-0.055 (0.012) ***		0.268 (3.032)				yes	0.821	1.279	2005-2022 OLS
	Test of Weak Instruments Test of Exogeneity	p=0.502	F=41.428	F=29.906		F=34.474							
3	25-29歳	4.303 (1.089) ***		-0.046 (0.014) ***		-1.570 (1.338)				yes	0.764	1.345	2001-2022 OLS
	Test of Weak Instruments Test of Exogeneity	p=0.368		F=33.503		F=13.168							
4	30-34歳	-4.839 (2.453) *		0.113 (0.028) ***		8.490 (2.700) ***				yes	0.617	1.298	2003-2022 OLS
	Test of Weak Instruments Test of Exogeneity	p=0.397		F=12.824		F=3.287							
5	35-39歳	2.913 (0.058) ***		0.107 (0.017) ***						yes	0.847	1.458	2006-2022 OLS
	Test of Weak Instruments Test of Exogeneity	p=0.719		F=27.472									
6	40-44歳	3.191 (0.052) ***		0.014 (0.017)						yes	0.811	1.771	2008-2022 OLS
	Test of Weak Instruments Test of Exogeneity	p=0.163		F=28.140									
7	45-49歳	1.390 (0.206) ***		-0.016 (0.026)					0.551 (0.074) ***	yes	0.907	1.714	2004-2022 OLS
	Test of Weak Instruments Test of Exogeneity	p=0.283		F=17.019				F=127.826					
8	50-54歳	1.291 (0.455) **		-0.060 (0.037)					0.558 (0.161) ***	yes	0.664	1.912	2005-2022 OLS
	Test of Weak Instruments Test of Exogeneity	p=0.433		F=31.162				F=42.372					
9	55-59歳	-0.854 (1.044)		-0.023 (0.019)		0.040 (0.015) **			0.353 (0.060) ***	no	0.602	1.962	2000-2022 OLS
	Test of Weak Instruments Test of Exogeneity	p=0.103		F=24.248		F=66.915		F=53.242					
10	60-64歳	-18.247 (2.644) ***		-0.043 (0.016) **	-0.031 (0.017) *			0.270 (0.039) ***	0.535 (0.264) *	yes	0.964	1.277	2001-2022 OLS
	Test of Weak Instruments Test of Exogeneity	p=0.665		F=50.287	F=171.024		F=398.000	F=25.630					
11	65-69歳	-1.068 (0.241) ***		-0.195 (0.040) ***	0.040 (0.007) ***				0.510 (0.111) ***	no	0.937	0.870	2003-2022 OLS
	Test of Weak Instruments Test of Exogeneity	p=0.399		F=7.626	F=136.221			F=56.214					
12	70-74歳	-2.226 (0.374) ***		-0.206 (0.051)	0.073 (0.010) ***					yes	0.878	1.389	2006-2022 OLS
	Test of Weak Instruments Test of Exogeneity	p=0.414		F=10.650	F=267.768								

(注) 括弧内は標準誤差。\*\*\*、\*\*及び\*は、それぞれ有意水準1%、5%及び10%であることを示す。75歳以上の各年齢階級はコーホト残存率により推計。

図表 2-4-(1)-3 労働力率関数の推定結果(女性・有配偶)

	定数項	前期失業率	有配偶出生率 (5期前)	短時間雇用者比 率	実質賃金 (賃金/CPI)	男女間 賃金格差	保育所・幼稚園 在籍児童比率	健康寿命	年次ダミー	Adjusted R-squared	D.W.	推定期間/推 定方法
3	25-29歳	-6.484 (0.930) ***	-0.005 (0.042)				0.134 (0.014) ***		yes	0.977	1.566	2004-2022 OLS
	Test of Weak Instruments Test of Exogeneity	p=0.704	F=38.702				F=150.715					
4	30-34歳	-10.081 (1.731) ***	-0.045 (0.038)	0.003 (0.004)	2.055 (0.848) **	0.920 (1.613)	0.073 (0.013) ***		no	0.959	1.397	2001-2022 OLS
	Test of Weak Instruments Test of Exogeneity	p=0.985	F=21.588	F=14.488	F=4.639	F=11.661	F=115.551					
5	35-39歳	-2.482 (1.788)	-0.126 (0.023) ***		0.511 (0.653)		0.041 (0.007) ***		yes	0.962	1.334	2001-2022 OLS
	Test of Weak Instruments Test of Exogeneity	p=0.997	F=28.910		F=0.671		F=191.277					
6	40-44歳	-0.475 (0.315)	-0.105 (0.013) ***		0.133 (0.216)		0.026 (0.006) ***		yes	0.971	2.499	1998-2022 OLS
	Test of Weak Instruments Test of Exogeneity	p=0.718	F=22.330		F=70.065		F=327.254					
7	45-49歳	-0.070 (0.345)	-0.147 (0.012) ***	0.017 (0.006) ***	0.395 (0.182) **				yes	0.959	1.766	1995-2022 OLS
	Test of Weak Instruments Test of Exogeneity	p=0.116	F=16.566	F=530.950	F=265.176							
8	50-54歳	-1.240 (0.179) ***	-0.140 (0.013) ***	0.014 (0.003) ***	0.572 (0.164) ***	1.021 (0.607)			yes	0.987	2.032	1995-2022 OLS
	Test of Weak Instruments Test of Exogeneity	p=0.201	F=7.914	F=411.848	F=150.640	F=119.708						
9	55-59歳	-2.783 (0.386) ***	-0.113 (0.035) ***	0.028 (0.013) *	0.943 (0.433) **	0.609 (1.994)			no	0.957	1.849	2003-2022 OLS
	Test of Weak Instruments Test of Exogeneity	p=0.754	F=8.665	F=100.342	F=35.523	F=18.873						
10	60-64歳	-29.527 (3.665) ***	0.026 (0.037)	-0.037 (0.011) ***	0.355 (0.445)		0.398 (0.061) ***		yes	0.979	1.143	1995-2022 OLS
	Test of Weak Instruments Test of Exogeneity	p=0.999	F=13.401	F=146.809	F=25.710		F=369.412					
11	65-69歳	-3.979 (0.769) ***	-0.177 (0.078) **	0.073 (0.010) ***	0.564 (0.391)				no	0.779	1.119	2001-2022 OLS
	Test of Weak Instruments Test of Exogeneity	p=0.934	F=1.615	F=266.504	F=1.813							
12	70-74歳	-3.546 (0.466) ***	-0.159 (0.049)	0.034 (0.008) ***	0.559 (0.244)				yes	0.878	2.416	2002-2022 OLS
	Test of Weak Instruments Test of Exogeneity	p=0.951	F=0.860	F=212.340	F=2.024							

(注) 括弧内は標準誤差。\*\*\*、\*\*及び\*は、それぞれ有意水準1%、5%及び10%であることを示す。15～19歳及び20～24歳階級については、足許(2022)年の労働力率を単純延長。75歳以上の各年齢階級はコーホート残存率により推計。

図表 2-4-(1)-4 労働力率関数の推定結果(女性・無配偶)

	定数項	大学・短大 進学率 (2期前)	前期失業率	短時間雇用者比 率	実質賃金 (賃金/CPI)	世帯主の将来 期待賃金比率	男女間 賃金格差	年金支給 開始年齢 (定額)	コーホト要因	年次ダミー	Adjusted R-squared	D.W.	推定期間/推 定方法
2	20-24歳	2.411 (0.261) ***	-0.011 (0.006) *	-0.034 (0.008) ***	0.023 (0.010) **			0.737 (0.125) ***		yes	0.931	2.308	2004-2022 OLS
	Test of Weak Instruments	F=120.479		F=35.511	F=85.488			F=3.746					
	Test of Exogeneity	p=0.889											
3	25-29歳	3.688 (0.473) ***		-0.055 (0.022) **				-0.525 (0.306)		yes	0.820	1.595	2004-2022 OLS
	Test of Weak Instruments	F=51.494			F=79.131								
	Test of Exogeneity	p=0.315											
4	30-34歳	-0.748 (1.251)		-0.017 (0.014)	0.638 (0.528)		1.728 (1.033)			yes	0.693	1.763	2003-2022 OLS
	Test of Weak Instruments	F=18.310			F=6.762		F=15.450						
	Test of Exogeneity	p=0.767											
5	35-39歳	2.246 (0.040) ***		-0.059 (0.009) ***						yes	0.788	1.647	2004-2022 OLS
	Test of Weak Instruments	F=51.929											
	Test of Exogeneity	p=0.622											
6	40-44歳	1.611 (0.835) *		-0.050 (0.017) ***	0.186 (0.289)					yes	0.545	2.114	2001-2022 OLS
	Test of Weak Instruments	F=30.528			F=30.331								
	Test of Exogeneity	p=0.475											
7	45-49歳	-0.356 (0.200)		-0.064 (0.014) ***	0.302 (0.193)		0.588 (0.477)	0.592 (0.070) ***		yes	0.984	2.769	2004-2022 OLS
	Test of Weak Instruments	F=8.687			F=34.497		F=47.148	F=2.508					
	Test of Exogeneity	p=0.980											
8	50-54歳	-1.124 (0.278) ***		-0.037 (0.027)			3.767 (0.765) ***	0.328 (0.237)		yes	0.939	1.711	2005-2022 OLS
	Test of Weak Instruments	F=2.532					F=37.837	F=15.546					
	Test of Exogeneity	p=0.824											
9	55-59歳	-1.694 (0.421) ***		-0.205 (0.032) ***			5.800 (0.927) ***			yes	0.964	1.433	2001-2022 OLS
	Test of Weak Instruments	F=8.249					F=29.883						
	Test of Exogeneity	p=0.854											
10	60-64歳	-6.046 (1.068) ***		-0.087 (0.032) **			0.081 (0.019) ***	1.493 (0.203) ***		yes	0.972	2.341	2008-2022 OLS
	Test of Weak Instruments	F=3.498					F=39.323	F=20.136					
	Test of Exogeneity	p=0.611											
11	65-69歳	-7.291 (1.033) ***		-0.075 (0.024) ***			0.107 (0.017) ***	0.619 (0.127) ***		yes	0.991	2.400	2004-2022 OLS
	Test of Weak Instruments	F=0.365					F=81.691	F=189.970					
	Test of Exogeneity	p=0.991											

(注) 括弧内は標準誤差。\*\*\*、\*\*及び\*は、それぞれ有意水準1%、5%及び10%であることを示す。15~19歳階級については、足許(2022)年の労働力率を単純延長。

70歳以上の各年齢階級はコーホト残存率により推計。

図表 2-4-(1)-5 労働力需給倍率から有効求人倍率(年齢計)への変換式の推定結果

	定数項	労働力 需給倍率	年次ダミー	Adjusted R-squared	D.W.	推定期間/ 推定方法
有効求人倍率(年齢計)	-41.440 (1.116) ***	44.153 (1.160) ***	yes	0.992	2.161	2007-2022 OLS
Test of Weak Instruments	F=62.592					
Test of Exogeneity	p=0.155					

(注) 括弧内は標準誤差。\*\*\*、\*\*及び\*は、それぞれ有意水準1%、5%及び10%であることを示す。

図表 2-4-(1)-6 賃金上昇率関数の推定結果

	定数項	有効求人倍率 (年齢計)	CPI変化率	年次ダミー	Adjusted R-squared	D.W.	推定期間/ 推定方法
賃金上昇率	-0.010 (0.005) *	0.014 (0.005) **	0.349 (0.168) *	yes	0.695	2.528	2003-2022 OLS
Test of Weak Instruments	F=25.951		F=0.875				
Test of Exogeneity	p=0.968						

(注) 括弧内は標準誤差。\*\*\*、\*\*及び\*は、それぞれ有意水準1%、5%及び10%であることを示す。

図表 2-4-(1)-7 有効求人倍率(年齢計)から年齢階級別有効求人倍率への変換式の推定結果

	定数項	有効求人倍率 (年齢計)	Adjusted R-squared	D.W.	推定期間/ 推定方法
15-19歳	-0.018 (0.036)	1.031 (0.033) ***	0.986	1.201	2007-2022  OLS
Test of Weak Instruments		F=37.564			
Test of Exogeneity	p=0.276				
20-24歳	-0.041 (0.027)	1.058 (0.024) ***	0.993	0.975	2007-2022  OLS
Test of Weak Instruments		F=37.564			
Test of Exogeneity	p=0.229				
25-29歳	-0.012 (0.041)	1.042 (0.037) ***	0.983	1.068	2007-2022  OLS
Test of Weak Instruments		F=37.564			
Test of Exogeneity	p=0.350				
30-34歳	-0.009 (0.042)	1.025 (0.037) ***	0.982	0.935	2007-2022  OLS
Test of Weak Instruments		F=37.564			
Test of Exogeneity	p=0.275				
35-39歳	-0.020 (0.033)	0.989 (0.029) ***	0.988	0.861	2007-2022  OLS
Test of Weak Instruments		F=37.564			
Test of Exogeneity	p=0.193				
40-44歳	-0.042 (0.025)	0.927 (0.023) ***	0.992	0.531	2007-2022  OLS
Test of Weak Instruments		F=37.564			
Test of Exogeneity	p=0.096				
45-49歳	-0.019 (0.022)	0.845 (0.020) ***	0.993	1.041	2007-2022  OLS
Test of Weak Instruments		F=37.564			
Test of Exogeneity	p=0.064				
50-54歳	-0.005 (0.031)	0.823 (0.027) ***	0.985	1.897	2007-2022  OLS
Test of Weak Instruments		F=37.564			
Test of Exogeneity	p=0.125				
55-59歳	-0.004 (0.046)	0.831 (0.041) ***	0.966	1.723	2007-2022  OLS
Test of Weak Instruments		F=37.564			
Test of Exogeneity	p=0.301				
60-64歳	0.079 (0.036) *	0.700 (0.033) ***	0.968	2.038	2007-2022  OLS
Test of Weak Instruments		F=37.564			
Test of Exogeneity	p=0.702				
65歳以上	0.165 (0.045) ***	0.662 (0.041) ***	0.947	2.024	2007-2022  OLS
Test of Weak Instruments		F=37.564			
Test of Exogeneity	p=0.641				

(注) 括弧内は標準誤差。\*\*\*、\*\*及び\*は、それぞれ有意水準1%、5%及び10%であることを示す。

図表 2-4-(1)-8 失業率関数の推定結果

	定数項	有効求人倍率 (年齢階級別)	Adjusted R-squared	D.W.	推定期間/ 推定方法
男性					
15-19歳	-1.337 (0.140)***	-1.201 (0.124)***	0.873	2.042	2007-2022 OLS
20-24歳	-1.737 (0.075)***	-0.807 (0.066)***	0.921	1.620	2007-2022 OLS
25-29歳	-2.151 (0.051)***	-0.575 (0.044)***	0.936	1.555	2007-2022 OLS
30-34歳	-2.583 (0.055)***	-0.499 (0.048)***	0.887	1.977	2007-2022 OLS
35-39歳	-2.747 (0.059)***	-0.587 (0.055)***	0.898	1.540	2007-2022 OLS
40-44歳	-2.775 (0.047)***	-0.756 (0.047)***	0.953	2.144	2007-2022 OLS
45-49歳	-2.963 (0.062)***	-0.661 (0.067)***	0.884	1.113	2007-2022 OLS
50-54歳	-2.830 (0.033)***	-0.776 (0.036)***	0.974	1.778	2007-2022 OLS
55-59歳	-2.481 (0.084)***	-1.003 (0.091)***	0.903	2.092	2007-2022 OLS
60-64歳	-2.056 (0.082)***	-1.228 (0.096)***	0.927	1.653	2007-2022 OLS
65歳以上	-3.143 (0.092)***	-0.572 (0.102)***	0.712	1.002	2007-2022 OLS
女性					
15-19歳	-2.004 (0.139)***	-0.738 (0.119)***	0.871	2.852	2009-2022 OLS
20-24歳	-2.073 (0.077)***	-0.673 (0.068)***	0.894	1.624	2007-2022 OLS
25-29歳	-2.442 (0.066)***	-0.485 (0.057)***	0.873	1.121	2007-2022 OLS
30-34歳	-2.551 (0.092)***	-0.531 (0.081)***	0.803	1.261	2007-2022 OLS
35-39歳	-2.579 (0.058)***	-0.626 (0.054)***	0.944	1.886	2007-2022 OLS
40-44歳	-2.528 (0.077)***	-0.906 (0.077)***	0.925	1.580	2007-2022 OLS
45-49歳	-2.865 (0.086)***	-0.715 (0.094)***	0.855	0.931	2007-2022 OLS
50-54歳	-3.107 (0.121)***	-0.554 (0.133)***	0.590	1.292	2007-2022 OLS
55-59歳	-3.216 (0.064)***	-0.562 (0.069)***	0.814	1.897	2007-2022 OLS
60-64歳	-3.119 (0.099)***	-0.604 (0.116)***	0.667	0.990	2007-2022 OLS
65歳以上	-3.965 (0.309)***	-0.470 (0.344)	0.008	2.751	2007-2022 OLS

(注) 括弧内は標準誤差。\*\*\*、\*\*及び\*は、それぞれ有意水準1%、5%及び10%であることを示す。

図表 2-4-(1)-9 各方程式の年次ダミー

方程式	Year Dummy
1 労働力需要：農林水産業	2001,2002,2007,2018,2020
2 労働力需要：鉱業・建設業	2014,2018
3 労働力需要：食料品・飲料・たばこ	2003,2004,2007,2012,2014,2015,2019
4 労働力需要：一般・精密機械器具	2006,2007
5 労働力需要：電気機械器具	2002,2006,2007,2009,2013,2015,2017,2019
6 労働力需要：輸送用機械器具	2011,2016,2021
7 労働力需要：その他の製造業	2001,2006,2007,2011,2012,2013,2021
8 労働力需要：電気・ガス・水道・熱供給	2000,2005,2011
9 労働力需要：情報通信業	2004,2007,2011,2012,2014,2015
10 労働力需要：運輸業	2001,2004
11 労働力需要：卸売・小売業	2012,2017
12 労働力需要：金融保険・不動産業	1999,2001,2003,2013,2014,2015
13 労働力需要：飲食店・宿泊業	2018
14 労働力需要：医療・福祉	2001,2007,2017
15 労働力需要：教育・学習支援	2007,2019
16 労働力需要：生活関連サービス	2007,2010
17 労働力需要：その他の事業サービス	2004,2005,2006,2009,2013
18 労働力需要：その他のサービス	2017
19 労働力需要：公務・複合サービス・分類不能の産業	2003,2004,2013,2014,2018
1 労働力率：男性15-19歳	2009,2019,2021,2022
2 労働力率：男性20-24歳	2009,2015
3 労働力率：男性25-29歳	2001,2015,2018,2020
4 労働力率：男性30-34歳	2007,2016
5 労働力率：男性35-39歳	2007,2008,2009,2022
6 労働力率：男性40-44歳	2008,2009,2010
7 労働力率：男性45-49歳	2007,2008,2010
8 労働力率：男性50-54歳	2009,2010
10 労働力率：男性60-64歳	2006,2021,2022
12 労働力率：男性70-74歳	2014,2015,2016
3 労働力率：女性（有配偶）25-29歳	2004,2016,2017,2022
5 労働力率：女性（有配偶）35-39歳	2007,2008,2009,2022
6 労働力率：女性（有配偶）40-44歳	2008,2009,2012,2018,2022
7 労働力率：女性（有配偶）45-49歳	2004,2010
8 労働力率：女性（有配偶）50-54歳	2004,2009,2010,2013,2018
10 労働力率：女性（有配偶）60-64歳	2012,2022
12 労働力率：女性（有配偶）70-74歳	2018,2020,2021,2022
2 労働力率：女性（無配偶）20-24歳	2012,2014,2015,2018
3 労働力率：女性（無配偶）25-29歳	2007,2011,2016,2017
4 労働力率：女性（無配偶）30-34歳	2006,2011,2012,2019
5 労働力率：女性（無配偶）35-39歳	2013,2015,2021
6 労働力率：女性（無配偶）40-44歳	2001,2018
7 労働力率：女性（無配偶）45-49歳	2013,2014,2015,2019,2021
8 労働力率：女性（無配偶）50-54歳	2005,2016,2019
9 労働力率：女性（無配偶）60-64歳	2009,2018,2022
10 労働力率：女性（無配偶）60-64歳	2010,2014,2022
11 労働力率：女性（無配偶）65-69歳	2012,2015,2020,2021
有効求人倍率（年齢計）	2008,2019,2020,2021,2022
賃金上昇率	2006,2017,2020

(注) 有効求人倍率（年齢計）から年齢階級別有効求人倍率への変換式及び失業率関数については、一律に、2020年、2021年及び2022年にダミー変数を適用した。

## (2) 推定結果の検証

(1)のモデルの推定では、検定の結果、全て OLS による推定を適用することとなった。

つぎに、推定結果のあてはまりを確認するため、トータルテストを行った<sup>50</sup>。実績値がある期間のうち 2011～2021 年の間について、動的シミュレーション結果<sup>51</sup>と実績値との乖離を平均絶対パーセント誤差率 (MAPE; Mean Absolute Percentage Error) により検証した。

$$MAPE = \frac{\sum_{t=2011}^{2021} \sqrt{\left(\frac{\hat{y}_t - y_t}{y_t}\right)^2}}{11} \cdot 100$$

なお、 $y_t$ はテストを行う対象項目の値、 $\hat{y}_t$ はそのモデルによる推計値とする。

結果は、性、年齢階級別の労働力率、労働力人口については男性平均 1.9%<sup>52</sup>、女性（有配偶）平均 3.7%、女性（無配偶）平均 2.9%、性、年齢階級別の就業者数については男性平均 1.8%、女性平均 2.6%、産業別就業者数は平均 2.3%となった。

図表 2-4-(2)-1 トータルテストの結果(性、年齢階級別労働力人口・労働力率の MAPE)

方程式		(%)					
		男性		女性（有配偶）		女性（無配偶）	
		労働力人口	労働力率	労働力人口	労働力率	労働力人口	労働力率
1	15-19歳	10.9	10.9	-	-	-	-
2	20-24歳	1.9	1.9	-	-	1.1	1.1
3	25-29歳	0.3	0.3	1.3	1.3	0.6	0.6
4	30-34歳	0.2	0.2	4.2	4.2	1.2	1.2
5	35-39歳	0.2	0.2	2.3	2.3	0.4	0.4
6	40-44歳	0.1	0.1	1.8	1.8	0.8	0.8
7	45-49歳	0.2	0.2	1.5	1.5	1.4	1.4
8	50-54歳	0.2	0.2	5.0	5.0	4.9	4.9
9	55-59歳	0.2	0.2	7.9	7.9	6.7	6.7
10	60-64歳	0.8	0.8	2.5	2.5	8.4	8.4
11	65-69歳	2.6	2.6	5.8	5.8	3.7	3.7
12	70-74歳	4.9	4.9	4.8	4.8	-	-
13	75-79歳	-	-	-	-	-	-
14	80-84歳	-	-	-	-	-	-
15	85歳以上	-	-	-	-	-	-

<sup>50</sup> 足許（2022 年）の労働力率を単純延長した区分や、コーホート残存率を用いて推計を行った区分は除かれる。

<sup>51</sup> EViews のモデルのオプションを Dynamic Solution として解いた結果について、MAPE を計算した。なお、同ソフトウェアを提供しているライトストーン社の説明資料（参考文献を参照）では、スタティック予測の値を利用する場合をトータルテスト、ダイナミック予測の値を利用する場合をファイナルテストと呼んでいるが、本稿では労働政策研究・研修機構(2019)の表記にならい、ダイナミック予測の値を利用した上記の検証をトータルテストと呼ぶこととする。

<sup>52</sup> 男性 15～19 歳では、足許にかけ労働力人口が他の層と比較し極めて少なくなるため、MAPE は大きくなったと考えられる。

図表 2-4-(2)-2 トータルテストの結果(性、年齢階級別就業者数の MAPE)

方程式		男性		女性	
		就業者数		就業者数	
1	15-19歳		10.0		0.9
2	20-24歳		1.7		0.6
3	25-29歳		0.7		0.7
4	30-34歳		0.6		2.6
5	35-39歳		0.6		1.3
6	40-44歳		0.5		1.2
7	45-49歳		0.3		1.0
8	50-54歳		0.3		4.6
9	55-59歳		0.5		7.4
10	60-64歳		0.9		3.3
11	65歳以上		3.7		5.0

図表 2-4-(2)-3 トータルテストの結果(産業別労働力需要の MAPE)

方程式		労働力需要
1	農林水産業	0.6
2	鉱業・建設業	1.0
3	食料品・飲料・たばこ	2.7
4	一般機械器具製造業	1.3
5	電気機械器具製造業	0.8
6	輸送用機械器具製造業	3.6
7	その他の製造業製造業	0.9
8	電気・ガス・水道・熱供給業	5.2
9	情報通信業	3.1
10	運輸業	0.9
11	卸売・小売業	0.6
12	金融保険・不動産業	2.2
13	飲食店・宿泊業	2.1
14	医療・福祉	0.5
15	教育・学習支援業	1.3
16	生活関連サービス業	1.6
17	その他の事業サービス業	6.4
18	その他のサービス業	2.2
19	公務・複合サービス・分類不能の産業	6.3

個々の変数及び推定された係数(パラメーター)については、本章3(2)カに一部記載したような特徴がみられた他、2018年度版推計時の結果と比較し、つぎのような特徴がみられた<sup>53</sup>。

- ・労働力需要関数の説明変数としている $Z_t$ は、賃金コスト(月当たり)ベースの名目生産額を表すことは、先に記載したとおりであり、係数の符号はプラスとなることが想定されるが、推定結果ではマイナスとなる場合があった<sup>54</sup>。また、誤差修正項に対応し、 $\log Z_{t-1}$ の係数はプラス、 $\log L_{t-1}$ の係数はマイナスとなることが想定されるが、後者については、「食料品・飲料・たばこ製造業」及び「電気・ガス・水道・熱供給業」で係数が

<sup>53</sup> この他、検討段階では保育所・幼稚園在籍児童比率を高年齢層に追加すること等を検討したが、シミュレーション結果において労働力人口が過大となることから、今回は見合わせることにした。

<sup>54</sup> 推計期間において、 $Z_t$ は増加する一方、就業者数は減少しており、生産性の向上効果が強く表れること等による。

プラスとなった。

- ・ 大学・短大進学率について、男性及び女性（有配偶）の労働力率関数で有意水準が低下している。
- ・ 女性（有配偶）の労働力率関数における有配偶出生率は、2018 年度版労働力需給モデルにおいても係数の有意水準が低くなるが、2023 年度版では、さらに符号条件が合わない結果となっている。
- ・ 賃金上昇率関数について、賃金上昇率と有効求人倍率との間の有意水準が近年、低下しているが、2023 年度版労働力需給モデルでは、前回推計時からさらに係数が低下した。これに関連して、医療・福祉など、公的に賃金が決まる産業の雇用ウェイトが拡大し、最低賃金も継続的に引き上げられるなど、労働市場と賃金上昇率との相関関係が低下してきていることが指摘されている<sup>55</sup>。
- ・ 失業率関数については、女性 65 歳以上層において説明力が特に乏しい結果となった。

また、これまで記載したものの他、推定の結果等も踏まえ、説明変数に以下のような処理を行っている。

- ・ 第 4 章の記載のとおり、若年層において、近年アルバイトの増加が労働力率の上昇に寄与していることから、女性（無配偶）の 20～24 歳層の説明変数に新たに短時間雇用者比率を追加した<sup>56</sup>。
- ・ 2018 年度版労働力需給モデルでは、男性及び女性（有配偶）の労働力率関数の説明変数として 65 歳までの雇用確保措置実施済み企業割合を加えていたが、当該割合は 2022 年 99.9%となり、政策効果も限られること等から、2023 年推計では採用しないこととした。
- ・ 男性及び女性（無配偶）の労働力率関数の説明変数にコーホート要因を加えているが、特に若年層において符号条件が合わない層がみられたため、当該層では変数を削除した。
- ・ この他、労働力率関数の説明変数に関し多重共線性が極めて強くなることや年齢階級別労働力率の歪みに対処する観点等から、男性の 70～74 歳層のコーホート要因、女性（有配偶）の 35～49 歳の各層の男女間賃金格差、40～44 歳の短時間雇用者比率、女性（無配偶）の 35～44 歳の各層の男女間賃金格差、35～39 歳の実質賃金を説明変数から削除した<sup>57 58</sup>。

---

<sup>55</sup> フィリップス・カーブのフラット化については、欧米でも指摘されており、また日本においては、これがパートタイム労働者比率の上昇と関係しているといった指摘もみられる（花岡・深井・宮本・古村(2024)）。

<sup>56</sup> 当初、男性への追加も検討したが、労働力率が足許で上昇基調となるもとのでは、労働力率と短時間雇用者比率は順相関となる一方、それ以前は逆相関となり、有意水準が低くなるため追加しないこととした。

<sup>57</sup> 男女間賃金格差、実質賃金及び短時間雇用者比率の間には強い多重共線性が生じる（Variance Inflation Factor が極めて高くなる）場合がある。ただし、（不完全な）多重共線性には説明変数間の相関係数が 1 に近づくとも係数の標準誤差が無限大に発散する問題があるものの、バイアスは生じない（末石(2015) pp.17-18）。

<sup>58</sup> 男女間賃金格差は、実質賃金の係数を弱め労働力率を弱める場合もある。

## 第3章 労働力需給モデルによるシミュレーション

2023 年度版労働力需給の推計では、経済成長率や政策効果に関し3つのシナリオを設定した上で、2040 年までの推計を行った。推計に当たっては、前提となる将来推計人口、経済見通し、足許までの基礎データや外生変数等を前回推計から変更している。

また、2023 年度版推計では、労働力人口及び労働力率について、日本人・外国人<sup>59</sup>別の推計を行った。さらに、推計の前提となる将来推計人口には、従来から用いている基本推計に加え、条件付推計（基本推計における 2040 年の年間外国人入国超過数を 6.9 万人<sup>60</sup>とした推計）を用いた推計を併せて実施した。

第3章では、推計の前提、外生変数及びその設定の考え方、推計手順等を整理した上で、推計結果を記載する。

### 1 将来シナリオと外生変数

推計の前提、外生変数について、シナリオ別に整理<sup>61</sup>するが、その概要は以下のとおりである。

#### ①成長実現・労働参加進展シナリオ

- ・各種の経済・雇用政策を講ずることにより、成長分野の市場拡大が進み、経済成長と女性及び高齢者等の労働市場への参加が進展するシナリオ。
- ・経済成長率は、2028 年約 1.9%まで上昇後、2033 年約 1.7%。その後は足許（2033 年）の成長率に人口減少の影響分を加味。
- ・「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」（2023 年6月）における重点項目を産業間の需要バランスに反映<sup>62</sup>。
- ・保育の受け皿の整備、健康寿命の延伸等による女性や高齢者等の労働市場への参加、柔軟な働き方を選択する者の増加、長時間労働の抑制による平均労働時間の短縮等を反映。

#### ②成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ

- ・各種の経済・雇用政策をある程度講ずることにより、経済成長と女性及び高齢者等の労働市場への参加が一定程度進むシナリオ。
- ・経済成長率は、2033 年約 0.4%まで緩やかに低下。その後は足許（2033 年）の成長率に人口減少の影響分を加味。

<sup>59</sup> 外国人には国籍不詳を含む。

<sup>60</sup> 前回、平成 29 年推計の 2035 年における外国人入国超過数の水準。

<sup>61</sup> シナリオ別の違いを特に明示していない場合は、全てのシナリオで同一の前提となる。

<sup>62</sup> GX（10 年間の官民投資額全体 150 兆円超）、DX（2030 年実質 GDP130 兆円超の押上げ）及び科学技術・イノベーション（5 年間で約 30 兆円、官民合わせて約 120 兆円）等を前提に、産業別に効果を按分。

- ・各種の政策効果について、経済成長・労働参加実現シナリオの半分程度の影響を見込む。

### ③一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオ

- ・総人口一人当たりの実質経済成長率がゼロ（国内経済全体ではマイナス）となる経済状況を想定し、労働参加が現状（2022年）から進まないシナリオ。
- ・各種の政策効果を考慮しない。保育の受け皿の整備、健康寿命の延伸等は、概ねトレンドに沿って推移。

## (1)推計の前提

推定の前提となる将来推計人口、経済成長率等について記載する。

### ア 将来推計人口

2020年の国勢調査等をもとに国立社会保障・人口問題研究所が推計・公表した「日本の将来推計人口（令和5年推計）」（2023年4月）における「出生中位・死亡中位推計」（基本推計）を各シナリオの前提として使用した。

また、「日本の将来推計人口」の基本推計では、2022年以降2040年までの年間の入国超過数は約16.4万人としているが、2023年度版推計では、外国人人口が労働力需給へ与える影響をみるため、条件付推計（基本推計における2040年の年間外国人入国超過数を6.9万人とした推計）を用いた推計を併せて実施した。外国人人口は、総人口マイナス日本人人口として算出した。

結果は下表のとおりとなる。条件付推計の結果は、日本人、外国人がともに基本推計の場合よりも少なくなるが、特に外国人は、2040年において約160万人少ない結果となっている<sup>63</sup>。また基本推計の結果を、前回の2018年度版推計に利用した将来推計人口（平成29年推計）と比較すると、2040年において約244万人高くなる。

---

<sup>63</sup> 将来の人口が少ない場合、労働力の供給が減少することで需給は逼迫し、将来の賃金は高めに、また将来の失業率は低めに推計される。

図表 3-1-(1)-1 将来人口の前提

(単位 万人)

	2022年	2025年	2030年	2035年	2040年
基本推計 (出生中位・死亡中位、年間外国人入国超過数約16万人)	11,046	10,963	10,772	10,495	10,142
日本人人口	10,782	10,655	10,390	10,040	9,614
外国人人口 (総人口-日本人人口)	264	308	382	455	528
条件付推計 (出生中位・死亡中位、年間外国人入国超過数6.9万人)	11,047	10,936	10,700	10,376	9,976
日本人人口	10,782	10,655	10,389	10,037	9,607
外国人人口 (総人口-日本人人口)	264	282	311	340	369
(参考) 平成29年推計時の基本推計	10,961	10,847	10,591	10,276	9,898

(注) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」をもとに作成。

## イ 経済成長率

実質経済成長率については、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(2024年1月)における「成長実現ケース」の実質 GDP 成長率を成長実現・労働参加進展シナリオにおいて使用し、同じく、「ベースラインケース」の実質 GDP 成長率を成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオにおいて使用した。

ただし、内閣府の試算は年度単位であるため、これを暦年換算し、さらに2033年までとなっているため、2034年以降の成長率は、2033年の成長率から総人口減少の影響分を加味して計算した。

一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオでは、総人口1人当たり GDP 成長率をゼロとした本推計独自の想定である。なお、2018年度版推計では、マクロ経済全体でゼロ成長となる想定で推計を行ったが、人口減少下において総需要が減少する可能性も想定し、総人口1人当たりによるゼロ成長に変更した。

図表 3-1-(1)-2 実質 GDP 成長率の前提

(単位 %)

	2022年	2025年	2030年	2035年	2040年
成長実現・労働参加進展シナリオ	1.8	1.3	1.8	1.7	1.6
総人口一人当たり	2.2	1.8	2.4	2.3	2.3
成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ	1.8	0.9	0.5	0.4	0.3
総人口一人当たり	2.2	1.4	1.0	1.0	1.0
一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオ	1.8	-0.5	-0.5	-0.6	-0.7
総人口一人当たり	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」「国民経済計算」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」をもとに作成。

## ウ 消費者物価指数

内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（2024年1月）における「成長実現ケース」の物価上昇率を成長実現・労働参加進展シナリオに、同じく、「ベースラインケース」の物価上昇率を成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオに適用し、足許（2022年）の消費者物価指数から延長推計した。

2034年以降の物価上昇率は、2033年のものを適用（横置き）した。

一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオは、2026年まで成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオと同率で推移するものとし、その後の上昇率はゼロ%とした。

図表 3-1-(1)-3 消費者物価上昇率の前提

	(単位 %)				
	2022年	2025年	2030年	2035年	2040年
成長実現・労働参加進展シナリオ	3.2	2.0	2.0	2.0	2.0
成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ	3.2	1.5	0.8	0.8	0.8
一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオ	3.2	1.5	0.0	0.0	0.0

(注) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」をもとに作成。

## エ 産業間の需要バランス<sup>64</sup>

労働力需要ブロックでは、産業別に労働力需要を推計する。マクロ経済の実質成長率は、イに記載のとおりシナリオ別に前提条件を設けているが、産業別には、少子高齢化の影響や政策効果の影響が異なる形で反映されるため、一律の成長率を適用することは適切ではない<sup>65</sup>。このため、マクロ経済全体としてはイに記載した成長経路を辿るものとしつつ、同時に、産業別の需要バランスの変化を、別途、基礎データに基づき反映することとした。

2023年度版推計では、2018年度版推計で行った手法に準じ、日本経済研究センター「第49回 日本経済中期予測」（以下、「JCER 中期予測」）における産業別実質国内最終需要額・実質輸出・実質輸入の予測値（標準シナリオ）を用いて、産業別需要バランスを予測した<sup>66</sup>。その際、JCER 中期予測の産業分類は、労働力需給モデルの産業 19 部門とは異なるため、下図のとおり産業分類を対応させ、分割が必要な分類については、総務省他「平成 17-23-27 年接続産業連関表」を用いたトレンド推計により各年の按分比率を算出した。

<sup>64</sup> 需要バランスとは、産業間の需要構成を意味している。

<sup>65</sup> 内閣府の試算では、マクロの経済成長率の結果は示されているものの、産業別や需要項目別の構成は示されていない。

<sup>66</sup> JCER 中期予測の予測値は5年ごとであるため、その間の年は、前後の年の額から線形補間により計算した。

図表 3-1-(1)-4 産業分類の対応表

JCER中期予測の分類	労働力需給モデルの分類	JCER中期予測の分類	労働力需給モデルの分類
農林水産業	1 農林水産業	建設	2 鉱業、建設業
鉱業	2 鉱業、建設業	電力	8 電気・ガス・水道・熱供給業
石炭・原油・天然ガス	2 鉱業、建設業	ガス・熱供給	8 電気・ガス・水道・熱供給業
飲食料品	3 食料品・飲料・たばこ製造業	水道・廃棄物処理	8 電気・ガス・水道・熱供給業
繊維	7 その他の製造業		17 その他のサービス業
パルプ・紙・木製品	7 その他の製造業	卸売	11 卸売・小売業
化学	7 その他の製造業	小売	11 卸売・小売業
石油・石炭製品	7 その他の製造業	金融・保険	12 金融保険・不動産業
窯業・土石	7 その他の製造業	不動産	12 金融保険・不動産業
鉄鋼	7 その他の製造業	運輸・郵便	10 運輸業
非鉄金属	7 その他の製造業	通信・情報サービス	9 情報通信業
金属製品	7 その他の製造業	公務	19 公務・複合サービス・分類不能の産業
はん用機械	4 一般機械器具製造業	教育・研究など	15 教育・学習支援業
生産用機械	4 一般機械器具製造業		17 その他のサービス業
業務用機械	4 一般機械器具製造業	医療・福祉	14 医療・福祉
電子部品	5 電気機械器具製造業	対事業所サービス	17 その他の事業サービス業
産業用電気機器	5 電気機械器具製造業	対個人サービス	13 飲食店・宿泊業
民生用電気・電子機器	5 電気機械器具製造業		16 生活関連サービス業
情報通信機器	5 電気機械器具製造業		18 その他のサービス業
自動車	6 輸送用機械器具製造業	その他	19 公務・複合サービス・分類不能の産業
その他の輸送機械	6 輸送用機械器具製造業		
その他製造業	7 その他の製造業		

(注) 網掛けの産業分類は、按分比率を用いて労働力需給モデルの産業 19 部門分類に配分している。

さらに、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2023 改訂版」(2023 年 6 月 16 日閣議決定)(以下、「実行計画」)における重点項目について、産業間の需要バランスに反映することとした<sup>67</sup>。個別の重点項目と検討した結果について、図表 3-1-(1)-5 に記載した。

<sup>67</sup> 実行計画の重点項目に係る投資額は、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」に織り込まれているものと想定する。

図表 3-1-(1)-5 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」の重点項目及び労働力需給モデルへの反映

重点項目	成長実現・労働参加進展シナリオ	成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ	一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオ
(労働力需要ブロック)			
・ 人への投資、構造的賃上げと「三位一体の労働改革の指針」	三位一体の労働市場改革（構造的賃上げ、賃金格差の解消）は主に供給側に影響を与えるものとして、需要側には反映しない。		
・ GX、DX等への投資	GX（10年間の官民投資額全体 150兆円超）、DX（2030年実質GDP130兆円超の押し上げ <sup>※1</sup> ）及び科学技術・イノベーション（5年間で約 30 兆円、官民合わせて約 120 兆円 <sup>※2</sup> ）を前提に、産業別に効果を按分 ※1「FDXレポート」（2018年・経済産業省） ※2「科学技術・イノベーション基本計画」（2021年・閣議決定）	成長実現・労働参加進展シナリオの2分の1程度の効果を反映	反映しない
・ 企業の参入・退出の円滑化とスタートアップ育成5か年計画の推進	スタートアップ育成（2027年度に現在の規模（8,000億円）の10倍を超える規模（10兆円規模））を前提に、産業別に効果を按分	成長実現・労働参加進展シナリオの2分の1程度の効果を反映	反映しない
・ 社会的課題を解決する経済社会システムの構築 ・ 資産所得倍増プランと分厚い中間層の形成 ・ 経済社会の多極化	数値目標がなく、その影響を想定することが困難であるため、反映しない。 （政策内容の一部はDX等と重複している。）		
・ 日本の魅力を活かしたインバウンドの促進	「観光立国推進基本計画」（令和5年・閣議決定）の目標をほぼ達成済みであり、新たに組み込むことは行わない。		
・ 個別施策への取組 ・ 新しい資本主義実現に向けた枠組み	数値目標がなく、その影響を想定することが困難であるため、反映しない。		

(注) 年齢間賃金格差、世帯主の将来期待賃金比率、男女間賃金格差、実質賃金は労働力率関数の説明変数として供給側に加味している。

実際に反映した項目は、GX<sup>68</sup>、DX<sup>69</sup>、科学技術・イノベーション及びスタートアップ育成であり、これを前提に、産業別に効果を按分する。

具体的な金額は以下のとおり<sup>70</sup>。

①GX（10年間の官民投資額全体 150兆円超）

実行計画では、「今後10年間で150兆円を超えるGX投資を官民協調で実現していくためには、国として長期・複数年度にわたり支援策を講じ、民間事業者の予見可能性を高めていく必要がある」と記載され、また2023年2月に閣議決定された「GX実現に向けた基本方針」（以下、「GX基本方針」）において、22の事例ごとに投資の目標額を出していることから、これを労働力需要ブロックに反映することとする<sup>71</sup>。

年次ごとの金額の配分は、2021年の実績を3.52兆円<sup>72</sup>として、そこから2030年まで線形に増加、2030年以降は一定として、2024年から2033年までの投資額が150兆円となるよう金額を配分した。

図表 3-1-(1)-6 GXの追加投資需要

(単位 億円)

	2022年	2025年	2030年	2035年	2040年
農林水産業	0	1,136	3,028	3,028	3,028
鉱業・建設業	0	6,279	16,745	16,745	16,745
食料品・飲料・たばこ	0	0	0	0	0
一般機械器具製造業	0	3,674	9,797	9,797	9,797
電気機械器具製造業	0	2,672	7,125	7,125	7,125
輸送用機械器具製造業	0	14,930	39,813	39,813	39,813
その他の製造業製造業	0	3,674	9,797	9,797	9,797
電気・ガス・水道・熱供給業	0	16,166	43,108	43,108	43,108
情報通信業	0	334	891	891	891
運輸業	0	568	1,514	1,514	1,514
卸売・小売業	0	0	0	0	0
金融保険・不動産業	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	0	0	0
教育・学習支援業	0	0	0	0	0
生活関連サービス業	0	0	0	0	0
その他の事業サービス業	0	668	1,781	1,781	1,781
その他のサービス業	0	0	0	0	0
公務・複合サービス・分類不能の産業	0	0	0	0	0

<sup>68</sup> GXとはグリーン・トランスフォーメーションの略であり、化石燃料をできるだけ使わず、クリーンなエネルギーを活用していくための変革やその実現に向けた活動のことを表す。

<sup>69</sup> DXとはデジタル・トランスフォーメーションの略であり、売上・利益の増加、新しいビジネスの立ち上げなど、デジタルを活用して企業や組織の変革を通じた成長を目指すことを表す。

<sup>70</sup> 以下の金額は、成長実現・労働参加進展シナリオにおいて反映する金額である。他のシナリオについては、それぞれ図表 3-1-(1)-5 のとおりとする。

<sup>71</sup> GX基本方針の参考資料に記載のある22事例について、それぞれ労働力需給モデルの産業19部門に対応させ、その額を政策効果として使用する。金額の記載のない事例については、総額の150兆円と、金額の記載のある事例の合計額との差額を均等配分した。

<sup>72</sup> 経済産業省「産業のGXに向けた資金供給の在り方に関する研究会」資料（2022年8月）。

## ②DX（2030年実質 GDP130兆円超の上積み）

実行計画では、具体的な目標値の記載はないが、経済産業省「DXレポート」（2018年9月）において、「2025年までに集中的に複雑化・老朽化・ブラックボックス化した既存システムを刷新しつつ、新たなデジタル技術を活用して新しいビジネス・モデルを創出することにより、2030年に実質 GDP130兆円超の上積みを実現する」とされている。このため、2018年を起点とし、そこから2030年まで線形に増加、2030年以降は一定として、2019年から2030年までの投資額が130兆円となるよう金額を配分した。

また、同レポートにはIT産業の年平均成長率は、2017年の1%から6%まで高まるとの記載があることから、情報通信産業の成長率は2030年に6%になると想定<sup>73</sup>し、それ以外の産業は既存の構成比で按分した。

図表 3-1-(1)-7 DXの追加投資需要

(単位 億円)

	2022年	2025年	2030年	2035年	2040年
農林水産業	0	284	690	584	584
鉱業・建設業	0	3,346	9,910	8,511	8,511
食料品・飲料・たばこ	0	1,687	4,569	4,244	4,244
一般機械器具製造業	0	1,692	4,473	4,467	4,467
電気機械器具製造業	0	2,779	8,582	9,871	9,871
輸送用機械器具製造業	0	949	2,397	2,093	2,093
その他の製造業製造業	0	1,183	2,667	2,132	2,132
電気・ガス・水道・熱供給業	0	638	1,840	1,928	1,928
情報通信業	0	2,977	10,494	15,069	15,069
運輸業	0	1,214	2,756	2,370	2,370
卸売・小売業	0	3,961	9,852	8,141	8,141
金融保険・不動産業	0	6,457	17,392	15,583	15,583
飲食店・宿泊業	0	3,459	6,983	6,277	6,277
医療・福祉	0	6,472	19,521	21,334	21,334
教育・学習支援業	0	3,029	8,266	8,873	8,873
生活関連サービス業	0	1,856	3,747	3,368	3,368
その他の事業サービス業	0	255	738	816	816
その他のサービス業	0	5,822	13,267	12,906	12,906
公務・複合サービス・分類不能の産業	0	2,938	7,857	7,435	7,435

## ③科学技術・イノベーション（5年間で約30兆円、官民合わせて約120兆円）

実行計画では、具体的な目標値の記載はないが、2021年3月に閣議決定された内閣府「科学技術・イノベーション基本計画」において、2016年度～2020年度の研究開発総額は95.8兆円であり、また、第6期基本計画（2021年度～2025年度）の「5年間で約30兆円の政府研究開発投資を確保し、これを呼び水として官民合わせて約120兆円の研究開発投資を行っていく」こととされている。

このため、第6期基本計画に基づき、各年線形に伸びていく<sup>74</sup>ものとし、産業別の配分に

<sup>73</sup> その後は2035年まで年6%で成長し、2036年以降を横置きとした。

<sup>74</sup> 第5期基本計画の中間年（2018年）における投資額を19.16兆円（=95.8兆円/5）、第6期基本計画の中間

については、2022年の総務省「科学技術研究調査」による産業別研究費を需給推計の産業別に割り振り、その構成比で延長することとした。

図表 3-1-(1)-8 科学技術・イノベーションの追加投資需要

(単位 億円)

	2022年	2025年	2030年	2035年	2040年
農林水産業	0	8	22	36	50
鉱業・建設業	0	360	959	1,559	2,158
食料品・飲料・たばこ	0	589	1,570	2,551	3,533
一般機械器具製造業	0	3,342	8,913	14,484	20,055
電気機械器具製造業	0	6,036	16,097	26,157	36,218
輸送用機械器具製造業	0	7,523	20,063	32,602	45,141
その他の製造業製造業	0	7,438	19,834	32,231	44,628
電気・ガス・水道・熱供給業	0	95	253	411	570
情報通信業	0	991	2,642	4,294	5,945
運輸業	0	88	236	383	531
卸売・小売業	0	845	2,254	3,663	5,072
金融保険・不動産業	0	15	40	65	90
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	0	0	0
教育・学習支援業	0	0	0	0	0
生活関連サービス業	0	0	0	0	0
その他の事業サービス業	0	15	40	65	90
その他のサービス業	0	1,693	4,516	7,338	10,161
公務・複合サービス・分類不能の産業	0	0	0	0	0

#### ④スタートアップ育成（2027年10兆円規模の投資）

実行計画では、「スタートアップ育成5か年計画」の実施により、5年後の2027年度に10倍を超える規模（10兆円規模）とすることを大きな目標に掲げて、官民一体で取組を進めるとされている。また、同5か年計画には、2021年の投資額の実績は8200億円で、2027年度にこれを10兆円とすることが目標とされている。

このため、2021年から2027年まで投資額が線形に増加し、その後は一定となることとし、産業別の配分については、現状のスタートアップの企業数（特許庁「スタートアップが直面する知的財産の課題に関する調査研究報告書」におけるスタートアップ企業向けアンケート調査に回答した企業）の産業割合を需給推計の産業分類に変換し、その構成比で配分するものとした。

年（2023年）年における投資額を24兆円（=120兆円/5）として、2040年まで線形に伸ばして推計。

図表 3-1-(1)-9 スタートアップ育成の追加投資需要

(単位 億円)					
	2022年	2025年	2030年	2035年	2040年
農林水産業	0	639	1,065	1,065	1,065
鉱業・建設業	0	0	0	0	0
食料品・飲料・たばこ	0	2,864	4,773	4,773	4,773
一般機械器具製造業	0	2,864	4,773	4,773	4,773
電気機械器具製造業	0	2,864	4,773	4,773	4,773
輸送用機械器具製造業	0	2,864	4,773	4,773	4,773
その他の製造業製造業	0	2,864	4,773	4,773	4,773
電気・ガス・水道・熱供給業	0	0	0	0	0
情報通信業	0	13,169	21,948	21,948	21,948
運輸業	0	128	213	213	213
卸売・小売業	0	1,406	2,344	2,344	2,344
金融保険・不動産業	0	1,534	2,557	2,557	2,557
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	4,219	7,032	7,032	7,032
教育・学習支援業	0	384	639	639	639
生活関連サービス業	0	511	852	852	852
その他の事業サービス業	0	0	0	0	0
その他のサービス業	0	8,055	13,425	13,425	13,425
公務・複合サービス・分類不能の産業	0	1,534	2,557	2,557	2,557

## (2)労働需要側の外生変数

前述の前提をもとに、以下のとおり、労働需要側の各外生変数を設定する。

### ア 産業別実質生産額

産業別実質生産額の将来値は、労働力需要関数による労働力需要の推計に必要なものが、つぎの1から3までのステップにより推計した。

#### 【ステップ1】

本章1(1)イのとおり、シナリオ別にマクロ経済成長率を設定し、実質国内総生産を延長推計する。

さらに、JCER 中期予測の需要項目（実質国内最終需要額・実質輸出・実質輸入）別年平均変化率を使用し、各シナリオの実質経済成長率によって計算した実質国内総生産を需要項目別に分割推計する。なお、実行計画の重点項目に対応して想定した投資額（産業計）は、後述のステップ3において産業・年次別に国内最終需要額へ追加することとなるため、この段階では各需要項目（実質国内最終需要額）から控除する。

控除する額はシナリオ別に異なり、それぞれ図表 3-1-(1)-5 に記載した考え方に基づく額とする。

#### 【ステップ2】

JCER 中期予測をもとに推計した産業 19 部門・需要項目別年平均変化率を使用し、2015

年基準の内閣府「SNA 産業連関表」（2000 年表）を実質化したもの（産業 19 部門別）（以下、「取引基本表」）を需要項目別に延長する。これをもとに、需要項目・産業 19 部門別構成比を計算する。その上で、ステップ 1 で計算した実質国内生産額等にこれを乗じ分割推計する。

実質国内最終需要額から実質生産額を推計する手順は、2018 年度版推計に準じ、以下のとおり行った。

まず、取引基本表から投入係数行列を推計する。これは将来も一定と仮定する。なお、投入係数行列は、取引基本表の内生部門（行列） $X = (x_{ij})$  及び産業別国内生産額  $T = (t_j)$  を用いて、

$$A = (a_{ij}) \quad a_{ij} = \frac{x_{ij}}{t_j}$$

のように表される。

取引基本表の最終需要（国内総生産）、輸出、輸入をそれぞれ  $D = (d_i)$ 、 $E = (e_i)$ 、 $M = (m_i)$  とし、2020 年の輸入係数を、

$$\mu_i = \frac{m_i}{\sum_j x_{ij} + d_i - e_i + m_i}$$

として、輸入係数行列を

$$\tilde{M} = \begin{pmatrix} \mu_1 & \cdots & 0 \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ 0 & \cdots & \mu_{19} \end{pmatrix}$$

のように表す。その上で、ステップ 1 で計算される輸入総額と整合的になるよう、各年の取引基本表をベースに、年次ごとに調整して各年の輸入係数行列を算出する。その上で、（ $I$  を単位行列として）レオンティエフ逆行列

$$(I - (I - \tilde{M}) \cdot A)^{-1}$$

を計算し、これを、輸入を内生化した国内最終需要と輸出の和

$$(I - \tilde{M}) \cdot (D - E + M) + E$$

に乘じ、産業別実質生産額を求める。

### 【ステップ 3】

前述のとおり、ステップ 1 では、実行計画の重点項目に対応して想定した投資額（産業計）を差し引き、ステップ 2 では、これを需要項目・産業 19 部門別に分割推計し産業別最終需要とした。ステップ 3 では、ステップ 2 において推計された産業別実質生産額に、当該投資額を産業・年次ごとに追加加算する<sup>75</sup>。

<sup>75</sup> 追加する額は、ステップ 1 において控除した際の考え方と同様、シナリオ別に異なる額となる。

## イ 生産額デフレーター

生産額デフレターの将来値は、労働力需要関数によって労働力需要を推計する際に必要となる。労働力需給の推計では、産業 19 部門別に、基本的には SNA 産業連関表をベースとした推計により算出している。

推計に当たっては、1995～2021 年間の回帰により、2022 年以降のデフレーターを延長推計する。その際の説明変数については、GDP デフレーターと生産額デフレターの回帰直線の傾きが正の場合、つまり二者が正の相関を持つ場合は GDP デフレーターを用いることとし、一方、二者が負の相関を持つ場合、GDP デフレーターを用いることは適切ではないと考えられるため、トレンド推計を用いることとする。

具体的には、農林水産業、鉱業・建設業、食料品・飲料・たばこ製造業、その他の製造業、電気・ガス・水道・熱供給業、飲食店・宿泊業及び生活関連サービス業でトレンド推計を行った。

## ウ 労働時間

労働時間の将来値は、労働力需要関数によって労働力需要を推計する際に必要となる。推計はシナリオ別に行うが、それぞれのシナリオの考え方は、後述する図表 3-1-(3)-1 のとおりである。ただし 2018 年度版推計では、労働参加漸進シナリオについて、足許（2017 年）と同じ値で一定としていたが、今回は、他の影響と同様、労働参加進展シナリオの半分の影響を反映するものとして推計を行う。

労働力需要の推計に用いる労働時間については、賃金構造基本統計調査の一般労働者に関する産業別労働時間（月当たり）をベースとしている。

以下、労働参加進展シナリオに基づき、推計の考え方を記載する。

### ①年次有給休暇取得率

2018 年度版推計では、内閣府「第 4 次男女共同参画基本計画」の成果目標に基づき、年次有給休暇取得率を 2020 年に 70%、2030 年に 100%として推計していたが、同「第 5 次男女共同参画基本計画」の成果目標では、年次有給休暇取得率は「2025 年に 70%」とされていることから、2025 年に 70%、2035 年に 100%として、前回の同様の方法により推計する。

年次有給休暇所得率が上昇することの月間労働時間短縮効果は、厚生労働省「就労条件総合調査」における 1 日の所定労働時間数（産業・企業規模計、労働者平均）及び年次有給休暇の取得数（産業・企業規模計）を用いて算定する。2018～2022 年の 5 年間平均で、平均付与日数は 17.9 日となる。この状態で取得率を 70%及び 100%とすると、取得日数は 12.6 日及び 17.9 日となり、それぞれ足許（2022 年）と比較して 2.3 日及び 7.6 日の増加となる。1 日の所定労働時間（労働者平均）が 7 時間 45 分であることから、これらを掛け合

わせて年間 17.8 時間及び 58.9 時間の減少となる。これらを 12 で除して月間の短縮時間を算定した。

なお、これらは一般労働者に適用されると想定し、間の年は線形補間、2036 年以降は年次有給休暇取得促進に伴う労働時間短縮はないものとした。

図表 3-1-(2)-1 年次有給休暇取得率向上による労働時間減少効果

年	有休取得率 (%)	付与日数 (日)	取得日数		労働時間減少分		所定労働時間
			(日)	増分 (日)	(時間/年)	(時間/月)	
2014	48.6	18.5	9.0				7:44
2015	47.8	18.4	8.8				7:45
2016	48.6	18.1	8.8				7:45
2017	49.5	18.2	9.0				7:43
2018	51.1	18.2	9.3				7:45
2019	52.2	18.0	9.4				7:45
2020	56.1	18.0	10.1				7:46
2021	56.4	17.9	10.1				7:46
2022	58.5	17.6	10.3				7:47
2025	70.0	17.9	12.6	2.3	17.8	1.5	7:45
2035	100.0	17.9	17.9	7.6	58.9	4.9	7:45

(注) 厚生労働省「就労条件総合調査」をもとに作成。有休取得率=取得日数/付与日数。

### ②多様な就業形態（フルタイムと短時間労働者の中間的な働き方をする者）の増加

2018 年度版推計では、多様な就業形態（フルタイムと短時間労働者の中間的な働き方をする者）が増加し、一般労働者と短時間労働者の労働時間の差の 25%が解消するとしていた。今回も前回と同様の推計方法とし、2022 年の一般労働者の労働時間（177.0 時間）と短時間労働者の労働時間（77.5 時間）の差（99.5 時間）の 25%が解消し、2035 年の短時間労働者の労働時間が 102.4 時間になるものとした。

また、2036 年以降の短時間労働者の労働時間も、102.4 時間が維持されるものとした。

### ③時間外労働の上限規制による労働時間削減効果

第 196 回通常国会において成立した「働き方改革関連法」に含まれる労働時間上限規制は、大企業については 2019 年 4 月から、中小企業については 2020 年 4 月から適用されており、2022 年の労働時間には、時間外労働の上限規制の影響は織り込まれていると考えられる。

一方、建設業や運輸業では、時間外労働の上限規制は 2024 年 4 月から適用となることから、この影響は含まれておらず、労働力調査を用いて、2024 年度以降の建設業及び運輸業における上限規制の影響を推計して織り込むこととする<sup>76</sup>。

<sup>76</sup> 医師も残業規制が適用されるが、上限は最大 1860 時間となっており、影響を見込みにくいと考えられることから織り込まない。

まず労働力調査における週間就業時間階級別就業者数を建設業、運輸業／郵便業に関して確認する。

図表 3-1-(2)-2 所定外労働の上限規制による労働時間削減効果

	平均週間 就業時間	(参考)階 級値から計算 される平均就 業時間	就業時間別就業者数							
			計(不詳 除く)	1~4時間	5~9	10~14	15~19	20~24	25~29	30~34
階級値	-	-	-	2.5	7.0	12.0	17.0	22.0	27.0	32.0
建設業	41.1	40.8	460	4	12	8	12	20	10	36
運輸業、郵便業	42.2	42.4	338	1	6	7	12	18	11	27

	就業時間別就業者数						
	35~42	43~48	49~59	60~69	70~79	80時間以上	
階級値	38.5	45.5	54.0	64.5	74.5	85.0	
建設業	153	112	60	22	7	4	
運輸業、郵便業	102	58	51	28	11	6	

(注) 総務省「労働力調査」をもとに作成。網掛けの就業者の労働時間が60時間に減少するとして試算。階級値は、回答者が答え得る上限と下限の平均値(ただし80時間以上は85時間と設定)。

- ・建設業については、残業時間の上限は、原則年360時間(週約7.5時間<sup>77</sup>)、最大同720時間(週約15時間)となる。そこで、労働力調査における週間就業時間60時間(残業時間20時間)以上の者の労働時間が60時間<sup>78</sup>に減少するとして影響を試算すると、1週間の労働時間の削減効果は、

$\{(64.5-60) \times 22 + (74.5-60) \times 7 + (85-60) \times 4\}$  時間 / 460 = 0.7 時間 / 週  
となり、月当たりでは2.8時間の労働時間削減とみなすことができる。

- ・運輸業については、残業時間の上限は、原則年360時間(週約7.5時間)、最大同960時間(週約20時間)となる。そこで、労働力調査における週間就業時間70時間(残業時間30時間)以上の者の労働時間が60時間(残業時間20時間)<sup>78</sup>に減少するとして影響を試算すると、1週間の労働時間の削減効果は、

$\{(74.5-60) \times 11 + (85-60) \times 6\} / 338 = 0.9$  時間 / 週  
となり、月当たりでは3.6時間の労働時間削減とみなすことができる。

よって、2024年以降の労働時間については、鉱業・建設業では2.8時間を、運輸業では3.6時間を減じて推計する。

<sup>77</sup> 年48週、月4週として計算。

<sup>78</sup> 労働力調査の就業時間別就業者数は、月末1週間の就業時間別就業者数の平均値を取ったものであり、年間を通じた就業時間に基づくものではない。そのため、1週当たりに換算した残業時間の上限を上回る者は、毎月一定程度残るものとして影響額を試算している。

### (3)労働供給側の外生変数

労働供給側（労働力供給ブロック）では、前述のとおり、日本人・外国人別に労働力率を推計する。このうち外国人については、全体を外生変数として設定する。日本人については、推計に用いる労働力率関数の説明変数について個別に記述する。

#### ア 外国人労働力率

外国人（国籍不詳を含む）の労働力率は、シナリオ別に設定する。

##### ①成長実現・労働参加進展シナリオ

成長実現・労働参加進展シナリオは、国勢調査の労働力率（2010～2020年）のトレンドを、性、年齢階級別に延長して推計した<sup>79</sup>。ただし、15～19歳及び65歳以上の各層は、労働力人口の絶対数が少なく過大推計となるため、トレンドの係数を抑制した<sup>80</sup>。

トレンド推計に当たっては、労働力率の推計値が100%を超える又は0%を下回ることを避けるため、労働力率をロジット変換する。

##### ②成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ

成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオの性、年齢階級別労働力率は、成長実現・労働参加進展シナリオと一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオの平均とした。

##### ③一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオ

一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオは、日本人の場合と同様、性、年齢階級別に、足許（2022年）の労働力率で将来一定とした。

#### イ 高校・大学進学率

2018年度版推計では、「高校進学率」は通信制課程（本科）への進学者を除いて算出していたが、2023年度推計では、これを含めて算出することとした。また、「大学進学率」は大学・短期大学等への現役進学者<sup>81</sup>を対象とし、通信教育部への進学者を除いて算出していたが、2023年度版推計では、過年度入学者も対象とするとともに、通信教育部への進学者も含めて算出することとした。

また、中央教育審議会大学分科会（2023年7月）の資料「大学入学者数等の将来推計に

<sup>79</sup> 具体的には、労働力調査と国勢調査を用い、第2章(2)のとおり計算した各年の労働力人口から再計算した労働力率を通常の最小二乗法でトレンド推計した。

<sup>80</sup> 15～19歳、65～69歳から85歳以上までの各層は1/3、20～24歳、60～64歳の各層は1/2をそれぞれの係数に乗じた。

<sup>81</sup> 現役進学者は、当該年度の高校等卒業者のうちの進学者。過年度進学者は、当該年度の高校等卒業者以外の進学者。

ついて」では、都道府県別の推計 18 歳以上人口や男女別大学進学率、外国人留学生入学者の動き等を踏まえ、2040 年の大学（四年制、過年度入学者を含む）進学率を、男性 61.2%、女性 57.9%と推計している。このため、「大学」については大学（四年制）、短期大学を分けて推計した上で、大学（四年制）進学率については、同大学分科会の予測値を反映し、2023 年から 2039 年までの間は線形補間により推計することとする。

なお、高校進学率の将来値は、過去 10 年間平均値で横置き、短大進学率の将来値は、男性は過去 10 年間平均値で横置き、女性はトレンド推計（ロジット変換後の推計値の逆変換値）とした。

#### ウ 短時間雇用者比率

2018 年度版推計における短時間労働者比率は、総務省「労働力調査」による短時間労働者比率（週 35 時間未満の労働者割合）の年平均の結果を用いていたが、2023 年度版推計では、厚生労働省「毎月勤労統計調査」のパートタイム労働者比率（1 日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者、又は、1 日の所定労働時間が一般の労働者と同じで 1 週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者の割合）を用いることとする<sup>82</sup>。

推計はシナリオ別に行い、労働参加進展シナリオの推計に当たっては、ロジット変換後の値を延長する従来の推計方法を踏襲するが、ロジット変換後のパートタイム労働者比率は、2004 年で減少傾向が鈍化しているため、2004 年以降のデータを用いて推計する。

他のシナリオの設定については、図表 3-1-(3)-1 のとおりである。

#### エ 有配偶女性出生率

出生率を有配偶女性比率で除して求める。

分子である出生率は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」の推計値を用いる。分母である有配偶女性比率は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）」から算出される値を用いる。

ただし、有配偶女性比率は 5 年ごとであるため、中間年は線形補間により推計する。

#### オ 保育所・幼稚園在籍児童比率

厚生労働省「新子育て安心プラン」（2020 年 12 月）では、2021 年度から 2025 年度末までの 4 年間で約 14 万人分の保育の受け皿を整備とされており、労働参加進展シナリオにこれを反映する。それまでの間は線形補間とし、2026 年以降は労働参加現状シナリオ（2022 年以降をトレンド推計）の増減差で延長する。

---

<sup>82</sup> 労働力率の説明変数として用いるものであるから、定義が変わっても傾向に変化がなければ大きな影響はないものと考えられる。なお、2018 年度版推計で用いていた労働力調査の短時間労働者は、各月の月末 1 週間の就業時間が 35 時間の者の年平均の人数となるため、1 年間の平均労働時間が週 35 時間未満になるとは限らない。

他のシナリオの設定については、図表 3-1-(3)-1 のとおりである。

カ 年金平均支給開始年齢（定額部分・報酬比例部分）

社会保障審議会年金部会（2011 年 10 月）の資料「支給開始年齢について」に基づき、年金支給開始年齢の引上げを考慮した想定（2030 年度末まで段階的に引上げ、それ以降、65 歳で一定）としている。

キ 健康寿命

平均寿命と健康寿命との差は、日常生活に制限のある「不健康な期間」を意味する。

厚生労働省「健康寿命延伸プラン」（2019 年 5 月）では、健康寿命の 2040 年の具体的な目標（男性 75.14 年以上、女性 77.79 年以上）を設定している。これを労働参加進展シナリオに反映し、それまでの間は線形補間とする。

他のシナリオの設定については、図表 3-1-(3)-1 のとおりである。

図表 3-1-(3)-1 労働力供給シナリオの設定

	成長実現・労働参加進展シナリオ	成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ	一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオ
(労働力供給ブロック)			
・ 高校進学率 ・ 大学・短大進学率	高校、大学（四年制）、短大の別にトレンド推計。大学進学率の将来値に、中教審大学分科会の予測（2040年に男性61.2%、女性57.9%）を反映。		
・ 短時間雇用者比率	毎月勤労統計調査のパート比率をトレンド延長。 〔2022年：31.6% → 2030年：36.1% → 2040年：40.8% に増加〕	労働参加進展シナリオの半分の影響を反映。	毎月勤労統計調査のパート比率を足許（2022年）で一定。
・ 有配偶女性出生率	「日本の将来推計人口」（令和5年4月）における「出生中位・死亡中位推計」を使用。		
・ 保育所・幼稚園在籍児童比率	トレンド推計に、「新子育て安心プラン」（令和2年12月）の目標（令和3年度から令和6年度末までに約14万人の保育の受け皿を整備）を反映。	トレンド推計に、労働参加進展シナリオの半分の影響を反映。	トレンド推計のみ。
・ 年金平均支給開始年齢の将来想定	制度改正による支給開始年齢の引上げを考慮した設定。		
・ 健康寿命	「健康寿命延伸プラン」（令和元年5月）の目標（2040年において男性75.14年、女性77.79年）を反映（中間年は線形補間）。	トレンド推計に、労働参加進展シナリオの半分の影響を反映。	トレンド推計のみ。 ※平均寿命と健康寿命の乖離率から推計。
・ 男女間賃金格差 ・ 年齢間賃金格差 ・ 世帯主の将来期待賃金比率 ・ 実質賃金	（内生変数としてモデルに組み込み。）		
(労働力需要ブロック)			
・ 労働時間	賃金構造基本統計調査の労働時間を使用。①有給休暇取得率の増加、②多様な就業形態の増加、③時間外労働の上限規制（建設、運輸・郵便）を反映 <sup>(注)</sup> 。 〔2022年：147.8時間 → 2030年：146.7時間 → 2040年：145.7時間に短縮〕	労働参加進展シナリオの半分の影響を反映。	賃金構造基本統計調査の労働時間を足許（2022年）で一定。

(注) 有給休暇取得率は、2025年70%、2035年100%を想定。多様な就業形態の増加については、2035年までに現在のフルタイム・短時間の格差が25%解消することを想定。

(参考) 一般労働者の平均労働時間は労働力需要の計算に用いており、一般労働者・短時間労働者の平均労働時間はそれぞれ以下のとおり設定している。なお、短時間労働者の平均労働時間は短時間労働者の実労働日数×1日当たりの所定内実労働時間数とし、表中の平均労働時間の推計に用いる短時間労働者比率は、2022年における賃金構造基本統計調査の短時間労働者をベースとして、毎月勤労統計調査のパートタイム労働者比率を用いて延長推計している。  
(一般労働者) 2022年：177.0時間 → 2030年：173.8時間 → 2040年：172.1時間 (短時間労働者) 2022年：77.5時間 → 2030年：92.8時間 → 2040年：102.4時間

## 2 推計結果

以下に推計結果を示す。なお、参考となる図表を付表 1-1-1～付表 3-3-3 に掲載している。

### (1)性、年齢階級別

図表 3-2-(1)-1 労働力人口

		(単位 万人)										
		実績	推計				2022年との差					
		2022年	2025年	2030年	2035年	2040年	2022年	2025年	2030年	2035年	2040年	
成長実現・労働参加進展シナリオ	男女計	計(15歳以上)	6,902	6,925	6,940	6,895	6,791	-	23	38	-7	-111
		15～29歳	1,152	1,166	1,139	1,101	1,031	-	14	13	-51	-121
		30～59歳	4,264	4,205	4,071	3,808	3,643	-	-59	-193	-456	-621
		60～69歳	954	998	1,143	1,334	1,353	-	44	189	389	399
		70歳以上	532	556	588	652	765	-	24	56	120	233
	男性	計(15歳以上)	3,806	3,804	3,766	3,703	3,613	-	-2	-40	-103	-193
		15～29歳	595	595	580	557	519	-	0	-15	-38	-76
		30～59歳	2,344	2,292	2,184	2,018	1,908	-	-52	-160	-326	-436
		60～69歳	551	578	644	736	733	-	27	93	185	182
		70歳以上	316	338	358	393	453	-	22	42	77	137
女性	計(15歳以上)	3,096	3,121	3,174	3,193	3,178	-	25	78	97	82	
	15～29歳	557	571	560	544	512	-	14	3	-13	-45	
	30～59歳	1,920	1,913	1,886	1,790	1,734	-	-7	-34	-130	-186	
	60～69歳	403	420	498	598	620	-	17	95	195	217	
	70歳以上	216	218	230	260	312	-	2	14	44	96	
成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ	男女計	計(15歳以上)	6,902	6,902	6,886	6,749	6,536	-	0	-16	-152	-366
		15～29歳	1,152	1,152	1,127	1,076	1,002	-	10	-25	-76	-150
		30～59歳	4,264	4,198	4,063	3,775	3,586	-	-66	-201	-489	-678
		60～69歳	954	994	1,133	1,302	1,285	-	40	179	348	331
		70歳以上	532	548	563	596	664	-	16	31	64	132
	男性	計(15歳以上)	3,806	3,795	3,731	3,623	3,488	-	-11	-75	-183	-318
		15～29歳	595	595	574	545	502	-	0	-21	-52	-93
		30～59歳	2,344	2,292	2,184	2,018	1,909	-	-52	-160	-326	-435
		60～69歳	551	576	636	717	703	-	25	85	166	152
		70歳以上	316	331	336	345	374	-	15	20	29	58
女性	計(15歳以上)	3,096	3,107	3,155	3,126	3,048	-	11	59	20	-48	
	15～29歳	557	567	553	534	500	-	10	-4	-23	-57	
	30～59歳	1,920	1,906	1,879	1,756	1,677	-	-14	-41	-164	-243	
	60～69歳	403	418	496	585	581	-	15	93	182	178	
	70歳以上	216	216	227	251	290	-	0	11	35	74	
一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオ	男女計	計(15歳以上)	6,902	6,775	6,556	6,305	6,002	-	-127	-346	-597	-900
		15～29歳	1,152	1,141	1,097	1,050	976	-	-11	-55	-102	-176
		30～59歳	4,264	4,162	3,955	3,644	3,439	-	-102	-309	-620	-825
		60～69歳	954	961	1,031	1,146	1,098	-	7	77	192	144
		70歳以上	532	512	473	465	489	-	-20	-32	-59	-67
	男性	計(15歳以上)	3,806	3,740	3,629	3,501	3,342	-	-66	-177	-305	-464
		15～29歳	595	590	567	541	503	-	-5	-28	-54	-92
		30～59歳	2,344	2,290	2,182	2,016	1,906	-	-54	-162	-328	-438
		60～69歳	551	555	596	663	638	-	4	45	112	87
		70歳以上	316	306	299	280	296	-	-10	-32	-36	-20
女性	計(15歳以上)	3,096	3,035	2,927	2,804	2,659	-	-61	-169	-292	-437	
	15～29歳	557	551	530	509	473	-	-6	-28	-48	-84	
	30～59歳	1,920	1,872	1,773	1,628	1,533	-	-48	-147	-292	-387	
	60～69歳	403	406	436	463	460	-	3	33	80	57	
	70歳以上	216	206	188	184	193	-	-10	-28	-32	-23	

(注) 結果は、実績値を含め、性、年齢階級別の値を合計して性、年齢階級計の値を求めており、公表値と一致しないことがある。その他、利用上の留意点については、第1章の3を参照。

図表 3-2-(1)-2 労働力率

		(単位 %)										
		実績	推計				2022年との差					
		2022年	2025年	2030年	2035年	2040年	2022年	2025年	2030年	2035年	2040年	
成長実現・労働参加進展シナリオ	男女計	計(15歳以上)	62.5	63.2	64.4	65.7	67.0	-	0.6	1.9	3.2	4.4
		15～29歳	63.6	65.2	66.3	68.1	69.7	-	1.6	2.7	4.4	6.1
		30～59歳	87.7	88.6	90.2	91.6	92.9	-	0.9	2.4	3.8	5.1
		60～69歳	63.6	66.7	71.6	75.6	78.2	-	3.2	8.0	12.1	14.6
		70歳以上	18.6	19.0	20.0	22.1	25.4	-	0.4	1.4	3.5	6.8
	男性	計(15歳以上)	71.4	71.9	72.5	73.2	73.9	-	0.5	1.1	1.8	2.5
		15～29歳	64.0	65.0	65.7	67.4	69.8	-	0.9	1.8	3.3	4.8
		30～59歳	95.3	95.3	95.3	95.3	95.4	-	0.0	0.0	0.0	0.1
		60～69歳	74.9	78.7	81.9	84.2	85.3	-	3.8	7.0	9.3	10.4
		70歳以上	26.2	27.4	28.9	31.6	35.6	-	1.2	2.7	5.4	9.3
女性	計(15歳以上)	54.2	55.0	56.9	58.7	60.5	-	0.8	2.7	4.5	6.3	
	15～29歳	63.2	65.4	66.7	68.7	70.6	-	2.3	3.6	5.6	7.5	
	30～59歳	80.0	81.7	84.9	87.7	90.2	-	1.7	4.9	7.7	10.2	
	60～69歳	52.7	55.2	61.6	67.2	71.2	-	2.5	8.9	14.5	18.5	
	70歳以上	13.0	12.8	13.5	15.2	18.0	-	-0.2	0.5	2.2	5.0	
成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ	男女計	計(15歳以上)	62.5	63.0	63.9	64.3	64.4	-	0.4	1.4	1.8	1.9
		15～29歳	63.6	65.0	65.6	66.5	67.7	-	1.4	2.0	2.9	4.1
		30～59歳	87.7	88.5	90.0	90.8	91.4	-	0.7	2.3	3.1	3.7
		60～69歳	63.6	66.5	71.0	73.8	74.3	-	2.9	7.4	10.7	10.7
		70歳以上	18.6	18.7	19.1	20.2	22.0	-	0.1	0.5	1.6	3.5
	男性	計(15歳以上)	71.4	71.7	71.8	71.6	71.4	-	0.3	0.4	0.2	0.0
		15～29歳	64.0	65.0	65.3	65.7	66.5	-	0.9	1.3	1.6	2.5
		30～59歳	95.3	95.3	95.3	95.4	95.4	-	0.0	0.0	0.0	0.1
		60～69歳	74.9	78.4	80.8	82.0	81.9	-	3.5	6.0	7.1	7.0
		70歳以上	26.2	26.8	27.2	27.8	29.4	-	0.6	0.9	1.6	3.1
女性	計(15歳以上)	54.2	54.8	56.6	57.5	58.0	-	0.5	2.4	3.3	3.8	
	15～29歳	63.2	65.0	65.9	67.4	68.9	-	1.8	2.8	4.3	5.8	
	30～59歳	80.0	81.4	84.6	86.0	87.3	-	1.5	4.6	6.1	7.3	
	60～69歳	52.7	54.9	61.4	65.7	66.7	-	2.2	8.7	13.0	14.0	
	70歳以上	13.0	12.7	13.3	14.6	16.7	-	-0.3	0.3	1.6	3.7	
一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオ	男女計	計(15歳以上)	62.5	61.8	60.9	60.1	59.2	-	-0.7	-1.7	-2.5	-3.4
		15～29歳	63.6	63.8	63.9	64.9	66.0	-	0.2	0.3	1.3	2.3
		30～59歳	87.7	87.7	87.6	87.6	87.7	-	0.0	-0.1	-0.1	-0.1
		60～69歳	63.6	64.2	64.6	65.0	63.5	-	0.7	1.1	1.4	-0.1
		70歳以上	18.6	17.4	16.1	15.7	16.2	-	-1.1	-2.5	-2.8	-2.3
	男性	計(15歳以上)	71.4	70.7	69.9	69.2	68.4	-	-0.7	-1.6	-2.2	-3.0
		15～29歳	64.0	64.4	64.5	65.6	66.6	-	0.3	0.4	1.5	2.6
		30～59歳	95.3	95.3	95.2	95.2	95.3	-	-0.1	-0.1	-0.1	0.0
		60～69歳	74.9	75.5	75.7	75.9	74.2	-	0.6	0.8	1.0	-0.6
		70歳以上	26.2	24.8	23.0	22.6	23.2	-	-1.5	-3.3	-3.7	-3.0
女性	計(15歳以上)	54.2	53.5	52.5	51.6	50.6	-	-0.7	-1.7	-2.6	-3.6	
	15～29歳	63.2	63.2	63.2	64.3	65.2	-	0.1	0.1	1.1	2.1	
	30～59歳	80.0	80.0	79.8	79.8	79.8	-	0.0	-0.2	-0.2	-0.2	
	60～69歳	52.7	53.4	53.9	54.2	52.8	-	0.7	1.2	1.6	0.1	
	70歳以上	13.0	12.1	11.0	10.8	11.1	-	-0.9	-2.0	-2.2	-1.9	

(注) 結果は、実績値を含め、性、年齢階級別の値を合計して性、年齢階級計の値を求めており、公表値と一致しないことがある。その他、利用上の留意点については、第1章の3を参照。

図表 3-2-(1)-3 就業者数

		実績		推計					2022年との差				
		2022年	2025年	2030年	2035年	2040年	2022年	2025年	2030年	2035年	2040年		
成長実現・労働参加進展シナリオ	男女計	計 (15歳以上)	6,724	6,810	6,858	6,827	6,734	-	86	134	103	10	
		15~29歳	1,105	1,136	1,119	1,085	1,019	-	31	14	20	-86	
		30~59歳	4,163	4,141	4,026	3,773	3,615	-	-22	-137	-390	-548	
		60~69歳	933	984	1,130	1,322	1,342	-	51	198	390	410	
		70歳以上	523	549	581	646	758	-	26	58	123	235	
	男性	計 (15歳以上)	3,699	3,740	3,721	3,667	3,583	-	41	22	-32	-116	
		15~29歳	568	580	570	549	514	-	12	2	-19	-54	
		30~59歳	2,285	2,258	2,161	2,000	1,895	-	-27	-124	-285	-390	
		60~69歳	536	569	637	729	727	-	33	101	193	190	
		70歳以上	310	333	353	388	448	-	23	43	78	138	
	女性	計 (15歳以上)	3,025	3,070	3,136	3,160	3,151	-	45	111	135	126	
		15~29歳	537	556	550	536	505	-	19	13	-1	-32	
30~59歳		1,878	1,883	1,865	1,773	1,720	-	5	-13	-105	-158		
60~69歳		396	415	493	593	616	-	18	97	197	219		
70歳以上		214	216	228	258	310	-	2	15	44	96		
成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ	男女計	計 (15歳以上)	6,724	6,793	6,768	6,595	6,375	-	69	44	-129	-349	
		15~29歳	1,105	1,134	1,097	1,037	962	-	29	-8	-68	-143	
		30~59歳	4,163	4,138	3,999	3,695	3,503	-	-25	-164	-468	-660	
		60~69歳	933	980	1,116	1,277	1,258	-	48	183	344	325	
		70歳以上	523	541	555	587	653	-	18	32	63	129	
	男性	計 (15歳以上)	3,699	3,735	3,666	3,537	3,398	-	36	-33	-162	-301	
		15~29歳	568	581	559	522	481	-	13	-9	-46	-87	
		30~59歳	2,285	2,260	2,151	1,976	1,865	-	-25	-134	-309	-420	
		60~69歳	536	568	626	701	686	-	31	89	164	150	
		70歳以上	310	326	330	338	366	-	17	21	29	56	
	女性	計 (15歳以上)	3,025	3,058	3,102	3,058	2,977	-	34	77	33	-48	
		15~29歳	537	557	549	515	481	-	16	16	-22	-56	
30~59歳		1,878	1,878	1,849	1,719	1,638	-	0	-159	-359	-420		
60~69歳		396	413	490	576	572	-	16	93	180	176		
70歳以上		214	215	225	248	287	-	1	11	35	73		
一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオ	男女計	計 (15歳以上)	6,724	6,684	6,430	6,083	5,768	-	-40	-294	-641	-956	
		15~29歳	1,105	1,118	1,064	989	912	-	13	-41	-116	-193	
		30~59歳	4,163	4,111	3,896	3,527	3,316	-	-52	-277	-636	-847	
		60~69歳	933	949	1,014	1,111	1,062	-	17	82	179	129	
		70歳以上	523	506	466	455	478	-	-18	-58	-68	-45	
	男性	計 (15歳以上)	3,699	3,690	3,558	3,369	3,203	-	-9	-141	-330	-496	
		15~29歳	568	578	549	508	467	-	10	-19	-60	-101	
		30~59歳	2,285	2,263	2,144	1,950	1,836	-	-22	-141	-335	-449	
		60~69歳	536	548	585	639	612	-	11	48	102	75	
		70歳以上	310	301	279	273	287	-	-8	-30	-37	-22	
	女性	計 (15歳以上)	3,025	2,994	2,872	2,713	2,565	-	-31	-153	-312	-460	
		15~29歳	537	540	515	482	455	-	3	-22	-55	-82	
30~59歳		1,878	1,848	1,741	1,577	1,479	-	-30	-137	-301	-399		
60~69歳		396	401	429	473	450	-	5	33	76	54		
70歳以上		214	204	187	182	191	-	-10	-27	-32	-23		

(注) 結果は、実績値を含め、性、年齢階級別の値を合計して性、年齢階級計の値を求めており、公表値と一致しないことがある。その他、利用上の留意点については、第1章の3を参照。

図表 3-2-(1)-4 就業率

		実績		推計					2022年との差				
		2022年	2025年	2030年	2035年	2040年	2022年	2025年	2030年	2035年	2040年		
成長実現・労働参加進展シナリオ	男女計	計 (15歳以上)	60.9	62.1	63.7	65.1	66.4	-	1.2	2.7	4.1	5.5	
		15~29歳	61.0	63.5	65.2	67.1	68.9	-	2.5	4.1	5.1	7.8	
		30~59歳	85.7	87.3	89.2	90.8	92.1	-	1.6	3.5	5.1	6.5	
		60~69歳	62.1	65.8	70.8	74.9	77.6	-	3.6	8.7	12.8	15.5	
		70歳以上	18.3	18.7	19.7	21.9	25.2	-	0.4	1.5	3.6	6.9	
	男性	計 (15歳以上)	69.4	70.7	71.6	72.5	73.3	-	1.3	2.2	3.1	3.9	
		15~29歳	61.1	63.3	64.8	66.5	68.0	-	2.2	3.7	5.3	6.9	
		30~59歳	92.9	93.9	94.3	94.5	94.7	-	1.0	1.4	1.6	1.8	
		60~69歳	72.9	77.4	81.0	83.4	84.6	-	4.5	8.1	10.5	11.7	
		70歳以上	25.7	27.0	28.5	31.3	35.0	-	1.2	2.8	5.5	9.5	
	女性	計 (15歳以上)	53.0	54.1	56.2	58.1	60.0	-	1.1	3.3	5.2	7.0	
		15~29歳	60.9	63.8	65.5	67.7	69.7	-	2.9	4.6	6.8	8.8	
30~59歳		78.2	80.4	83.9	86.9	89.5	-	2.2	5.7	8.6	11.3		
60~69歳		51.8	54.5	61.0	66.6	70.7	-	2.7	9.2	14.8	18.9		
70歳以上		12.9	12.7	13.4	15.1	17.9	-	-0.1	0.5	2.2	5.0		
成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ	男女計	計 (15歳以上)	60.9	62.0	62.8	62.8	62.9	-	1.1	1.9	1.9	1.9	
		15~29歳	61.0	63.4	63.9	64.1	65.0	-	2.4	2.9	3.1	4.0	
		30~59歳	85.7	87.2	88.6	89.9	89.3	-	1.6	2.9	3.2	3.6	
		60~69歳	62.1	65.5	69.9	72.3	72.7	-	3.4	7.8	10.2	10.6	
		70歳以上	18.3	18.4	18.9	19.9	21.7	-	0.2	0.6	1.6	3.4	
	男性	計 (15歳以上)	69.4	70.6	70.6	69.9	69.5	-	1.2	1.1	0.5	0.1	
		15~29歳	61.1	63.4	63.6	63.2	63.7	-	2.3	2.4	2.0	2.6	
		30~59歳	92.9	94.0	93.8	93.4	93.2	-	1.1	0.9	0.4	0.3	
		60~69歳	72.9	77.2	79.5	80.1	79.9	-	4.3	6.6	7.3	7.0	
		70歳以上	25.7	26.4	26.7	27.3	28.8	-	0.7	1.0	1.5	3.1	
	女性	計 (15歳以上)	53.0	53.9	55.6	56.3	56.7	-	0.9	2.6	3.3	3.7	
		15~29歳	60.9	63.4	64.2	65.1	66.3	-	2.5	3.3	4.2	5.4	
30~59歳		78.2	80.2	83.2	84.2	85.2	-	2.0	5.0	6.0	7.0		
60~69歳		51.8	54.2	60.6	64.7	65.6	-	2.4	8.8	12.9	13.8		
70歳以上		12.9	12.6	13.2	14.5	16.5	-	-0.2	0.3	1.6	3.6		
一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオ	男女計	計 (15歳以上)	60.9	61.0	59.7	58.0	56.9	-	0.1	-1.2	-3.0	-4.0	
		15~29歳	61.0	62.5	62.0	61.2	61.7	-	1.5	0.9	0.1	0.6	
		30~59歳	85.7	86.6	86.1	84.8	84.5	-	1.0	0.4	-0.8	-1.1	
		60~69歳	62.1	63.5	63.6	63.0	61.4	-	1.3	0.4	-0.8	-0.8	
		70歳以上	18.3	17.2	15.8	15.4	15.9	-	-1.0	-2.4	-2.9	-2.4	
	男性	計 (15歳以上)	69.4	69.8	68.5	66.6	65.5	-	0.3	-0.9	-2.8	-3.9	
		15~29歳	61.1	63.1	62.5	61.4	61.9	-	1.9	1.4	0.3	0.8	
		30~59歳	92.9	94.1	93.5	92.1	91.8	-	1.2	0.6	-0.8	-1.1	
		60~69歳	72.9	74.5	74.3	73.0	71.2	-	1.6	1.4	0.2	-1.7	
		70歳以上	25.7	24.4	22.6	22.0	22.6	-	-1.3	-3.1	-3.7	-3.1	
	女性	計 (15歳以上)	53.0	52.8	51.5	49.9	48.8	-	-0.2	-3.1	-5.1	-4.2	
		15~29歳	60.9	61.9	61.4	60.9	61.4	-	1.1	0.5	0.0	0.5	
30~59歳		78.2	79.0	78.4	77.2	76.9	-	0.7	0.2	-1.0	-1.3		
60~69歳		51.8	52.8	53.1	53.1	51.7	-	1.0	1.3	1.3	-0.1		
70歳以上		12.9	12.0	10.9	10.6	11.0	-	-0.8	-1.9	-2.2	-1.9		

(注) 結果は、実績値を含め、性、年齢階級別の値を合計して性、年齢階級計の値を求めており、公表値と一致しないことがある。その他、利用上の留意点については、第1章の3を参照。

図表 3-2-(1)-5 労働力人口(将来推計人口の条件付推計による)

		実績		推計				2022年との差				
		2022年	2025年	2030年	2035年	2040年	2022年	2025年	2030年	2035年	2040年	
成長実現・労働参加進展シナリオ	男女計	計(15歳以上)	6,902	6,910	6,893	6,811	6,665	-	8	-9	-91	-237
		15~29歳	1,152	1,148	1,091	1,041	968	-	-4	-61	-131	-184
		30~59歳	4,264	4,205	4,064	3,770	3,561	-	-59	-200	-494	-703
		60~69歳	954	1,000	1,147	1,342	1,363	-	46	193	388	409
		70歳以上	532	557	590	658	774	-	25	58	126	242
	男性	計(15歳以上)	3,806	3,795	3,738	3,653	3,539	-	-11	-68	-153	-267
		15~29歳	595	586	556	527	489	-	-9	-39	-68	-106
		30~59歳	2,344	2,291	2,176	1,992	1,860	-	-53	-168	-352	-484
		60~69歳	551	579	646	738	785	-	28	95	187	184
		70歳以上	316	339	359	395	456	-	23	43	79	140
	女性	計(15歳以上)	3,096	3,115	3,155	3,158	3,126	-	19	59	62	30
		15~29歳	557	562	535	513	479	-	5	-22	-44	-78
30~59歳		1,920	1,914	1,888	1,778	1,701	-	-6	-32	-142	-219	
60~69歳		403	421	501	604	629	-	18	98	201	226	
70歳以上		216	218	231	263	318	-	2	15	47	102	
成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ	男女計	計(15歳以上)	6,902	6,887	6,842	6,675	6,428	-	-15	-60	-227	-474
		15~29歳	1,152	1,144	1,081	1,021	944	-	-8	-71	-151	-208
		30~59歳	4,264	4,199	4,058	3,740	3,512	-	-65	-206	-524	-752
		60~69歳	954	995	1,137	1,311	1,298	-	41	183	357	344
		70歳以上	532	549	566	602	673	-	17	34	70	141
	男性	計(15歳以上)	3,806	3,786	3,704	3,578	3,422	-	-20	-102	-228	-384
		15~29歳	595	586	552	516	475	-	-9	-43	-79	-120
		30~59歳	2,344	2,291	2,177	1,993	1,861	-	-53	-167	-351	-483
		60~69歳	551	577	638	721	708	-	26	87	170	157
		70歳以上	316	332	338	349	379	-	16	22	33	63
	女性	計(15歳以上)	3,096	3,101	3,138	3,097	3,005	-	5	32	52	91
		15~29歳	557	558	530	505	469	-	-2	-27	-52	-88
30~59歳		1,920	1,908	1,881	1,748	1,651	-	-12	-39	-172	-269	
60~69歳		403	418	499	591	590	-	15	96	188	187	
70歳以上		216	217	228	254	295	-	1	12	38	79	
一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオ	男女計	計(15歳以上)	6,902	6,755	6,497	6,205	5,861	-	-147	-405	-697	-1,041
		15~29歳	1,152	1,123	1,051	994	918	-	-29	-101	-158	-234
		30~59歳	4,264	4,160	3,942	3,599	3,354	-	-104	-322	-665	-910
		60~69歳	954	961	1,032	1,147	1,099	-	7	78	193	145
		70歳以上	532	512	473	465	489	-	-20	-59	-67	-43
	男性	計(15歳以上)	3,806	3,730	3,599	3,449	3,268	-	-76	-207	-357	-538
		15~29歳	595	581	543	514	475	-	-14	-52	-81	-120
		30~59歳	2,344	2,289	2,175	1,991	1,859	-	-55	-169	-353	-485
		60~69歳	551	555	596	664	639	-	4	45	113	88
		70歳以上	316	306	284	280	296	-	-10	-32	-36	-20
	女性	計(15歳以上)	3,096	3,025	2,899	2,757	2,593	-	-71	-197	-339	-503
		15~29歳	557	543	508	481	444	-	-14	-49	-76	-113
30~59歳		1,920	1,870	1,767	1,608	1,496	-	-50	-153	-312	-424	
60~69歳		403	406	436	483	460	-	3	33	50	57	
70歳以上		216	206	188	185	194	-	-10	-28	-31	-22	

(注) 結果は、実績値を含め、性、年齢階級別の値を合計して性、年齢階級計の値を求めており、公表値と一致しないことがある。その他、利用上の留意点については、第1章の3を参照。

図表 3-2-(1)-6 労働力率(将来推計人口の条件付推計による)

		実績		推計				2022年との差				
		2022年	2025年	2030年	2035年	2040年	2022年	2025年	2030年	2035年	2040年	
成長実現・労働参加進展シナリオ	男女計	計(15歳以上)	62.5	63.2	64.4	65.6	66.8	-	0.7	1.9	3.1	4.3
		15~29歳	63.6	65.1	67.1	69.7	68.8	-	2.1	3.6	4.2	5.2
		30~59歳	87.7	88.7	90.3	91.8	93.1	-	0.9	2.6	4.1	5.3
		60~69歳	63.6	66.8	71.8	76.0	78.7	-	3.3	8.3	12.4	15.2
		70歳以上	18.6	19.0	20.1	22.3	25.7	-	0.4	1.5	3.7	7.1
	男性	計(15歳以上)	71.4	71.9	72.4	73.1	73.7	-	0.5	1.0	1.6	2.2
		15~29歳	64.0	64.9	65.4	66.6	67.9	-	0.8	1.3	2.5	3.8
		30~59歳	95.3	95.3	95.3	95.3	95.3	-	0.0	-0.1	0.0	0.0
		60~69歳	74.9	78.7	82.0	84.3	85.4	-	3.9	7.2	9.5	10.6
		70歳以上	26.2	27.5	29.1	31.8	35.8	-	1.7	2.8	5.6	9.5
	女性	計(15歳以上)	54.2	55.0	57.0	58.7	60.4	-	0.8	2.7	4.5	6.2
		15~29歳	63.2	65.3	66.1	67.9	69.7	-	2.2	3.0	4.8	6.5
30~59歳		80.0	81.8	85.3	88.2	90.7	-	1.9	5.3	8.2	10.8	
60~69歳		52.7	55.3	61.9	67.8	72.1	-	2.6	9.2	15.1	19.4	
70歳以上		13.0	12.8	13.5	15.3	18.3	-	-0.2	0.5	2.3	5.3	
成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ	男女計	計(15歳以上)	62.5	63.0	63.9	64.3	64.4	-	0.4	1.4	1.8	1.9
		15~29歳	63.6	64.9	65.1	65.9	67.1	-	1.3	1.5	2.3	3.5
		30~59歳	87.7	88.5	90.2	91.1	91.8	-	0.8	2.5	3.4	4.1
		60~69歳	63.6	66.5	71.2	74.2	74.9	-	3.0	7.7	10.7	11.4
		70歳以上	18.6	18.7	19.2	20.4	22.4	-	0.1	0.6	1.8	3.8
	男性	計(15歳以上)	71.4	71.8	71.8	71.2	71.2	-	0.3	0.4	0.1	-0.2
		15~29歳	64.0	64.9	64.9	65.1	66.0	-	0.8	0.8	1.1	1.9
		30~59歳	95.3	95.3	95.3	95.3	95.4	-	0.0	-0.1	0.0	0.1
		60~69歳	74.9	78.5	81.0	82.3	82.3	-	3.6	6.2	7.4	7.4
		70歳以上	26.2	26.9	27.3	28.1	29.7	-	0.7	1.1	1.8	3.5
	女性	計(15歳以上)	54.2	54.8	56.6	57.6	58.1	-	0.6	2.4	3.4	3.9
		15~29歳	63.2	64.9	65.4	66.8	68.3	-	1.7	2.3	3.6	5.1
30~59歳		80.0	81.6	85.0	86.7	88.1	-	1.6	5.0	6.7	8.1	
60~69歳		52.7	55.0	61.7	66.3	67.7	-	2.3	9.0	13.6	15.0	
70歳以上		13.0	12.8	13.4	14.8	17.0	-	-0.2	0.4	1.8	4.0	
一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオ	男女計	計(15歳以上)	62.5	61.8	60.7	59.8	58.8	-	-0.8	-1.8	-2.7	-3.8
		15~29歳	63.6	63.7	63.3	64.2	65.3	-	-0.3	-0.3	0.6	1.7
		30~59歳	87.7	87.7	87.6	87.6	87.7	-	0.0	-0.1	-0.1	-0.1
		60~69歳	63.6	64.2	64.6	65.0	63.5	-	0.7	1.1	1.4	-0.1
		70歳以上	18.6	17.4	16.1	15.7	16.3	-	-1.1	-2.5	-2.8	-2.3
	男性	計(15歳以上)	71.4	70.7	69.8	69.0	68.0	-	-0.7	-1.7	-2.5	-3.4
		15~29歳	64.0	64.2	63.9	64.9	66.0	-	0.2	-0.1	0.8	1.9
		30~59歳	95.3	95.3	95.2	95.2	95.3	-	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1
		60~69歳	74.9	75.5	75.7	75.9	74.2	-	0.6	0.8	1.0	-0.6
		70歳以上	26.2	24.8	23.0	22.6	23.2	-	-1.5	-3.3	-3.7	-3.0
	女性	計(15歳以上)	54.2	53.4	52.3	51.3	50.1	-	-0.8	-1.9	-3.0	-4.1
		15~29歳	63.2	63.1	62.7	63.6	64.5	-	-0.1	-0.5	0.4	1.4
30~59歳		80.0	80.0	79.8	79.8	79.8	-	0.0	-0.2	-0.2	-0.2	
60~69歳		52.7	53.4	53.9	54.2	52.8	-	0.7	1.2	1.6	0.1	
70歳以上		13.0	12.1	11.0	10.8	11.1	-	-0.9	-2.0	-2.2	-1.9	

(注) 結果は、実績値を含め、性、年齢階級別の値を合計して性、年齢階級計の値を求めており、公表値と一致しないことがある。その他、利用上の留意点については、第1章の3を参照。

図表 3-2-(1)-7 就業者数(将来推計人口の条件付推計による)

		実績		推計					2022年との差				
		2022年	2025年	2030年	2035年	2040年	2022年	2025年	2030年	2035年	2040年		
成長実現・労働参加進展シナリオ	男女計	計(15歳以上)	6,724	6,801	6,819	6,750	6,615	-	77	95	26	-109	
		15~29歳	1,105	1,120	1,074	1,028	957	-	15	-31	-77	-148	
		30~59歳	4,163	4,145	4,024	3,739	3,537	-	-18	-139	-424	-626	
		60~69歳	933	986	1,136	1,331	1,354	-	53	203	399	421	
		70歳以上	523	550	585	652	767	-	27	61	129	244	
	男性	計(15歳以上)	3,699	3,735	3,698	3,621	3,513	-	36	-1	-78	-186	
		15~29歳	568	572	547	521	484	-	4	-21	-47	-84	
		30~59歳	2,285	2,259	2,156	1,977	1,848	-	-26	-129	-308	-437	
		60~69歳	536	570	640	732	730	-	34	103	196	193	
		70歳以上	310	324	355	391	451	-	24	45	81	142	
	女性	計(15歳以上)	3,025	3,066	3,121	3,129	3,102	-	41	96	104	77	
		15~29歳	537	548	527	507	474	-	11	-10	-30	-63	
30~59歳		1,878	1,886	1,868	1,763	1,689	-	8	-10	-115	-189		
60~69歳		396	415	496	599	624	-	19	100	203	228		
70歳以上		214	216	230	261	316	-	3	16	47	102		
成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ	男女計	計(15歳以上)	6,724	6,784	6,735	6,537	6,287	-	60	11	-187	-437	
		15~29歳	1,105	1,118	1,055	987	910	-	13	-50	-118	-195	
		30~59歳	4,163	4,142	4,000	3,669	3,440	-	-21	-163	-494	-723	
		60~69歳	933	982	1,122	1,288	1,273	-	49	189	355	341	
		70歳以上	523	542	559	593	663	-	19	35	70	140	
	男性	計(15歳以上)	3,699	3,729	3,646	3,501	3,344	-	30	-53	-198	-355	
		15~29歳	568	573	538	499	457	-	5	-30	-69	-111	
		30~59歳	2,285	2,260	2,146	1,955	1,823	-	-25	-139	-330	-462	
		60~69歳	536	569	629	706	692	-	32	93	170	156	
		70歳以上	310	327	332	342	371	-	17	23	32	62	
	女性	計(15歳以上)	3,025	3,055	3,089	3,036	2,943	-	30	64	11	-82	
		15~29歳	537	545	517	489	453	-	8	-20	-48	-84	
30~59歳		1,878	1,881	1,853	1,714	1,617	-	3	-25	-164	-261		
60~69歳		396	413	493	582	581	-	17	96	186	185		
70歳以上		214	215	226	251	292	-	1	12	37	78		
一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオ	男女計	計(15歳以上)	6,724	6,670	6,389	6,019	5,668	-	-54	-335	-705	-1,056	
		15~29歳	1,105	1,102	1,024	946	868	-	-3	-81	-159	-237	
		30~59歳	4,163	4,112	3,881	3,500	3,252	-	-51	-282	-663	-911	
		60~69歳	933	950	1,017	1,118	1,068	-	17	84	185	136	
		70歳以上	523	506	466	466	480	-	-17	-57	-67	-44	
	男性	計(15歳以上)	3,699	3,684	3,538	3,340	3,154	-	-15	-161	-359	-545	
		15~29歳	568	570	529	487	447	-	-39	-81	-121	-171	
		30~59歳	2,285	2,264	2,142	1,935	1,802	-	-21	-143	-350	-483	
		60~69歳	536	548	587	643	617	-	12	50	107	81	
		70歳以上	310	302	280	274	289	-	-8	-30	-36	-21	
	女性	計(15歳以上)	3,025	2,987	2,851	2,680	2,515	-	-38	-174	-345	-510	
		15~29歳	537	532	495	459	421	-	-5	-42	-84	-116	
30~59歳		1,878	1,848	1,739	1,564	1,451	-	-30	-139	-314	-427		
60~69歳		396	402	430	474	451	-	5	34	78	55		
70歳以上		214	204	187	182	191	-	-9	-27	-31	-23		

(注) 結果は、実績値を含め、性、年齢階級別の値を合計して性、年齢階級計の値を求めており、公表値と一致しないことがある。その他、利用上の留意点については、第1章の3を参照。

図表 3-2-(1)-8 就業率(将来推計人口の条件付推計による)

		実績		推計					2022年との差				
		2022年	2025年	2030年	2035年	2040年	2022年	2025年	2030年	2035年	2040年		
成長実現・労働参加進展シナリオ	男女計	計(15歳以上)	60.9	62.2	63.7	65.1	66.3	-	1.3	2.8	4.1	5.4	
		15~29歳	61.0	63.5	64.7	66.4	68.0	-	2.5	3.9	3.4	7.0	
		30~59歳	85.7	87.4	89.5	91.1	92.4	-	1.7	3.8	5.4	6.8	
		60~69歳	62.1	65.9	71.1	75.4	78.2	-	3.8	9.0	13.2	16.0	
		70歳以上	18.3	18.7	19.9	22.1	25.5	-	0.5	1.6	3.8	7.2	
	男性	計(15歳以上)	69.4	70.8	71.7	72.4	73.1	-	1.4	2.2	3.0	3.7	
		15~29歳	61.1	63.3	64.4	65.8	67.2	-	2.1	3.2	4.6	6.1	
		30~59歳	92.9	94.0	94.4	94.6	94.7	-	1.1	1.4	1.6	1.8	
		60~69歳	72.9	77.6	81.2	83.6	84.8	-	4.7	8.3	10.8	12.0	
		70歳以上	25.7	27.0	28.7	31.5	35.4	-	1.3	3.0	5.8	9.7	
	女性	計(15歳以上)	53.0	54.2	56.3	58.2	60.0	-	1.2	3.4	5.2	7.0	
		15~29歳	60.9	63.7	65.1	67.0	68.9	-	2.9	4.2	6.1	8.0	
30~59歳		78.2	80.6	84.4	87.4	90.1	-	2.4	6.2	9.2	11.9		
60~69歳		51.8	54.6	61.3	67.2	71.6	-	2.8	9.5	15.4	19.8		
70歳以上		12.9	12.7	13.4	15.2	18.2	-	-0.1	0.6	2.4	5.3		
成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ	男女計	計(15歳以上)	60.9	62.0	62.9	63.0	63.0	-	1.1	2.0	2.1	2.1	
		15~29歳	61.0	63.4	63.6	63.8	64.7	-	2.4	2.6	2.8	3.7	
		30~59歳	85.7	87.3	88.9	89.3	89.9	-	1.7	3.2	3.7	4.2	
		60~69歳	62.1	65.6	70.2	72.9	73.5	-	3.5	8.1	10.8	11.4	
		70歳以上	18.3	18.5	19.0	20.1	22.0	-	0.2	0.7	1.8	3.8	
	男性	計(15歳以上)	69.4	70.7	70.7	70.0	69.6	-	1.2	1.2	0.6	0.2	
		15~29歳	61.1	63.4	63.3	62.9	63.5	-	2.3	2.2	1.8	2.4	
		30~59歳	92.9	94.1	93.9	93.5	93.4	-	1.1	1.0	0.6	0.5	
		60~69歳	72.9	77.3	79.8	80.6	80.5	-	4.5	7.0	7.8	7.6	
		70歳以上	25.7	26.5	26.9	27.5	29.2	-	0.8	1.2	1.8	3.4	
	女性	計(15歳以上)	53.0	54.0	55.8	56.5	56.9	-	1.0	2.8	3.5	3.9	
		15~29歳	60.9	63.4	63.7	64.7	65.3	-	2.5	3.0	3.8	5.1	
30~59歳		78.2	80.4	83.7	85.0	86.2	-	2.2	5.5	6.8	8.0		
60~69歳		51.8	54.3	60.9	65.3	66.6	-	2.5	9.1	13.5	14.8		
70歳以上		12.9	12.6	13.2	14.7	16.8	-	-0.2	0.4	1.8	3.9		
一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオ	男女計	計(15歳以上)	60.9	61.0	59.7	58.0	56.8	-	0.1	-1.2	-2.9	-4.1	
		15~29歳	61.0	62.5	61.7	61.1	61.7	-	1.5	0.7	0.1	0.7	
		30~59歳	85.7	86.7	86.3	85.2	85.0	-	1.1	0.6	-0.4	-0.7	
		60~69歳	62.1	63.5	63.7	63.3	61.7	-	1.4	1.6	1.1	-0.4	
		70歳以上	18.3	17.2	15.8	15.4	15.9	-	-1.0	-2.4	-2.8	-2.3	
	男性	計(15歳以上)	69.4	69.8	68.6	66.8	65.7	-	0.4	-0.9	-2.6	-3.8	
		15~29歳	61.1	63.0	62.3	61.5	62.1	-	1.9	1.1	0.3	0.9	
		30~59歳	92.9	94.2	93.8	92.6	92.3	-	1.3	0.8	-0.3	-0.6	
		60~69歳	72.9	74.6	74.5	73.5	71.7	-	1.7	1.6	0.6	-1.1	
		70歳以上	25.7	24.4	22.6	22.1	22.7	-	-1.3	-3.1	-3.7	-3.1	
	女性	計(15歳以上)	53.0	52.8	51.5	49.8	48.6	-	-0.2	-1.3	-3.1	-4.4	
		15~29歳	60.9	61.9	61.1	60.7	61.3	-	1.0	0.2	-0.2	0.4	
30~59歳		78.2	79.0	77.5	77.6	77.4	-	0.8	0.3	-0.6	-0.8		
60~69歳		51.8	52.8	53.2	53.2	51.8	-	1.0	1.4	1.4	0.0		
70歳以上		12.9	12.0	10.9	10.6	11.0	-	-0.8	-1.9	-2.2	-1.9		

(注) 結果は、実績値を含め、性、年齢階級別の値を合計して性、年齢階級計の値を求めており、公表値と一致しないことがある。その他、利用上の留意点については、第1章の3を参照。

(2)産業別

図表 3-2-(2)-1 産業別就業者数(成長実現・労働参加進展シナリオ)

(単位 万人)

	実績	推計					2022年との差				
		2022年	2025年	2030年	2035年	2040年	2022年	2025年	2030年	2035年	2040年
産業別 就業者数 (万人)	農林水産業	204	190	168	150	134	-	-14	-36	-54	-70
	鉱業・建設業	477	460	438	416	394	-	-17	-39	-61	-83
	製造業	996	992	995	991	979	-	-4	-1	-5	-17
	食料品・飲料・たばこ製造業	143	147	146	134	116	-	4	3	-9	-27
	一般機械器具製造業	135	140	140	141	140	-	5	5	6	5
	電気機械器具製造業	137	132	140	158	178	-	-5	3	21	41
	輸送用機械器具製造業	124	112	105	101	97	-	-12	-19	-23	-27
	その他の製造業	457	461	463	457	447	-	4	6	0	-10
	電気・ガス・水道・熱供給業	31	29	27	25	23	-	-2	-4	-6	-8
	情報通信業	263	257	275	314	364	-	-6	12	51	101
	運輸業	342	322	326	314	311	-	-20	-16	-28	-31
	卸売・小売業	1,030	1,039	1,018	994	966	-	9	-12	-36	-64
	金融保険・不動産業	266	272	271	264	248	-	6	5	-2	-18
	飲食店・宿泊業	379	376	354	336	318	-	-3	-25	-43	-61
	医療・福祉	897	938	1,010	1,068	1,106	-	41	113	171	209
	教育・学習支援業	346	367	392	420	444	-	21	46	74	98
	生活関連サービス業	151	162	157	148	138	-	11	6	-3	-13
	その他の事業サービス業	458	534	578	571	533	-	76	120	113	75
	その他のサービス業	487	475	490	514	535	-	-12	3	27	48
	公務・複合サービス・分類不能の産業	396	396	359	304	241	-	0	-37	-92	-155
産業計	6,724	6,810	6,858	6,827	6,734	-	86	134	103	10	

(注) 利用上の留意点については、第1章の3を参照。

図表 3-2-(2)-2 産業別就業者数(成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ)

(単位 万人)

	実績	推計					2022年との差				
		2022年	2025年	2030年	2035年	2040年	2022年	2025年	2030年	2035年	2040年
産業別 就業者数 (万人)	農林水産業	204	189	169	152	137	-	-15	-35	-52	-67
	鉱業・建設業	477	458	436	413	389	-	-19	-41	-64	-88
	製造業	996	988	982	960	924	-	-8	-14	-36	-72
	食料品・飲料・たばこ製造業	143	147	150	138	116	-	4	7	-5	-27
	一般機械器具製造業	135	140	140	138	136	-	5	5	3	1
	電気機械器具製造業	137	133	138	144	149	-	-4	1	7	12
	輸送用機械器具製造業	124	110	97	90	85	-	-14	-27	-34	-39
	その他の製造業	457	458	457	450	438	-	1	0	-7	-19
	電気・ガス・水道・熱供給業	31	30	28	27	25	-	-1	-3	-4	-6
	情報通信業	263	260	292	318	340	-	-3	29	55	77
	運輸業	342	322	327	317	314	-	-20	-15	-25	-28
	卸売・小売業	1,030	1,036	1,016	993	966	-	6	-14	-37	-64
	金融保険・不動産業	266	272	260	242	223	-	6	-6	-24	-43
	飲食店・宿泊業	379	375	354	335	317	-	-4	-25	-44	-62
	医療・福祉	897	935	991	1,032	1,058	-	38	94	135	161
	教育・学習支援業	346	367	386	404	418	-	21	40	58	72
	生活関連サービス業	151	162	156	147	137	-	11	5	-4	-14
	その他の事業サービス業	458	527	528	484	432	-	69	70	26	-26
	その他のサービス業	487	477	502	514	518	-	-10	15	27	31
	公務・複合サービス・分類不能の産業	396	395	340	258	179	-	-1	-56	-138	-217
産業計	6,724	6,793	6,768	6,595	6,375	-	69	44	-129	-349	

(注) 利用上の留意点については、第1章の3を参照。

図表 3-2-(2)-3 産業別就業者数(一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオ)

(単位 万人)

	実績	推計				2022年との差					
		2022年	2025年	2030年	2035年	2040年	2022年	2025年	2030年	2035年	2040年
産業別 就業者数 (万人)	農林水産業	204	188	168	150	135	-	-16	-36	-54	-69
	鉱業・建設業	477	450	418	386	356	-	-27	-59	-91	-121
	製造業	996	971	922	858	791	-	-25	-74	-138	-205
	食料品・飲料・たばこ製造業	143	152	156	134	102	-	9	13	-9	-41
	一般機械器具製造業	135	140	136	131	127	-	5	1	-4	-8
	電気機械器具製造業	137	131	122	113	104	-	-6	-15	-24	-33
	輸送用機械器具製造業	124	104	86	77	72	-	-20	-38	-47	-52
	その他の製造業	457	444	422	402	385	-	-13	-35	-55	-72
	電気・ガス・水道・熱供給業	31	30	31	30	28	-	-1	0	-1	-3
	情報通信業	263	275	296	300	296	-	12	33	37	33
	運輸業	342	321	323	312	308	-	-21	-19	-30	-34
	卸売・小売業	1,030	1,025	997	968	938	-	-5	-33	-62	-92
	金融保険・不動産業	266	263	238	215	196	-	-3	-28	-51	-70
	飲食店・宿泊業	379	369	341	318	297	-	-10	-38	-61	-82
	医療・福祉	897	912	950	973	985	-	15	53	76	88
	教育・学習支援業	346	360	370	377	382	-	14	24	31	36
	生活関連サービス業	151	159	151	140	130	-	8	0	-11	-21
	その他の事業サービス業	458	495	436	372	325	-	37	-22	-86	-133
	その他のサービス業	487	485	497	493	483	-	-2	10	6	-4
	公務・複合サービス・分類不能の産業	396	382	293	193	117	-	-14	-103	-203	-279
産業計	6,724	6,684	6,430	6,083	5,768	-	-40	-294	-641	-956	

(注) 利用上の留意点については、第1章の3を参照。

## 第4章 2023 年度版推計の結果の特徴

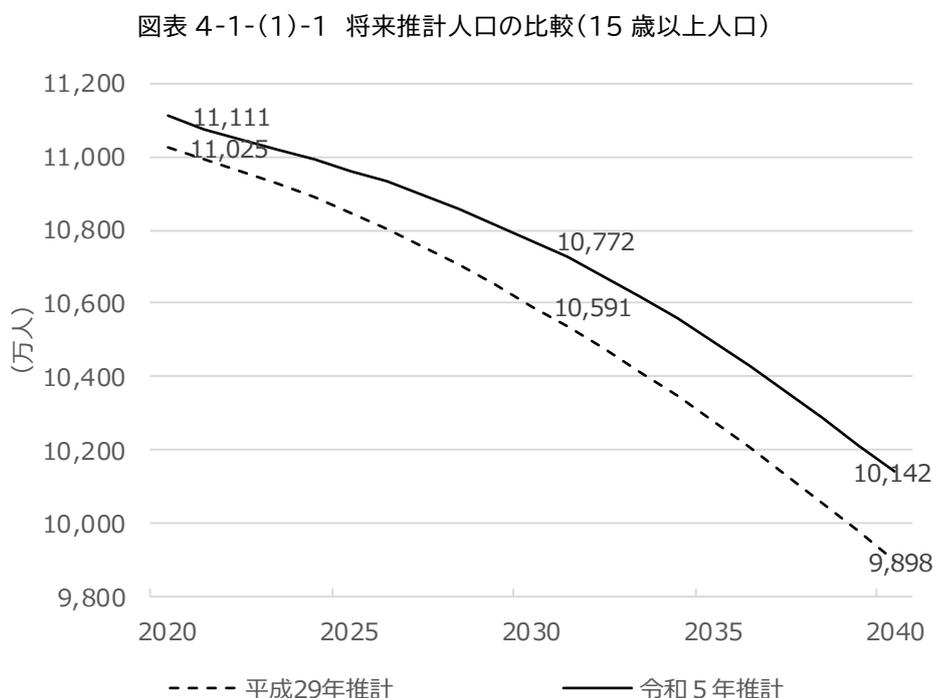
ここまで、第2章では2023年度版労働力需給モデルの構造、推定結果について、第3章では将来シナリオ及びシミュレーション結果についてみてきた。第4章では、当該シミュレーション結果について、前回、2018年度版推計との比較や、今回の推計結果に関係する近年の雇用動向・雇用構造の特徴を確認する。併せて、別途推計することとした外国人労働者の結果や、2023年度版推計から得られる労働生産性等についても確認する。

### 1 2018 年度版推計との比較

性、年齢階級別に、15歳以上人口、労働力人口及び労働力率について、2018年度版推計時の値と比較する。

#### (1) 将来推計人口の比較

まずは、推計の前提となる国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」について、2018年度版労働力需給推計に用いた「平成29年推計」と、今回の労働力需給推計に用いた「令和5年推計」との違いを確認する。



国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

将来推計人口に関しては、今回用いた「令和5年推計」の方が総じて多くなり、その差は2040年において約244万人となる。

図表 4-1-(1)-2 将来推計人口の比較(日本人・外国人別)

(単位 万人)

	平成29年推計			令和5年推計			令和5年推計-平成29年推計		
	15歳以上人口	日本人	外国人	15歳以上人口	日本人	外国人	15歳以上人口	日本人	外国人
2020	11,025	10,835	190	11,111	10,859	253	86	24	62
2025	10,847	10,628	219	10,963	10,655	308	116	26	90
2030	10,591	10,345	247	10,772	10,390	382	181	45	136
2035	10,276	10,001	275	10,495	10,040	455	219	39	180
2040	9,898	9,597	301	10,142	9,614	528	244	16	227

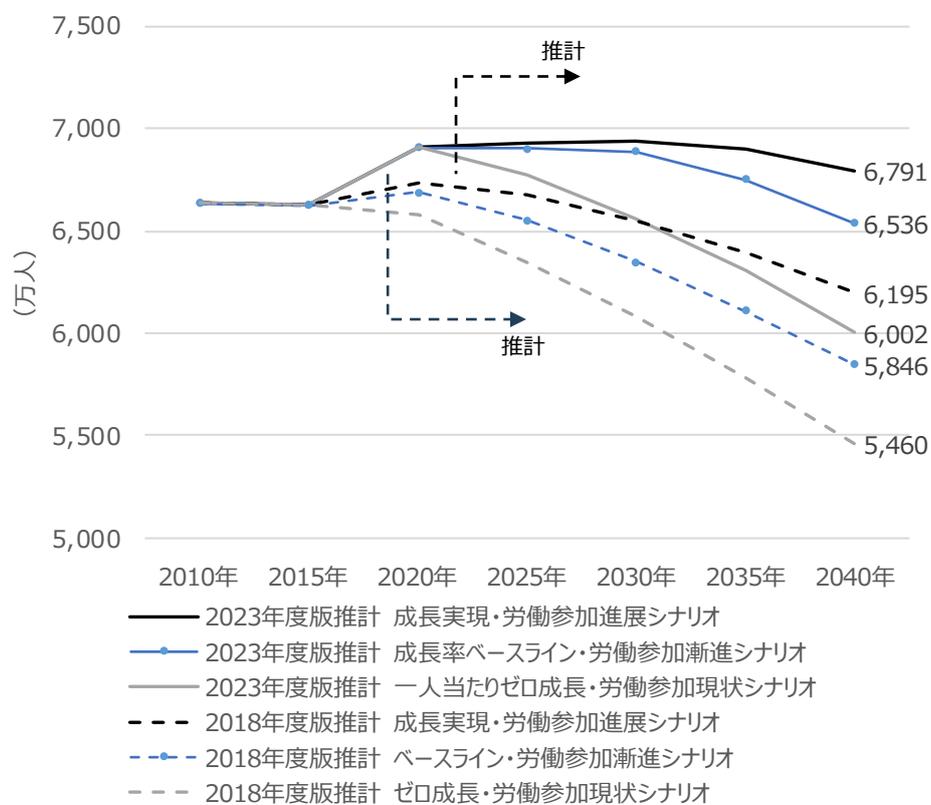
国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

さらにこれを日本人・外国人の別にみると、双方とも「令和5年推計」の方が多いが、その差の多くを占めるのは外国人となっている。

## (2)労働力人口、労働力率の比較

労働力人口について、2018年度版推計と比較すると、下図のようになる。

図表 4-1-(2)-1 労働力人口の見通し(2018年度版推計との比較)



成長実現・労働参加進展シナリオ（以下、「成長実現・労働参加進展」）及び成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ（以下、「（成長率）ベースライン・労働参加漸進」）<sup>83</sup>において、2040年の推計結果を比較すると、2023年度版推計の方が、前者では596万人、後者では691万人多い結果となっている。

このような違いが生じた理由について、ひとつには、第3章1(1)アに記載のとおり、前提条件である将来推計人口が異なるためであり、前回の2018年度版推計に利用した将来推計人口（平成29年推計）と比較すると、今回の令和5年推計では、2040年において約244万人多くなっている<sup>84</sup>。

加えて、2020年の労働力人口について、実績値（労働力調査の結果で6,902万人<sup>85</sup>）と2018年度版推計の結果を比較すると、成長実現・労働参加進展で約170万人、成長率ベースライン・労働参加漸進で約210万人の違いがあり、足許の実績の違いが推計結果にも影響したものと考えられる。

同様に、労働力率についてみると、下図のようになる<sup>86</sup>。

---

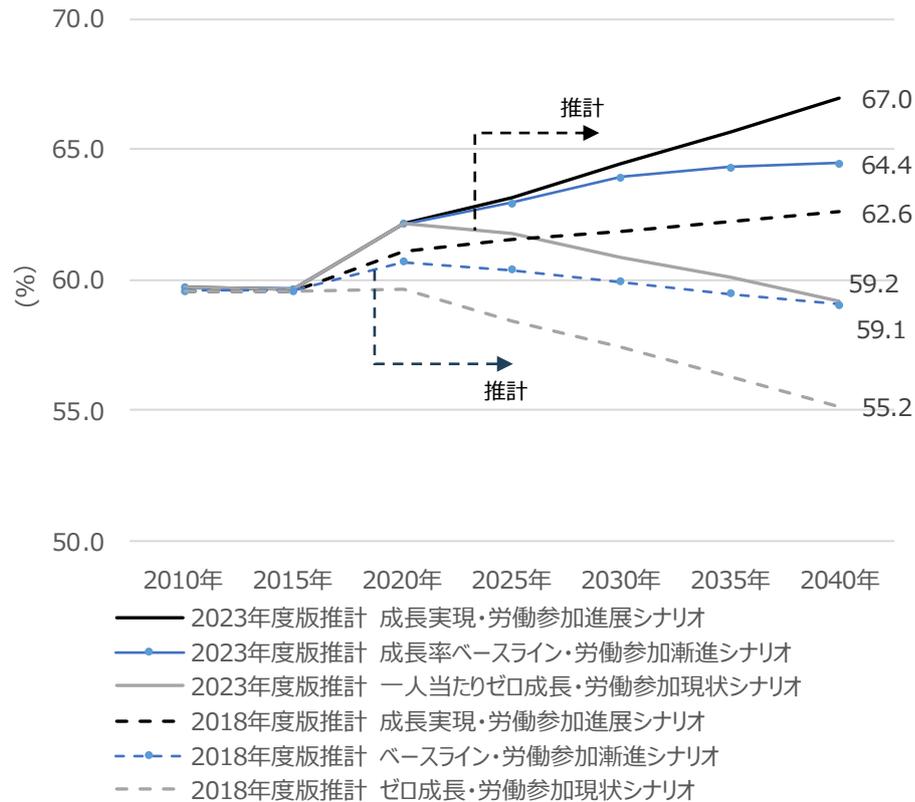
<sup>83</sup> 2018年度版推計については「ベースライン・労働参加漸進シナリオ」。なお、両推計は、使用した基礎データの他、モデルに追加する変数やシナリオの設定に違いがあるため、単純に比較することは適当ではなく、結果を解釈する際は留意が必要である。

<sup>84</sup> 将来の労働力人口は、将来推計人口と、推計した性、年齢階級別の労働力率によって算出している。

<sup>85</sup> 実績値に関する2023年度版推計に用いた数値と、総務省「労働力調査」との差異については、第1章3の利用上の留意点を参照。

<sup>86</sup> 成長率ベースライン・労働参加漸進については、労働力率のトレンドが前回と異なるが、足許のデータを反映した他、労働時間に関する外生変数について、前回推計とは異なり、成長実現・労働参加進展の半分の影響を反映することに変更したことも影響したものと考えられる。

図表 4-1-(2)-2 労働力率の見通し(2018 年度版推計との比較)



2018 年度版推計のときと比較すると、足許の労働力率の傾きが大きくなっており、2023 年度版推計において、労働力率の上昇幅が大きくなっている。

一方、一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオ（以下、「(一人当たり)ゼロ成長・労働参加現状」)については、性、年齢階級別の労働力率は概ね一定となるため、高齢者の構成比が高まるに従い、全体でみた労働力率はしだいに低下する。

性、年齢階級別の労働力人口について、(成長率)ベースライン・労働参加漸進における変化を確認する。2018 年度版推計から 2023 年度版推計への変化率（2018 年度版推計に対する比）について、性、年齢階級別の寄与度をみると、下図のようになる。

図表 4-1-(2)-3 推計労働力人口の変化率及び性、年齢階級別寄与度

(単位 %)

		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
男女計	計 (15歳以上)	3.2	5.3	8.5	10.5	11.8
	15～29歳	1.1	1.6	2.2	2.3	2.0
	30～59歳	0.4	1.2	2.3	2.8	3.4
	60～69歳	0.9	1.5	2.6	3.5	4.0
	70歳以上	0.8	1.0	1.4	1.8	2.5
男性	計 (15歳以上)	1.9	3.0	4.3	5.3	6.2
	15～29歳	0.6	0.7	1.0	0.9	0.8
	30～59歳	0.4	0.6	0.9	1.2	1.7
	60～69歳	0.4	0.9	1.3	1.8	2.1
	70歳以上	0.5	0.8	1.1	1.4	1.7
女性	計 (15歳以上)	1.3	2.4	4.2	5.1	5.6
	15～29歳	0.6	0.9	1.2	1.3	1.2
	30～59歳	0.0	0.6	1.4	1.6	1.7
	60～69歳	0.5	0.6	1.3	1.8	1.9
	70歳以上	0.3	0.2	0.3	0.5	0.7

(注) 寄与度の計算に当たり、2020年の実績値は、総務省「労働力調査」の公表値に置き換えた。

2020年の値について、実績値と2018年度版推計の結果を比較すると、女性30～59歳を除き、寄与度がプラスとなっていることから、2018年度版推計では過小推計であったことになる。特に、若年層と60歳以上の高年齢層での乖離が大きくなる。

また、2040年の推計値で比較すると、2023年度版推計は全体として11.8%高い結果となるが、特に60～69歳での寄与度が大きくなる。

### (3) 前回推計との比較における留意事項

ここまで、2023年度版推計について、前回、2018年度版推計との比較を行った。前回推計と比較すると、労働力人口は増加し、労働力率も高まっているが、その違いを生んだ主要因としては、これまでみてきたように、前提条件である将来推計人口が、今回用いた「令和5年推計」の方が総じて多くなったこと、基礎データである労働力調査において、前回推計時の足許である2017年以降、改善傾向で推移したことがあげられる。

これらの他にも、2023年度版推計と前回推計では、経済成長率の前提が異なっていることや、労働時間、消費者物価指数といった各種外生変数、産業間の需要バランスに反映する中期予測や政策効果に違いがある。

ここでは、これらのうち経済成長率の違いについて確認する。

図表 4-1-(3)-1 実質 GDP 成長率の前提(前回推計時との比較)

		(単位 %)				
		2022年	2025年	2030年	2035年	2040年
成長実現・労働参加進展シナリオ	今回	1.8	1.3	1.8	1.7	1.6
	前回	1.8	2.0	1.7	1.6	1.5
成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ	今回	1.8	0.9	0.5	0.4	0.3
	前回 <sup>(※1)</sup>	1.2	1.2	1.1	1.0	0.9
一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオ	今回	1.8	-0.5	-0.5	-0.6	-0.7
	前回 <sup>(※2)</sup>	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(※1) ベースライン・労働参加漸進シナリオ。

(※2) ゼロ成長・労働参加現状シナリオ。

成長実現・労働参加進展では、当初は前回推計の経済成長率が高いが、人口減少の反映により、その後は前回と概ね同程度の成長率となる。成長率ベースライン・労働参加漸進では、2022年を除き、総じて前回推計の経済成長率が高くなる。なお、一人当たりゼロ成長・労働参加現状では、前回推計時と設定が異なっており、総人口一人当たりでのゼロ成長を想定しているため、前回推計の経済成長率が高くなる。

成長率ベースライン・労働参加漸進では、今回の方が経済成長率は低めの想定となり、この点では労働需要を下げる方向に影響し得る。一方で、労働時間については、前回推計時は足許から一定で推移するものとして将来値を想定<sup>87</sup>したが、今回は、成長実現・労働参加進展の2分の1の影響があるものと想定しており、この点からは、むしろ労働需要を上げる方向に影響し得ることとなる。

## 2 若年層・高年齢層の労働力

足許の労働力人口が特に若年・高年齢層において、2018年度推計の結果を超えて大きく増加しているが、2023年度版労働力需給モデルの推定結果（図表 2-4-(1)-2～図表 2-4-(1)-4）から、労働力率関数における若年・高年齢層の係数（パラメーター）について前回推計と比較すると、以下のような違いがみられる。

- ・若年層については、大学進学率の係数の有意水準が低下しており、進学率上昇が労働力率を低める効果が弱まっている。また、女性（無配偶）において、新たに追加した短時間雇用者比率の係数の有意水準が高くなり、コーホート要因の係数が高めとなった。
- ・高年齢層については、コーホート要因の係数について有意水準が極めて高くなった<sup>88</sup>。結果として、2023年度推計における高齢者については、65歳までの雇用確保措置の適用を受けること等により就業が促進された世代がその後も就業を続けるという、世代を通じ

<sup>87</sup> この場合、一人当たりゼロ成長・労働参加現状と同じ想定となる。

<sup>88</sup> 男性70～75歳については、他の年齢階級と同様にコーホート要因の有意水準は高かったが、推計結果では、他の年齢階級よりも労働力率が歪に高まる傾向があったため、変数を除外した。

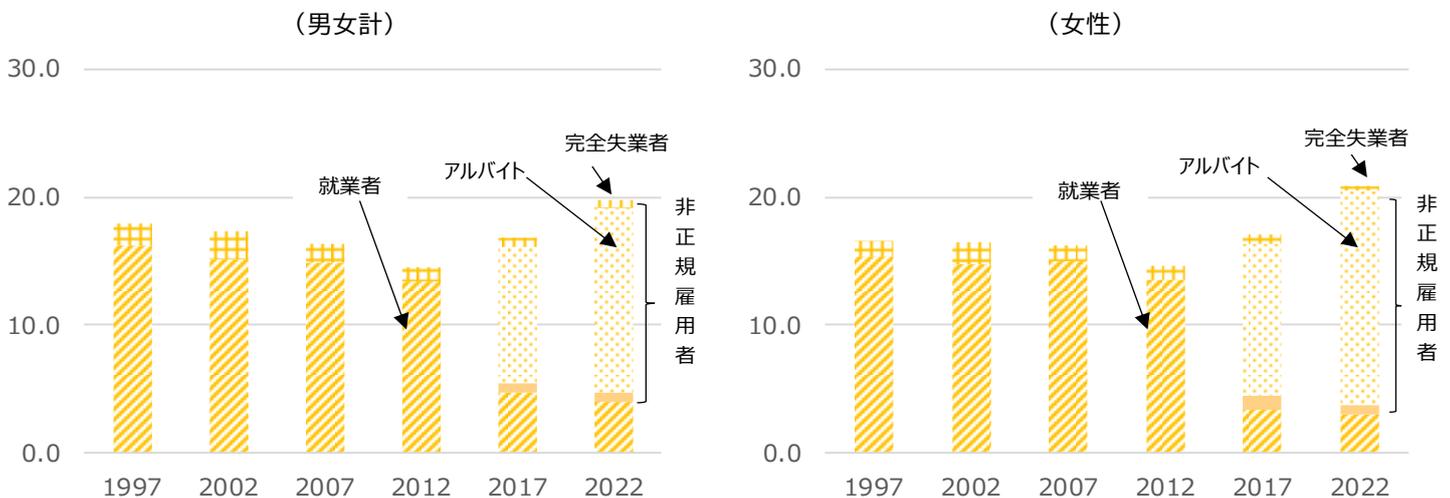
た効果により、労働力率が高まっている。また、年齢階級によっては、健康寿命や短時間雇用者比率の係数についても有意水準が高い傾向がみられた<sup>89</sup>。

このような、係数の推定結果の違いをもたらした背景を探るため、近年の労働力調査の結果をもとに、当該層の労働力率の上昇要因を確認する。

### (1)若年層の労働力

若年層、特に 15～19 歳については、これまで進学率の高まりによる労働力率の低下傾向が続いていたが、足許では上昇に転じている。これを就業・雇用形態別にみたものが下図である。

図表 4-2-(1)-1 若年層の労働力率(15～19 歳)



(注) 総務省「労働力調査」をもとに作成。2012 年以前は、就業者の雇用形態別内訳はない。就業者のうち、非正規雇用者を除いた部分は役員及び正規雇用者の寄与。

15～19 歳の労働力率を 5 年ごとにみると、2012 年まで低下する傾向があったが、その後は上昇している。雇用形態別にみると、2017 年から 2022 年にかけて、非正規雇用者のうちアルバイトの増加が、当該層の労働力率を押し上げている。一方、失業者は減少し、労働力率に対しマイナス寄与となる。

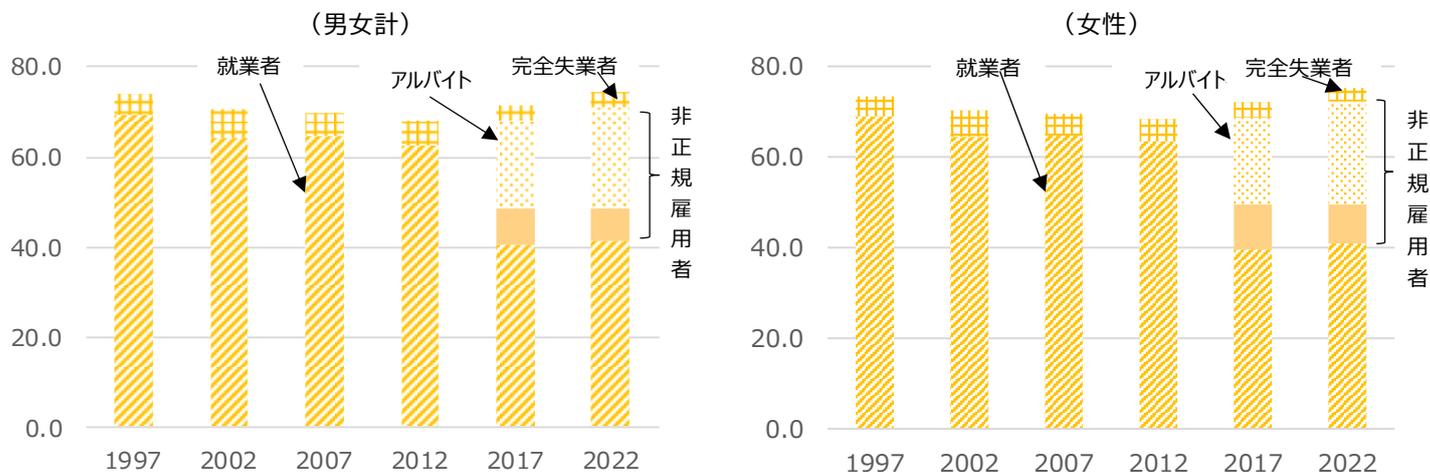
また、労働力調査（詳細集計）により現職の雇用形態についている主な理由をみると、非正規雇用者では、「自分の都合のよい時間に働きたいから」が最も多く、増加幅も大きい。

これを女性についてみると、男女計の場合と同様、2017 年から 2022 年にかけて、非正規雇用者のうちアルバイトが増加している。また労働力率の上昇に対するアルバイトの寄与度

<sup>89</sup> 研究会では、保育所が整備され、孫の育児負担から解放されたことで、労働力率が上昇した可能性なども指摘されたため、保育所・幼稚園在籍児童比率を当該層の説明変数として追加することも検討したが、短時間雇用者比率との強い多重共線性が生じることで係数の符号が変動し、有意水準が低下する結果もみられたため、追加しないこととした。

は、男女計でみた場合よりも大きい。

図表 4-2-(1)-2 若年層の労働力率(20~24 歳)



(注) 総務省「労働力調査」をもとに作成。2012 年以前は、就業者の雇用形態別内訳はない。就業者のうち、非正規雇用者を除いた部分は役員及び正規雇用者の寄与。

つぎに 20~24 歳の労働力率をみると、15~19 歳での動きほど大きくはないが、同様に、2017 年から 2022 年にかけて、非正規雇用者のうちアルバイトの増加が当該層の労働力率を押し上げている一方、失業者は減少し、労働力率に対しマイナス寄与となる。

また、15~19 歳の場合と同様、現職の雇用形態についている主な理由をみると、非正規雇用者では、「自分の都合のよい時間に働きたいから」が最も多く、増加幅も大きい。

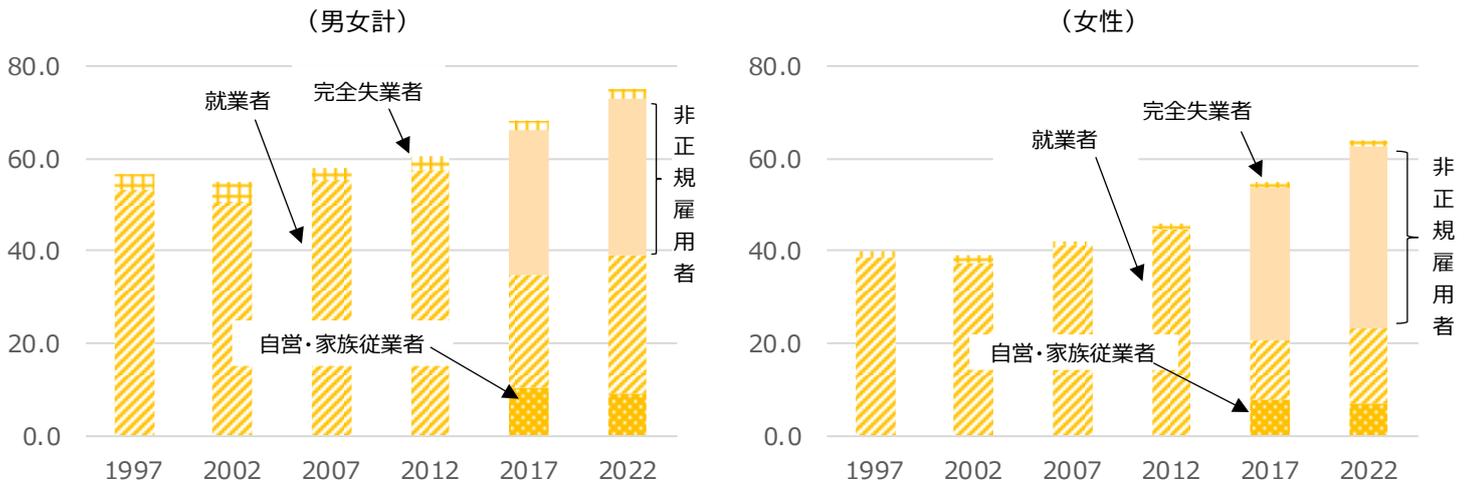
このうち女性についてみると、男女計と同様、2017 年から 2022 年にかけて、非正規雇用者のうちアルバイトが増加した。労働力率の上昇に対するアルバイトの寄与度は、男女計でみた場合よりも若干大きいですが、15~19 歳でみた場合と比較すると、その違いは小さい。

このように、非正規雇用者の寄与による若年層の労働力率の増加基調を踏まえ、女性・無配偶の 20~24 歳層の労働力率関数の変数として、新たに短時間雇用者比率を追加した。一方、男性については、労働力率が足許で上昇基調となるもとでは、労働力率と短時間雇用者比率は順相関になる一方、それ以前は逆相関となり、有意水準が低くなるため追加していない。

## (2) 高年齢層の労働力

つぎに 60 歳以上の高年齢層における労働力率の上昇傾向について下図により確認する。

図表 4-2-(2)-1 高年齢層の労働力率(60～64 歳)

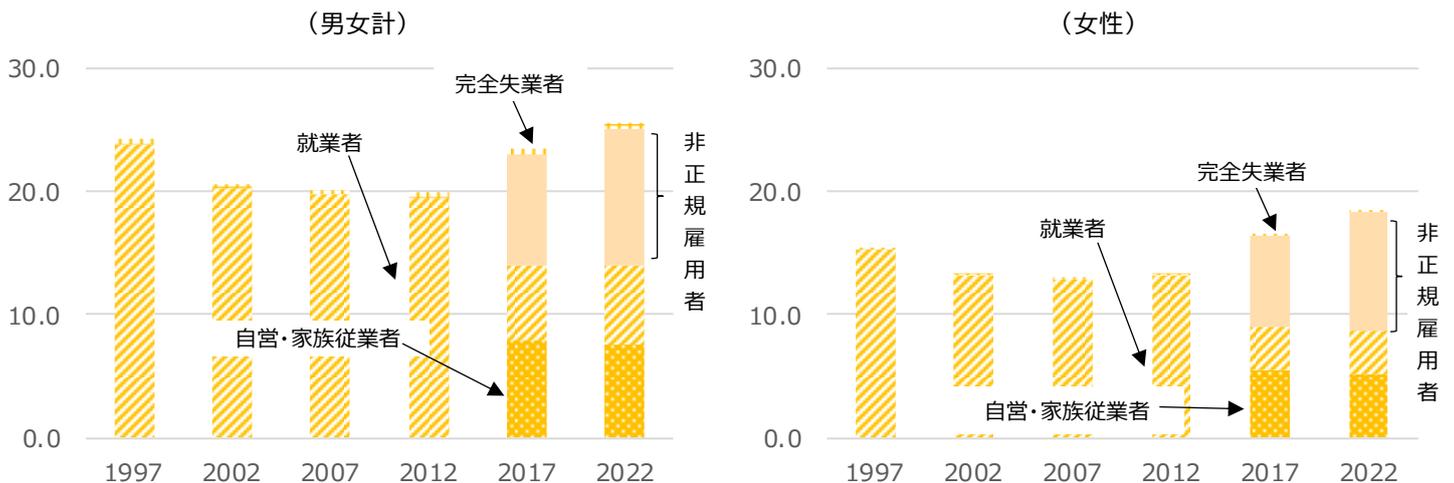


(注) 総務省「労働力調査」をもとに作成。2012 年以前は、就業者の雇用形態別内訳はない。就業者のうち、非正規雇用者及び自営・家族従業者を除いた部分は役員及び正規雇用者の寄与。

60～64 歳の労働力率を 5 年ごとにみると、2002 年以降、上昇傾向となる。雇用形態別には、2017 年から 2022 年にかけて、主に正規雇用者の増加が当該層の労働力率を押し上げている。またこの間、自営・家族就業者は減少している。

このうち女性については、2017 年から 2022 年にかけて、男女計の場合とは異なり非正規雇用者の増加幅の方が大きくなる。また労働力率の上昇に対する非正規雇用者の寄与度は、男女計でみた場合よりも大きい。

図表 4-2-(2)-2 高年齢層の労働力率(65 歳以上)



(注) 総務省「労働力調査」をもとに作成。2012 年以前は、就業者の雇用形態別内訳はない。就業者のうち、非正規雇用者及び自営・家族従業者を除いた部分は役員及び正規雇用者の寄与。

つぎに 65 歳以上の労働力率を 5 年ごとにみると、2012 年まではおおむね横ばいであった

が、2017年以降は上昇している。雇用形態別にみると、2017年から2022年にかけて、主に非正規雇用の増加が、当該層の労働力率を押し上げている。またこの間、自営・家族就業者は若干減少している。

また、労働力調査（詳細集計）により、現職の雇用形態についている主な理由をみると、「自分の都合のよい時間に働きたいから」「専門的な技能等をいかせるから」とする者が多い。

このうち女性についてみると、男女計と同様、2017年から2022年にかけて、非正規雇用者が増加しており、労働力率の上昇に対する非正規雇用の寄与度は、男女計でみた場合とほぼ同程度となる。

高年齢層の労働力率については、企業には希望する全員に対する65歳までの雇用確保措置をとることが求められるなど、高年齢者雇用安定法の累次の改正に伴い上昇してきたが、さらに65歳から70歳までの高年齢者就業確保措置が努力義務とされた（2021年4月施行）。

足許の動きをみても、高年齢層の労働力率には高まる傾向がみられる。研究会では、貯蓄、年金の不安から就業者が増加した可能性なども指摘されたが、非正規雇用の現職の雇用形態についている主な理由をみると、「家計の補助、学費等を得たいから」とする者は必ずしも多くはなく、（求職者を含む）失業者の数も増加していない。

図表 4-2-(2)-3 非正規雇用者の現職の雇用形態についている主な理由

(単位 万人)

		水準				対5年前差			
		2017年		2022年		2017年		2022年	
		60～64歳	65歳以上	60～64歳	65歳以上	60～64歳	65歳以上	60～64歳	65歳以上
男女計	15歳以上人口	795	3503	756	3624	-	-	-39	121
	労働力人口	542	822	571	930	-	-	29	108
	就業者	527	807	554	912	-	-	27	105
	うち 非正規の職員・従業員	248	316	257	405	-	-	9	89
	現職の雇用形態についている理由 (主な理由)								
	自分の都合のよい時間に働きたいから	56	99	64	141	-	-	8	42
	家計の補助・学費等を得たいから	44	63	45	67	-	-	1	4
	家事・育児・介護等と両立しやすいから	14	10	16	15	-	-	2	5
	通勤時間が短いから	10	14	12	21	-	-	2	7
	専門的な技能等をいかせるから	30	36	35	53	-	-	5	17
	正規の職員・従業員の仕事がないから	31	27	26	27	-	-	-5	0
	その他	44	44	47	59	-	-	3	15
女	15歳以上人口	401	1983	383	2051	-	-	-18	68
	労働力人口	219	328	248	379	-	-	29	51
	就業者	215	324	241	375	-	-	26	51
	うち 非正規の職員・従業員	134	146	152	199	-	-	18	53
	現職の雇用形態についている理由 (主な理由)								
	自分の都合のよい時間に働きたいから	40	51	48	79	-	-	8	28
	家計の補助・学費等を得たいから	32	36	33	38	-	-	1	2
	家事・育児・介護等と両立しやすいから	13	9	14	13	-	-	1	4
	通勤時間が短いから	7	8	8	12	-	-	1	4
	専門的な技能等をいかせるから	10	11	14	17	-	-	4	6
	正規の職員・従業員の仕事がないから	11	7	11	8	-	-	0	1
	その他	14	15	17	22	-	-	3	7

(注) 総務省「労働力調査(詳細集計)」をもとに作成。

### 3 外国人の労働力

上述のとおり、2023年度版労働力需給推計では、外国人(国籍不詳を含む)の労働力率を外生変数として別途推計した。ここでは、当該推計を行うに当たっての検討の経緯、推計結果について記述する。

#### (1) 検討の経緯

外国人労働者については、近年、急激に増加しており、厚生労働省「外国人雇用対策の在り方に関する検討会 中間とりまとめ」では、我が国における外国人労働者の数は「この10年間で約3倍」になったとされている。また、2018年には、生産性向上や国内人材確保のための取組を行ってもなお深刻な人手不足である分野に労働者を受け入れるため、新たな在留資格として「特定技能」が創設されている。

外国人労働者については、統計として得ることのできる情報は限られているものの、国勢調査では、2010年と2020年とを比較すると、労働力人口が約23%増加しており、厚生労働省「外国人雇用状況届出」による外国人労働者数、出入国在留管理庁「在留外国人統計」による就労目的で在留が認められる外国人の数については、同期間内にさらに大幅な上昇がみられる。このように、基本的には、外国人労働力は傾向として増加している。

図表 4-3-(1)-1 外国人労働力に関する統計

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
国勢調査（千人）													
15歳以上人口	2,057					2,130					2,245		
労働力人口	1,424					1,511					1,754		
労働力率	69.2					71.0					78.1		
外国人雇用状況届出（千人）													
外国人労働者数	650	686	682	718	788	908	1,084	1,279	1,460	1,659	1,724	1,727	1,823
うち資格外活動	108	110	108	122	147	192	240	297	344	373	370	335	331
在留外国人統計（千人）													
①外国人登録者数 <sup>(注2)</sup>	2,087	2,047	2,034	2,066	2,122	2,232	2,383	2,562	2,731	2,933	2,887	2,761	3,075
②就労を目的とする在留資格 <sup>(注3)</sup>	380	365	372	383	410	468	547	645	742	885	909	847	992
③留学	202	189	181	193	215	247	277	312	337	346	281	208	301
(②+③)÷① (%)	27.8	27.0	27.2	27.9	29.4	32.0	34.6	37.3	39.5	41.9	41.2	38.2	42.0

(注1) 国勢調査の結果には、国籍不詳を含む。また、労働力人口については、2020年国勢調査の参考値として公表されている「不詳補完値」を用いて、労働力状態「不詳」の者を補完している。

(注2) 短期滞在、未取得者、一時庇護、その他を除く。

(注3) 技能実習、特定活動を含む。なお、これに含まれない就労可能な在留資格として、永住者、日本人の配偶者などがある。

研究会では、外国人人口が増加しており、これが就業者の増加理由を一定程度説明できる可能性があるのではないかとの意見もあった。

こうした点を踏まえ、2023年度版推計では、外国人の労働力率を日本人とは分けて推計することとした。

推計方法としては、成長実現・労働参加進展について、第2章2(2)に記載した方法により外国人の労働力人口（実績値）を整備した上で、当該データの足許（2010～2020年）の労働力率を性、年齢階級別に延長し、2040年までの労働力率を推計することとした<sup>90</sup>。成長率ベースライン・労働参加漸進は、成長実現・労働参加進展と一人当たりゼロ成長・労働参加現状の平均とした。その他、具体的な推計方法については、第3章1(3)アに記載したとおりである。

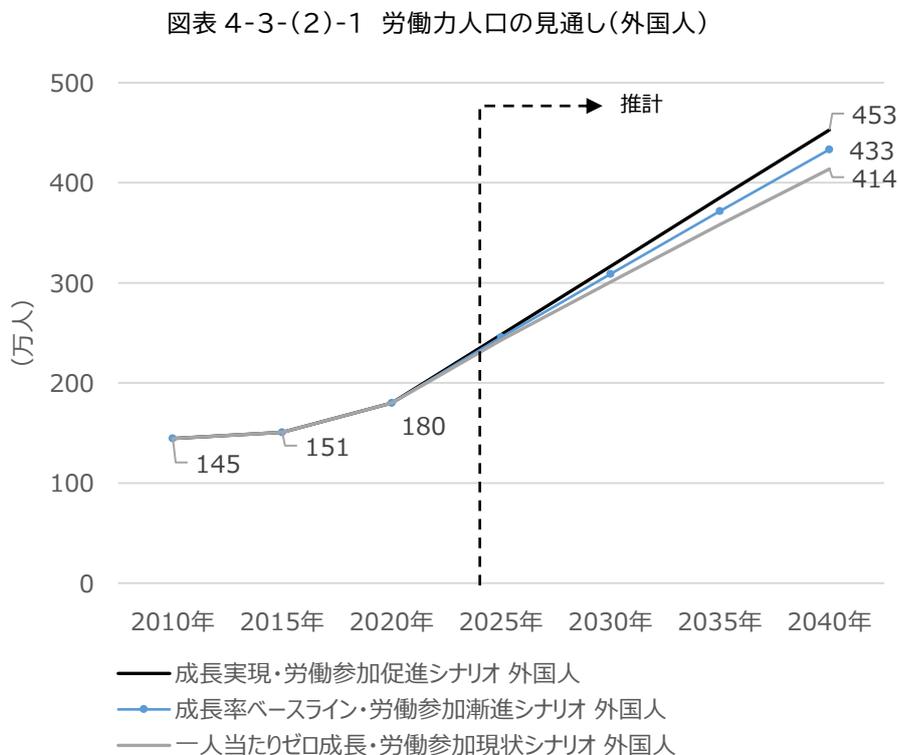
なお、研究会においては、国際協力機構(2022)の推計結果についても検討したが、当該報告書における将来の外国人受け入れに関するシミュレーションでは、来日外国人労働者（供給ポテンシャル）の数<sup>91</sup>を2030年356万人、2040年632万人と推計されており、その人数は極めて大きくなっている。こうした推計結果と比較すると、本推計は、むしろ保守的な推計結果となっているものと考えられる。

<sup>90</sup> 労働力需給推計に用いる他のいくつかの変数でも同様に用いられている手法である。なお、15～19歳及び65歳以上の各層は、労働力人口の絶対数が少なく過大推計となるため、トレンドの係数を抑制した。

<sup>91</sup> 就労可能な資格で来日する「日本で就労する可能性のある外国人数」のフローを推計し、外国人雇用状況報告等から求めた外国人労働者数を現在のストックとして、将来の「外国人労働者数」を推計している。

## (2)推計結果

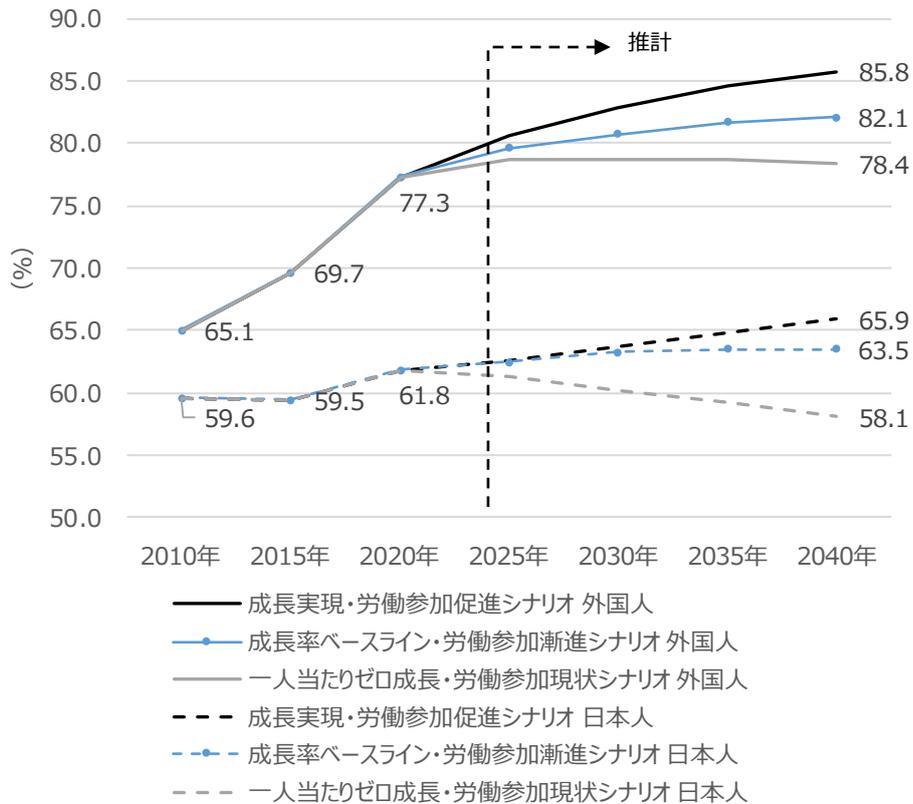
2023 年度版推計における外国人労働力の推計結果については、以下のとおりである。



推計結果によると、外国人労働力人口は、2020年の180万人から、2040年に414～453万人となることが見込まれる。

なお、一人当たりゼロ成長・労働参加現状は、性、年齢階級別労働力率を一定としていることから、増加分は、将来推計人口における外国人人口の増加を反映したものとなる。成長実現・労働参加進展及び成長率ベースライン・労働参加漸進については、性、年齢階級別労働力率の上昇による上乗せ分が、これに追加される。

図表 4-3-(2)-2 労働力率の見通し(外国人・日本人)



外国人の労働力率については、実績値で見ると、日本人の労働力率よりも高く、近年、それがさらに高まる傾向にある。推計結果によると、2020年77.3%から2040年78.4～85.8%に高まることを見込まれる。

なお、推計値の労働力率のトレンドは、将来の労働力人口の構成変化等を反映し、実績値よりも傾きが小さめとなる。

図表 4-3-(2)-3 労働力人口に占める外国人のシェア

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
成長実現・労働参加促進シナリオ	2.2	2.3	2.6	3.6	4.6	5.6	6.7
成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ	2.2	2.3	2.6	3.6	4.5	5.5	6.6
一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオ	2.2	2.3	2.6	3.6	4.6	5.7	6.9

さらに、労働力人口全体に占める外国人労働力人口のシェアをみると、2020年に2.6%であったものが、2040年6.6～6.9%に高まることを見込まれる<sup>92</sup>。

<sup>92</sup> JILPT「データブック国際労働比較 2019」(p.77, p.97)の数値をもとに試算すると、2010年における外国人労働力人口のシェアは、米国16.1%、英国7.6%、ドイツ7.9%、フランス5.5%となり、2040年において、概ね欧州主要国に匹敵する割合となる。

図表 4-3-(2)-4 日本人・外国人別にみた労働力人口の年齢構成比

(単位 %)

		成長実現・労働参加進展			成長率ベースライン・労働参加漸進			一人当たりゼロ成長・労働参加現状		
		2020年	2030年	2040年	2020年	2030年	2040年	2020年	2030年	2040年
国籍計	計 (15歳以上)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	15～29歳	16.8	16.4	15.2	16.8	16.4	15.3	16.8	16.7	16.3
	30～59歳	62.0	58.7	53.6	62.0	59.0	54.9	62.0	60.3	57.3
	60～69歳	14.0	16.5	19.9	14.0	16.4	19.7	14.0	15.7	18.3
	70歳以上	7.2	8.5	11.3	7.2	8.2	10.2	7.2	7.2	8.1
日本人	計 (15歳以上)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	15～29歳	16.3	15.6	14.3	16.3	15.6	14.5	16.3	16.0	15.5
	30～59歳	62.1	58.6	52.8	62.1	58.9	54.1	62.1	60.3	56.7
	60～69歳	14.3	17.0	21.0	14.3	17.0	20.7	14.3	16.2	19.3
	70歳以上	7.3	8.8	11.9	7.3	8.5	10.7	7.3	7.5	8.6
外国人	計 (15歳以上)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	15～29歳	36.0	32.8	27.8	36.0	32.5	27.5	36.0	32.2	27.1
	30～59歳	57.2	60.1	64.9	57.2	60.3	65.4	57.2	60.6	65.9
	60～69歳	5.1	5.4	5.0	5.1	5.4	5.0	5.1	5.5	5.0
	70歳以上	1.6	1.8	2.3	1.6	1.7	2.2	1.6	1.6	2.0

推計結果の労働力人口について、日本人・外国人別に年齢構成の違いを確認すると、外国人では60歳を超える層の割合が小さく、若年層・中年層の割合が高い。また、シナリオ別にみると、日本人の場合、成長実現・労働参加進展及び成長率ベースライン・労働参加漸進においては、一人当たりゼロ成長・労働参加現状と比べて高年齢層の割合が高まる一方、外国人の場合、シナリオ間での年齢構成に大きな違いは生じない推計結果となる。

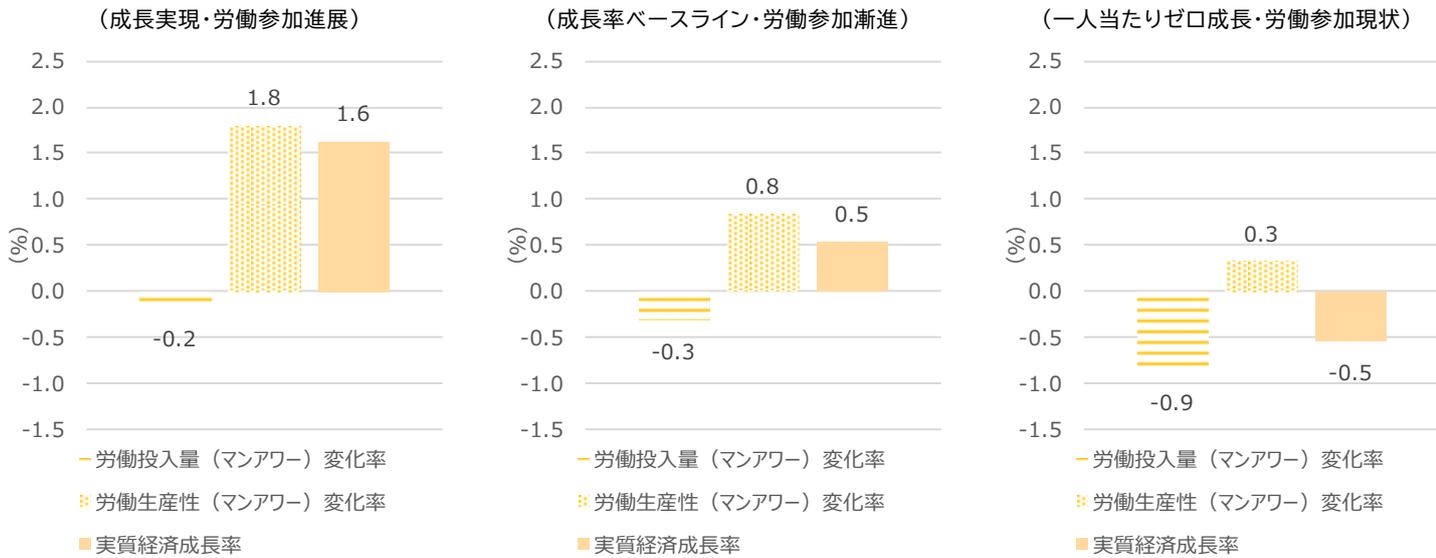
#### 4 その他の特徴

2023年度版推計に付随して推計される労働生産性及び失業率について、シナリオ別にその推移を確認する。

##### (1)労働生産性

労働力需給の推計では、労働生産性を変数として扱っていない。ただし実質生産額や労働時間を産業別に外生変数としており、推計された就業者数と併せ、マンアワーベースの労働生産性（変化率）を計算することができる。

図表 4-4-(1)-1 労働生産性(マンアワー)の変化率(2022~2040年)

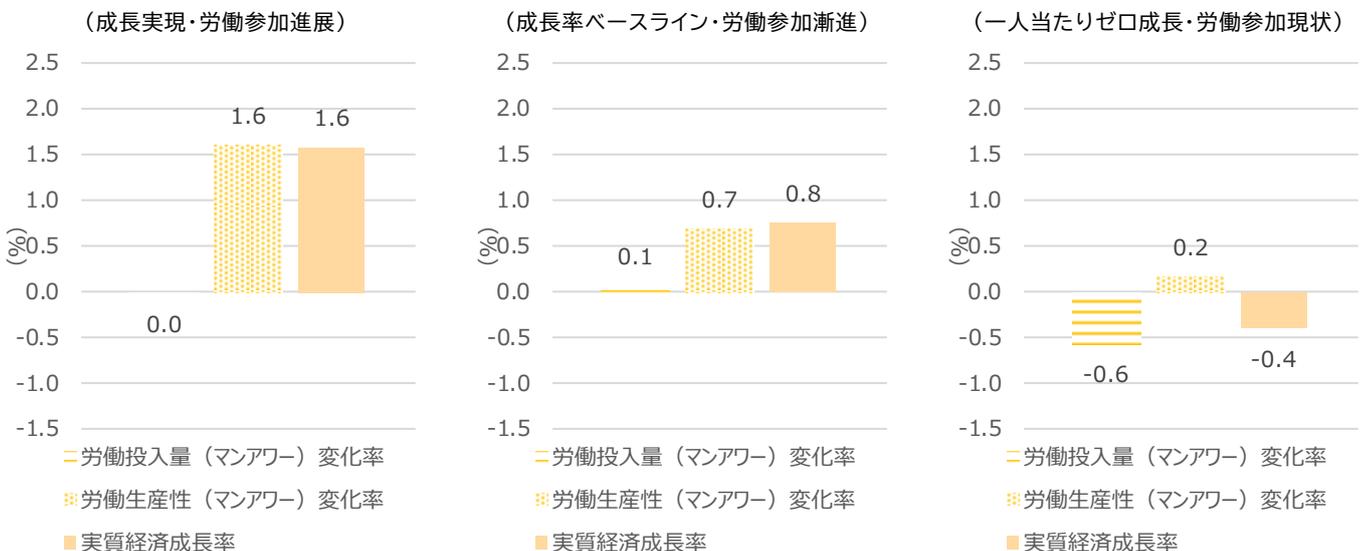


(注) 労働投入量は、産業 19 部門別に、就業者数に労働時間(外生変数)を乗じ、これを合計したもの。実質経済成長率は、実質生産額(産業 19 部門の合計)の変化率(年率)。労働生産性の変化率は、実質経済成長率から労働投入量の変化率を引いて算出。

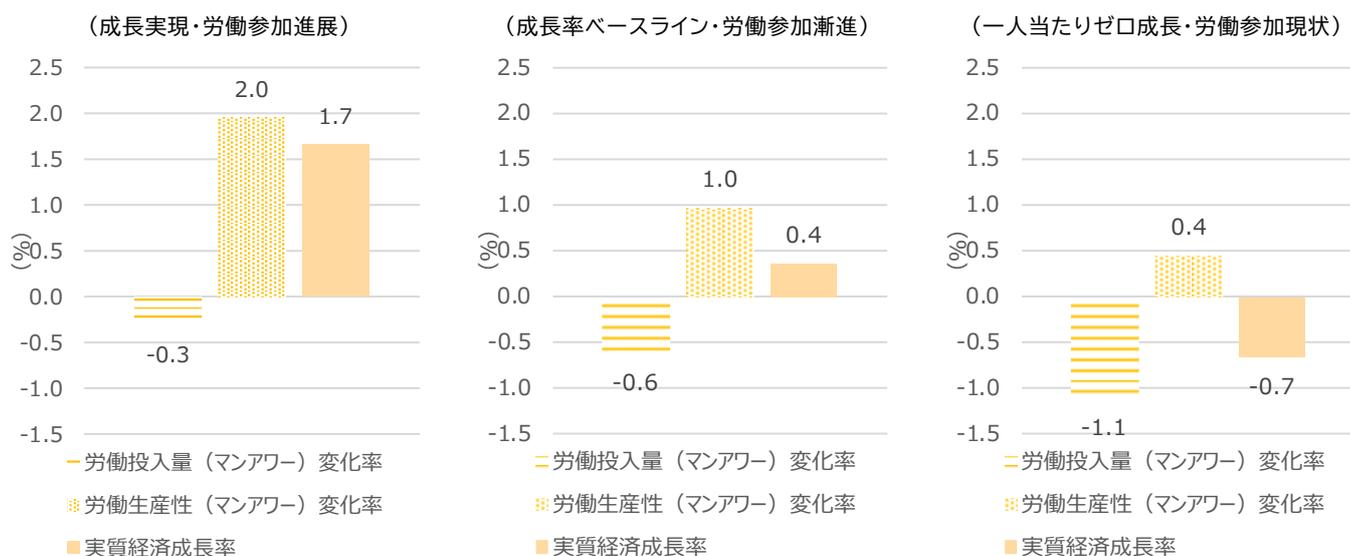
労働生産性の変化率は、成長実現・労働参加進展で最も高く 1.8%、一人当たりゼロ成長・労働参加現状で最も低く 0.3%である。2018 年度版推計の結果と比較すると、労働生産性変化率は総じて低くなるが、実質経済成長率の前提が前回推計時点よりも低く、さらに足許の就業者数は高まっていることを踏まえれば自然な結果であるといえる。

これを、期間を分けて推計すると、下図のようになる。

図表 4-4-(1)-2 労働生産性(マンアワー)の変化率(2022~2030年)



図表 4-4-(1)-3 労働生産性(マンアワー)の変化率(2030~2040年)



(注) 労働投入量は、産業 19 部門別に、就業者数に労働時間(外生変数)を乗じ、これを合計したもの。実質経済成長率は、実質生産額(産業 19 部門の合計)の変化率(年率)。労働生産性の変化率は、実質経済成長率から労働投入量の変化率を引いて算出。

いずれのシナリオでも、労働生産性は、労働投入量の低下を補う形で、推計期間の後半においてより高くなる。

なお、2018 年度版推計では、AI 等の進展による労働生産性向上効果について、従来からの需給推計モデルの結果に潜在的に織り込まれていることを前提に、仕事の自動化リスク(OECD 推計<sup>93</sup>)の影響をモデルから得られる労働生産性向上の寄与分として推計している。これは、OECD より入手した「自動化確率 70%以上の労働者割合」を産業別の「自動化リスク」とし、当該リスクが 100%顕在化する年を 2040 年とし、また 2017 年を初年度(ゼロ%)とする成長曲線に沿って顕在化するものとして労働力削減率と生産性向上への寄与を計測したものである。

一方、2018 年度版推計においては、コブ・ダグラス型生産関数を前提とした上で、自動化に伴う雇用喪失リスクファクターや IT 関連資本が増加することの影響を組み込んだ場合のモデルについても検討されたが、結論としては、労働力需給モデルの予測値を説明できるものではなく、安定的な結果を得ることができていない<sup>94</sup>。

このように、AI、DX 等の進展により資本が労働を代替する場合の効果を生産関数に組み込むことや、その場合の資本の計測等については、今後の課題である。

<sup>93</sup> OECD "The Risk of Automation for Jobs in OECD Countries: A Comparative Analysis" (Jun-2016)

<sup>94</sup> 労働政策研究・研修機構(2019) pp.114-117

## (2)失業率

労働力需給モデルでは、就業者数を推計するため、性、年齢階級別に失業率を推計しており、長期的な労働力需給倍率の動向をうかがうことができる。これをシナリオ別に確認する。

図表 4-4-(2)-1 失業率の見通し

	(単位 %)						
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
成長実現・労働参加促進シナリオ	5.0	3.4	2.8	1.7	1.2	1.0	0.8
成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ	5.0	3.4	2.8	1.3	1.9	3.5	3.9
一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオ	5.0	3.4	2.8	1.6	1.7	2.3	2.5

足許では労働供給制約が働くことで失業率は低下し、特に一人当たりゼロ成長・労働参加現状の失業率が低下する。ただしその後はシナリオ別に異なる経路となり、成長実現・労働参加進展では、成長分野の市場拡大に伴い労働力需要が増加し、人口減少も相まって労働市場が逼迫し失業率も低下する。一方他のシナリオでは、失業率はしだいに高まる結果となる。

また、技術進歩による労働需要の低下が生じれば、このシナリオよりも失業率が上昇することも考えられ、推計結果については幅を持って解釈することが適切である。

なお、成長実現・労働参加進展では、将来の失業率が1%を切る水準まで低下することとなる<sup>95</sup>が、これについては、

- ・労働力需給モデルでは、いわゆる賃金の粘着性（硬直性）や摩擦的失業は反映されない
- ・JILPTによる需要不足失業率の推計結果<sup>96</sup>は、現在、マイナスとなっている
- ・失業率の過去の動向をみると、高度経済成長期には1%程度まで低下していた時期もあること等を踏まえれば、こうした結果となることもあり得るものと考えられる。

## 5 将来推計人口の条件付推計を用いた推計

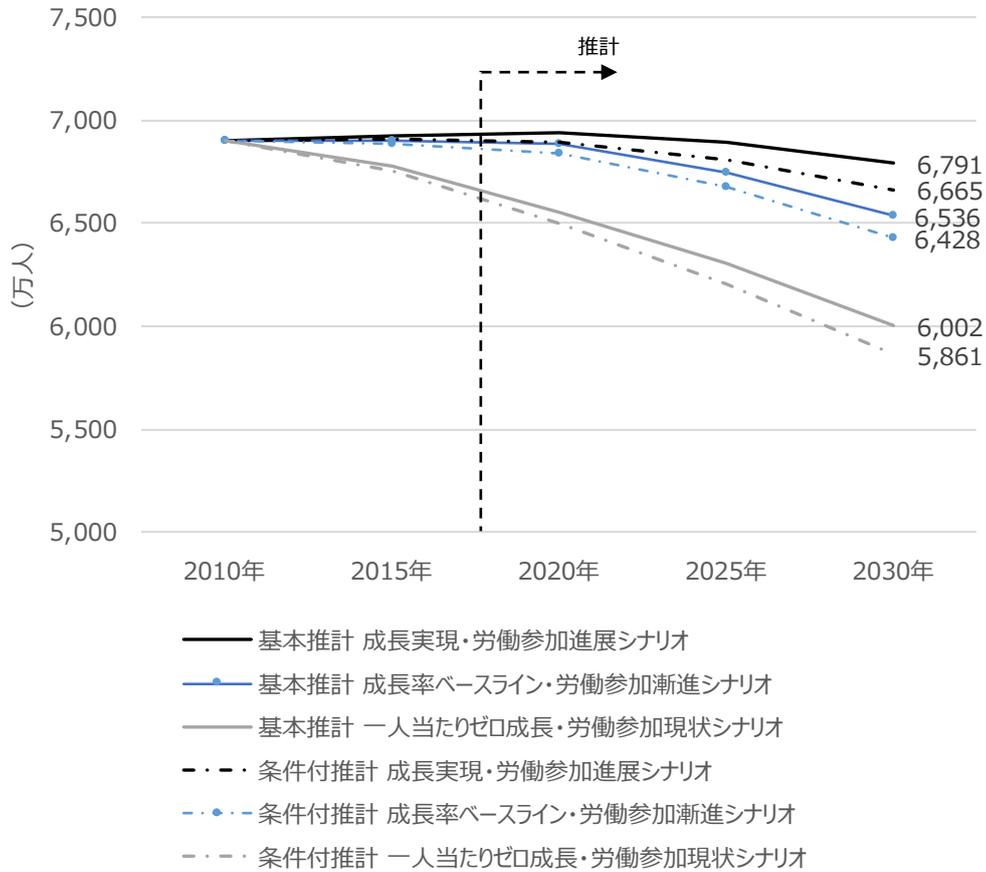
2023年度推計では、前提条件として、将来推計人口の条件付推計（基本推計における2040年の年間外国人入国超過数を6.9万人<sup>97</sup>とした推計）を用いた推計を併せて実施した。これについて、基本推計を用いた場合との労働力人口の違いをみると、下図のとおりである。

<sup>95</sup> 研究会では、シミュレーションにおいて定数項調整を行い、労働力需給倍率を有効求人倍率につなぐ関数に対し2023年以降アドファクターを追加した場合のシミュレーション結果も試算したが、足許の失業率の低下は幾分緩和されるものの、長期的な動きに変化はみられなかった。なお定数項調整については、飯塚・加藤(2006) pp.208-209等を参照した。

<sup>96</sup> JILPT「ユースフル労働統計2023」 pp.121-123

<sup>97</sup> 前回、平成29年推計の2035年における外国人入国超過数の水準。

図表 4-5-1 労働力人口の見通し



条件付推計を用いた場合、いずれのシナリオでも 2040 年の労働力人口は少なくなる。一人当たりゼロ成長・労働参加現状は、労働力率に違いはないため、その変化幅は、概ね将来推計人口の影響の違いを示すものとなる。一方、成長実現・労働参加進展及び成長率ベースライン・労働参加漸進の変化幅は、日本人の労働力率が高めとなる<sup>98</sup>ため、一人当たりゼロ成長・労働参加現状よりも減少幅が抑制される。

<sup>98</sup> 一人当たりゼロ成長・労働参加現状では、基本推計の場合と比較し、条件付推計を用いた場合の日本人労働力人口はわずかに低下するが、成長実現・労働参加進展及び成長率ベースライン・労働参加漸進では、それぞれ 22 万人及び 33 万人増加する（付表参照）。

## 第5章 今後の課題

2023 年度版推計を行うに当たり、研究会を開催して検討を進めてきたが、研究会では、本年度推計の作業の方向性に関する意見の他、長期的な課題に関する意見もあった。

第5章では、研究会等においてこれまでに指摘された推計上の課題を整理し、今後の方向性について検討する。

### 1 研究会等で指摘された課題

労働力需給モデルについて、研究会等において指摘されてきた課題をカテゴリー別に整理すると、以下のようになる。

図表 5-1-1 労働力需給モデルに関し指摘された課題

カテゴリー	項目	課題	備考
労働力需要ブロック	生産関数に関する項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>AI、DXの投資について、労働生産性を向上させ、労働の代替効果を持つものとしてモデルに組み込む必要があるのではないか。</li> <li>現在の低い資本装備率が見直される可能性があり、変数に取り込む必要はないか。</li> <li>人口減少下においては、労働生産性を高めていくことが必要であり、これを政策目標として捉えることができるようなモデルとするべきではないか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>資本と労働の代替の弾力性について柔軟なモデルとすることは可能か。代替の弾力性、資本コストについてどう計測するか。</li> <li>現在は、実質生産額と労働時間をそれぞれ外生変数として別々に推計。労働生産性の引上げは、賃金上昇率にも関係。</li> </ul>
	モデルに関する項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>誤差修正モデルにこだわる必要はなく、(機械学習のように)むしろ予測の当てはまりを重視すべき。</li> <li>推計期間が産業別に異なっている。</li> <li>労働力需要が発散する傾向を持つ場合は、時変係数モデルとすることや、タイムトレンドを変数に加えることも考えられる。</li> </ul>	
	変数に関する項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>賃金上昇率が労働力需要に波及する効果が弱まっていると考えられる。産業別に就業者の年齢構成が異なり、賃金コストが異なることも影響があるのではないか。</li> </ul>	
	分類に関する項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業19部門は見直してはどうか(産業部門の集約、形態別、職業別等)</li> </ul>	
労働力供給ブロック	モデルに関する項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>15～19歳層は、15～17歳と18・19歳で傾向が異なる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>15～19歳は人数が少なく、トータルテストの結果、MAPEの値が高くなる。女性(有配偶・無配偶)の当該区分は労働力率関数を推定していない(足許一定)。</li> </ul>
	変数に関する項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>有意水準の低い変数、符号条件が想定と異なる変数について、対応の整理が必要。</li> <li>世帯主の将来期待賃金比率の取り扱い。</li> <li>男女間賃金格差は内生変数としているが、外生変数とし、格差解消に向けた将来シナリオを持たせない限り、就業促進効果は小さい。</li> <li>自営業・家族従業者は増加する傾向にないが、フリーランスは増加する可能性があり、これをどう見通すかが課題。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在は、有意水準が低下。</li> <li>実質賃金等との多重共線性を考慮することも必要。</li> </ul>
労働力需給調整ブロック	モデルに関する項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>公的に賃金が決まる産業のウェイトの増加、最低賃金の長期的な引上げ等により、賃金上昇率に対する有効求人倍率の有意水準が低下している。</li> <li>労働力の需給推計を形態別(一般・パート、正規・その他等)に行ってはどうか。</li> <li>労働市場のマッチング機能に関する政策(職業紹介、職業訓練等)は考慮されていない。</li> <li>ネットを経由した仕事紹介サイトが増えており、非正規について、需要の増加ではなく技術的な側面から就業を促進する効果をどう含めるか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在は、労働時間(外生変数)について、働き方の多様化が進み一般・パート間の労働時間の違いが縮小するシナリオを用いている。また、短時間雇用者比率は、労働力供給ブロックにおいて、原則、就業促進要因となる。当該見直しを行う場合、これらシナリオとの整合性が課題となる。</li> <li>現在のモデルでは欠員率を用いておらず、労働市場における摩擦的要素は考慮されないため、マッチング機能が改善することの効果を表現することは難しい。</li> </ul>
その他		<ul style="list-style-type: none"> <li>見直す場合は、論理的に一貫性を保持しつつ、マイナーチェンジを図ることとなる。</li> <li>人手不足をどのように計測するか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働力供給不足が生じた場合は、生産性の向上等を通じ、労働力の需給は長期的にはバランスする。需給を均衡させず労働力不足を示すことについては、結果の解釈を含め慎重な検討が必要。</li> </ul>

## 2 今後の方向性

労働力需給モデルに関する課題について、前図のとおり整理した。次回、労働力需給の推計に当たっては、今回の検討の過程で、変数の当てはまりや結果の歪み等の観点から削除した変数や、推定期間、ダミー変数等について、新たにデータセットを整備した上で、推計方法について必要な見直しを行うことが考えられる。

また、モデルの見直しにあたっては、例えば、以下のような項目について検討が必要と考えられる。

### ①労働力率関数の説明変数

労働力率関数の説明変数については、引き続き、研究会のご意見等を踏まえ見直しを行う。特に、世帯主の将来期待賃金比率や男女間賃金格差について、次回、新たなデータセットの下で、その取扱いを検討する。

### ②生産関数の見直し

AI、DXの投資については、総需要を拡大するものである一方、労働生産性を向上させ、労働の代替効果を持つものであるとも考えられる。従来からの労働力需給モデルには、このような労働生産性向上効果は潜在的に織り込まれていたと考えられるが、その効果を切り分けて分析できるようにするには、モデルの中で明示的に扱うことが必要である。この点については、AI等の進展による自動化と職業別雇用動向の関係から注目されているところでもあり、対応が求められる。

この際、CES型関数<sup>99</sup>を用いるなど、資本と労働の代替の弾力性について柔軟なモデルとすることが考えられるが、代替の弾力性、資本コストについてどう計測し、労働力需給モデルに取り入れていくかが課題となる。

また、労働生産性を高めていくことを政策目標として捉えることができるようなモデルとすべきとの意見もあり、この点についても検討が求められる。

### ③部門分類の見直し

労働力需要関数の部門分類については、産業分類を集約すること、一般・パート別など雇用形態別に分類すること、職業別分類とすることなど、様々な見直しの方向性が考えられる。

特に、近年、賃金上昇率に対する有効求人倍率の有意水準が低下していることから、雇用形態別への見直しを行い、労働市場についても雇用形態別となるよう労働力需給調整ブロックを見直すことが考えられる。一方で、現在のモデルには、将来シナリオとして働き方の

---

<sup>99</sup> Constant Elasticity of Substitution の略であり、要素間の代替の弾力性が定数である関数のことである。

多様化が進むことにより、労働時間の長い短時間労働者が増加し、一般労働者と短時間労働者の労働時間の格差が縮小する効果が含まれている。こうしたモデルとシナリオの整合性については、方向性を揃えることも必要となる。

なお、賃金上昇率に対する有効求人倍率の有意水準が低下していることに関しては、労働力需要ブロックの就業者数を産業・年齢階級別とすることで、賃金コストの影響をより精密に反映できるようデータセットを見直すことも考えられる。

その他必要に応じ、次回の労働力需給の推計に向けて、前図に掲げた事項について検討することが考えられる。

## 参考文献

- 飯塚信夫・加藤久和(2006)『EViews による経済予測とシミュレーション入門』(日本評論社)
- 沖本竜義(2010)『経済・ファイナンスデータの計量時系列分析』(朝倉書店)
- 国際協力機構(2022)「2030/40年の外国人との共生社会の実現に向けた取り組み調査・研究報告書」
- 国立社会保障・人口問題研究所(2017)「日本の将来推計人口(平成29年推計)」
- 国立社会保障・人口問題研究所(2023)「日本の将来推計人口(令和5年推計)」
- 末石直也(2015)『計量経済学 ミクロデータ分析へのいざない』(日本評論社)
- 内閣官房(2023)「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2023 改訂版」
- 内閣府(2024)「中長期の経済財政に関する試算(令和6年1月22日経済財政諮問会議提出)」
- 日本経済研究センター(2023)「第49回 中期経済予測 自由貿易推進と自前主義脱却でイノベーション拡大を—DXと人的資本投資が切り拓く成長軌道—」
- 花岡智恵・深井太洋・宮本弘暁・古村聖(2024)「労働経済学研究の現在—2021~23年の業績を通じて」日本労働研究雑誌 No.764 に所収
- 早見均(2009)「産業構造と労働需要」大橋勇雄[編著]『労働需要の経済学』(ミネルヴァ書房)に第1章として所収
- ライトストーン EViews によるデータ分析関連資料 vol.21 マクロ計量モデルの推定 (<https://www.lightstone.co.jp/eviews/files/eviews05.pdf>)
- 労働政策研究・研修機構(2014)「労働力需給の推計—労働力需給モデル(2013年度版)による政策シミュレーション—」JILPT 資料シリーズ No.129
- 労働政策研究・研修機構(2019)「労働力需給の推計—労働力需給モデル(2018年度版)による将来推計—」JILPT 資料シリーズ No.209

付表

付表 1-1-1 性・年齢階級別労働力人口の推移と見通し

成長実現・労働参加進展シナリオ

(単位 万人)

性・年齢	年	実績						推計				
		1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2022年	2025年	2030年	2035年	2040年
男	計	6,666	6,766	6,650	6,634	6,630	6,904	6,902	6,925	6,940	6,895	6,791
	15 ~ 19 歳	146	132	108	91	100	111	109	107	105	95	84
	20 ~ 24 歳	740	629	526	452	417	474	463	462	455	441	400
	25 ~ 29 歳	717	827	721	632	570	574	580	597	579	565	547
	30 ~ 34 歳	610	681	782	695	622	585	570	577	603	592	582
	35 ~ 39 歳	619	643	701	804	715	647	636	594	580	599	582
	40 ~ 44 歳	759	652	676	740	844	749	710	668	605	585	601
	45 ~ 49 歳	885	763	662	693	758	873	847	756	677	613	595
	50 ~ 54 歳	731	853	730	650	683	763	824	867	753	674	612
	55 ~ 59 歳	593	666	775	686	617	663	677	743	852	744	670
	60 ~ 64 歳	421	427	465	605	557	545	558	592	673	779	686
	65 ~ 69 歳	253	265	257	313	413	424	396	406	470	556	667
	70 ~ 74 歳	118	140	144	155	197	300	320	279	279	329	399
	75 ~ 79 歳	51	60	70	77	87	128	134	186	174	175	206
	80 ~ 84 歳	18	20	26	31	36	48	56	65	98	93	94
	85 歳以上	5	8	7	10	14	20	22	26	37	56	66
	20 ~ 64 歳計	6,075	6,141	6,038	5,957	5,783	5,873	5,865	5,855	5,777	5,592	5,275
計	3,966	4,014	3,900	3,849	3,776	3,839	3,806	3,804	3,766	3,703	3,613	
女	計	79	71	55	44	50	53	51	51	46	41	
	15 ~ 19 歳	379	322	267	228	214	242	234	229	225	217	
	20 ~ 24 歳	430	485	408	352	312	308	308	315	303	293	
	25 ~ 29 歳	397	433	478	413	361	328	316	315	321	308	
	30 ~ 34 歳	397	433	478	413	361	328	316	315	321	308	
	35 ~ 39 歳	385	398	427	483	414	366	355	328	315	321	
	40 ~ 44 歳	445	383	392	429	480	415	389	364	328	316	
	45 ~ 49 歳	512	439	376	391	422	478	462	409	361	325	
	50 ~ 54 歳	429	499	423	369	380	417	448	469	402	355	
	55 ~ 59 歳	364	404	468	405	353	369	374	406	457	392	
	60 ~ 64 歳	268	270	289	373	335	314	318	334	371	422	
	65 ~ 69 歳	161	170	164	194	253	251	233	245	273	313	
	70 ~ 74 歳	72	88	89	95	119	180	189	174	174	200	
	75 ~ 79 歳	31	35	44	48	53	77	80	109	106	106	
	80 ~ 84 歳	11	12	16	19	22	29	34	39	57	55	
	85 歳以上	3	5	4	6	8	12	13	16	22	32	
	20 ~ 64 歳計	3,609	3,633	3,528	3,443	3,271	3,237	3,204	3,170	3,083	2,950	
計	2,700	2,752	2,750	2,785	2,854	3,065	3,096	3,121	3,174	3,193		
男	計	67	61	53	47	50	58	56	54	48		
	15 ~ 19 歳	361	307	259	224	203	232	229	233	230		
	20 ~ 24 歳	287	342	313	280	258	266	272	282	276		
	25 ~ 29 歳	213	248	304	282	261	257	254	261	283		
	30 ~ 34 歳	234	245	274	321	301	281	281	266	265		
	35 ~ 39 歳	314	269	284	311	364	334	321	303	277		
	40 ~ 44 歳	373	324	286	302	336	395	385	347	316		
	45 ~ 49 歳	302	354	307	281	303	346	376	398	351		
	50 ~ 54 歳	229	262	307	281	264	294	303	337	395		
	55 ~ 59 歳	153	157	176	232	222	231	240	258	302		
	60 ~ 64 歳	92	95	93	119	160	173	163	162	197		
	65 ~ 69 歳	46	52	55	60	78	120	131	105	106		
	70 ~ 74 歳	20	25	26	29	34	51	54	77	68		
	75 ~ 79 歳	7	8	10	12	14	19	22	26	41		
	80 ~ 84 歳	2	3	3	4	6	8	9	10	15		
	85 歳以上	2	3	3	4	6	8	9	10	15		
	20 ~ 64 歳計	2,466	2,508	2,510	2,514	2,512	2,636	2,661	2,686	2,694		
計	6,601	6,686	6,554	6,489	6,479	6,724	6,697	6,677	6,623			
女	計	144	130	106	89	97	108	106	103			
	15 ~ 19 歳	731	623	519	443	399	446	437	431			
	20 ~ 24 歳	705	817	709	615	546	540	539	545			
	25 ~ 29 歳	600	672	771	680	600	557	536	533			
	30 ~ 34 歳	611	633	687	781	696	626	611	563			
	35 ~ 39 歳	752	643	663	720	827	732	690	644			
	40 ~ 44 歳	879	752	652	677	743	858	831	737			
	45 ~ 49 歳	727	843	720	638	671	750	809	852			
	50 ~ 54 歳	590	660	766	673	609	654	666	730			
	55 ~ 59 歳	419	424	460	595	551	539	551	583			
	60 ~ 64 歳	252	264	255	308	409	421	392	402			
	65 ~ 69 歳	117	139	143	153	195	298	318	277			
	70 ~ 74 歳	51	60	70	76	86	127	133	185			
	75 ~ 79 歳	18	20	26	31	36	48	56	65			
	80 ~ 84 歳	5	8	7	10	14	20	22	26			
	85 歳以上	2	3	3	4	6	8	9	10			
	20 ~ 64 歳計	2,466	2,508	2,510	2,514	2,512	2,636	2,661	2,686			
計	6,014	6,066	5,947	5,822	5,642	5,702	5,670	5,620				
男	計	65	80	96	145	151	180	205				
	15 ~ 19 歳	2	2	2	2	3	3	3				
	20 ~ 24 歳	9	6	7	9	18	28	26				
	25 ~ 29 歳	12	10	12	17	24	34	41				
	30 ~ 34 歳	10	9	11	15	22	28	34				
	35 ~ 39 歳	8	10	14	23	19	21	25				
	40 ~ 44 歳	7	9	13	20	17	17	20				
	45 ~ 49 歳	6	11	10	16	15	15	16				
	50 ~ 54 歳	4	10	10	12	12	13	15				
	55 ~ 59 歳	3	6	9	13	8	9	11				
	60 ~ 64 歳	2	3	5	10	6	6	7				
	65 ~ 69 歳	1	1	2	5	4	3	4				
	70 ~ 74 歳	1	1	1	2	2	2	2				
	75 ~ 79 歳	0	0	0	1	1	1	1				
	80 ~ 84 歳	0	0	0	0	0	0	0				
	85 歳以上	0	0	0	0	0	0	0				
	20 ~ 64 歳計	61	75	91	135	141	171	195				
計	61	75	91	135	141	171	195					
女	計	65	80	96	145	151	180	205				
	15 ~ 19 歳	2	2	2	2	3	3	3				
	20 ~ 24 歳	9	6	7	9	18	28	26				
	25 ~ 29 歳	12	10	12	17	24	34	41				
	30 ~ 34 歳	10	9	11	15	22	28	34				
	35 ~ 39 歳	8	10	14	23	19	21	25				
	40 ~ 44 歳	7	9	13	20	17	17	20				
	45 ~ 49 歳	6	11	10	16	15	15	16				
	50 ~ 54 歳	4	10	10	12	12	13	15				
	55 ~ 59 歳	3	6	9	13	8	9	11				
	60 ~ 64 歳	2	3	5	10	6	6	7				
	65 ~ 69 歳	1	1	2	5	4	3	4				
	70 ~ 74 歳	1	1	1	2	2	2	2				
	75 ~ 79 歳	0	0	0	1	1	1	1				
	80 ~ 84 歳	0	0	0	0	0	0	0				
	85 歳以上	0	0	0	0	0	0	0				
	20 ~ 64 歳計	61	75	91	135	141	171	195				
計	61	75	91	135	141	171	195					

(注) 結果は、実績値 (1995~2022年) を含め、性・年齢階級別の値を合計して性・年齢階級別の値を求めており、総務省「労働力調査」の公表値と一致しないことがある。  
 その他、利用上の留意点については、第 1 章の 3 を参照。

付表 1-1-2 性・年齢階級別労働力人口の推移と見通し  
成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ

性・年齢		年	実績						推計				
			1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2022年	2025年	2030年	2035年	2040年
男	計		6,666	6,766	6,650	6,634	6,630	6,904	6,902	6,902	6,886	6,749	6,536
	15 ~ 19 歳		146	132	108	91	100	111	109	107	104	91	79
	20 ~ 24 歳		740	629	526	452	417	474	463	461	449	426	383
	25 ~ 29 歳		717	827	721	632	570	574	580	594	575	559	540
	30 ~ 34 歳		610	681	782	695	622	585	570	574	605	591	578
	35 ~ 39 歳		619	643	701	804	715	647	636	593	578	593	574
	40 ~ 44 歳		759	652	676	740	844	749	710	666	603	579	592
	45 ~ 49 歳		885	763	662	693	758	873	847	755	675	607	584
	50 ~ 54 歳		731	853	730	650	683	763	824	867	752	668	602
	55 ~ 59 歳		593	666	775	686	617	663	677	742	851	736	656
	60 ~ 64 歳		421	427	465	605	557	545	558	595	681	787	687
	65 ~ 69 歳		253	265	257	313	413	424	396	399	451	516	598
	70 ~ 74 歳		118	140	144	155	197	300	320	271	260	287	331
	75 ~ 79 歳		51	60	70	77	87	128	134	186	169	163	181
	80 ~ 84 歳		18	20	26	31	36	48	56	65	98	90	88
	85 歳以上		5	8	7	10	14	20	22	26	37	56	64
	20 ~ 64 歳計		6,075	6,141	6,038	5,957	5,783	5,873	5,865	5,848	5,768	5,547	5,196
計		3,966	4,014	3,900	3,849	3,776	3,839	3,806	3,795	3,731	3,623	3,488	
女	計		3,966	4,014	3,900	3,849	3,776	3,839	3,806	3,795	3,731	3,623	3,488
	15 ~ 19 歳		79	71	55	44	50	53	53	52	50	43	37
	20 ~ 24 歳		379	322	267	228	214	242	234	229	222	209	186
	25 ~ 29 歳		430	485	408	352	312	308	308	314	302	291	279
	30 ~ 34 歳		397	433	478	413	361	328	316	315	321	309	299
	35 ~ 39 歳		385	398	427	483	414	366	355	328	316	323	310
	40 ~ 44 歳		445	383	392	429	480	415	389	364	328	316	322
	45 ~ 49 歳		512	439	376	391	422	478	462	409	361	325	313
	50 ~ 54 歳		429	499	423	369	380	417	448	469	402	354	319
	55 ~ 59 歳		364	404	468	405	353	369	374	406	457	391	345
	60 ~ 64 歳		268	270	289	373	335	314	318	334	372	423	366
	65 ~ 69 歳		161	170	164	194	253	251	233	242	264	294	337
	70 ~ 74 歳		72	88	89	95	119	180	189	167	156	165	187
	75 ~ 79 歳		31	35	44	48	53	77	80	109	101	95	101
	80 ~ 84 歳		11	12	16	19	22	29	34	39	57	53	50
	85 歳以上		3	5	4	6	8	12	13	16	22	32	35
	20 ~ 64 歳計		3,609	3,633	3,528	3,443	3,271	3,237	3,204	3,170	3,081	2,941	2,741
計		2,700	2,752	2,750	2,785	2,854	3,065	3,096	3,107	3,155	3,126	3,048	
男	計		2,700	2,752	2,750	2,785	2,854	3,065	3,096	3,107	3,155	3,126	3,048
	15 ~ 19 歳		67	61	53	47	50	58	56	56	54	48	43
	20 ~ 24 歳		361	307	259	224	203	232	229	232	227	218	196
	25 ~ 29 歳		287	342	313	280	258	266	272	279	272	268	260
	30 ~ 34 歳		213	248	304	282	261	257	254	259	284	282	279
	35 ~ 39 歳		234	245	274	321	301	281	281	265	262	270	263
	40 ~ 44 歳		314	269	284	311	364	334	321	302	275	263	270
	45 ~ 49 歳		373	324	286	302	336	395	385	346	314	282	271
	50 ~ 54 歳		302	354	307	281	303	346	376	398	350	314	283
	55 ~ 59 歳		229	262	307	281	264	294	303	336	395	345	311
	60 ~ 64 歳		153	157	176	232	222	231	240	261	309	364	321
	65 ~ 69 歳		92	95	93	119	160	173	163	157	187	222	260
	70 ~ 74 歳		46	52	55	60	78	120	131	104	104	122	144
	75 ~ 79 歳		20	25	26	29	34	51	54	77	68	68	79
	80 ~ 84 歳		7	8	10	12	14	19	22	26	41	37	37
	85 歳以上		2	3	3	4	6	8	9	10	15	24	29
	20 ~ 64 歳計		2,466	2,508	2,510	2,514	2,512	2,636	2,661	2,678	2,687	2,605	2,455
計		6,601	6,686	6,554	6,489	6,479	6,724	6,697	6,656	6,577	6,378	6,103	
女	計		6,601	6,686	6,554	6,489	6,479	6,724	6,697	6,656	6,577	6,378	6,103
	15 ~ 19 歳		144	130	106	89	97	108	106	103	99	85	73
	20 ~ 24 歳		731	623	519	443	399	446	437	430	410	385	339
	25 ~ 29 歳		705	817	709	615	546	540	539	543	518	493	471
	30 ~ 34 歳		600	672	771	680	600	557	536	532	547	528	506
	35 ~ 39 歳		611	633	687	781	696	626	611	562	534	536	511
	40 ~ 44 歳		752	643	663	720	827	732	690	643	571	536	535
	45 ~ 49 歳		879	752	652	677	743	858	831	737	652	576	542
	50 ~ 54 歳		727	843	720	638	671	750	809	852	735	646	573
	55 ~ 59 歳		590	660	766	673	609	654	666	729	838	721	636
	60 ~ 64 歳		419	424	460	595	551	539	551	586	671	775	674
	65 ~ 69 歳		252	264	255	308	409	421	392	394	445	508	589
	70 ~ 74 歳		117	139	143	153	195	298	318	269	256	283	326
	75 ~ 79 歳		51	60	70	76	86	127	133	185	168	161	178
	80 ~ 84 歳		18	20	26	31	36	48	56	65	97	90	87
	85 歳以上		5	8	7	10	14	20	22	26	36	56	64
	20 ~ 64 歳計		6,014	6,066	5,947	5,822	5,642	5,702	5,670	5,615	5,476	5,195	4,787
計		65	80	96	145	151	180	205	246	309	372	433	
男	計		65	80	96	145	151	180	205	246	309	372	433
	15 ~ 19 歳		2	2	2	2	3	3	3	4	5	6	7
	20 ~ 24 歳		9	6	7	9	18	28	26	31	39	42	44
	25 ~ 29 歳		12	10	12	17	24	34	41	51	56	66	69
	30 ~ 34 歳		10	9	11	15	22	28	34	43	58	63	72
	35 ~ 39 歳		8	10	14	23	19	21	25	31	43	57	63
	40 ~ 44 歳		7	9	13	20	17	17	20	23	31	43	57
	45 ~ 49 歳		6	11	10	16	15	15	16	18	23	30	42
	50 ~ 54 歳		4	10	10	12	12	13	15	15	17	22	29
	55 ~ 59 歳		3	6	9	13	8	9	11	13	14	16	20
	60 ~ 64 歳		2	3	5	10	6	6	7	9	11	11	13
	65 ~ 69 歳		1	1	2	5	4	3	4	5	6	8	8
	70 ~ 74 歳		1	1	1	2	2	2	2	2	3	4	6
	75 ~ 79 歳		0	0	0	1	1	1	1	1	1	2	3
	80 ~ 84 歳		0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	85 歳以上		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	20 ~ 64 歳計		61	75	91	135	141	171	195	233	292	351	409

(注) 結果は、実績値（1995～2022年）を含め、性・年齢階級別の値を合計して性・年齢階級別の値を求めており、総務省「労働力調査」の公表値と一致しないことがある。  
その他、利用上の留意点については、第1章の3を参照。

付表 1-1-3 性・年齢階級別労働力人口の推移と見通し  
一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオ

性・年齢		年		実績					推計				
		1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2022年	2025年	2030年	2035年	2040年	
計		6,666	6,766	6,650	6,634	6,630	6,904	6,902	6,775	6,556	6,305	6,002	
男	15 ~ 19 歳	146	132	108	91	100	111	109	108	103	92	81	
	20 ~ 24 歳	740	629	526	452	417	474	463	445	431	413	372	
	25 ~ 29 歳	717	827	721	632	570	574	580	588	563	544	523	
	30 ~ 34 歳	610	681	782	695	622	585	570	568	577	553	535	
	35 ~ 39 歳	619	643	701	804	715	647	636	590	565	575	551	
	40 ~ 44 歳	759	652	676	740	844	749	710	665	596	571	581	
	45 ~ 49 歳	885	763	662	693	758	873	847	751	663	594	570	
	50 ~ 54 歳	731	853	730	650	683	763	824	858	734	649	582	
	55 ~ 59 歳	593	666	775	686	617	663	677	730	819	701	620	
	60 ~ 64 歳	421	427	465	605	557	545	558	585	637	716	613	
女	65 ~ 69 歳	253	265	257	313	413	424	396	376	394	430	484	
	70 ~ 74 歳	118	140	144	155	197	300	320	265	233	245	268	
	75 ~ 79 歳	51	60	70	77	87	128	134	163	139	123	130	
	80 ~ 84 歳	18	20	26	31	36	48	56	59	73	62	56	
	85 歳以上	5	8	7	10	14	20	22	24	28	34	35	
	20 ~ 64 歳計	6,075	6,141	6,038	5,957	5,783	5,873	5,865	5,780	5,586	5,317	4,947	
	計	3,966	4,014	3,900	3,849	3,776	3,839	3,806	3,740	3,629	3,501	3,342	
	男	15 ~ 19 歳	79	71	55	44	50	53	53	52	50	45	39
		20 ~ 24 歳	379	322	267	228	214	242	234	225	217	208	186
		25 ~ 29 歳	430	485	408	352	312	308	308	313	300	289	278
30 ~ 34 歳		397	433	478	413	361	328	316	316	322	309	298	
35 ~ 39 歳		385	398	427	483	414	366	355	330	318	324	312	
40 ~ 44 歳		445	383	392	429	480	415	389	364	328	316	322	
45 ~ 49 歳		512	439	376	391	422	478	462	409	361	325	313	
50 ~ 54 歳		429	499	423	369	380	417	448	467	400	353	318	
55 ~ 59 歳		364	404	468	405	353	369	374	403	454	389	343	
60 ~ 64 歳		268	270	289	373	335	314	318	334	363	409	351	
女	65 ~ 69 歳	161	170	164	194	253	251	233	221	232	254	287	
	70 ~ 74 歳	72	88	89	95	119	180	189	157	138	146	160	
	75 ~ 79 歳	31	35	44	48	53	77	80	99	85	75	80	
	80 ~ 84 歳	11	12	16	19	22	29	34	36	45	39	35	
	85 歳以上	3	5	4	6	8	12	13	14	17	21	21	
	20 ~ 64 歳計	3,609	3,633	3,528	3,443	3,271	3,237	3,204	3,161	3,063	2,922	2,721	
	計	2,700	2,752	2,750	2,785	2,854	3,065	3,096	3,035	2,927	2,804	2,659	
	男	15 ~ 19 歳	67	61	53	47	50	58	56	56	53	48	42
		20 ~ 24 歳	361	307	259	224	203	232	229	221	214	206	185
		25 ~ 29 歳	287	342	313	280	258	266	272	275	263	255	245
30 ~ 34 歳		213	248	304	282	261	257	254	252	255	244	237	
35 ~ 39 歳		234	245	274	321	301	281	281	259	247	251	240	
40 ~ 44 歳		314	269	284	311	364	334	321	301	268	255	259	
45 ~ 49 歳		373	324	286	302	336	395	385	341	302	269	256	
50 ~ 54 歳		302	354	307	281	303	346	376	391	335	296	264	
55 ~ 59 歳		229	262	307	281	264	294	303	327	365	312	277	
60 ~ 64 歳		153	157	176	232	222	231	240	252	274	306	262	
女	65 ~ 69 歳	92	95	93	119	160	173	163	154	162	177	198	
	70 ~ 74 歳	46	52	55	60	78	120	131	108	94	99	108	
	75 ~ 79 歳	20	25	26	29	34	51	54	65	55	48	51	
	80 ~ 84 歳	7	8	10	12	14	19	22	23	28	24	21	
	85 歳以上	2	3	3	4	6	8	9	10	11	13	14	
	20 ~ 64 歳計	2,466	2,508	2,510	2,514	2,512	2,636	2,661	2,619	2,524	2,395	2,226	
	計	6,601	6,686	6,554	6,489	6,479	6,724	6,697	6,532	6,255	5,947	5,588	
	男	15 ~ 19 歳	144	130	106	89	97	108	106	104	99	87	75
		20 ~ 24 歳	731	623	519	443	399	446	437	416	393	374	331
		25 ~ 29 歳	705	817	709	615	546	540	539	538	508	481	457
30 ~ 34 歳		600	672	771	680	600	557	536	525	521	492	466	
35 ~ 39 歳		611	633	687	781	696	626	611	559	523	519	491	
40 ~ 44 歳		752	643	663	720	827	732	690	642	565	529	526	
45 ~ 49 歳		879	752	652	677	743	858	831	733	641	565	529	
50 ~ 54 歳		727	843	720	638	671	750	809	843	717	628	554	
55 ~ 59 歳		590	660	766	673	609	654	666	717	806	686	601	
60 ~ 64 歳		419	424	460	595	551	539	551	576	627	705	601	
女	65 ~ 69 歳	252	264	255	308	409	421	392	371	388	423	476	
	70 ~ 74 歳	117	139	143	153	195	298	318	262	230	241	263	
	75 ~ 79 歳	51	60	70	76	86	127	133	162	138	122	128	
	80 ~ 84 歳	18	20	26	31	36	48	56	59	72	62	55	
	85 歳以上	5	8	7	10	14	20	22	24	28	34	35	
	20 ~ 64 歳計	6,014	6,066	5,947	5,822	5,642	5,702	5,670	5,550	5,301	4,978	4,556	
	計	65	80	96	145	151	180	205	243	301	358	414	
	男	15 ~ 19 歳	2	2	2	2	3	3	3	4	5	5	6
		20 ~ 24 歳	9	6	7	9	18	28	26	30	38	40	41
		25 ~ 29 歳	12	10	12	17	24	34	41	50	55	63	65
30 ~ 34 歳		10	9	11	15	22	28	34	43	57	61	69	
35 ~ 39 歳		8	10	14	23	19	21	25	31	43	56	60	
40 ~ 44 歳		7	9	13	20	17	17	20	23	31	42	55	
45 ~ 49 歳		6	11	10	16	15	15	16	18	22	30	41	
50 ~ 54 歳		4	10	10	12	12	13	15	15	17	21	28	
55 ~ 59 歳		3	6	9	13	8	9	11	13	13	15	19	
60 ~ 64 歳		2	3	5	10	6	6	7	9	10	11	13	
女	65 ~ 69 歳	1	1	2	5	4	3	4	5	6	7	8	
	70 ~ 74 歳	1	1	1	2	2	2	2	2	3	4	5	
	75 ~ 79 歳	0	0	0	1	1	1	1	1	1	2	2	
	80 ~ 84 歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
	85 歳以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	20 ~ 64 歳計	61	75	91	135	141	171	195	230	285	339	392	

(注) 結果は、実績値（1995～2022年）を含め、性・年齢階級別の値を合計して性・年齢階級別の値を求めており、総務省「労働力調査」の公表値と一致しないことがある。  
その他、利用上の留意点については、第1章の3を参照。

付表 1-2-1 性、年齢階級別労働力率の推移と見通し  
成長実現・労働参加進展シナリオ

性・年齢		年		実績						推計			
		1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2022年	2025年	2030年	2035年	2040年	
男	計	63.4	62.4	60.4	59.7	59.7	62.1	62.5	63.2	64.4	65.7	67.0	
	15 ~ 19 歳	17.0	17.5	16.4	14.9	16.5	19.2	19.7	19.7	20.2	20.5	20.8	
	20 ~ 24 歳	74.1	72.7	69.3	68.5	68.5	74.9	74.6	77.4	78.9	79.6	80.4	
	25 ~ 29 歳	81.7	83.1	84.4	85.4	86.8	90.4	91.1	92.2	93.3	94.1	94.8	
	30 ~ 34 歳	76.0	77.7	79.6	82.1	83.7	86.9	88.4	89.9	92.3	94.4	95.8	
	35 ~ 39 歳	79.4	79.8	80.1	81.5	84.3	86.0	87.8	88.6	90.2	91.5	92.7	
	40 ~ 44 歳	83.7	83.6	84.1	84.4	85.6	87.8	88.9	89.2	90.3	91.2	91.9	
	45 ~ 49 歳	84.5	84.6	85.3	86.3	86.9	88.5	89.0	89.5	90.8	91.8	92.9	
	50 ~ 54 歳	82.0	82.4	82.1	84.4	85.8	87.7	87.7	88.6	90.0	91.2	92.4	
	55 ~ 59 歳	75.2	76.1	76.6	78.0	81.0	84.0	84.6	86.2	88.3	90.1	91.7	
	60 ~ 64 歳	56.7	55.5	54.7	60.4	64.5	73.2	75.2	76.2	79.7	82.3	84.6	
	65 ~ 69 歳	39.8	37.5	34.8	37.8	42.8	51.0	52.2	56.5	62.5	67.9	72.6	
	70 ~ 74 歳	25.4	23.9	21.9	22.3	25.3	33.0	33.9	35.8	40.9	45.9	51.0	
	75 ~ 79 歳	15.6	14.5	13.4	13.0	13.7	18.1	19.3	22.1	24.3	27.7	31.0	
	80 ~ 84 歳	7.8	7.8	7.6	7.1	7.2	8.9	9.8	10.7	13.3	14.8	16.9	
	85 歳以上	3.2	3.7	2.4	2.6	2.8	3.3	3.3	3.6	4.5	5.7	6.5	
20 ~ 64 歳計	77.5	77.7	77.4	78.8	81.0	84.7	85.5	86.5	88.1	89.4	90.8		
計	77.6	76.4	73.3	71.7	70.4	71.6	71.4	71.9	72.5	73.2	73.9		
女	15 ~ 19 歳	17.9	18.4	16.3	14.1	16.1	17.9	18.7	18.5	19.3	19.6	20.0	
	20 ~ 24 歳	74.0	72.7	68.8	67.7	68.6	74.7	73.6	75.0	76.5	77.1	77.6	
	25 ~ 29 歳	96.4	95.8	93.6	93.6	93.1	94.5	94.2	94.7	95.1	95.3	95.5	
	30 ~ 34 歳	97.8	97.7	96.4	96.0	95.8	95.3	95.8	95.6	95.4	95.3	95.3	
	35 ~ 39 歳	98.0	97.8	97.0	96.8	96.3	95.8	96.5	95.7	95.5	95.5	95.5	
	40 ~ 44 歳	97.8	97.7	97.0	96.8	96.2	96.1	96.0	96.1	96.1	96.2	96.2	
	45 ~ 49 歳	97.7	97.3	96.7	96.8	95.9	95.8	95.9	95.8	95.8	95.8	95.8	
	50 ~ 54 歳	97.3	96.7	95.5	96.1	95.0	95.2	94.5	95.0	95.1	95.2	95.3	
	55 ~ 59 歳	94.1	94.2	93.6	92.9	93.1	93.7	93.5	94.1	94.1	94.2	94.3	
	60 ~ 64 歳	74.9	72.6	70.3	75.8	78.8	85.3	86.6	86.6	88.5	89.4	90.3	
	65 ~ 69 歳	54.2	51.1	46.7	49.0	54.2	62.3	63.1	69.9	74.3	78.0	80.8	
	70 ~ 74 歳	37.5	33.3	29.6	29.6	32.8	41.9	42.5	47.2	53.4	58.2	63.1	
	75 ~ 79 歳	24.4	22.2	19.6	18.7	18.9	24.4	25.8	28.6	32.3	36.5	39.8	
	80 ~ 84 歳	13.8	13.3	13.1	11.2	11.0	13.1	14.3	15.4	18.1	20.4	23.1	
	85 歳以上	6.1	7.9	5.1	5.6	5.4	6.3	6.2	6.8	8.1	9.5	10.7	
	20 ~ 64 歳計	92.0	91.8	90.3	90.6	90.9	92.3	92.3	92.5	92.7	92.8	93.2	
計	50.0	49.3	48.4	48.5	49.7	53.4	54.2	55.0	56.9	58.7	60.5		
男	15 ~ 19 歳	16.0	16.6	16.5	15.8	16.9	20.6	20.8	21.0	21.1	21.3	21.7	
	20 ~ 24 歳	74.1	72.7	69.8	68.3	68.4	75.1	75.6	79.8	81.4	82.3	83.3	
	25 ~ 29 歳	66.4	69.9	74.9	76.9	80.1	86.1	87.7	89.6	91.4	92.9	94.0	
	30 ~ 34 歳	53.7	57.1	62.6	67.6	71.3	78.1	80.6	83.8	89.0	93.3	96.2	
	35 ~ 39 歳	60.5	61.4	63.0	65.9	72.0	75.9	78.9	81.1	84.6	87.2	89.7	
	40 ~ 44 歳	69.5	69.3	71.0	71.7	74.7	79.3	81.5	82.1	84.3	85.9	87.4	
	45 ~ 49 歳	71.3	71.8	73.9	75.7	77.8	81.1	81.9	83.2	85.6	87.7	89.9	
	50 ~ 54 歳	67.1	68.2	68.8	72.8	76.5	80.1	80.7	82.2	84.8	87.0	89.4	
	55 ~ 59 歳	57.0	58.7	60.0	63.3	68.9	74.4	75.8	78.3	82.4	85.9	89.2	
	60 ~ 64 歳	39.7	39.5	40.1	45.6	50.6	61.3	64.0	66.0	71.1	75.2	78.9	
	65 ~ 69 歳	27.2	25.4	24.0	27.5	32.1	40.4	41.8	43.8	51.2	58.1	64.6	
	70 ~ 74 歳	16.8	16.1	15.4	16.0	18.7	25.0	26.3	25.6	29.6	34.6	39.8	
	75 ~ 79 歳	10.0	9.8	8.8	8.6	9.6	13.0	14.1	16.7	17.6	20.2	23.4	
	80 ~ 84 歳	4.6	4.8	4.6	4.5	4.7	6.0	6.6	7.4	9.8	10.6	12.1	
	85 歳以上	1.9	2.0	1.4	1.4	1.7	1.9	2.0	2.1	2.7	3.8	4.3	
	20 ~ 64 歳計	63.0	63.6	64.5	66.8	71.0	76.9	78.5	80.4	83.4	85.8	88.4	
計	63.4	62.4	60.4	59.6	59.5	61.8	62.1	62.7	63.8	64.8	65.9		
女	15 ~ 19 歳	16.8	17.4	16.2	14.8	16.3	19.1	19.5	19.4	19.8	19.9	20.0	
	20 ~ 24 歳	74.2	72.7	69.3	68.6	68.5	74.6	74.3	77.1	78.3	78.9	79.4	
	25 ~ 29 歳	81.9	83.2	84.6	85.6	87.0	90.6	91.2	92.3	93.3	93.9	94.4	
	30 ~ 34 歳	76.1	77.7	79.7	82.1	83.8	86.9	88.3	89.8	92.2	94.3	95.7	
	35 ~ 39 歳	79.5	79.9	80.4	81.8	84.4	86.1	87.9	88.6	90.2	91.4	92.6	
	40 ~ 44 歳	83.7	83.8	84.3	84.6	85.7	87.9	88.9	89.3	90.3	91.0	91.7	
	45 ~ 49 歳	84.6	84.8	85.5	86.5	87.0	88.6	89.0	89.6	90.9	91.9	93.0	
	50 ~ 54 歳	82.1	82.6	82.3	84.6	85.9	87.8	87.7	88.7	90.1	91.2	92.4	
	55 ~ 59 歳	75.2	76.2	76.7	78.1	81.0	84.1	84.7	86.4	88.4	90.2	91.9	
	60 ~ 64 歳	56.7	55.5	54.7	60.5	64.5	73.2	75.2	76.3	79.8	82.4	84.8	
	65 ~ 69 歳	39.8	37.5	34.8	37.7	42.7	51.0	52.1	56.5	62.6	68.0	72.8	
	70 ~ 74 歳	25.4	23.9	21.8	22.3	25.2	32.9	33.9	35.8	40.9	45.9	51.1	
	75 ~ 79 歳	15.6	14.5	13.4	13.0	13.7	18.0	19.3	22.1	24.2	27.7	31.0	
	80 ~ 84 歳	7.8	7.8	7.6	7.1	7.2	8.9	9.8	10.7	13.3	14.8	16.9	
	85 歳以上	3.2	3.7	2.4	2.6	2.8	3.3	3.3	3.6	4.5	5.7	6.5	
	20 ~ 64 歳計	77.6	77.8	77.5	78.9	81.1	84.7	85.5	86.5	88.1	89.2	90.6	
計	65.3	66.1	64.2	65.1	69.7	77.3	78.1	80.6	82.8	84.7	85.8		
男	15 ~ 19 歳	32.0	32.7	32.4	20.7	25.8	29.9	30.3	32.0	33.9	35.9	38.0	
	20 ~ 24 歳	67.8	71.7	66.7	61.9	67.3	78.7	78.5	82.0	84.9	87.4	89.5	
	25 ~ 29 歳	67.8	74.2	73.0	79.4	81.0	87.8	88.6	91.1	93.6	95.5	96.9	
	30 ~ 34 歳	67.3	77.2	75.6	81.4	80.3	86.9	88.8	90.4	92.9	94.7	96.1	
	35 ~ 39 歳	71.3	72.4	69.3	73.9	80.9	83.9	86.7	87.9	90.4	92.1	93.4	
	40 ~ 44 歳	77.1	72.2	72.1	76.3	81.2	84.2	86.1	88.1	91.0	93.0	94.4	
	45 ~ 49 歳	80.1	71.7	73.6	78.8	81.6	84.1	85.1	86.4	88.5	90.5	91.9	
	50 ~ 54 歳	78.9	71.1	70.8	77.4	80.4	82.9	83.1	85.5	87.8	89.8	91.7	
	55 ~ 59 歳	71.8	67.1	66.6	72.1	76.3	78.4	79.3	80.5	82.9	85.1	87.3	
	60 ~ 64 歳	58.5	55.0	54.6	59.2	64.4	69.8	71.9	71.5	72.9	75.2	77.3	
	65 ~ 69 歳	44.5	40.4	36.9	41.1	46.8	54.2	54.7	55.5	56.9	58.3	60.5	
	70 ~ 74 歳	28.2	26.6	23.0	22.1	29.0	38.5	39.0	41.0	43.2	45.7	48.2	
	75 ~ 79 歳	17.8	17.1	14.4	12.5	15.6	23.2	24.0	26.1	28.0	29.8	32.1	
	80 ~ 84 歳	8.7	11.0	8.6	7.1	8.4	11.3	11.4	12.2	13.3	13.8	14.3	
	85 歳以上	4.3	5.6	4.8	3.3	5.0	5.3	4.5	5.5	5.7	6.1	6.2	
	20 ~ 64 歳計	70.8	71.4	70.0	74.0	77.8	83.2	84.7	86.8	89.3	91.4	92.9	

(注) 結果は、実績値（1995～2022年）を含め、性・年齢階級別の値を合計して性・年齢階級計の値を求めており、総務省「労働力調査」の公表値と一致しないことがある。  
その他、利用上の留意点については、第1章の3を参照。

付表 1-2-2 性、年齢階級別労働力率の推移と見通し

成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ

(単位 %)

性・年齢	年	実績						推計				
		1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2022年	2025年	2030年	2035年	2040年
男	計	63.4	62.4	60.4	59.7	59.7	62.1	62.5	63.0	63.9	64.3	64.4
	15 ~ 19 歳	17.0	17.5	16.4	14.9	16.5	19.2	19.7	19.7	19.9	19.6	19.6
	20 ~ 24 歳	74.1	72.7	69.3	68.5	68.5	74.9	74.6	77.2	77.8	77.1	77.0
	25 ~ 29 歳	81.7	83.1	84.4	85.4	86.8	90.4	91.1	91.7	92.6	93.1	93.5
	30 ~ 34 歳	76.0	77.7	79.6	82.1	83.7	86.9	88.4	89.5	92.5	94.3	95.2
	35 ~ 39 歳	79.4	79.8	80.1	81.5	84.3	86.0	87.8	88.3	89.9	90.6	91.3
	40 ~ 44 歳	83.7	83.6	84.1	84.4	85.6	87.8	88.9	89.1	90.0	90.3	90.6
	45 ~ 49 歳	84.5	84.6	85.3	86.3	86.9	88.5	89.0	89.5	90.5	90.9	91.3
	50 ~ 54 歳	82.0	82.4	82.1	84.4	85.8	87.7	87.7	88.6	89.8	90.3	90.8
	55 ~ 59 歳	75.2	76.1	76.6	78.0	81.0	84.0	84.6	86.1	88.2	89.1	89.8
	60 ~ 64 歳	56.7	55.5	54.7	60.4	64.5	73.2	75.2	76.6	80.8	83.1	84.7
	65 ~ 69 歳	39.8	37.5	34.8	37.8	42.8	51.0	52.2	55.5	60.0	63.0	65.0
	70 ~ 74 歳	25.4	23.9	21.9	22.3	25.3	33.0	33.9	34.8	38.0	40.1	42.3
	75 ~ 79 歳	15.6	14.5	13.4	13.0	13.7	18.1	19.3	22.1	23.6	25.8	27.2
	80 ~ 84 歳	7.8	7.8	7.6	7.1	7.2	8.9	9.8	10.7	13.3	14.4	15.7
	85 歳以上	3.2	3.7	2.4	2.6	2.8	3.3	3.3	3.6	4.5	5.7	6.4
20 ~ 64 歳計	77.5	77.7	77.4	78.8	81.0	84.7	85.5	86.4	88.0	88.6	89.5	
女	計	77.6	76.4	73.3	71.7	70.4	71.6	71.4	71.7	71.8	71.6	71.4
	15 ~ 19 歳	17.9	18.4	16.3	14.1	16.1	17.9	18.7	18.6	18.8	18.0	17.8
	20 ~ 24 歳	74.0	72.7	68.8	67.7	68.6	74.7	73.6	75.0	75.5	74.2	73.7
	25 ~ 29 歳	96.4	95.8	93.6	93.6	93.1	94.5	94.2	94.6	94.7	94.6	94.5
	30 ~ 34 歳	97.8	97.7	96.4	96.0	95.8	95.3	95.8	95.5	95.5	95.8	96.0
	35 ~ 39 歳	98.0	97.8	97.0	96.8	96.3	95.8	96.5	95.7	95.7	96.0	96.1
	40 ~ 44 歳	97.8	97.7	97.0	96.8	96.2	96.1	96.0	96.1	96.1	96.2	96.2
	45 ~ 49 歳	97.7	97.3	96.7	96.8	95.9	95.8	95.9	95.8	95.8	95.8	95.8
	50 ~ 54 歳	97.3	96.7	95.5	96.1	95.0	95.2	94.5	95.0	95.0	94.9	94.8
	55 ~ 59 歳	94.1	94.2	93.6	92.9	93.1	93.7	93.5	94.1	94.1	94.0	93.9
	60 ~ 64 歳	74.9	72.6	70.3	75.8	78.8	85.3	86.6	86.8	88.8	89.5	90.4
	65 ~ 69 歳	54.2	51.1	46.7	49.0	54.2	62.3	63.1	69.1	71.7	73.1	74.3
	70 ~ 74 歳	37.5	33.3	29.6	29.6	32.8	41.9	42.5	45.4	47.9	48.2	49.7
	75 ~ 79 歳	24.4	22.2	19.6	18.7	18.9	24.4	25.8	28.6	31.0	32.8	32.9
	80 ~ 84 歳	13.8	13.3	13.1	11.2	11.0	13.1	14.3	15.4	18.1	19.6	20.7
	85 歳以上	6.1	7.9	5.1	5.6	5.4	6.3	6.2	6.8	8.1	9.5	10.2
20 ~ 64 歳計	92.0	91.8	90.3	90.6	90.9	92.3	92.3	92.5	92.7	92.6	92.8	
男	計	50.0	49.3	48.4	48.5	49.7	53.4	54.2	54.8	56.6	57.5	58.0
	15 ~ 19 歳	16.0	16.6	16.5	15.8	16.9	20.6	20.8	20.9	21.1	21.2	21.5
	20 ~ 24 歳	74.1	72.7	69.8	68.3	68.4	75.1	75.6	79.5	80.2	80.1	80.3
	25 ~ 29 歳	66.4	69.9	74.9	76.9	80.1	86.1	87.7	88.7	90.3	91.5	92.5
	30 ~ 34 歳	53.7	57.1	62.6	67.6	71.3	78.1	80.6	83.1	89.4	92.6	94.4
	35 ~ 39 歳	60.5	61.4	63.0	65.9	72.0	75.9	78.9	80.6	83.8	85.0	86.3
	40 ~ 44 歳	69.5	69.3	71.0	71.7	74.7	79.3	81.5	81.8	83.6	84.0	84.7
	45 ~ 49 歳	71.3	71.8	73.9	75.7	77.8	81.1	81.9	83.1	85.1	85.8	86.6
	50 ~ 54 歳	67.1	68.2	68.8	72.8	76.5	80.1	80.7	82.1	84.5	85.6	86.7
	55 ~ 59 歳	57.0	58.7	60.0	63.3	68.9	74.4	75.8	78.1	82.2	84.1	85.6
	60 ~ 64 歳	39.7	39.5	40.1	45.6	50.6	61.3	64.0	66.6	72.8	76.7	79.1
	65 ~ 69 歳	27.2	25.4	24.0	27.5	32.1	40.4	41.8	42.5	48.8	53.2	56.0
	70 ~ 74 歳	16.8	16.1	15.4	16.0	18.7	25.0	26.3	25.3	29.0	32.6	35.6
	75 ~ 79 歳	10.0	9.8	8.8	8.6	9.6	13.0	14.1	16.7	17.3	19.8	22.2
	80 ~ 84 歳	4.6	4.8	4.6	4.5	4.7	6.0	6.6	7.4	9.8	10.5	11.9
	85 歳以上	1.9	2.0	1.4	1.4	1.7	1.9	2.0	2.1	2.7	3.8	4.3
20 ~ 64 歳計	63.0	63.6	64.5	66.8	71.0	76.9	78.5	80.2	83.2	84.6	86.0	
女	計	63.4	62.4	60.4	59.6	59.5	61.8	62.1	62.5	63.3	63.5	63.5
	15 ~ 19 歳	16.8	17.4	16.2	14.8	16.3	19.1	19.5	19.5	19.6	19.1	18.8
	20 ~ 24 歳	74.2	72.7	69.3	68.6	68.5	74.6	74.3	77.0	77.4	76.5	76.2
	25 ~ 29 歳	81.9	83.2	84.6	85.6	87.0	90.6	91.2	91.9	92.8	93.3	93.7
	30 ~ 34 歳	76.1	77.7	79.7	82.1	83.8	86.9	88.3	89.5	92.7	94.6	95.7
	35 ~ 39 歳	79.5	79.9	80.4	81.8	84.4	86.1	87.9	88.4	90.0	90.7	91.5
	40 ~ 44 歳	83.7	83.8	84.3	84.6	85.7	87.9	88.9	89.1	90.0	90.3	90.5
	45 ~ 49 歳	84.6	84.8	85.5	86.5	87.0	88.6	89.0	89.6	90.6	91.0	91.4
	50 ~ 54 歳	82.1	82.6	82.3	84.6	85.9	87.8	87.7	88.7	89.9	90.4	90.9
	55 ~ 59 歳	75.2	76.2	76.7	78.1	81.0	84.1	84.7	86.3	88.3	89.2	90.0
	60 ~ 64 歳	56.7	55.5	54.7	60.5	64.5	73.2	75.2	76.7	80.9	83.3	85.0
	65 ~ 69 歳	39.8	37.5	34.8	37.7	42.7	51.0	52.1	55.5	60.1	63.1	65.1
	70 ~ 74 歳	25.4	23.9	21.8	22.3	25.2	32.9	33.9	34.7	38.0	40.0	42.3
	75 ~ 79 歳	15.6	14.5	13.4	13.0	13.7	18.0	19.3	22.1	23.5	25.7	27.2
	80 ~ 84 歳	7.8	7.8	7.6	7.1	7.2	8.9	9.8	10.7	13.3	14.4	15.8
	85 歳以上	3.2	3.7	2.4	2.6	2.8	3.3	3.3	3.6	4.5	5.7	6.4
20 ~ 64 歳計	77.6	77.8	77.5	78.9	81.1	84.7	85.5	86.5	88.0	88.7	89.5	
日本	計	65.3	66.1	64.2	65.1	69.7	77.3	78.1	79.6	80.8	81.7	82.1
	15 ~ 19 歳	32.0	32.7	32.4	20.7	25.8	29.9	30.3	31.2	32.2	33.2	34.2
	20 ~ 24 歳	67.8	71.7	66.7	61.9	67.3	78.7	78.5	80.3	81.7	83.0	84.0
	25 ~ 29 歳	67.8	74.2	73.0	79.4	81.0	87.8	88.6	89.8	91.0	91.9	92.6
	30 ~ 34 歳	67.3	77.2	75.6	81.4	80.3	86.9	88.8	89.6	90.8	91.5	92.1
	35 ~ 39 歳	71.3	72.4	69.3	73.9	80.9	83.9	86.7	87.5	89.0	89.8	90.2
	40 ~ 44 歳	77.1	72.2	72.1	76.3	81.2	84.2	86.1	87.2	89.0	90.3	91.0
	45 ~ 49 歳	80.1	71.7	73.6	78.8	81.6	84.1	85.1	85.8	87.0	88.4	89.4
	50 ~ 54 歳	78.9	71.1	70.8	77.4	80.4	82.9	83.1	84.4	85.7	86.9	88.3
	55 ~ 59 歳	71.8	67.1	66.6	72.1	76.3	78.4	79.3	79.7	81.1	82.3	83.7
	60 ~ 64 歳	58.5	55.0	54.6	59.2	64.4	69.8	71.9	71.6	72.0	73.3	74.6
	65 ~ 69 歳	44.5	40.4	36.9	41.1	46.8	54.2	54.7	55.0	55.5	56.0	57.2
	70 ~ 74 歳	28.2	26.6	23.0	22.1	29.0	38.5	39.0	40.0	40.8	41.9	42.9
	75 ~ 79 歳	17.8	17.1	14.4	12.5	15.6	23.2	24.0	25.5	26.2	26.9	27.8
	80 ~ 84 歳	8.7	11.0	8.6	7.1	8.4	11.3	11.4	12.3	12.9	13.0	13.1
	85 歳以上	4.3	5.6	4.8	3.3	5.0	5.3	4.5	5.4	5.6	5.8	5.8
20 ~ 64 歳計	70.8	71.4	70.0	74.0	77.8	83.2	84.7	85.8	87.2	88.4	89.2	
外国	計	63.4	62.4	60.4	59.7	59.7	62.1	62.5	63.0	63.9	64.3	64.4
	15 ~ 19 歳	17.0	17.5	16.4	14.9	16.5	19.2	19.7	19.7	19.9	19.6	19.6
	20 ~ 24 歳	74.1	72.7	69.3	68.5	68.5	74.9	74.6	77.2	77.8	77.1	77.0
	25 ~ 29 歳	81.7	83.1	84.4	85.4	86.8	90.4	91.1	91.7	92.6	93.1	93.5
	30 ~ 34 歳	76.0	77.7	79.6	82.1	83.7	86.9	88.4	89.5	92.5	94.3	95.2
	35 ~ 39 歳	79.4	79.8	80.1	81.5	84.3	86.0	87.8	88.3	89.9	90.6	91.3
	40 ~ 44 歳	83.7	83.6	84.1	84.4	85.6	87.8	88.9	89.1	90.0	90.3	90.6
	45 ~ 49 歳	84.5										

付表 1-2-3 性・年齢階級別労働力率の推移と見通し  
一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオ

性・年齢		年		実績						推計			
		1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2022年	2025年	2030年	2035年	2040年	
男	計	63.4	62.4	60.4	59.7	59.7	62.1	62.5	61.8	60.9	60.1	59.2	
	15 ~ 19 歳	17.0	17.5	16.4	14.9	16.5	19.2	19.7	19.8	19.9	19.9	20.1	
	20 ~ 24 歳	74.1	72.7	69.3	68.5	68.5	74.9	74.6	74.6	74.7	74.7	74.8	
	25 ~ 29 歳	81.7	83.1	84.4	85.4	86.8	90.4	91.1	90.9	90.7	90.6	90.6	
	30 ~ 34 歳	76.0	77.7	79.6	82.1	83.7	86.9	88.4	88.5	88.3	88.2	88.1	
	35 ~ 39 歳	79.4	79.8	80.1	81.5	84.3	86.0	87.8	87.9	88.0	87.9	87.8	
	40 ~ 44 歳	83.7	83.6	84.1	84.4	85.6	87.8	88.9	88.9	89.0	89.0	88.9	
	45 ~ 49 歳	84.5	84.6	85.3	86.3	86.9	88.5	89.0	89.0	89.0	89.0	89.0	
	50 ~ 54 歳	82.0	82.4	82.1	84.4	85.8	87.7	87.7	87.7	87.7	87.7	87.8	
	55 ~ 59 歳	75.2	76.1	76.6	78.0	81.0	84.0	84.6	84.7	84.9	84.8	84.8	
	60 ~ 64 歳	56.7	55.5	54.7	60.4	64.5	73.2	75.2	75.3	75.5	75.6	75.7	
	65 ~ 69 歳	39.8	37.5	34.8	37.8	42.8	51.0	52.2	52.2	52.4	52.6	52.7	
	70 ~ 74 歳	25.4	23.9	21.9	22.3	25.3	33.0	33.9	34.0	34.0	34.2	34.3	
	75 ~ 79 歳	15.6	14.5	13.4	13.0	13.7	18.1	19.3	19.4	19.5	19.5	19.6	
	80 ~ 84 歳	7.8	7.8	7.6	7.1	7.2	8.9	9.8	9.8	9.9	10.0	10.0	
	85 歳以上	3.2	3.7	2.4	2.6	2.8	3.3	3.3	3.4	3.4	3.5	3.5	
20 ~ 64 歳計	77.5	77.7	77.4	78.8	81.0	84.7	85.5	85.4	85.2	85.0	85.2		
計	77.6	76.4	73.3	71.7	70.4	71.6	71.4	70.7	69.9	69.2	68.4		
女	15 ~ 19 歳	17.9	18.4	16.3	14.1	16.1	17.9	18.7	18.7	18.8	18.8	18.9	
	20 ~ 24 歳	74.0	72.7	68.8	67.7	68.6	74.7	73.6	73.6	73.7	73.7	73.8	
	25 ~ 29 歳	96.4	95.8	93.6	93.6	93.1	94.5	94.2	94.1	94.1	94.0	94.0	
	30 ~ 34 歳	97.8	97.7	96.4	96.0	95.8	95.3	95.8	95.7	95.7	95.7	95.7	
	35 ~ 39 歳	98.0	97.8	97.0	96.8	96.3	95.8	96.5	96.5	96.4	96.4	96.4	
	40 ~ 44 歳	97.8	97.7	97.0	96.8	96.2	96.1	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	
	45 ~ 49 歳	97.7	97.3	96.7	96.8	95.9	95.8	95.9	95.8	95.8	95.8	95.8	
	50 ~ 54 歳	97.3	96.7	95.5	96.1	95.0	95.2	94.5	94.5	94.5	94.5	94.5	
	55 ~ 59 歳	94.1	94.2	93.6	92.9	93.1	93.7	93.5	93.5	93.5	93.5	93.5	
	60 ~ 64 歳	74.9	72.6	70.3	75.8	78.8	85.3	86.6	86.6	86.6	86.6	86.6	
	65 ~ 69 歳	54.2	51.1	46.7	49.0	54.2	62.3	63.1	63.1	63.2	63.2	63.2	
	70 ~ 74 歳	37.5	33.3	29.6	29.6	32.8	41.9	42.5	42.5	42.5	42.5	42.5	
	75 ~ 79 歳	24.4	22.2	19.6	18.7	18.9	24.4	25.8	25.8	25.8	25.8	25.9	
	80 ~ 84 歳	13.8	13.3	13.1	11.2	11.0	13.1	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	
	85 歳以上	6.1	7.9	5.1	5.6	5.4	6.3	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	
	20 ~ 64 歳計	92.0	91.8	90.3	90.6	90.9	92.3	92.3	92.3	92.1	91.9	92.1	
計	50.0	49.3	48.4	48.5	49.7	53.4	54.2	53.5	52.5	51.6	50.6		
男	15 ~ 19 歳	16.0	16.6	16.5	15.8	16.9	20.6	20.8	20.9	21.0	21.1	21.3	
	20 ~ 24 歳	74.1	72.7	69.8	69.3	68.4	75.1	75.6	75.6	75.7	75.7	75.8	
	25 ~ 29 歳	66.4	69.9	74.9	76.9	80.1	86.1	87.7	87.4	87.1	87.1	87.0	
	30 ~ 34 歳	53.7	57.1	62.6	67.6	71.3	78.1	80.6	80.8	80.4	80.2	80.2	
	35 ~ 39 歳	60.5	61.4	63.0	65.9	72.0	75.9	78.9	79.0	79.1	78.8	78.6	
	40 ~ 44 歳	69.5	69.3	71.0	71.7	74.7	79.3	81.5	81.5	81.6	81.6	81.4	
	45 ~ 49 歳	71.3	71.8	73.9	75.7	77.8	81.1	81.9	81.9	81.9	81.9	81.9	
	50 ~ 54 歳	67.1	68.2	68.8	72.8	76.5	80.1	80.7	80.8	80.8	80.8	80.9	
	55 ~ 59 歳	57.0	58.7	60.0	63.3	68.9	74.4	75.8	76.0	76.1	76.1	76.1	
	60 ~ 64 歳	39.7	39.5	40.1	45.6	50.6	61.3	64.0	64.2	64.5	64.7	64.7	
	65 ~ 69 歳	27.2	25.4	24.0	27.5	32.1	40.4	41.8	41.9	42.1	42.4	42.5	
	70 ~ 74 歳	16.8	16.1	15.4	16.0	18.7	25.0	26.3	26.3	26.4	26.5	26.6	
	75 ~ 79 歳	10.0	9.8	8.8	8.6	9.6	13.0	14.1	14.1	14.1	14.1	14.1	
	80 ~ 84 歳	4.6	4.8	4.6	4.5	4.7	6.0	6.6	6.6	6.7	6.7	6.7	
	85 歳以上	1.9	2.0	1.4	1.4	1.7	1.9	2.0	2.0	2.0	2.1	2.1	
	20 ~ 64 歳計	63.0	63.6	64.5	66.8	71.0	76.9	78.5	78.4	78.1	77.8	78.0	
計	63.4	62.4	60.4	59.6	59.5	61.8	62.1	61.3	60.2	59.2	58.1		
女	15 ~ 19 歳	16.8	17.4	16.2	14.8	16.3	19.1	19.5	19.5	19.5	19.5	19.5	
	20 ~ 24 歳	74.2	72.7	69.3	68.6	68.5	74.6	74.3	74.3	74.3	74.3	74.3	
	25 ~ 29 歳	81.9	83.2	84.6	85.6	87.0	90.6	91.2	91.1	91.0	91.0	91.0	
	30 ~ 34 歳	76.1	77.7	79.7	82.1	83.8	86.9	88.3	88.4	88.2	88.2	88.1	
	35 ~ 39 歳	79.5	79.9	80.4	81.8	84.4	86.1	87.9	88.0	88.0	87.9	87.9	
	40 ~ 44 歳	83.7	83.8	84.3	84.6	85.7	87.9	88.9	89.0	89.1	89.1	89.0	
	45 ~ 49 歳	84.6	84.8	85.5	86.5	87.0	88.6	89.0	89.1	89.1	89.1	89.2	
	50 ~ 54 歳	82.1	82.6	82.3	84.6	85.9	87.8	87.7	87.8	87.8	87.8	87.9	
	55 ~ 59 歳	75.2	76.2	76.7	78.1	81.0	84.1	84.7	84.8	85.0	85.0	85.0	
	60 ~ 64 歳	56.7	55.5	54.7	60.5	64.5	73.2	75.2	75.4	75.6	75.7	75.7	
	65 ~ 69 歳	39.8	37.5	34.8	37.7	42.7	51.0	52.1	52.2	52.4	52.6	52.7	
	70 ~ 74 歳	25.4	23.9	21.8	22.3	25.2	32.9	33.9	33.9	34.0	34.1	34.2	
	75 ~ 79 歳	15.6	14.5	13.4	13.0	13.7	18.0	19.3	19.4	19.4	19.5	19.5	
	80 ~ 84 歳	7.8	7.8	7.6	7.1	7.2	8.9	9.8	9.8	9.9	10.0	10.0	
	85 歳以上	3.2	3.7	2.4	2.6	2.8	3.3	3.3	3.4	3.4	3.5	3.5	
	20 ~ 64 歳計	77.6	77.8	77.5	78.9	81.1	84.7	85.5	85.5	85.2	84.9	85.2	
計	65.3	66.1	64.2	65.1	69.7	77.3	78.1	78.7	78.7	78.7	78.4		
男	15 ~ 19 歳	32.0	32.7	32.4	20.7	25.8	29.9	30.3	30.5	30.5	30.5	30.5	
	20 ~ 24 歳	67.8	71.7	66.7	61.9	67.3	78.7	78.5	78.5	78.6	78.6	78.6	
	25 ~ 29 歳	67.8	74.2	73.0	79.4	81.0	87.8	88.6	88.5	88.3	88.3	88.3	
	30 ~ 34 歳	67.3	77.2	75.6	81.4	80.3	86.9	88.8	88.8	88.8	88.4	88.2	
	35 ~ 39 歳	71.3	72.4	69.3	73.9	80.9	83.9	86.7	87.0	87.5	87.5	87.0	
	40 ~ 44 歳	77.1	72.2	72.1	76.3	81.2	84.2	86.1	86.3	87.1	87.6	87.6	
	45 ~ 49 歳	80.1	71.7	73.6	78.8	81.6	84.1	85.1	85.1	85.5	86.3	86.9	
	50 ~ 54 歳	78.9	71.1	70.8	77.4	80.4	82.9	83.1	83.3	83.5	84.0	84.8	
	55 ~ 59 歳	71.8	67.1	66.6	72.1	76.3	78.4	79.3	78.9	79.2	79.5	80.1	
	60 ~ 64 歳	58.5	55.0	54.6	59.2	64.4	69.8	71.9	71.7	71.1	71.5	71.8	
	65 ~ 69 歳	44.5	40.4	36.9	41.1	46.8	54.2	54.7	54.6	54.1	53.6	54.0	
	70 ~ 74 歳	28.2	26.6	23.0	22.1	29.0	38.5	39.0	39.0	38.3	38.0	37.5	
	75 ~ 79 歳	17.8	17.1	14.4	12.5	15.6	23.2	24.0	24.9	24.5	23.9	23.6	
	80 ~ 84 歳	8.7	11.0	8.6	7.1	8.4	11.3	11.4	12.3	12.5	12.2	11.9	
	85 歳以上	4.3	5.6	4.8	3.3	5.0	5.3	4.5	5.3	5.4	5.5	5.4	
	20 ~ 64 歳計	70.8	71.4	70.0	74.0	77.8	83.2	84.7	84.8	85.0	85.3	85.4	

(注) 結果は、実績値（1995～2022年）を含め、性・年齢階級別の値を合計して性・年齢階級計の値を求めており、総務省「労働力調査」の公表値と一致しないことがある。  
その他、利用上の留意点については、第1章の3を参照。

付表 1-3-1 性、年齢階級別就業者数の推移と見通し  
成長実現・労働参加進展シナリオ

(単位 万人)

性・年齢	年	実績						推計				
		1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2022年	2025年	2030年	2035年	2040年
男	計	6,453	6,448	6,356	6,299	6,402	6,713	6,724	6,810	6,858	6,827	6,734
	15 ~ 19 歳	133	116	97	82	94	105	106	105	104	94	84
	20 ~ 24 歳	698	575	483	410	394	452	441	451	448	435	396
	25 ~ 29 歳	686	775	676	589	540	549	558	580	567	556	539
	30 ~ 34 歳	591	648	742	657	595	564	552	564	593	584	575
	35 ~ 39 歳	605	622	672	765	690	631	619	584	573	593	577
	40 ~ 44 歳	742	633	652	706	820	733	694	659	600	581	598
	45 ~ 49 歳	868	741	643	667	736	853	830	745	670	608	590
	50 ~ 54 歳	716	824	707	626	664	746	807	855	746	668	608
	55 ~ 59 歳	579	639	748	656	599	648	661	734	845	739	666
	60 ~ 64 歳	397	392	442	570	538	529	543	583	665	772	681
	65 ~ 69 歳	249	260	252	305	405	416	390	401	465	550	661
	70 ~ 74 歳	116	137	141	151	193	294	315	276	276	326	395
75 歳以上	73	86	101	115	134	192	209	273	305	321	363	
20 ~ 64 歳計	5,882	5,849	5,765	5,646	5,576	5,705	5,705	5,755	5,707	5,536	5,231	
65 歳以上	438	483	494	571	732	903	913	950	1,046	1,197	1,420	
計	3,841	3,819	3,722	3,640	3,640	3,728	3,699	3,740	3,721	3,667	3,583	
女	計	71	61	49	39	47	50	51	51	51	46	41
	15 ~ 19 歳	71	61	49	39	47	50	51	51	51	46	41
	20 ~ 24 歳	358	291	242	204	201	230	222	224	222	214	194
	25 ~ 29 歳	414	457	382	325	294	294	295	306	297	288	278
	30 ~ 34 歳	388	415	457	391	345	316	305	308	315	303	293
	35 ~ 39 歳	378	387	411	400	400	356	345	323	311	318	306
	40 ~ 44 歳	435	372	379	410	467	406	380	360	325	314	321
	45 ~ 49 歳	503	426	365	376	411	467	452	403	357	322	311
	50 ~ 54 歳	420	481	408	354	370	408	438	463	399	353	318
	55 ~ 59 歳	354	386	449	384	341	360	365	401	453	389	345
	60 ~ 64 歳	248	242	271	346	321	304	308	328	367	419	364
	65 ~ 69 歳	158	165	160	188	246	246	228	241	270	310	363
	70 ~ 74 歳	70	85	87	92	116	176	185	172	171	197	235
75 歳以上	44	50	62	71	81	115	124	161	182	191	213	
20 ~ 64 歳計	3,498	3,457	3,364	3,251	3,150	3,141	3,110	3,116	3,048	2,922	2,731	
65 歳以上	272	301	309	350	443	537	538	574	623	698	811	
計	2,612	2,629	2,634	2,659	2,762	2,985	3,025	3,070	3,136	3,160	3,151	
女	計	62	55	48	43	47	55	55	54	53	48	43
	15 ~ 19 歳	62	55	48	43	47	55	55	54	53	48	43
	20 ~ 24 歳	340	284	241	206	193	222	219	227	227	221	202
	25 ~ 29 歳	272	318	294	264	246	255	263	275	270	267	261
	30 ~ 34 歳	203	233	285	266	250	248	247	256	278	280	281
	35 ~ 39 歳	227	235	261	304	290	275	274	262	261	275	271
	40 ~ 44 歳	307	261	273	296	353	327	314	300	275	267	277
	45 ~ 49 歳	365	315	278	291	325	386	378	342	312	286	279
	50 ~ 54 歳	296	343	299	272	294	338	369	392	347	316	289
	55 ~ 59 歳	225	253	299	272	258	288	296	332	391	350	322
	60 ~ 64 歳	149	150	171	224	217	225	235	254	298	353	317
	65 ~ 69 歳	91	94	92	117	158	171	161	160	195	241	299
	70 ~ 74 歳	46	52	54	59	77	118	130	104	105	128	161
75 歳以上	29	36	39	44	53	77	84	112	123	130	150	
20 ~ 64 歳計	2,384	2,392	2,401	2,395	2,426	2,564	2,595	2,639	2,660	2,614	2,500	
65 歳以上	166	182	185	221	289	366	375	376	424	499	609	

(注) 結果は、実績値(1995~2022年)を含め、性・年齢階級別の値を合計して性・年齢階級計の値を求めており、総務省「労働力調査」の公表値と一致しないことがある。  
その他、利用上の留意点については、第1章の3を参照。

付表 1-3-2 性、年齢階級別就業者数の推移と見通し

## 成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ

(単位 万人)

性・年齢	年	実績						推計				
		1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2022年	2025年	2030年	2035年	2040年
男	計	6,453	6,448	6,356	6,299	6,402	6,713	6,724	6,793	6,768	6,595	6,375
	15 ~ 19 歳	133	116	97	82	94	105	106	105	102	88	77
	20 ~ 24 歳	698	575	483	410	394	452	441	450	437	411	367
	25 ~ 29 歳	686	775	676	589	540	549	558	578	558	538	518
	30 ~ 34 歳	591	648	742	657	595	564	552	562	591	574	560
	35 ~ 39 歳	605	622	672	765	690	631	619	583	568	579	559
	40 ~ 44 歳	742	633	652	706	820	733	694	659	595	569	580
	45 ~ 49 歳	868	741	643	667	736	853	830	745	665	595	572
	50 ~ 54 歳	716	824	707	626	664	746	807	855	741	655	589
	55 ~ 59 歳	579	639	748	656	599	648	661	733	840	723	643
	60 ~ 64 歳	397	392	442	570	538	529	543	586	670	769	670
	65 ~ 69 歳	249	260	252	305	405	416	390	394	445	507	588
	70 ~ 74 歳	116	137	141	151	193	294	315	268	256	283	326
75 歳以上	73	86	101	115	134	192	209	273	299	304	327	
20 ~ 64 歳計	5,882	5,849	5,765	5,646	5,576	5,705	5,705	5,753	5,666	5,413	5,058	
65 歳以上	438	483	494	571	732	903	913	935	1,000	1,094	1,241	
計	3,841	3,819	3,722	3,640	3,640	3,728	3,699	3,735	3,666	3,537	3,398	
女	計	71	61	49	39	47	50	51	51	49	41	36
	15 ~ 19 歳	71	61	49	39	47	50	51	51	49	41	36
	20 ~ 24 歳	358	291	242	204	201	230	222	224	216	201	178
	25 ~ 29 歳	414	457	382	325	294	294	295	306	293	280	267
	30 ~ 34 歳	388	415	457	391	345	316	305	308	314	300	290
	35 ~ 39 歳	378	387	411	461	400	356	345	323	310	315	303
	40 ~ 44 歳	435	372	379	410	467	406	380	360	324	310	316
	45 ~ 49 歳	503	426	365	376	411	467	452	404	356	319	307
	50 ~ 54 歳	420	481	408	354	370	408	438	463	396	348	312
	55 ~ 59 歳	354	386	449	384	341	360	365	402	451	383	338
	60 ~ 64 歳	248	242	271	346	321	304	308	329	366	413	356
	65 ~ 69 歳	158	165	160	188	246	246	228	238	260	288	330
	70 ~ 74 歳	70	85	87	92	116	176	185	165	153	162	183
75 歳以上	44	50	62	71	81	115	124	161	177	176	183	
20 ~ 64 歳計	3,498	3,457	3,364	3,251	3,150	3,141	3,110	3,119	3,026	2,869	2,666	
65 歳以上	272	301	309	350	443	537	538	565	590	627	696	
計	2,612	2,629	2,634	2,659	2,762	2,985	3,025	3,059	3,102	3,058	2,977	
女	15 ~ 19 歳	62	55	48	43	47	55	55	54	52	47	41
	20 ~ 24 歳	340	284	241	206	193	222	219	227	221	210	189
	25 ~ 29 歳	272	318	294	264	246	255	263	272	265	259	251
	30 ~ 34 歳	203	233	285	266	250	248	247	254	277	274	271
	35 ~ 39 歳	227	235	261	304	290	275	274	260	257	264	256
	40 ~ 44 歳	307	261	273	296	353	327	314	299	271	258	264
	45 ~ 49 歳	365	315	278	291	325	386	378	342	309	276	265
	50 ~ 54 歳	296	343	299	272	294	338	369	392	345	308	277
	55 ~ 59 歳	225	253	299	272	258	288	296	332	389	339	305
	60 ~ 64 歳	149	150	171	224	217	225	235	257	304	356	314
	65 ~ 69 歳	91	94	92	117	158	171	161	156	186	219	258
	70 ~ 74 歳	46	52	54	59	77	118	130	103	103	120	143
	75 歳以上	29	36	39	44	53	77	84	112	122	128	144
20 ~ 64 歳計	2,384	2,392	2,401	2,395	2,426	2,564	2,595	2,634	2,639	2,544	2,392	
65 歳以上	166	182	185	221	289	366	375	370	411	468	544	

(注) 結果は、実績値(1995~2022年)を含め、性・年齢階級別の値を合計して性・年齢階級計の値を求めており、総務省「労働力調査」の公表値と一致しないことがある。  
 その他、利用上の留意点については、第1章の3を参照。

付表 1-3-3 性、年齢階級別就業者数の推移と見通し

一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオ

(単位 万人)

性・年齢	年	実績						推計				
		1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2022年	2025年	2030年	2035年	2040年
男 女 計	計	6,453	6,448	6,356	6,299	6,402	6,713	6,724	6,684	6,430	6,083	5,768
	15 ~ 19 歳	133	116	97	82	94	105	106	106	101	87	75
	20 ~ 24 歳	698	575	483	410	394	452	441	437	418	387	345
	25 ~ 29 歳	686	775	676	589	540	549	558	575	545	515	492
	30 ~ 34 歳	591	648	742	657	595	564	552	557	563	530	511
	35 ~ 39 歳	605	622	672	765	690	631	619	582	554	555	530
	40 ~ 44 歳	742	633	652	706	820	733	694	659	587	554	561
	45 ~ 49 歳	868	741	643	667	736	853	830	742	652	577	551
	50 ~ 54 歳	716	824	707	626	664	746	807	848	722	631	564
	55 ~ 59 歳	579	639	748	656	599	648	661	723	807	681	599
	60 ~ 64 歳	397	392	442	570	538	529	543	578	626	690	588
	65 ~ 69 歳	249	260	252	305	405	416	390	371	389	422	474
	70 ~ 74 歳	116	137	141	151	193	294	315	262	229	240	262
	75 歳以上	73	86	101	115	134	192	209	244	237	215	216
20 ~ 64 歳計	5,882	5,849	5,765	5,646	5,576	5,705	5,705	5,701	5,475	5,119	4,740	
65 歳以上	438	483	494	571	732	903	913	877	855	877	952	
計	3,841	3,819	3,722	3,640	3,640	3,728	3,699	3,690	3,558	3,369	3,203	
男 性	計	71	61	49	39	47	50	51	52	49	42	36
	15 ~ 19 歳	71	61	49	39	47	50	51	52	49	42	36
	20 ~ 24 歳	358	291	242	204	201	230	222	221	210	193	172
	25 ~ 29 歳	414	457	382	325	294	294	295	306	290	273	260
	30 ~ 34 歳	388	415	457	391	345	316	305	310	314	296	284
	35 ~ 39 歳	378	387	411	461	400	356	345	326	312	313	300
	40 ~ 44 歳	435	372	379	410	467	406	380	361	323	306	311
	45 ~ 49 歳	503	426	365	376	411	467	452	405	355	316	304
	50 ~ 54 歳	420	481	408	354	370	408	438	462	393	342	307
	55 ~ 59 歳	354	386	449	384	341	360	365	400	447	376	330
	60 ~ 64 歳	248	242	271	346	321	304	308	330	356	391	333
	65 ~ 69 歳	158	165	160	188	246	246	228	218	228	247	279
	70 ~ 74 歳	70	85	87	92	116	176	185	155	136	142	156
	75 歳以上	44	50	62	71	81	115	124	147	143	131	132
20 ~ 64 歳計	3,498	3,457	3,364	3,251	3,150	3,141	3,110	3,119	3,001	2,807	2,601	
65 歳以上	272	301	309	350	443	537	538	520	507	520	566	
計	2,612	2,629	2,634	2,659	2,762	2,985	3,025	2,994	2,872	2,713	2,565	
女 性	計	62	55	48	43	47	55	55	55	52	45	39
	15 ~ 19 歳	62	55	48	43	47	55	55	55	52	45	39
	20 ~ 24 歳	340	284	241	206	193	222	219	216	208	194	173
	25 ~ 29 歳	272	318	294	264	246	255	263	269	255	243	232
	30 ~ 34 歳	203	233	285	266	250	248	247	248	249	234	226
	35 ~ 39 歳	227	235	261	304	290	275	274	256	242	241	230
	40 ~ 44 歳	307	261	273	296	353	327	314	298	264	247	250
	45 ~ 49 歳	365	315	278	291	325	386	378	337	297	261	248
	50 ~ 54 歳	296	343	299	272	294	338	369	386	329	288	256
	55 ~ 59 歳	225	253	299	272	258	288	296	323	360	305	269
	60 ~ 64 歳	149	150	171	224	217	225	235	248	269	298	255
	65 ~ 69 歳	91	94	92	117	158	171	161	153	160	174	195
	70 ~ 74 歳	46	52	54	59	77	118	130	107	93	98	107
	75 歳以上	29	36	39	44	53	77	84	97	93	84	84
20 ~ 64 歳計	2,384	2,392	2,401	2,395	2,426	2,564	2,595	2,582	2,473	2,312	2,139	
65 歳以上	166	182	185	221	289	366	375	357	347	357	386	

(注) 結果は、実績値(1995~2022年)を含め、性・年齢階級別の値を合計して性・年齢階級計の値を求めており、総務省「労働力調査」の公表値と一致しないことがある。その他、利用上の留意点については、第1章の3を参照。

付表 1-4-1 性、年齢階級別就業率の推移と見通し

## 成長実現・労働参加進展シナリオ

(単位 %)

性・年齢	年	実績						推計				
		1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2022年	2025年	2030年	2035年	2040年
男 計	計	61.4	59.5	57.7	56.7	57.6	60.4	60.9	62.1	63.7	65.1	66.4
	15 ~ 19 歳	15.4	15.4	14.7	13.4	15.5	18.2	19.2	19.3	20.0	20.3	20.7
	20 ~ 24 歳	69.9	66.5	63.6	62.1	64.7	71.4	71.0	75.5	77.7	78.7	79.6
	25 ~ 29 歳	78.1	77.9	79.2	79.6	82.2	86.5	87.6	89.7	91.4	92.5	93.4
	30 ~ 34 歳	73.6	73.9	75.6	77.6	80.1	83.8	85.6	87.9	90.7	93.1	94.6
	35 ~ 39 歳	77.6	77.2	76.8	77.6	81.4	83.9	85.5	87.1	89.1	90.5	91.9
	40 ~ 44 歳	81.8	81.2	81.1	80.5	83.2	85.9	86.9	88.1	89.6	90.6	91.5
	45 ~ 49 歳	82.9	82.2	82.9	83.1	84.4	86.5	87.2	88.3	89.9	91.1	92.3
	50 ~ 54 歳	80.4	79.6	79.5	81.3	83.4	85.7	85.9	87.4	89.1	90.4	91.7
	55 ~ 59 歳	73.4	73.0	73.9	74.5	78.6	82.1	82.6	85.2	87.5	89.4	91.2
	60 ~ 64 歳	53.4	51.0	52.0	56.9	62.3	71.0	73.2	75.0	78.9	81.6	84.0
	65 ~ 69 歳	39.2	36.7	34.1	36.8	41.9	50.1	51.3	55.8	61.9	67.2	72.0
	70 ~ 74 歳	25.0	23.4	21.4	21.7	24.8	32.4	33.4	35.4	40.5	45.5	50.6
	75 歳以上	10.2	9.7	8.8	8.1	8.3	10.4	10.8	12.7	13.5	14.3	16.3
20 ~ 64 歳計	75.1	74.0	73.9	74.6	78.1	82.3	83.2	85.1	87.1	88.5	90.1	
65 歳以上	24.2	22.2	19.4	19.4	21.7	25.1	25.2	26.0	28.3	31.7	36.1	
計	75.2	72.7	69.9	67.8	67.8	69.5	69.4	70.7	71.6	72.5	73.3	
女 計	計	75.2	72.7	69.9	67.8	67.8	69.5	69.4	70.7	71.6	72.5	73.3
	15 ~ 19 歳	16.1	15.8	14.5	12.5	15.1	16.9	18.0	18.2	19.2	19.5	19.9
	20 ~ 24 歳	69.9	65.7	62.4	60.5	64.4	71.0	69.8	73.2	75.4	76.2	76.9
	25 ~ 29 歳	92.8	90.3	87.6	86.4	87.8	90.2	90.2	92.0	93.2	93.7	94.2
	30 ~ 34 歳	95.6	93.7	92.1	90.9	91.5	91.9	92.4	93.4	93.7	94.0	94.2
	35 ~ 39 歳	96.2	95.1	93.4	92.4	93.0	93.2	93.8	94.2	94.4	94.6	94.7
	40 ~ 44 歳	95.6	94.9	93.8	92.6	93.6	94.0	93.8	94.9	95.3	95.5	95.7
	45 ~ 49 歳	96.0	94.5	93.8	93.1	93.4	93.6	93.8	94.4	94.8	95.0	95.1
	50 ~ 54 歳	95.2	93.2	92.1	92.2	92.5	93.2	92.4	93.7	94.3	94.5	94.7
	55 ~ 59 歳	91.5	90.0	89.8	88.1	90.0	91.4	91.3	93.0	93.4	93.7	93.9
	60 ~ 64 歳	69.3	65.1	65.9	70.3	75.5	82.6	83.9	85.3	87.6	88.7	89.8
	65 ~ 69 歳	53.0	49.6	45.5	47.4	52.7	60.9	61.9	68.8	73.4	77.1	80.0
	70 ~ 74 歳	36.7	32.4	28.8	28.6	31.9	40.9	41.6	46.4	52.7	57.5	62.4
	75 歳以上	17.2	16.2	14.7	13.2	12.9	15.8	16.4	18.6	19.9	21.2	23.8
20 ~ 64 歳計	89.2	87.3	86.1	85.5	87.6	89.6	89.6	90.9	91.7	91.9	92.5	
65 歳以上	36.5	33.1	28.7	28.0	30.4	34.4	34.2	36.2	38.8	42.5	47.0	
計	48.4	47.1	46.3	46.3	48.1	52.0	53.0	54.1	56.2	58.1	60.0	
男 計	計	48.4	47.1	46.3	46.3	48.1	52.0	53.0	54.1	56.2	58.1	60.0
	15 ~ 19 歳	14.8	15.0	14.9	14.5	15.9	19.6	20.4	20.5	20.8	21.1	21.5
	20 ~ 24 歳	69.8	67.3	65.0	63.8	65.0	71.8	72.3	77.9	80.0	81.3	82.4
	25 ~ 29 歳	63.0	65.0	70.3	72.5	76.4	82.5	84.8	87.2	89.6	91.3	92.6
	30 ~ 34 歳	51.1	53.7	58.6	63.8	68.3	75.4	78.4	82.0	87.6	92.1	95.1
	35 ~ 39 歳	58.7	58.9	60.0	62.4	69.4	74.3	77.0	79.6	83.5	86.3	88.9
	40 ~ 44 歳	67.9	67.3	68.3	68.2	72.5	77.7	79.7	81.2	83.7	85.4	87.0
	45 ~ 49 歳	69.8	69.8	71.8	72.9	75.2	79.3	80.4	82.0	84.8	87.0	89.3
	50 ~ 54 歳	65.8	66.1	67.0	70.5	74.2	78.2	79.2	80.9	83.8	86.1	88.6
	55 ~ 59 歳	56.0	56.7	58.4	61.3	67.4	72.9	74.0	77.3	81.5	85.1	88.5
	60 ~ 64 歳	38.7	37.8	39.0	44.0	49.4	59.7	62.7	64.9	70.2	74.4	78.1
	65 ~ 69 歳	27.1	25.3	23.7	27.1	31.7	39.9	41.4	43.4	50.8	57.7	64.2
	70 ~ 74 歳	16.7	16.1	15.2	15.8	18.5	24.7	26.0	25.4	29.4	34.3	39.6
	75 歳以上	6.3	6.2	5.3	5.1	5.4	6.8	7.2	8.7	9.1	9.7	11.2
20 ~ 64 歳計	60.9	60.6	61.7	63.6	68.5	74.8	76.6	79.0	82.3	84.9	87.6	
65 歳以上	15.5	14.3	12.6	13.1	15.1	18.0	18.3	18.2	20.3	23.4	27.6	

(注) 結果は、実績値(1995~2022年)を含め、性・年齢階級別の値を合計して性・年齢階級計の値を求めており、総務省「労働力調査」の公表値と一致しないことがある。  
その他、利用上の留意点については、第1章の3を参照。

付表 1-4-2 性、年齢階級別就業率の推移と見通し

## 成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ

(単位 %)

性・年齢	年	実績						推計				
		1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2022年	2025年	2030年	2035年	2040年
男	計	61.4	59.5	57.7	56.7	57.6	60.4	60.9	62.0	62.8	62.8	62.9
	15 ~ 19 歳	15.4	15.4	14.7	13.4	15.5	18.2	19.2	19.4	19.5	19.0	18.9
	20 ~ 24 歳	69.9	66.5	63.6	62.1	64.7	71.4	71.0	75.4	75.8	74.2	73.8
	25 ~ 29 歳	78.1	77.9	79.2	79.6	82.2	86.5	87.6	89.3	90.0	89.7	89.8
	30 ~ 34 歳	73.6	73.9	75.6	77.6	80.1	83.8	85.6	87.6	90.4	91.5	92.2
	35 ~ 39 歳	77.6	77.2	76.8	77.6	81.4	83.9	85.5	86.9	88.3	88.5	89.0
	40 ~ 44 歳	81.8	81.2	81.1	80.5	83.2	85.9	86.9	88.1	88.8	88.6	88.7
	45 ~ 49 歳	82.9	82.2	82.9	83.1	84.4	86.5	87.2	88.3	89.2	89.1	89.4
	50 ~ 54 歳	80.4	79.6	79.5	81.3	83.4	85.7	85.9	87.4	88.5	88.6	88.9
	55 ~ 59 歳	73.4	73.0	73.9	74.5	78.6	82.1	82.6	85.1	87.0	87.5	88.0
	60 ~ 64 歳	53.4	51.0	52.0	56.9	62.3	71.0	73.2	75.5	79.5	81.3	82.6
	65 ~ 69 歳	39.2	36.7	34.1	36.8	41.9	50.1	51.3	54.8	59.2	62.0	64.0
	70 ~ 74 歳	25.0	23.4	21.4	21.7	24.8	32.4	33.4	34.3	37.5	39.4	41.7
	75 歳以上	10.2	9.7	8.8	8.1	8.3	10.4	10.8	12.7	13.2	13.6	14.7
20 ~ 64 歳計	75.1	74.0	73.9	74.6	78.1	82.3	83.2	85.0	86.4	86.5	87.1	
65 歳以上	24.2	22.2	19.4	19.4	21.7	25.1	25.2	25.6	27.1	29.0	31.6	
計	75.2	72.7	69.9	67.8	67.8	69.5	69.4	70.6	70.6	69.9	69.5	
女	計	75.2	72.7	69.9	67.8	67.8	69.5	69.4	70.6	70.6	69.9	69.5
	15 ~ 19 歳	16.1	15.8	14.5	12.5	15.1	16.9	18.0	18.3	18.5	17.5	17.2
	20 ~ 24 歳	69.9	65.7	62.4	60.5	64.4	71.0	69.8	73.3	73.5	71.3	70.5
	25 ~ 29 歳	92.8	90.3	87.6	86.4	87.8	90.2	90.2	92.1	92.0	90.9	90.5
	30 ~ 34 歳	95.6	93.7	92.1	90.9	91.5	91.9	92.4	93.5	93.3	93.0	92.9
	35 ~ 39 歳	96.2	95.1	93.4	92.4	93.0	93.2	93.8	94.2	94.0	93.8	93.7
	40 ~ 44 歳	95.6	94.9	93.8	92.6	93.6	94.0	93.8	95.0	94.9	94.4	94.3
	45 ~ 49 歳	96.0	94.5	93.8	93.1	93.4	93.6	93.8	94.5	94.4	93.9	93.8
	50 ~ 54 歳	95.2	93.2	92.1	92.2	92.5	93.2	92.4	93.8	93.7	93.1	92.9
	55 ~ 59 歳	91.5	90.0	89.8	88.1	90.0	91.4	91.3	93.1	92.9	92.2	91.9
	60 ~ 64 歳	69.3	65.1	65.9	70.3	75.5	82.6	83.9	85.6	87.3	87.3	87.8
	65 ~ 69 歳	53.0	49.6	45.5	47.4	52.7	60.9	61.9	68.0	70.6	71.7	72.8
	70 ~ 74 歳	36.7	32.4	28.8	28.6	31.9	40.9	41.6	44.7	47.2	47.2	48.6
	75 歳以上	17.2	16.2	14.7	13.2	12.9	15.8	16.4	18.7	19.4	19.6	20.4
20 ~ 64 歳計	89.2	87.3	86.1	85.5	87.6	89.6	89.6	91.0	91.0	90.3	90.3	
65 歳以上	36.5	33.1	28.7	28.0	30.4	34.4	34.2	35.6	36.8	38.1	40.3	
計	48.4	47.1	46.3	46.3	48.1	52.0	53.0	53.9	55.6	56.3	56.7	
男	計	48.4	47.1	46.3	46.3	48.1	52.0	53.0	53.9	55.6	56.3	56.7
	15 ~ 19 歳	14.8	15.0	14.9	14.5	15.9	19.6	20.4	20.5	20.6	20.5	20.7
	20 ~ 24 歳	69.8	67.3	65.0	63.8	65.0	71.8	72.3	77.7	78.1	77.2	77.2
	25 ~ 29 歳	63.0	65.0	70.3	72.5	76.4	82.5	84.8	86.5	87.9	88.4	89.1
	30 ~ 34 歳	51.1	53.7	58.6	63.8	68.3	75.4	78.4	81.4	87.4	89.9	91.4
	35 ~ 39 歳	58.7	58.9	60.0	62.4	69.4	74.3	77.0	79.3	82.3	82.8	84.0
	40 ~ 44 歳	67.9	67.3	68.3	68.2	72.5	77.7	79.7	80.9	82.5	82.5	82.9
	45 ~ 49 歳	69.8	69.8	71.8	72.9	75.2	79.3	80.4	82.0	83.9	84.1	84.7
	50 ~ 54 歳	65.8	66.1	67.0	70.5	74.2	78.2	79.2	80.9	83.2	83.9	84.8
	55 ~ 59 歳	56.0	56.7	58.4	61.3	67.4	72.9	74.0	77.1	81.1	82.6	84.0
	60 ~ 64 歳	38.7	37.8	39.0	44.0	49.4	59.7	62.7	65.6	71.7	75.2	77.4
	65 ~ 69 歳	27.1	25.3	23.7	27.1	31.7	39.9	41.4	42.2	48.3	52.7	55.4
	70 ~ 74 歳	16.7	16.1	15.2	15.8	18.5	24.7	26.0	25.0	28.7	32.3	35.2
	75 歳以上	6.3	6.2	5.3	5.1	5.4	6.8	7.2	8.7	9.1	9.5	10.8
20 ~ 64 歳計	60.9	60.6	61.7	63.6	68.5	74.8	76.6	78.9	81.7	82.6	83.8	
65 歳以上	15.5	14.3	12.6	13.1	15.1	18.0	18.3	17.9	19.6	22.0	24.7	

(注) 結果は、実績値(1995~2022年)を含め、性・年齢階級別の値を合計して性・年齢階級計の値を求めており、総務省「労働力調査」の公表値と一致しないことがある。  
その他、利用上の留意点については、第1章の3を参照。

付表 1-4-3 性、年齢階級別就業率の推移と見通し  
一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオ

(単位 %)

性・年齢	年	実績						推計				
		1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2022年	2025年	2030年	2035年	2040年
男	計	61.4	59.5	57.7	56.7	57.6	60.4	60.9	61.0	59.7	58.0	56.9
	15 ~ 19 歳	15.4	15.4	14.7	13.4	15.5	18.2	19.2	19.5	19.4	18.7	18.6
	20 ~ 24 歳	69.9	66.5	63.6	62.1	64.7	71.4	71.0	73.2	72.5	70.0	69.4
	25 ~ 29 歳	78.1	77.9	79.2	79.6	82.2	86.5	87.6	88.8	87.9	85.8	85.2
	30 ~ 34 歳	73.6	73.9	75.6	77.6	80.1	83.8	85.6	86.8	86.1	84.5	84.1
	35 ~ 39 歳	77.6	77.2	76.8	77.6	81.4	83.9	85.5	86.7	86.2	84.7	84.3
	40 ~ 44 歳	81.8	81.2	81.1	80.5	83.2	85.9	86.9	88.1	87.7	86.2	85.7
	45 ~ 49 歳	82.9	82.2	82.9	83.1	84.4	86.5	87.2	87.9	87.5	86.5	86.2
	50 ~ 54 歳	80.4	79.6	79.5	81.3	83.4	85.7	85.9	86.7	86.3	85.2	85.0
	55 ~ 59 歳	73.4	73.0	73.9	74.5	78.6	82.1	82.6	83.9	83.6	82.4	82.0
	60 ~ 64 歳	53.4	51.0	52.0	56.9	62.3	71.0	73.2	74.4	74.1	72.9	72.5
	65 ~ 69 歳	39.2	36.7	34.1	36.8	41.9	50.1	51.3	51.6	51.7	51.5	51.6
	70 ~ 74 歳	25.0	23.4	21.4	21.7	24.8	32.4	33.4	33.6	33.6	33.5	33.5
	75 歳以上	10.2	9.7	8.8	8.1	8.3	10.4	10.8	11.3	10.5	9.6	9.7
20 ~ 64 歳計	75.1	74.0	73.9	74.6	78.1	82.3	83.2	84.3	83.5	81.8	81.6	
65 歳以上	24.2	22.2	19.4	19.4	21.7	25.1	25.2	24.0	23.1	23.2	24.2	
計	75.2	72.7	69.9	67.8	67.8	69.5	69.4	69.8	68.5	66.6	65.5	
女	計	75.2	72.7	69.9	67.8	67.8	69.5	69.4	69.8	68.5	66.6	65.5
	15 ~ 19 歳	16.1	15.8	14.5	12.5	15.1	16.9	18.0	18.5	18.4	17.6	17.4
	20 ~ 24 歳	69.9	65.7	62.4	60.5	64.4	71.0	69.8	72.3	71.5	68.7	67.9
	25 ~ 29 歳	92.8	90.3	87.6	86.4	87.8	90.2	90.2	92.0	91.0	88.6	87.9
	30 ~ 34 歳	95.6	93.7	92.1	90.9	91.5	91.9	92.4	93.9	93.3	91.7	91.3
	35 ~ 39 歳	96.2	95.1	93.4	92.4	93.0	93.2	93.8	95.2	94.6	93.2	92.8
	40 ~ 44 歳	95.6	94.9	93.8	92.6	93.6	94.0	93.8	95.1	94.6	93.2	92.8
	45 ~ 49 歳	96.0	94.5	93.8	93.1	93.4	93.6	93.8	94.7	94.3	93.1	92.8
	50 ~ 54 歳	95.2	93.2	92.1	92.2	92.5	93.2	92.4	93.5	93.0	91.7	91.4
	55 ~ 59 歳	91.5	90.0	89.8	88.1	90.0	91.4	91.3	92.7	92.1	90.4	89.9
	60 ~ 64 歳	69.3	65.1	65.9	70.3	75.5	82.6	83.9	85.7	85.0	82.8	82.2
	65 ~ 69 歳	53.0	49.6	45.5	47.4	52.7	60.9	61.9	62.3	62.0	61.5	61.4
	70 ~ 74 歳	36.7	32.4	28.8	28.6	31.9	40.9	41.6	41.9	41.7	41.4	41.4
	75 歳以上	17.2	16.2	14.7	13.2	12.9	15.8	16.4	17.0	15.7	14.6	14.7
20 ~ 64 歳計	89.2	87.3	86.1	85.5	87.6	89.6	89.6	91.0	90.3	88.3	88.0	
65 歳以上	36.5	33.1	28.7	28.0	30.4	34.4	34.2	32.8	31.6	31.7	32.8	
計	48.4	47.1	46.3	46.3	48.1	52.0	53.0	52.8	51.5	49.9	48.8	
男	計	48.4	47.1	46.3	46.3	48.1	52.0	53.0	52.8	51.5	49.9	48.8
	15 ~ 19 歳	14.8	15.0	14.9	14.5	15.9	19.6	20.4	20.6	20.4	19.9	19.9
	20 ~ 24 歳	69.8	67.3	65.0	63.8	65.0	71.8	72.3	74.2	73.5	71.4	70.9
	25 ~ 29 歳	63.0	65.0	70.3	72.5	76.4	82.5	84.8	85.5	84.5	82.8	82.4
	30 ~ 34 歳	51.1	53.7	58.6	63.8	68.3	75.4	78.4	79.3	78.4	76.8	76.5
	35 ~ 39 歳	58.7	58.9	60.0	62.4	69.4	74.3	77.0	77.9	77.4	75.8	75.2
	40 ~ 44 歳	67.9	67.3	68.3	68.2	72.5	77.7	79.7	80.8	80.4	78.9	78.3
	45 ~ 49 歳	69.8	69.8	71.8	72.9	75.2	79.3	80.4	81.0	80.6	79.5	79.2
	50 ~ 54 歳	65.8	66.1	67.0	70.5	74.2	78.2	79.2	79.7	79.4	78.6	78.5
	55 ~ 59 歳	56.0	56.7	58.4	61.3	67.4	72.9	74.0	75.1	75.0	74.3	74.1
	60 ~ 64 歳	38.7	37.8	39.0	44.0	49.4	59.7	62.7	63.4	63.4	63.0	62.8
	65 ~ 69 歳	27.1	25.3	23.7	27.1	31.7	39.9	41.4	41.6	41.8	41.9	41.9
	70 ~ 74 歳	16.7	16.1	15.2	15.8	18.5	24.7	26.0	26.1	26.1	26.2	26.3
	75 歳以上	6.3	6.2	5.3	5.1	5.4	6.8	7.2	7.5	6.9	6.3	6.3
20 ~ 64 歳計	60.9	60.6	61.7	63.6	68.5	74.8	76.6	77.3	76.6	75.1	75.0	
65 歳以上	15.5	14.3	12.6	13.1	15.1	18.0	18.3	17.3	16.6	16.7	17.5	

(注) 結果は、実績値(1995~2022年)を含め、性・年齢階級別の値を合計して性・年齢階級計の値を求めており、総務省「労働力調査」の公表値と一致しないことがある。  
その他、利用上の留意点については、第1章の3を参照。

付表 2-1-1 性・年齢階級別労働力人口の推移と見通し  
成長実現・労働参加進展シナリオ・将来推計人口の条件付推計による

性・年齢		年		実績					推計			
		1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2022年	2025年	2030年	2035年	2040年
男	計	6,666	6,766	6,650	6,634	6,630	6,904	6,902	6,910	6,893	6,811	6,665
	15～19歳	146	132	108	91	100	111	109	106	104	93	82
	20～24歳	740	629	526	452	417	474	463	451	435	419	377
	25～29歳	717	827	721	632	570	574	580	591	552	529	508
	30～34歳	610	681	782	695	622	585	570	575	594	562	541
	35～39歳	619	643	701	804	715	647	636	594	577	588	551
	40～44歳	759	652	676	740	844	749	710	668	605	582	590
	45～49歳	885	763	662	693	758	873	847	756	677	614	592
	50～54歳	731	853	730	650	683	763	824	868	755	676	614
	55～59歳	593	666	775	686	617	663	677	744	855	748	673
	60～64歳	421	427	465	605	557	545	558	592	674	782	689
	65～69歳	253	265	257	313	413	424	396	407	473	561	674
	70～74歳	118	140	144	155	197	300	320	280	282	333	405
	75～79歳	51	60	70	77	87	128	134	186	174	176	209
	80～84歳	18	20	26	31	36	48	56	65	98	93	94
	85歳以上	5	8	7	10	14	20	22	26	37	56	66
	20～64歳計	6,075	6,141	6,038	5,957	5,783	5,873	5,865	5,840	5,726	5,499	5,136
	計	3,966	4,014	3,900	3,849	3,776	3,839	3,806	3,795	3,738	3,653	3,539
	女	計	3,966	4,014	3,900	3,849	3,776	3,839	3,806	3,795	3,738	3,653
15～19歳		79	71	55	44	50	53	53	51	51	46	41
20～24歳		379	322	267	228	214	242	234	224	216	207	185
25～29歳		430	485	408	352	312	308	308	311	289	274	263
30～34歳		397	433	478	413	361	328	316	314	314	290	275
35～39歳		385	398	427	483	414	366	355	328	313	314	290
40～44歳		445	383	392	429	480	415	389	364	328	315	316
45～49歳		512	439	376	391	422	478	462	409	361	325	312
50～54歳		429	499	423	369	380	417	448	469	403	356	321
55～59歳		364	404	468	405	353	369	374	406	457	392	347
60～64歳		268	270	289	373	335	314	318	334	372	423	367
65～69歳		161	170	164	194	253	251	233	245	275	315	368
70～74歳		72	88	89	95	119	180	189	175	175	201	239
75～79歳		31	35	44	48	53	77	80	109	106	107	124
80～84歳		11	12	16	19	22	29	34	39	57	55	56
85歳以上		3	5	4	6	8	12	13	16	22	32	37
20～64歳計		3,609	3,633	3,528	3,443	3,271	3,237	3,204	3,160	3,053	2,896	2,675
計		2,700	2,752	2,750	2,785	2,854	3,065	3,096	3,115	3,155	3,158	3,126
日本人		計	6,601	6,686	6,554	6,489	6,479	6,724	6,697	6,682	6,638	6,530
	15～19歳	144	130	106	89	97	108	106	103	100	89	77
	20～24歳	731	623	519	443	399	446	437	431	415	397	354
	25～29歳	705	817	709	615	546	540	539	546	521	496	474
	30～34歳	600	672	771	680	600	557	536	534	545	527	506
	35～39歳	611	633	687	781	696	626	611	564	536	540	517
	40～44歳	752	643	663	720	827	732	690	644	574	541	542
	45～49歳	879	752	652	677	743	858	831	738	655	583	553
	50～54歳	727	843	720	638	671	750	809	852	737	654	584
	55～59歳	590	660	766	673	609	654	666	731	841	731	652
	60～64歳	419	424	460	595	551	539	551	584	663	769	675
	65～69歳	252	264	255	308	409	421	392	403	466	552	665
	70～74歳	117	139	143	153	195	298	318	278	278	327	398
	75～79歳	51	60	70	76	86	127	133	185	173	174	205
	80～84歳	18	20	26	31	36	48	56	65	97	92	94
	85歳以上	5	8	7	10	14	20	22	26	36	56	65
	20～64歳計	6,014	6,066	5,947	5,822	5,642	5,702	5,670	5,623	5,487	5,240	4,857
	計	65	80	96	145	151	180	205	228	255	280	305
	外国人	15～19歳	2	2	2	2	3	3	3	3	4	4
20～24歳		9	6	7	9	18	28	26	19	20	22	23
25～29歳		12	10	12	17	24	34	41	46	31	32	34
30～34歳		10	9	11	15	22	28	34	41	49	34	35
35～39歳		8	10	14	23	19	21	25	31	41	48	34
40～44歳		7	9	13	20	17	17	20	23	31	41	48
45～49歳		6	11	10	16	15	15	16	18	23	30	40
50～54歳		4	10	10	12	12	13	15	16	18	22	30
55～59歳		3	6	9	13	8	9	11	13	14	17	21
60～64歳		2	3	5	10	6	6	7	9	11	12	14
65～69歳		1	1	2	5	4	3	4	5	7	8	10
70～74歳		1	1	1	2	2	2	2	3	3	5	7
75～79歳		0	0	0	1	1	1	1	1	2	2	3
80～84歳	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	
85歳以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
20～64歳計	61	75	91	135	141	171	195	216	239	259	279	

(注) 結果は、実績値(1995～2022年)を含め、性・年齢階級別の値を合計して性・年齢階級別の値を求めており、総務省「労働力調査」の公表値と一致しないことがある。  
その他、利用上の留意点については、第1章の3を参照。

付表 2-1-2 性・年齢階級別労働力人口の推移と見通し

成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ・将来推計人口の条件付推計による

性・年齢		年		実績					推計				
		1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2022年	2025年	2030年	2035年	2040年	
計		6,666	6,766	6,650	6,634	6,630	6,904	6,902	6,887	6,842	6,675	6,428	
男	15 ~ 19 歳	146	132	108	91	100	111	109	106	103	90	78	
	20 ~ 24 歳	740	629	526	452	417	474	463	450	430	407	363	
	25 ~ 29 歳	717	827	721	632	570	574	580	588	549	524	503	
	30 ~ 34 歳	610	681	782	695	622	585	570	573	596	562	539	
	35 ~ 39 歳	619	643	701	804	715	647	636	593	576	583	544	
	40 ~ 44 歳	759	652	676	740	844	749	710	667	603	577	582	
	45 ~ 49 歳	885	763	662	693	758	873	847	756	676	608	583	
	50 ~ 54 歳	731	853	730	650	683	763	824	868	754	670	604	
	55 ~ 59 歳	593	666	775	686	617	663	677	743	854	740	660	
	60 ~ 64 歳	421	427	465	605	557	545	558	595	683	790	691	
女	65 ~ 69 歳	253	265	257	313	413	424	396	400	454	521	607	
	70 ~ 74 歳	118	140	144	155	197	300	320	272	262	291	338	
	75 ~ 79 歳	51	60	70	77	87	128	134	186	169	164	183	
	80 ~ 84 歳	18	20	26	31	36	48	56	65	98	90	88	
	85 歳以上	5	8	7	10	14	20	22	26	37	56	64	
	20 ~ 64 歳計	6,075	6,141	6,038	5,957	5,783	5,873	5,865	5,832	5,719	5,461	5,069	
	計	3,966	4,014	3,900	3,849	3,776	3,839	3,806	3,786	3,704	3,578	3,422	
	男	15 ~ 19 歳	79	71	55	44	50	53	53	51	50	43	37
		20 ~ 24 歳	379	322	267	228	214	242	234	224	213	200	178
		25 ~ 29 歳	430	485	408	352	312	308	308	311	288	273	261
30 ~ 34 歳		397	433	478	413	361	328	316	314	314	292	277	
35 ~ 39 歳		385	398	427	483	414	366	355	328	314	315	292	
40 ~ 44 歳		445	383	392	429	480	415	389	364	328	315	315	
45 ~ 49 歳		512	439	376	391	422	478	462	409	361	325	312	
50 ~ 54 歳		429	499	423	369	380	417	448	469	402	355	319	
55 ~ 59 歳		364	404	468	405	353	369	374	406	457	391	346	
60 ~ 64 歳		268	270	289	373	335	314	318	334	373	424	368	
女	65 ~ 69 歳	161	170	164	194	253	251	233	242	265	296	340	
	70 ~ 74 歳	72	88	89	95	119	180	189	168	157	167	190	
	75 ~ 79 歳	31	35	44	48	53	77	80	109	102	96	103	
	80 ~ 84 歳	11	12	16	19	22	29	34	39	57	53	51	
	85 歳以上	3	5	4	6	8	12	13	16	22	32	36	
	20 ~ 64 歳計	3,609	3,633	3,528	3,443	3,271	3,237	3,204	3,160	3,051	2,890	2,667	
	計	2,700	2,752	2,750	2,785	2,854	3,065	3,096	3,101	3,138	3,097	3,005	
	男	15 ~ 19 歳	67	61	53	47	50	58	56	55	53	47	41
		20 ~ 24 歳	361	307	259	224	203	232	229	226	216	207	185
		25 ~ 29 歳	287	342	313	280	258	266	272	277	260	251	243
30 ~ 34 歳		213	248	304	282	261	257	254	259	281	270	262	
35 ~ 39 歳		234	245	274	321	301	281	281	265	262	268	252	
40 ~ 44 歳		314	269	284	311	364	334	321	302	275	262	266	
45 ~ 49 歳		373	324	286	302	336	395	385	347	314	283	271	
50 ~ 54 歳		302	354	307	281	303	346	376	398	352	316	285	
55 ~ 59 歳		229	262	307	281	264	294	303	337	397	349	315	
60 ~ 64 歳		153	157	176	232	222	231	240	261	310	366	323	
女	65 ~ 69 歳	92	95	93	119	160	173	163	157	189	225	266	
	70 ~ 74 歳	46	52	55	60	78	120	131	104	105	124	148	
	75 ~ 79 歳	20	25	26	29	34	51	54	77	68	68	81	
	80 ~ 84 歳	7	8	10	12	14	19	22	26	41	37	38	
	85 歳以上	2	3	3	4	6	8	9	10	15	24	29	
	20 ~ 64 歳計	2,466	2,508	2,510	2,514	2,512	2,636	2,661	2,672	2,668	2,571	2,403	
	計	6,601	6,686	6,554	6,489	6,479	6,724	6,697	6,662	6,593	6,404	6,136	
	男	15 ~ 19 歳	144	130	106	89	97	108	106	104	99	86	73
		20 ~ 24 歳	731	623	519	443	399	446	437	431	411	386	341
		25 ~ 29 歳	705	817	709	615	546	540	539	543	518	493	471
30 ~ 34 歳		600	672	771	680	600	557	536	532	548	529	506	
35 ~ 39 歳		611	633	687	781	696	626	611	562	535	537	511	
40 ~ 44 歳		752	643	663	720	827	732	690	643	572	537	536	
45 ~ 49 歳		879	752	652	677	743	858	831	738	653	578	544	
50 ~ 54 歳		727	843	720	638	671	750	809	852	736	648	575	
55 ~ 59 歳		590	660	766	673	609	654	666	730	840	724	640	
60 ~ 64 歳		419	424	460	595	551	539	551	587	672	778	677	
女	65 ~ 69 歳	252	264	255	308	409	421	392	395	448	513	598	
	70 ~ 74 歳	117	139	143	153	195	298	318	269	259	287	332	
	75 ~ 79 歳	51	60	70	76	86	127	133	185	168	162	181	
	80 ~ 84 歳	18	20	26	31	36	48	56	65	97	90	87	
	85 歳以上	5	8	7	10	14	20	22	26	36	56	64	
	20 ~ 64 歳計	6,014	6,066	5,947	5,822	5,642	5,702	5,670	5,618	5,486	5,210	4,801	
	計	65	80	96	145	151	180	205	225	249	271	292	
	男	15 ~ 19 歳	2	2	2	2	3	3	3	3	3	4	5
		20 ~ 24 歳	9	6	7	9	18	28	26	19	19	21	22
		25 ~ 29 歳	12	10	12	17	24	34	41	45	31	31	33
30 ~ 34 歳		10	9	11	15	22	28	34	41	48	33	34	
35 ~ 39 歳		8	10	14	23	19	21	25	31	40	47	33	
40 ~ 44 歳		7	9	13	20	17	17	20	23	30	40	46	
45 ~ 49 歳		6	11	10	16	15	15	16	18	23	30	39	
50 ~ 54 歳		4	10	10	12	12	13	15	15	17	22	29	
55 ~ 59 歳		3	6	9	13	8	9	11	13	14	16	20	
60 ~ 64 歳		2	3	5	10	6	6	7	9	11	12	14	
女	65 ~ 69 歳	1	1	2	5	4	3	4	5	6	8	9	
	70 ~ 74 歳	1	1	1	2	2	2	2	2	3	5	6	
	75 ~ 79 歳	0	0	0	1	1	1	1	1	1	2	3	
	80 ~ 84 歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
	85 歳以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	20 ~ 64 歳計	61	75	91	135	141	171	195	214	234	251	268	

(注) 結果は、実績値(1995~2022年)を含め、性・年齢階級別の値を合計して性・年齢階級別の値を求めており、総務省「労働力調査」の公表値と一致しないことがある。  
 その他、利用上の留意点については、第1章の3を参照。

付表 2-1-3 性・年齢階級別労働力人口の推移と見通し

一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオ・将来推計人口の条件付推計による

性・年齢		年		実績					推計			
		1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2022年	2025年	2030年	2035年	2040年
男	計	6,666	6,766	6,650	6,634	6,630	6,904	6,902	6,755	6,497	6,205	5,861
	15 ~ 19 歳	146	132	108	91	100	111	109	107	102	91	79
	20 ~ 24 歳	740	629	526	452	417	474	463	434	412	393	351
	25 ~ 29 歳	717	827	721	632	570	574	580	583	537	510	488
	30 ~ 34 歳	610	681	782	695	622	585	570	566	567	523	497
	35 ~ 39 歳	619	643	701	804	715	647	636	589	562	564	521
	40 ~ 44 歳	759	652	676	740	844	749	710	665	595	568	570
	45 ~ 49 歳	885	763	662	693	758	873	847	751	663	593	566
	50 ~ 54 歳	731	853	730	650	683	763	824	858	734	649	580
	55 ~ 59 歳	593	666	775	686	617	663	677	730	820	702	621
	60 ~ 64 歳	421	427	465	605	557	545	558	585	638	717	614
	65 ~ 69 歳	253	265	257	313	413	424	396	376	394	431	485
	70 ~ 74 歳	118	140	144	155	197	300	320	265	233	245	268
	75 ~ 79 歳	51	60	70	77	87	128	134	163	140	123	130
	80 ~ 84 歳	18	20	26	31	36	48	56	59	73	62	56
	85 歳以上	5	8	7	10	14	20	22	24	28	34	35
	20 ~ 64 歳計	6,075	6,141	6,038	5,957	5,783	5,873	5,865	5,762	5,528	5,219	4,807
	計	3,966	4,014	3,900	3,849	3,776	3,839	3,806	3,730	3,599	3,449	3,268
	女	計	3,966	4,014	3,900	3,849	3,776	3,839	3,806	3,730	3,599	3,449
15 ~ 19 歳		79	71	55	44	50	53	53	52	49	44	38
20 ~ 24 歳		379	322	267	228	214	242	234	219	208	198	177
25 ~ 29 歳		430	485	408	352	312	308	308	310	286	272	259
30 ~ 34 歳		397	433	478	413	361	328	316	315	316	292	277
35 ~ 39 歳		385	398	427	483	414	366	355	330	317	317	294
40 ~ 44 歳		445	383	392	429	480	415	389	364	328	314	315
45 ~ 49 歳		512	439	376	391	422	478	462	410	361	325	312
50 ~ 54 歳		429	499	423	369	380	417	448	467	400	353	318
55 ~ 59 歳		364	404	468	405	353	369	374	403	454	389	344
60 ~ 64 歳		268	270	289	373	335	314	318	334	364	410	352
65 ~ 69 歳		161	170	164	194	253	251	233	221	232	254	287
70 ~ 74 歳		72	88	89	95	119	180	189	157	138	146	160
75 ~ 79 歳		31	35	44	48	53	77	80	99	85	75	80
80 ~ 84 歳		11	12	16	19	22	29	34	36	45	39	35
85 歳以上		3	5	4	6	8	12	13	14	17	21	21
20 ~ 64 歳計		3,609	3,633	3,528	3,443	3,271	3,237	3,204	3,152	3,033	2,870	2,647
計		2,700	2,752	2,750	2,785	2,854	3,065	3,096	3,025	2,899	2,757	2,593
男		計	2,700	2,752	2,750	2,785	2,854	3,065	3,096	3,025	2,899	2,757
	15 ~ 19 歳	67	61	53	47	50	58	56	55	53	47	41
	20 ~ 24 歳	361	307	259	224	203	232	229	215	204	195	174
	25 ~ 29 歳	287	342	313	280	258	266	272	273	251	239	228
	30 ~ 34 歳	213	248	304	282	261	257	254	251	252	231	220
	35 ~ 39 歳	234	245	274	321	301	281	281	259	246	247	227
	40 ~ 44 歳	314	269	284	311	364	334	321	301	268	254	255
	45 ~ 49 歳	373	324	286	302	336	395	385	341	301	268	254
	50 ~ 54 歳	302	354	307	281	303	346	376	391	335	296	263
	55 ~ 59 歳	229	262	307	281	264	294	303	327	365	313	276
	60 ~ 64 歳	153	157	176	232	222	231	240	252	274	307	262
	65 ~ 69 歳	92	95	93	119	160	173	163	154	162	177	198
	70 ~ 74 歳	46	52	55	60	78	120	131	108	94	99	108
	75 ~ 79 歳	20	25	26	29	34	51	54	65	55	48	51
	80 ~ 84 歳	7	8	10	12	14	19	22	23	28	24	21
	85 歳以上	2	3	3	4	6	8	9	10	11	13	14
	20 ~ 64 歳計	2,466	2,508	2,510	2,514	2,512	2,636	2,661	2,610	2,496	2,348	2,161
	計	6,601	6,686	6,554	6,489	6,479	6,724	6,697	6,532	6,255	5,944	5,582
	女	計	6,601	6,686	6,554	6,489	6,479	6,724	6,697	6,532	6,255	5,944
15 ~ 19 歳		144	130	106	89	97	108	106	104	99	87	75
20 ~ 24 歳		731	623	519	443	399	446	437	416	393	374	331
25 ~ 29 歳		705	817	709	615	546	540	539	538	508	480	456
30 ~ 34 歳		600	672	771	680	600	557	536	525	521	491	465
35 ~ 39 歳		611	633	687	781	696	626	611	559	523	519	489
40 ~ 44 歳		752	643	663	720	827	732	690	642	565	529	525
45 ~ 49 歳		879	752	652	677	743	858	831	733	641	565	528
50 ~ 54 歳		727	843	720	638	671	750	809	843	717	628	554
55 ~ 59 歳		590	660	766	673	609	654	666	717	806	686	601
60 ~ 64 歳		419	424	460	595	551	539	551	576	627	705	601
65 ~ 69 歳		252	264	255	308	409	421	392	371	388	423	476
70 ~ 74 歳		117	139	143	153	195	298	318	262	230	241	263
75 ~ 79 歳		51	60	70	76	86	127	133	162	138	122	128
80 ~ 84 歳		18	20	26	31	36	48	56	59	72	62	55
85 歳以上		5	8	7	10	14	20	22	24	28	34	35
20 ~ 64 歳計		6,014	6,066	5,947	5,822	5,642	5,702	5,670	5,550	5,300	4,976	4,550
計		65	80	96	145	151	180	205	223	243	261	279
男		計	65	80	96	145	151	180	205	223	243	261
	15 ~ 19 歳	2	2	2	2	3	3	3	3	3	3	4
	20 ~ 24 歳	9	6	7	9	18	28	26	18	19	20	20
	25 ~ 29 歳	12	10	12	17	24	34	41	44	30	30	31
	30 ~ 34 歳	10	9	11	15	22	28	34	41	47	32	32
	35 ~ 39 歳	8	10	14	23	19	21	25	30	40	45	31
	40 ~ 44 歳	7	9	13	20	17	17	20	23	30	39	44
	45 ~ 49 歳	6	11	10	16	15	15	16	18	22	29	38
	50 ~ 54 歳	4	10	10	12	12	13	15	15	17	21	27
	55 ~ 59 歳	3	6	9	13	8	9	11	13	14	16	19
	60 ~ 64 歳	2	3	5	10	6	6	7	9	11	12	13
	65 ~ 69 歳	1	1	2	5	4	3	4	5	6	8	9
	70 ~ 74 歳	1	1	1	2	2	2	2	2	3	4	5
	75 ~ 79 歳	0	0	0	1	1	1	1	1	1	2	2
	80 ~ 84 歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	85 歳以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	20 ~ 64 歳計	61	75	91	135	141	171	195	212	228	243	257

(注) 結果は、実績値（1995～2022年）を含め、性・年齢階級別の値を合計して性・年齢階級別の値を求めており、総務省「労働力調査」の公表値と一致しないことがある。  
 その他、利用上の留意点については、第1章の3を参照。

付表 2-2-1 性、年齢階級別労働力率の推移と見通し

成長実現・労働参加進展シナリオ・将来推計人口の条件付推計による

(単位 %)

性・年齢	年	実績						推計					
		1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2022年	2025年	2030年	2035年	2040年	
男	計	63.4	62.4	60.4	59.7	59.7	62.1	62.5	63.2	64.4	65.6	66.8	
	15 ~ 19 歳	17.0	17.5	16.4	14.9	16.5	19.2	19.7	19.6	20.1	20.3	20.6	
	20 ~ 24 歳	74.1	72.7	69.3	68.5	68.5	74.9	74.6	77.3	78.8	79.4	80.0	
	25 ~ 29 歳	81.7	83.1	84.4	85.4	86.8	90.4	91.1	92.2	93.3	94.1	94.6	
	30 ~ 34 歳	76.0	77.7	79.6	82.1	83.7	86.9	88.4	89.9	92.5	94.6	96.0	
	35 ~ 39 歳	79.4	79.8	80.1	81.5	84.3	86.0	87.8	88.6	90.4	91.6	92.9	
	40 ~ 44 歳	83.7	83.6	84.1	84.4	85.6	87.8	88.9	89.3	90.4	91.3	92.1	
	45 ~ 49 歳	84.5	84.6	85.3	86.3	86.9	88.5	89.0	89.6	90.9	92.1	93.2	
	50 ~ 54 歳	82.0	82.4	82.1	84.4	85.8	87.7	87.7	88.7	90.2	91.4	92.7	
	55 ~ 59 歳	75.2	76.1	76.6	78.0	81.0	84.0	84.6	86.3	88.5	90.5	92.1	
	60 ~ 64 歳	56.7	55.5	54.7	60.4	64.5	73.2	75.2	76.2	79.8	82.5	84.9	
	65 ~ 69 歳	39.8	37.5	34.8	37.8	42.8	51.0	52.2	56.6	62.9	68.4	73.3	
	70 ~ 74 歳	25.4	23.9	21.9	22.3	25.3	33.0	33.9	36.0	41.2	46.4	51.7	
	75 ~ 79 歳	15.6	14.5	13.4	13.0	13.7	18.1	19.3	22.1	24.3	27.9	31.3	
	80 ~ 84 歳	7.8	7.8	7.6	7.1	7.2	8.9	9.8	10.7	13.3	14.9	17.0	
	85 歳以上	3.2	3.7	2.4	2.6	2.8	3.3	3.3	3.6	4.5	5.7	6.5	
	20 ~ 64 歳計	77.5	77.7	77.4	78.8	81.0	84.7	85.5	86.6	88.3	89.5	91.0	
女	計	77.6	76.4	73.3	71.7	70.4	71.6	71.4	71.9	72.4	73.1	73.7	
	15 ~ 19 歳	17.9	18.4	16.3	14.1	16.1	17.9	18.7	18.5	19.3	19.6	19.9	
	20 ~ 24 歳	74.0	72.7	68.8	67.7	68.6	74.7	73.6	75.0	76.4	76.8	77.2	
	25 ~ 29 歳	96.4	95.8	93.6	93.6	93.1	94.5	94.2	94.7	95.1	95.3	95.4	
	30 ~ 34 歳	97.8	97.7	96.4	96.0	95.8	95.3	95.8	95.6	95.3	95.2	95.1	
	35 ~ 39 歳	98.0	97.8	97.0	96.8	96.3	95.8	96.5	95.7	95.5	95.5	95.4	
	40 ~ 44 歳	97.8	97.7	97.0	96.8	96.2	96.1	96.0	96.1	96.1	96.2	96.2	
	45 ~ 49 歳	97.7	97.3	96.7	96.8	95.9	95.8	95.9	95.8	95.8	95.8	95.8	
	50 ~ 54 歳	97.3	96.7	95.5	96.1	95.0	95.2	94.5	95.0	95.2	95.3	95.3	
	55 ~ 59 歳	94.1	94.2	93.6	92.9	93.1	93.7	93.5	94.1	94.1	94.2	94.3	
	60 ~ 64 歳	74.9	72.6	70.3	75.8	78.8	85.3	86.6	86.7	88.5	89.5	90.4	
	65 ~ 69 歳	54.2	51.1	46.7	49.0	54.2	62.3	63.1	70.0	74.6	78.3	81.0	
	70 ~ 74 歳	37.5	33.3	29.6	29.6	32.8	41.9	42.5	47.4	53.7	58.6	63.4	
	75 ~ 79 歳	24.4	22.2	19.6	18.7	18.9	24.4	25.8	28.6	32.4	36.7	40.1	
	80 ~ 84 歳	13.8	13.3	13.1	11.2	11.0	13.1	14.3	15.4	18.1	20.5	23.2	
	85 歳以上	6.1	7.9	5.1	5.6	5.4	6.3	6.2	6.8	8.1	9.5	10.7	
	20 ~ 64 歳計	92.0	91.8	90.3	90.6	90.9	92.3	92.3	92.5	92.8	92.8	93.1	
男	計	50.0	49.3	48.4	48.5	49.7	53.4	54.2	55.0	57.0	58.7	60.4	
	15 ~ 19 歳	16.0	16.6	16.5	15.8	16.9	20.6	20.8	20.9	21.0	21.1	21.4	
	20 ~ 24 歳	74.1	72.7	69.8	68.3	68.4	75.1	75.6	79.8	81.3	82.2	83.0	
	25 ~ 29 歳	66.4	69.9	74.9	76.9	80.1	86.1	87.7	89.6	91.4	92.8	93.8	
	30 ~ 34 歳	53.7	57.1	62.6	67.6	71.3	78.1	80.6	84.0	89.5	94.1	96.9	
	35 ~ 39 歳	60.5	61.4	63.0	65.9	72.0	75.9	78.9	81.2	84.9	87.6	90.2	
	40 ~ 44 歳	69.5	69.3	71.0	71.7	74.7	79.3	81.5	82.2	84.5	86.1	87.7	
	45 ~ 49 歳	71.3	71.8	73.9	75.7	77.8	81.1	81.9	83.3	85.9	88.2	90.4	
	50 ~ 54 歳	67.1	68.2	68.8	72.8	76.5	80.1	80.7	82.3	85.1	87.5	90.0	
	55 ~ 59 歳	57.0	58.7	60.0	63.3	68.9	74.4	75.8	78.5	82.9	86.6	90.0	
	60 ~ 64 歳	39.7	39.5	40.1	45.6	50.6	61.3	64.0	66.0	71.3	75.6	79.5	
	65 ~ 69 歳	27.2	25.4	24.0	27.5	32.1	40.4	41.8	43.9	51.6	58.9	65.7	
	70 ~ 74 歳	16.8	16.1	15.4	16.0	18.7	25.0	26.3	25.7	29.9	35.1	40.9	
	75 ~ 79 歳	10.0	9.8	8.8	8.6	9.6	13.0	14.1	16.7	17.6	20.4	23.8	
	80 ~ 84 歳	4.6	4.8	4.6	4.5	4.7	6.0	6.6	7.4	9.8	10.6	12.2	
	85 歳以上	1.9	2.0	1.4	1.4	1.7	1.9	2.0	2.1	2.7	3.8	4.3	
	20 ~ 64 歳計	63.0	63.6	64.5	66.8	71.0	76.9	78.5	80.5	83.6	86.1	88.7	
女	計	63.4	62.4	60.4	59.6	59.5	61.8	62.1	62.7	63.9	65.1	66.2	
	15 ~ 19 歳	16.8	17.4	16.2	14.8	16.3	19.1	19.5	19.4	19.8	19.9	20.0	
	20 ~ 24 歳	74.2	72.7	69.3	68.6	68.5	74.6	74.3	77.1	78.5	79.0	79.5	
	25 ~ 29 歳	81.9	83.2	84.6	85.6	87.0	90.6	91.2	92.3	93.3	94.0	94.5	
	30 ~ 34 歳	76.1	77.7	79.7	82.1	83.8	86.9	88.3	89.9	92.4	94.6	96.0	
	35 ~ 39 歳	79.5	79.9	80.4	81.8	84.4	86.1	87.9	88.7	90.3	91.6	92.8	
	40 ~ 44 歳	83.7	83.8	84.3	84.6	85.7	87.9	88.9	89.3	90.4	91.1	91.8	
	45 ~ 49 歳	84.6	84.8	85.5	86.5	87.0	88.6	89.0	89.7	91.0	92.1	93.3	
	50 ~ 54 歳	82.1	82.6	82.3	84.6	85.9	87.8	87.7	88.8	90.2	91.5	92.7	
	55 ~ 59 歳	75.2	76.2	76.7	78.1	81.0	84.1	84.7	86.4	88.6	90.6	92.3	
	60 ~ 64 歳	56.7	55.5	54.7	60.5	64.5	73.2	75.2	76.3	80.0	82.7	85.1	
	65 ~ 69 歳	39.8	37.5	34.8	37.7	42.7	51.0	52.1	56.6	62.9	68.6	73.5	
	70 ~ 74 歳	25.4	23.9	21.8	22.3	25.2	32.9	33.9	35.9	41.2	46.4	51.8	
	75 ~ 79 歳	15.6	14.5	13.4	13.0	13.7	18.0	19.3	22.1	24.3	27.9	31.3	
	80 ~ 84 歳	7.8	7.8	7.6	7.1	7.2	8.9	9.8	10.7	13.3	14.9	17.0	
	85 歳以上	3.2	3.7	2.4	2.6	2.8	3.3	3.3	3.6	4.5	5.7	6.5	
	20 ~ 64 歳計	77.6	77.8	77.5	78.9	81.1	84.7	85.5	86.6	88.2	89.5	90.9	
男	計	65.3	66.1	64.2	65.1	69.7	77.3	78.1	80.8	81.9	82.5	82.7	
	15 ~ 19 歳	32.0	32.7	32.4	20.7	25.8	29.9	30.3	31.9	33.8	35.8	37.8	
	20 ~ 24 歳	67.8	71.7	66.7	61.9	67.3	78.7	78.5	82.0	84.9	87.4	89.5	
	25 ~ 29 歳	67.8	74.2	73.0	79.4	81.0	87.8	88.6	91.0	93.6	95.5	96.9	
	30 ~ 34 歳	67.3	77.2	75.6	81.4	80.3	86.9	88.8	90.4	92.8	94.6	96.1	
	35 ~ 39 歳	71.3	72.4	69.3	73.9	80.9	83.9	86.7	88.0	90.5	92.1	93.3	
	40 ~ 44 歳	77.1	72.2	72.1	76.3	81.2	84.2	86.1	88.2	91.1	93.1	94.4	
	45 ~ 49 歳	80.1	71.7	73.6	78.8	81.6	84.1	85.1	86.5	88.7	90.6	92.0	
	50 ~ 54 歳	78.9	71.1	70.8	77.4	80.4	82.9	83.1	85.5	87.9	90.0	91.8	
	55 ~ 59 歳	71.8	67.1	66.6	72.1	76.3	78.4	79.3	80.5	83.0	85.3	87.5	
	60 ~ 64 歳	58.5	55.0	54.6	59.2	64.4	69.8	71.9	71.5	73.1	75.4	77.6	
	65 ~ 69 歳	44.5	40.4	36.9	41.1	46.8	54.2	54.7	55.5	57.0	58.5	60.7	
	70 ~ 74 歳	28.2	26.6	23.0	22.1	29.0	38.5	39.0	41.0	43.3	45.8	48.4	
	75 ~ 79 歳	17.8	17.1	14.4	12.5	15.6	23.2	24.0	26.0	27.9	29.9	32.2	
	80 ~ 84 歳	8.7	11.0	8.6	7.1	8.4	11.3	11.4	12.2	13.3	13.8	14.3	
	85 歳以上	4.3	5.6	4.8	3.3	5.0	5.3	4.5	5.5	5.7	6.1	6.2	
	20 ~ 64 歳計	70.8	71.4	70.0	74.0	77.8	83.2	84.7	86.9	89.1	90.8	92.2	

(注) 結果は、実績値(1995~2022年)を含め、性・年齢階級別の値を合計して性・年齢階級計の値を求めており、総務省「労働力調査」の公表値と一致しないことがある。  
 その他、利用上の留意点については、第1章の3を参照。

付表 2-2-2 性・年齢階級別労働力率の推移と見通し

成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ・将来推計人口の条件付推計による

性・年齢		(単位 %)										
		実績						推計				
年		1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2022年	2025年	2030年	2035年	2040年
男	計	63.4	62.4	60.4	59.7	59.7	62.1	62.5	63.0	63.9	64.3	64.4
	15 ~ 19 歳	17.0	17.5	16.4	14.9	16.5	19.2	19.7	19.7	19.9	19.6	19.6
	20 ~ 24 歳	74.1	72.7	69.3	68.5	68.5	74.9	74.6	77.2	77.8	77.1	77.0
	25 ~ 29 歳	81.7	83.1	84.4	85.4	86.8	90.4	91.1	91.8	92.7	93.2	93.7
	30 ~ 34 歳	76.0	77.7	79.6	82.1	83.7	86.9	88.4	89.6	92.7	94.7	95.7
	35 ~ 39 歳	79.4	79.8	80.1	81.5	84.3	86.0	87.8	88.4	90.1	90.9	91.7
	40 ~ 44 歳	83.7	83.6	84.1	84.4	85.6	87.8	88.9	89.1	90.1	90.5	90.8
	45 ~ 49 歳	84.5	84.6	85.3	86.3	86.9	88.5	89.0	89.6	90.7	91.2	91.7
	50 ~ 54 歳	82.0	82.4	82.1	84.4	85.8	87.7	87.7	88.7	90.0	90.6	91.2
	55 ~ 59 歳	75.2	76.1	76.6	78.0	81.0	84.0	84.6	86.2	88.4	89.5	90.3
	60 ~ 64 歳	56.7	55.5	54.7	60.4	64.5	73.2	75.2	76.6	80.9	83.4	85.1
	65 ~ 69 歳	39.8	37.5	34.8	37.8	42.8	51.0	52.2	55.6	60.4	63.6	65.9
	70 ~ 74 歳	25.4	23.9	21.9	22.3	25.3	33.0	33.9	34.9	38.3	40.6	43.1
	75 ~ 79 歳	15.6	14.5	13.4	13.0	13.7	18.1	19.3	22.1	23.6	26.0	27.6
	80 ~ 84 歳	7.8	7.8	7.6	7.1	7.2	8.9	9.8	10.7	13.3	14.5	15.9
	85 歳以上	3.2	3.7	2.4	2.6	2.8	3.3	3.3	3.6	4.5	5.7	6.4
20 ~ 64 歳計	77.5	77.7	77.4	78.8	81.0	84.7	85.5	86.5	88.2	88.9	89.8	
計	77.6	76.4	73.3	71.7	70.4	71.6	71.4	71.8	71.8	71.6	71.2	
女	15 ~ 19 歳	17.9	18.4	16.3	14.1	16.1	17.9	18.7	18.6	18.9	18.2	18.0
	20 ~ 24 歳	74.0	72.7	68.8	67.7	68.6	74.7	73.6	75.0	75.5	74.3	73.9
	25 ~ 29 歳	96.4	95.8	93.6	93.6	93.1	94.5	94.2	94.7	94.9	94.7	94.7
	30 ~ 34 歳	97.8	97.7	96.4	96.0	95.8	95.3	95.8	95.5	95.4	95.7	95.8
	35 ~ 39 歳	98.0	97.8	97.0	96.8	96.3	95.8	96.5	95.7	95.6	95.9	96.0
	40 ~ 44 歳	97.8	97.7	97.0	96.8	96.2	96.1	96.0	96.1	96.1	96.2	96.2
	45 ~ 49 歳	97.7	97.3	96.7	96.8	95.9	95.8	95.9	95.8	95.8	95.8	95.8
	50 ~ 54 歳	97.3	96.7	95.5	96.1	95.0	95.2	94.5	95.0	95.1	95.0	94.9
	55 ~ 59 歳	94.1	94.2	93.6	92.9	93.1	93.7	93.5	94.1	94.1	94.0	94.0
	60 ~ 64 歳	74.9	72.6	70.3	75.8	78.8	85.3	86.6	86.9	88.9	89.7	90.5
	65 ~ 69 歳	54.2	51.1	46.7	49.0	54.2	62.3	63.1	69.2	72.1	73.6	74.9
	70 ~ 74 歳	37.5	33.3	29.6	29.6	32.8	41.9	42.5	45.5	48.4	48.8	50.3
	75 ~ 79 歳	24.4	22.2	19.6	18.7	18.9	24.4	25.8	28.6	31.1	33.0	33.3
	80 ~ 84 歳	13.8	13.3	13.1	11.2	11.0	13.1	14.3	15.4	18.1	19.7	20.9
	85 歳以上	6.1	7.9	5.1	5.6	5.4	6.3	6.2	6.8	8.1	9.5	10.3
	20 ~ 64 歳計	92.0	91.8	90.3	90.6	90.9	92.3	92.3	92.5	92.7	92.6	92.8
計	50.0	49.3	48.4	48.5	49.7	53.4	54.2	54.8	56.6	57.6	58.1	
男	15 ~ 19 歳	16.0	16.6	16.5	15.8	16.9	20.6	20.8	20.8	20.9	21.0	21.2
	20 ~ 24 歳	74.1	72.7	69.8	69.3	68.4	75.1	75.6	79.5	80.2	80.1	80.3
	25 ~ 29 歳	66.4	69.9	74.9	76.9	80.1	86.1	87.7	88.7	90.4	91.7	92.7
	30 ~ 34 歳	53.7	57.1	62.6	67.6	71.3	78.1	80.6	83.3	89.9	93.6	95.5
	35 ~ 39 歳	60.5	61.4	63.0	65.9	72.0	75.9	78.9	80.8	84.2	85.6	87.3
	40 ~ 44 歳	69.5	69.3	71.0	71.7	74.7	79.3	81.5	81.9	83.8	84.4	85.2
	45 ~ 49 歳	71.3	71.8	73.9	75.7	77.8	81.1	81.9	83.2	85.4	86.4	87.4
	50 ~ 54 歳	67.1	68.2	68.8	72.8	76.5	80.1	80.7	82.2	84.9	86.2	87.5
	55 ~ 59 歳	57.0	58.7	60.0	63.3	68.9	74.4	75.8	78.3	82.7	84.9	86.7
	60 ~ 64 歳	39.7	39.5	40.1	45.6	50.6	61.3	64.0	66.6	73.0	77.1	79.7
	65 ~ 69 歳	27.2	25.4	24.0	27.5	32.1	40.4	41.8	42.6	49.2	54.0	57.2
	70 ~ 74 歳	16.8	16.1	15.4	16.0	18.7	25.0	26.3	25.3	29.2	33.1	36.4
	75 ~ 79 歳	10.0	9.8	8.8	8.6	9.6	13.0	14.1	16.7	17.4	20.0	22.6
	80 ~ 84 歳	4.6	4.8	4.6	4.5	4.7	6.0	6.6	7.4	9.8	10.5	12.0
	85 歳以上	1.9	2.0	1.4	1.4	1.7	1.9	2.0	2.1	2.7	3.8	4.3
	20 ~ 64 歳計	63.0	63.6	64.5	66.8	71.0	76.9	78.5	80.3	83.5	85.1	86.6
計	63.4	62.4	60.4	59.6	59.5	61.8	62.1	62.5	63.5	63.8	63.9	
女	15 ~ 19 歳	16.8	17.4	16.2	14.8	16.3	19.1	19.5	19.5	19.7	19.3	19.1
	20 ~ 24 歳	74.2	72.7	69.3	68.6	68.5	74.6	74.3	77.1	77.6	76.9	76.6
	25 ~ 29 歳	81.9	83.2	84.6	85.6	87.0	90.6	91.2	91.9	92.8	93.3	93.8
	30 ~ 34 歳	76.1	77.7	79.7	82.1	83.8	86.9	88.3	89.6	92.9	94.9	95.9
	35 ~ 39 歳	79.5	79.9	80.4	81.8	84.4	86.1	87.9	88.5	90.2	91.0	91.8
	40 ~ 44 歳	83.7	83.8	84.3	84.6	85.7	87.9	88.9	89.2	90.1	90.5	90.8
	45 ~ 49 歳	84.6	84.8	85.5	86.5	87.0	88.6	89.0	89.7	90.8	91.3	91.8
	50 ~ 54 歳	82.1	82.6	82.3	84.6	85.9	87.8	87.7	88.8	90.1	90.7	91.4
	55 ~ 59 歳	75.2	76.2	76.7	78.1	81.0	84.1	84.7	86.3	88.6	89.7	90.6
	60 ~ 64 歳	56.7	55.5	54.7	60.5	64.5	73.2	75.2	76.7	81.1	83.6	85.4
	65 ~ 69 歳	39.8	37.5	34.8	37.7	42.7	51.0	52.1	55.6	60.5	63.8	66.1
	70 ~ 74 歳	25.4	23.9	21.8	22.3	25.2	32.9	33.9	34.8	38.3	40.6	43.1
	75 ~ 79 歳	15.6	14.5	13.4	13.0	13.7	18.0	19.3	22.1	23.6	26.0	27.5
	80 ~ 84 歳	7.8	7.8	7.6	7.1	7.2	8.9	9.8	10.7	13.3	14.5	15.9
	85 歳以上	3.2	3.7	2.4	2.6	2.8	3.3	3.3	3.6	4.5	5.7	6.4
	20 ~ 64 歳計	77.6	77.8	77.5	78.9	81.1	84.7	85.5	86.5	88.2	88.9	89.9
計	65.3	66.1	64.2	65.1	69.7	77.3	78.1	79.9	80.0	79.7	79.1	
男	15 ~ 19 歳	32.0	32.7	32.4	20.7	25.8	29.9	30.3	31.1	32.1	33.1	34.1
	20 ~ 24 歳	67.8	71.7	66.7	61.9	67.3	78.7	78.5	80.3	81.7	83.0	84.0
	25 ~ 29 歳	67.8	74.2	73.0	79.4	81.0	87.8	88.6	89.8	91.0	91.9	92.6
	30 ~ 34 歳	67.3	77.2	75.6	81.4	80.3	86.9	88.8	89.6	90.8	91.4	92.1
	35 ~ 39 歳	71.3	72.4	69.3	73.9	80.9	83.9	86.7	87.5	89.0	89.7	90.1
	40 ~ 44 歳	77.1	72.2	72.1	76.3	81.2	84.2	86.1	87.3	89.2	90.5	91.0
	45 ~ 49 歳	80.1	71.7	73.6	78.8	81.6	84.1	85.1	85.8	87.2	88.6	89.6
	50 ~ 54 歳	78.9	71.1	70.8	77.4	80.4	82.9	83.1	84.4	85.8	87.1	88.5
	55 ~ 59 歳	71.8	67.1	66.6	72.1	76.3	78.4	79.3	79.7	81.2	82.5	84.0
	60 ~ 64 歳	58.5	55.0	54.6	59.2	64.4	69.8	71.9	71.6	72.2	73.5	74.9
	65 ~ 69 歳	44.5	40.4	36.9	41.1	46.8	54.2	54.7	55.1	55.6	56.2	57.5
	70 ~ 74 歳	28.2	26.6	23.0	22.1	29.0	38.5	39.0	40.0	40.8	42.0	43.1
	75 ~ 79 歳	17.8	17.1	14.4	12.5	15.6	23.2	24.0	25.5	26.2	26.9	27.9
	80 ~ 84 歳	8.7	11.0	8.6	7.1	8.4	11.3	11.4	12.3	12.9	13.0	13.1
	85 歳以上	4.3	5.6	4.8	3.3	5.0	5.3	4.5	5.4	5.5	5.8	5.8
	20 ~ 64 歳計	70.8	71.4	70.0	74.0	77.8	83.2	84.7	86.0	87.1	87.9	88.6

(注) 結果は、実績値（1995～2022年）を含め、性・年齢階級別の値を合計して性・年齢階級別の値を求めており、総務省「労働力調査」の公表値と一致しないことがある。  
 その他、利用上の留意点については、第1章の3を参照。

付表 2-2-3 性・年齢階級別労働力率の推移と見通し

一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオ・将来推計人口の条件付推計による

性・年齢		年		実績						推計			
		1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2022年	2025年	2030年	2035年	2040年	
男	計	63.4	62.4	60.4	59.7	59.7	62.1	62.5	61.8	60.7	59.8	58.8	
	15 ~ 19 歳	17.0	17.5	16.4	14.9	16.5	19.2	19.7	19.7	19.8	19.8	19.9	
	20 ~ 24 歳	74.1	72.7	69.3	68.5	68.5	74.9	74.6	74.5	74.5	74.5	74.6	
	25 ~ 29 歳	81.7	83.1	84.4	85.4	86.8	90.4	91.1	90.9	90.8	90.8	90.8	
	30 ~ 34 歳	76.0	77.7	79.6	82.1	83.7	86.9	88.4	88.5	88.3	88.2	88.1	
	35 ~ 39 歳	79.4	79.8	80.1	81.5	84.3	86.0	87.8	87.9	88.0	87.9	87.8	
	40 ~ 44 歳	83.7	83.6	84.1	84.4	85.6	87.8	88.9	88.9	89.0	89.0	88.9	
	45 ~ 49 歳	84.5	84.6	85.3	86.3	86.9	88.5	89.0	89.0	89.0	89.0	89.0	
	50 ~ 54 歳	82.0	82.4	82.1	84.4	85.8	87.7	87.7	87.7	87.7	87.7	87.8	
	55 ~ 59 歳	75.2	76.1	76.6	78.0	81.0	84.0	84.6	84.7	84.9	84.9	84.8	
	60 ~ 64 歳	56.7	55.5	54.7	60.4	64.5	73.2	75.2	75.3	75.5	75.6	75.7	
	65 ~ 69 歳	39.8	37.5	34.8	37.8	42.8	51.0	52.2	52.2	52.4	52.6	52.7	
	70 ~ 74 歳	25.4	23.9	21.9	22.3	25.3	33.0	33.9	34.0	34.0	34.2	34.3	
	75 ~ 79 歳	15.6	14.5	13.4	13.0	13.7	18.1	19.3	19.4	19.5	19.5	19.6	
	80 ~ 84 歳	7.8	7.8	7.6	7.1	7.2	8.9	9.8	9.8	9.9	10.0	10.0	
	85 歳以上	3.2	3.7	2.4	2.6	2.8	3.3	3.3	3.4	3.4	3.5	3.5	
	20 ~ 64 歳計	77.5	77.7	77.4	78.8	81.0	84.7	85.5	85.4	85.2	85.0	85.2	
計	77.6	76.4	73.3	71.7	70.4	71.6	71.4	70.7	69.8	69.0	68.0		
女	15 ~ 19 歳	17.9	18.4	16.3	14.1	16.1	17.9	18.7	18.7	18.7	18.7	18.8	
	20 ~ 24 歳	74.0	72.7	68.8	67.7	68.6	74.7	73.6	73.5	73.5	73.5	73.6	
	25 ~ 29 歳	96.4	95.8	93.6	93.6	93.1	94.5	94.2	94.2	94.3	94.3	94.3	
	30 ~ 34 歳	97.8	97.7	96.4	96.0	95.8	95.3	95.8	95.7	95.7	95.8	95.8	
	35 ~ 39 歳	98.0	97.8	97.0	96.8	96.3	95.8	96.5	96.5	96.5	96.4	96.5	
	40 ~ 44 歳	97.8	97.7	97.0	96.8	96.2	96.1	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	
	45 ~ 49 歳	97.7	97.3	96.7	96.8	95.9	95.8	95.9	95.8	95.8	95.8	95.8	
	50 ~ 54 歳	97.3	96.7	95.5	96.1	95.0	95.2	94.5	94.5	94.5	94.5	94.5	
	55 ~ 59 歳	94.1	94.2	93.6	92.9	93.1	93.7	93.5	93.5	93.5	93.5	93.5	
	60 ~ 64 歳	74.9	72.6	70.3	75.8	78.8	85.3	86.6	86.6	86.6	86.6	86.6	
	65 ~ 69 歳	54.2	51.1	46.7	49.0	54.2	62.3	63.1	63.1	63.2	63.2	63.2	
	70 ~ 74 歳	37.5	33.3	29.6	29.6	32.8	41.9	42.5	42.5	42.5	42.5	42.5	
	75 ~ 79 歳	24.4	22.2	19.6	18.7	18.9	24.4	25.8	25.8	25.8	25.8	25.9	
	80 ~ 84 歳	13.8	13.3	13.1	11.2	11.0	13.1	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	
	85 歳以上	6.1	7.9	5.1	5.6	5.4	6.3	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	
	20 ~ 64 歳計	92.0	91.8	90.3	90.6	90.9	92.3	92.3	92.3	92.2	92.0	92.1	
	計	50.0	49.3	48.4	48.5	49.7	53.4	54.2	53.4	52.3	51.3	50.1	
男	15 ~ 19 歳	16.0	16.6	16.5	15.8	16.9	20.6	20.8	20.8	20.9	20.9	21.1	
	20 ~ 24 歳	74.1	72.7	69.8	69.3	68.4	75.1	75.6	75.5	75.5	75.6	75.6	
	25 ~ 29 歳	66.4	69.9	74.9	76.9	80.1	86.1	87.7	87.4	87.2	87.2	87.1	
	30 ~ 34 歳	53.7	57.1	62.6	67.6	71.3	78.1	80.6	80.8	80.4	80.1	80.1	
	35 ~ 39 歳	60.5	61.4	63.0	65.9	72.0	75.9	78.9	79.0	79.1	78.8	78.7	
	40 ~ 44 歳	69.5	69.3	71.0	71.7	74.7	79.3	81.5	81.5	81.6	81.6	81.5	
	45 ~ 49 歳	71.3	71.8	73.9	75.7	77.8	81.1	81.9	81.9	81.9	82.0	81.9	
	50 ~ 54 歳	67.1	68.2	68.8	72.8	76.5	80.1	80.7	80.8	80.8	80.8	80.9	
	55 ~ 59 歳	57.0	58.7	60.0	63.3	68.9	74.4	75.8	76.0	76.1	76.1	76.1	
	60 ~ 64 歳	39.7	39.5	40.1	45.6	50.6	61.3	64.0	64.2	64.5	64.7	64.7	
	65 ~ 69 歳	27.2	25.4	24.0	27.5	32.1	40.4	41.8	41.9	42.1	42.4	42.5	
	70 ~ 74 歳	16.8	16.1	15.4	16.0	18.7	25.0	26.3	26.3	26.4	26.5	26.6	
	75 ~ 79 歳	10.0	9.8	8.8	8.6	9.6	13.0	14.1	14.1	14.1	14.1	14.1	
	80 ~ 84 歳	4.6	4.8	4.6	4.5	4.7	6.0	6.6	6.6	6.7	6.7	6.7	
	85 歳以上	1.9	2.0	1.4	1.4	1.7	1.9	2.0	2.0	2.0	2.1	2.1	
	20 ~ 64 歳計	63.0	63.6	64.5	66.8	71.0	76.9	78.5	78.4	78.1	77.7	77.9	
	計	63.4	62.4	60.4	59.6	59.5	61.8	62.1	61.3	60.2	59.2	58.1	
女	15 ~ 19 歳	16.8	17.4	16.2	14.8	16.3	19.1	19.5	19.5	19.5	19.5	19.5	
	20 ~ 24 歳	74.2	72.7	69.3	68.6	68.5	74.6	74.3	74.3	74.3	74.3	74.3	
	25 ~ 29 歳	81.9	83.2	84.6	85.6	87.0	90.6	91.2	91.1	91.0	91.0	91.0	
	30 ~ 34 歳	76.1	77.7	79.7	82.1	83.8	86.9	88.3	88.4	88.2	88.2	88.1	
	35 ~ 39 歳	79.5	79.9	80.4	81.8	84.4	86.1	87.9	88.0	88.0	87.9	87.9	
	40 ~ 44 歳	83.7	83.8	84.3	84.6	85.7	87.9	88.9	89.0	89.1	89.1	89.0	
	45 ~ 49 歳	84.6	84.8	85.5	86.5	87.0	88.6	89.0	89.1	89.1	89.1	89.2	
	50 ~ 54 歳	82.1	82.6	82.3	84.6	85.9	87.8	87.7	87.8	87.8	87.8	87.9	
	55 ~ 59 歳	75.2	76.2	76.7	78.1	81.0	84.1	84.7	84.8	85.0	85.0	85.0	
	60 ~ 64 歳	56.7	55.5	54.7	60.5	64.5	73.2	75.2	75.4	75.6	75.7	75.7	
	65 ~ 69 歳	39.8	37.5	34.8	37.7	42.7	51.0	52.1	52.2	52.4	52.6	52.7	
	70 ~ 74 歳	25.4	23.9	21.8	22.3	25.2	32.9	33.9	33.9	34.0	34.1	34.2	
	75 ~ 79 歳	15.6	14.5	13.4	13.0	13.7	18.0	19.3	19.4	19.4	19.5	19.5	
	80 ~ 84 歳	7.8	7.8	7.6	7.1	7.2	8.9	9.8	9.8	9.9	10.0	10.0	
	85 歳以上	3.2	3.7	2.4	2.6	2.8	3.3	3.3	3.4	3.4	3.5	3.5	
	20 ~ 64 歳計	77.6	77.8	77.5	78.9	81.1	84.7	85.5	85.5	85.2	84.9	85.2	
	計	65.3	66.1	64.2	65.1	69.7	77.3	78.1	79.1	78.0	76.9	75.6	
男	15 ~ 19 歳	32.0	32.7	32.4	20.7	25.8	29.9	30.3	30.4	30.4	30.4	30.4	
	20 ~ 24 歳	67.8	71.7	66.7	61.9	67.3	78.7	78.5	78.5	78.5	78.5	78.5	
	25 ~ 29 歳	67.8	74.2	73.0	79.4	81.0	87.8	88.6	88.5	88.3	88.3	88.3	
	30 ~ 34 歳	67.3	77.2	75.6	81.4	80.3	86.9	88.8	88.8	88.7	88.3	88.2	
	35 ~ 39 歳	71.3	72.4	69.3	73.9	80.9	83.9	86.7	87.1	87.6	87.4	86.9	
	40 ~ 44 歳	77.1	72.2	72.1	76.3	81.2	84.2	86.1	86.4	87.3	87.8	87.6	
	45 ~ 49 歳	80.1	71.7	73.6	78.8	81.6	84.1	85.1	85.1	85.7	86.6	87.1	
	50 ~ 54 歳	78.9	71.1	70.8	77.4	80.4	82.9	83.1	83.3	83.7	84.2	85.1	
	55 ~ 59 歳	71.8	67.1	66.6	72.1	76.3	78.4	79.3	79.0	79.3	79.7	80.4	
	60 ~ 64 歳	58.5	55.0	54.6	59.2	64.4	69.8	71.9	71.7	71.3	71.7	72.1	
	65 ~ 69 歳	44.5	40.4	36.9	41.1	46.8	54.2	54.7	54.6	54.2	53.8	54.2	
	70 ~ 74 歳	28.2	26.6	23.0	22.1	29.0	38.5	39.0	39.0	38.4	38.1	37.7	
	75 ~ 79 歳	17.8	17.1	14.4	12.5	15.6	23.2	24.0	24.9	24.4	23.9	23.7	
	80 ~ 84 歳	8.7	11.0	8.6	7.1	8.4	11.3	11.4	12.3	12.5	12.2	11.9	
	85 歳以上	4.3	5.6	4.8	3.3	5.0	5.3	4.5	5.3	5.4	5.5	5.4	
	20 ~ 64 歳計	70.8	71.4	70.0	74.0	77.8	83.2	84.7	85.1	85.1	85.1	85.0	

(注) 結果は、実績値（1995～2022年）を含め、性・年齢階級別の値を合計して性・年齢階級別の値を求めており、総務省「労働力調査」の公表値と一致しないことがある。  
 その他、利用上の留意点については、第1章の3を参照。

付表 2-3-1 性、年齢階級別就業者数の推移と見通し

成長実現・労働参加進展シナリオ・将来推計人口の条件付推計による

(単位 万人)

性・年齢	年	実績						推計				
		1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2022年	2025年	2030年	2035年	2040年
男	計	6,453	6,448	6,356	6,299	6,402	6,713	6,724	6,801	6,819	6,750	6,615
	15 ~ 19 歳	133	116	97	82	94	105	106	104	103	92	82
	20 ~ 24 歳	698	575	483	410	394	452	441	440	429	415	374
	25 ~ 29 歳	686	775	676	589	540	549	558	576	542	520	502
	30 ~ 34 歳	591	648	742	657	595	564	552	563	585	554	535
	35 ~ 39 歳	605	622	672	765	690	631	619	585	571	583	547
	40 ~ 44 歳	742	633	652	706	820	733	694	660	601	579	587
	45 ~ 49 歳	868	741	643	667	736	853	830	746	671	609	589
	50 ~ 54 歳	716	824	707	626	664	746	807	856	748	671	609
	55 ~ 59 歳	579	639	748	656	599	648	661	735	848	743	670
	60 ~ 64 歳	397	392	442	570	538	529	543	584	668	776	685
	65 ~ 69 歳	249	260	252	305	405	416	390	402	468	556	669
	70 ~ 74 歳	116	137	141	151	193	294	315	277	279	330	402
75 歳以上	73	86	101	115	134	192	209	273	306	322	366	
20 ~ 64 歳計	5,882	5,849	5,765	5,646	5,576	5,705	5,705	5,744	5,663	5,450	5,097	
65 歳以上	438	483	494	571	732	903	913	952	1,053	1,208	1,436	
計	3,841	3,819	3,722	3,640	3,640	3,728	3,699	3,735	3,698	3,621	3,513	
女	計	71	61	49	39	47	50	51	50	51	46	40
	15 ~ 19 歳	71	61	49	39	47	50	51	50	51	46	40
	20 ~ 24 歳	358	291	242	204	201	230	222	219	213	205	184
	25 ~ 29 歳	414	457	382	325	294	294	295	303	284	270	259
	30 ~ 34 歳	388	415	457	391	345	316	305	307	309	286	272
	35 ~ 39 歳	378	387	411	461	400	356	345	323	310	311	288
	40 ~ 44 歳	435	372	379	410	467	406	380	360	326	313	314
	45 ~ 49 歳	503	426	365	376	411	467	452	404	358	323	310
	50 ~ 54 歳	420	481	408	354	370	408	438	463	399	353	319
	55 ~ 59 歳	354	386	449	384	341	360	365	402	454	390	346
	60 ~ 64 歳	248	242	271	346	321	304	308	329	368	421	365
	65 ~ 69 歳	158	165	160	188	246	246	228	241	271	312	365
	70 ~ 74 歳	70	85	87	92	116	176	185	172	173	199	237
75 歳以上	44	50	62	71	81	115	124	161	182	192	215	
20 ~ 64 歳計	3,498	3,457	3,364	3,251	3,150	3,141	3,110	3,109	3,021	2,872	2,657	
65 歳以上	272	301	309	350	443	537	538	575	626	703	816	
計	2,612	2,629	2,634	2,659	2,762	2,985	3,025	3,066	3,121	3,129	3,102	
女	計	62	55	48	43	47	55	55	54	52	47	41
	15 ~ 19 歳	62	55	48	43	47	55	55	54	52	47	41
	20 ~ 24 歳	340	284	241	206	193	222	219	222	216	210	190
	25 ~ 29 歳	272	318	294	264	246	255	263	273	258	250	243
	30 ~ 34 歳	203	233	285	266	250	248	247	256	276	268	263
	35 ~ 39 歳	227	235	261	304	290	275	274	262	261	272	259
	40 ~ 44 歳	307	261	273	296	353	327	314	300	275	266	273
	45 ~ 49 歳	365	315	278	291	325	386	378	342	313	286	279
	50 ~ 54 歳	296	343	299	272	294	338	369	393	349	317	291
	55 ~ 59 歳	225	253	299	272	258	288	296	333	394	353	324
	60 ~ 64 歳	149	150	171	224	217	225	235	255	299	355	320
	65 ~ 69 歳	91	94	92	117	158	171	161	161	197	244	304
	70 ~ 74 歳	46	52	54	59	77	118	130	104	106	130	165
75 歳以上	29	36	39	44	53	77	84	112	123	131	151	
20 ~ 64 歳計	2,384	2,392	2,401	2,395	2,426	2,564	2,595	2,635	2,642	2,578	2,441	
65 歳以上	166	182	185	221	289	366	375	377	427	505	621	

(注) 結果は、実績値(1995~2022年)を含め、性・年齢階級別の値を合計して性・年齢階級計の値を求めており、総務省「労働力調査」の公表値と一致しないことがある。  
 その他、利用上の留意点については、第1章の3を参照。

付表 2-3-2 性、年齢階級別就業者数の推移と見通し

成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ・将来推計人口の条件付推計による

(単位 万人)

性・年齢	年	実績						推計				
		1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2022年	2025年	2030年	2035年	2040年
男	計	6,453	6,448	6,356	6,299	6,402	6,713	6,724	6,784	6,735	6,537	6,287
	15 ~ 19 歳	133	116	97	82	94	105	106	105	101	87	76
	20 ~ 24 歳	698	575	483	410	394	452	441	440	420	394	350
	25 ~ 29 歳	686	775	676	589	540	549	558	573	534	506	485
	30 ~ 34 歳	591	648	742	657	595	564	552	561	583	547	524
	35 ~ 39 歳	605	622	672	765	690	631	619	584	566	571	531
	40 ~ 44 歳	742	633	652	706	820	733	694	659	596	568	572
	45 ~ 49 歳	868	741	643	667	736	853	830	746	667	597	572
	50 ~ 54 歳	716	824	707	626	664	746	807	857	744	658	593
	55 ~ 59 歳	579	639	748	656	599	648	661	735	844	728	649
	60 ~ 64 歳	397	392	442	570	538	529	543	587	673	774	676
	65 ~ 69 歳	249	260	252	305	405	416	390	395	449	514	598
	70 ~ 74 歳	116	137	141	151	193	294	315	269	259	287	332
75 歳以上	73	86	101	115	134	192	209	274	300	306	331	
20 ~ 64 歳計	5,882	5,849	5,765	5,646	5,576	5,705	5,705	5,742	5,627	5,343	4,950	
65 歳以上	438	483	494	571	732	903	913	937	1,007	1,107	1,261	
計	3,841	3,819	3,722	3,640	3,640	3,728	3,699	3,729	3,646	3,501	3,344	
女	計	71	61	49	39	47	50	51	51	49	42	36
	15 ~ 19 歳	71	61	49	39	47	50	51	51	49	42	36
	20 ~ 24 歳	358	291	242	204	201	230	222	219	209	194	171
	25 ~ 29 歳	414	457	382	325	294	294	295	303	280	263	251
	30 ~ 34 歳	388	415	457	391	345	316	305	307	308	284	269
	35 ~ 39 歳	378	387	411	461	400	356	345	323	309	309	286
	40 ~ 44 歳	435	372	379	410	467	406	380	360	324	309	310
	45 ~ 49 歳	503	426	365	376	411	467	452	404	356	319	306
	50 ~ 54 歳	420	481	408	354	370	408	438	464	397	349	313
	55 ~ 59 歳	354	386	449	384	341	360	365	402	452	385	339
	60 ~ 64 歳	248	242	271	346	321	304	308	330	368	415	359
	65 ~ 69 歳	158	165	160	188	246	246	228	239	261	291	334
	70 ~ 74 歳	70	85	87	92	116	176	185	166	155	164	186
75 歳以上	44	50	62	71	81	115	124	162	177	178	185	
20 ~ 64 歳計	3,498	3,457	3,364	3,251	3,150	3,141	3,110	3,113	3,003	2,827	2,603	
65 歳以上	272	301	309	350	443	537	538	566	594	633	705	
計	2,612	2,629	2,634	2,659	2,762	2,985	3,025	3,055	3,089	3,036	2,943	
女	計	62	55	48	43	47	55	55	54	52	46	40
	15 ~ 19 歳	62	55	48	43	47	55	55	54	52	46	40
	20 ~ 24 歳	340	284	241	206	193	222	219	221	212	200	179
	25 ~ 29 歳	272	318	294	264	246	255	263	270	254	243	234
	30 ~ 34 歳	203	233	285	266	250	248	247	254	276	263	255
	35 ~ 39 歳	227	235	261	304	290	275	274	261	257	262	246
	40 ~ 44 歳	307	261	273	296	353	327	314	299	272	258	262
	45 ~ 49 歳	365	315	278	291	325	386	378	342	310	278	266
	50 ~ 54 歳	296	343	299	272	294	338	369	393	346	310	279
	55 ~ 59 歳	225	253	299	272	258	288	296	333	392	343	309
	60 ~ 64 歳	149	150	171	224	217	225	235	257	305	359	317
	65 ~ 69 歳	91	94	92	117	158	171	161	156	187	223	264
	70 ~ 74 歳	46	52	54	59	77	118	130	103	104	123	147
75 歳以上	29	36	39	44	53	77	84	112	122	128	145	
20 ~ 64 歳計	2,384	2,392	2,401	2,395	2,426	2,564	2,595	2,630	2,624	2,516	2,347	
65 歳以上	166	182	185	221	289	366	375	371	414	474	556	

(注) 結果は、実績値(1995~2022年)を含め、性・年齢階級別の値を合計して性・年齢階級計の値を求めており、総務省「労働力調査」の公表値と一致しないことがある。  
その他、利用上の留意点については、第1章の3を参照。

付表 2-3-3 性、年齢階級別就業者数の推移と見通し

一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオ・将来推計人口の条件付推計による

性・年齢		年										
		実績						推計				
		1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2022年	2025年	2030年	2035年	2040年
男	計	6,453	6,448	6,356	6,299	6,402	6,713	6,724	6,670	6,389	6,019	5,668
	15 ~ 19 歳	133	116	97	82	94	105	106	105	100	86	75
	20 ~ 24 歳	698	575	483	410	394	452	441	427	402	373	331
	25 ~ 29 歳	686	775	676	589	540	549	558	570	523	486	463
	30 ~ 34 歳	591	648	742	657	595	564	552	556	554	504	477
	35 ~ 39 歳	605	622	672	765	690	631	619	582	553	547	503
	40 ~ 44 歳	742	633	652	706	820	733	694	659	588	553	553
	45 ~ 49 歳	868	741	643	667	736	853	830	743	653	579	551
	50 ~ 54 歳	716	824	707	626	664	746	807	849	724	633	566
	55 ~ 59 歳	579	639	748	656	599	648	661	723	809	684	603
	60 ~ 64 歳	397	392	442	570	538	529	543	579	628	695	593
	65 ~ 69 歳	249	260	252	305	405	416	390	372	389	423	475
	70 ~ 74 歳	116	137	141	151	193	294	315	262	230	240	263
75 歳以上	73	86	101	115	134	192	209	244	237	216	217	
20 ~ 64 歳計	5,882	5,849	5,765	5,646	5,576	5,705	5,705	5,688	5,433	5,054	4,638	
65 歳以上	438	483	494	571	732	903	913	877	856	879	955	
計	3,841	3,819	3,722	3,640	3,640	3,728	3,699	3,684	3,538	3,340	3,154	
女	15 ~ 19 歳	71	61	49	39	47	50	51	49	49	42	36
	20 ~ 24 歳	358	291	242	204	201	230	222	216	203	187	166
	25 ~ 29 歳	414	457	382	325	294	294	295	303	278	258	245
	30 ~ 34 歳	388	415	457	391	345	316	305	309	308	281	266
	35 ~ 39 歳	378	387	411	461	400	356	345	326	311	308	284
	40 ~ 44 歳	435	372	379	410	467	406	380	361	324	306	306
	45 ~ 49 歳	503	426	365	376	411	467	452	405	356	317	304
	50 ~ 54 歳	420	481	408	354	370	408	438	462	394	344	309
	55 ~ 59 歳	354	386	449	384	341	360	365	400	449	379	333
	60 ~ 64 歳	248	242	271	346	321	304	308	330	358	395	337
	65 ~ 69 歳	158	165	160	188	246	246	228	218	229	248	280
	70 ~ 74 歳	70	85	87	92	116	176	185	155	136	143	156
	75 歳以上	44	50	62	71	81	115	124	147	144	131	132
20 ~ 64 歳計	3,498	3,457	3,364	3,251	3,150	3,141	3,110	3,113	2,981	2,776	2,549	
65 歳以上	272	301	309	350	443	537	538	520	508	522	568	
計	2,612	2,629	2,634	2,659	2,762	2,985	3,025	2,987	2,851	2,680	2,515	
計	15 ~ 19 歳	62	55	48	43	47	55	55	54	51	45	39
	20 ~ 24 歳	340	284	241	206	193	222	219	211	199	186	165
	25 ~ 29 歳	272	318	294	264	246	255	263	267	244	228	218
	30 ~ 34 歳	203	233	285	266	250	248	247	247	246	223	211
	35 ~ 39 歳	227	235	261	304	290	275	274	256	241	239	219
	40 ~ 44 歳	307	261	273	296	353	327	314	298	264	247	247
	45 ~ 49 歳	365	315	278	291	325	386	378	338	297	261	247
	50 ~ 54 歳	296	343	299	272	294	338	369	386	329	289	256
	55 ~ 59 歳	225	253	299	272	258	288	296	323	360	306	270
	60 ~ 64 歳	149	150	171	224	217	225	235	248	270	299	256
	65 ~ 69 歳	91	94	92	117	158	171	161	153	161	175	196
	70 ~ 74 歳	46	52	54	59	77	118	130	107	94	98	107
	75 歳以上	29	36	39	44	53	77	84	97	93	85	84
20 ~ 64 歳計	2,384	2,392	2,401	2,395	2,426	2,564	2,595	2,575	2,452	2,278	2,089	
65 歳以上	166	182	185	221	289	366	375	358	347	357	387	

(注) 結果は、実績値(1995~2022年)を含め、性・年齢階級別の値を合計して性・年齢階級計の値を求めており、総務省「労働力調査」の公表値と一致しないことがある。  
その他、利用上の留意点については、第1章の3を参照。

付表 2-4-1 性、年齢階級別就業率の推移と見通し

成長実現・労働参加進展シナリオ・将来推計人口の条件付推計による

(単位 %)

性・年齢	年	実績						推計				
		1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2022年	2025年	2030年	2035年	2040年
男	計	61.4	59.5	57.7	56.7	57.6	60.4	60.9	62.2	63.7	65.1	66.3
	15 ~ 19 歳	15.4	15.4	14.7	13.4	15.5	18.2	19.2	19.3	19.9	20.2	20.5
	20 ~ 24 歳	69.9	66.5	63.6	62.1	64.7	71.4	71.0	75.6	77.7	78.6	79.4
	25 ~ 29 歳	78.1	77.9	79.2	79.6	82.2	86.5	87.6	89.8	91.6	92.6	93.4
	30 ~ 34 歳	73.6	73.9	75.6	77.6	80.1	83.8	85.6	88.0	91.1	93.4	94.9
	35 ~ 39 歳	77.6	77.2	76.8	77.6	81.4	83.9	85.5	87.2	89.3	90.8	92.2
	40 ~ 44 歳	81.8	81.2	81.1	80.5	83.2	85.9	86.9	88.3	89.8	90.8	91.7
	45 ~ 49 歳	82.9	82.2	82.9	83.1	84.4	86.5	87.2	88.4	90.1	91.4	92.6
	50 ~ 54 歳	80.4	79.6	79.5	81.3	83.4	85.7	85.9	87.5	89.3	90.7	92.1
	55 ~ 59 歳	73.4	73.0	73.9	74.5	78.6	82.1	82.6	85.3	87.8	89.9	91.6
	60 ~ 64 歳	53.4	51.0	52.0	56.9	62.3	71.0	73.2	75.1	79.1	81.9	84.4
	65 ~ 69 歳	39.2	36.7	34.1	36.8	41.9	50.1	51.3	55.9	62.2	67.8	72.7
	70 ~ 74 歳	25.0	23.4	21.4	21.7	24.8	32.4	33.4	35.5	40.8	46.0	51.3
	75 歳以上	10.2	9.7	8.8	8.1	8.3	10.4	10.8	12.7	13.5	14.4	16.4
	20 ~ 64 歳計	75.1	74.0	73.9	74.6	78.1	82.3	83.2	85.2	87.3	88.7	90.3
65 歳以上	24.2	22.2	19.4	19.4	21.7	25.1	25.2	26.1	28.5	32.0	36.5	
計	75.2	72.7	69.9	67.8	67.8	69.5	69.4	70.8	71.7	72.4	73.1	
女	計	75.2	72.7	69.9	67.8	67.8	69.5	69.4	70.8	71.7	72.4	73.1
	15 ~ 19 歳	16.1	15.8	14.5	12.5	15.1	16.9	18.0	18.2	19.2	19.5	19.8
	20 ~ 24 歳	69.9	65.7	62.4	60.5	64.4	71.0	69.8	73.2	75.4	76.0	76.6
	25 ~ 29 歳	92.8	90.3	87.6	86.4	87.8	90.2	90.2	92.2	93.4	93.8	94.2
	30 ~ 34 歳	95.6	93.7	92.1	90.9	91.5	91.9	92.4	93.5	93.8	93.9	94.0
	35 ~ 39 歳	96.2	95.1	93.4	92.4	93.0	93.2	93.8	94.2	94.5	94.6	94.6
	40 ~ 44 歳	95.6	94.9	93.8	92.6	93.6	94.0	93.8	95.0	95.4	95.6	95.8
	45 ~ 49 歳	96.0	94.5	93.8	93.1	93.4	93.6	93.8	94.5	94.9	95.1	95.2
	50 ~ 54 歳	95.2	93.2	92.1	92.2	92.5	93.2	92.4	93.8	94.4	94.6	94.8
	55 ~ 59 歳	91.5	90.0	89.8	88.1	90.0	91.4	91.3	93.1	93.5	93.8	93.9
	60 ~ 64 歳	69.3	65.1	65.9	70.3	75.5	82.6	83.9	85.4	87.8	88.9	89.9
	65 ~ 69 歳	53.0	49.6	45.5	47.4	52.7	60.9	61.9	68.9	73.7	77.5	80.3
	70 ~ 74 歳	36.7	32.4	28.8	28.6	31.9	40.9	41.6	46.6	53.1	58.0	62.8
	75 歳以上	17.2	16.2	14.7	13.2	12.9	15.8	16.4	18.7	20.0	21.3	24.0
	20 ~ 64 歳計	89.2	87.3	86.1	85.5	87.6	89.6	89.6	91.0	91.8	92.0	92.5
65 歳以上	36.5	33.1	28.7	28.0	30.4	34.4	34.2	36.3	39.0	42.7	47.2	
計	48.4	47.1	46.3	46.3	48.1	52.0	53.0	54.2	56.3	58.2	60.0	
男	計	48.4	47.1	46.3	46.3	48.1	52.0	53.0	54.2	56.3	58.2	60.0
	15 ~ 19 歳	14.8	15.0	14.9	14.5	15.9	19.6	20.4	20.4	20.7	20.9	21.2
	20 ~ 24 歳	69.8	67.3	65.0	63.8	65.0	71.8	72.3	78.0	80.1	81.2	82.3
	25 ~ 29 歳	63.0	65.0	70.3	72.5	76.4	82.5	84.8	87.3	89.7	91.4	92.6
	30 ~ 34 歳	51.1	53.7	58.6	63.8	68.3	75.4	78.4	82.2	88.2	92.9	95.9
	35 ~ 39 歳	58.7	58.9	60.0	62.4	69.4	74.3	77.0	79.8	84.0	86.8	89.5
	40 ~ 44 歳	67.9	67.3	68.3	68.2	72.5	77.7	79.7	81.3	84.0	85.7	87.4
	45 ~ 49 歳	69.8	69.8	71.8	72.9	75.2	79.3	80.4	82.2	85.1	87.5	89.9
	50 ~ 54 歳	65.8	66.1	67.0	70.5	74.2	78.2	79.2	81.1	84.1	86.7	89.3
	55 ~ 59 歳	56.0	56.7	58.4	61.3	67.4	72.9	74.0	77.5	82.1	85.9	89.3
	60 ~ 64 歳	38.7	37.8	39.0	44.0	49.4	59.7	62.7	65.0	70.5	74.9	78.8
	65 ~ 69 歳	27.1	25.3	23.7	27.1	31.7	39.9	41.4	43.5	51.2	58.5	65.3
	70 ~ 74 歳	16.7	16.1	15.2	15.8	18.5	24.7	26.0	25.5	29.7	34.9	40.6
	75 歳以上	6.3	6.2	5.3	5.1	5.4	6.8	7.2	8.7	9.1	9.7	11.3
	20 ~ 64 歳計	60.9	60.6	61.7	63.6	68.5	74.8	76.6	79.2	82.7	85.3	88.0
65 歳以上	15.5	14.3	12.6	13.1	15.1	18.0	18.3	18.2	20.4	23.7	28.2	

(注) 結果は、実績値(1995~2022年)を含め、性・年齢階級別の値を合計して性・年齢階級計の値を求めており、総務省「労働力調査」の公表値と一致しないことがある。  
その他、利用上の留意点については、第1章の3を参照。

付表 2-4-2 性、年齢階級別就業率の推移と見通し

成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ・将来推計人口の条件付推計による

(単位 %)

性・年齢	年	実績						推計				
		1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2022年	2025年	2030年	2035年	2040年
男	計	61.4	59.5	57.7	56.7	57.6	60.4	60.9	62.0	62.9	63.0	63.0
	15 ~ 19 歳	15.4	15.4	14.7	13.4	15.5	18.2	19.2	19.4	19.6	19.1	19.0
	20 ~ 24 歳	69.9	66.5	63.6	62.1	64.7	71.4	71.0	75.5	76.0	74.6	74.2
	25 ~ 29 歳	78.1	77.9	79.2	79.6	82.2	86.5	87.6	89.5	90.3	90.1	90.3
	30 ~ 34 歳	73.6	73.9	75.6	77.6	80.1	83.8	85.6	87.7	90.8	92.1	92.9
	35 ~ 39 歳	77.6	77.2	76.8	77.6	81.4	83.9	85.5	87.0	88.6	88.9	89.6
	40 ~ 44 歳	81.8	81.2	81.1	80.5	83.2	85.9	86.9	88.2	89.1	89.0	89.2
	45 ~ 49 歳	82.9	82.2	82.9	83.1	84.4	86.5	87.2	88.4	89.5	89.6	90.0
	50 ~ 54 歳	80.4	79.6	79.5	81.3	83.4	85.7	85.9	87.5	88.8	89.0	89.5
	55 ~ 59 歳	73.4	73.0	73.9	74.5	78.6	82.1	82.6	85.3	87.4	88.1	88.7
	60 ~ 64 歳	53.4	51.0	52.0	56.9	62.3	71.0	73.2	75.6	79.7	81.7	83.3
	65 ~ 69 歳	39.2	36.7	34.1	36.8	41.9	50.1	51.3	54.9	59.6	62.7	64.9
	70 ~ 74 歳	25.0	23.4	21.4	21.7	24.8	32.4	33.4	34.5	37.9	40.0	42.5
	75 歳以上	10.2	9.7	8.8	8.1	8.3	10.4	10.8	12.7	13.3	13.7	14.8
20 ~ 64 歳計	75.1	74.0	73.9	74.6	78.1	82.3	83.2	85.2	86.7	87.0	87.7	
65 歳以上	24.2	22.2	19.4	19.4	21.7	25.1	25.2	25.6	27.2	29.3	32.1	
計	75.2	72.7	69.9	67.8	67.8	69.5	69.4	70.7	70.7	70.0	69.6	
女	計	75.2	72.7	69.9	67.8	67.8	69.5	69.4	70.7	70.7	70.0	69.6
	15 ~ 19 歳	16.1	15.8	14.5	12.5	15.1	16.9	18.0	18.3	18.7	17.8	17.5
	20 ~ 24 歳	69.9	65.7	62.4	60.5	64.4	71.0	69.8	73.4	73.8	71.8	71.1
	25 ~ 29 歳	92.8	90.3	87.6	86.4	87.8	90.2	90.2	92.2	92.3	91.4	91.0
	30 ~ 34 歳	95.6	93.7	92.1	90.9	91.5	91.9	92.4	93.5	93.3	93.1	93.0
	35 ~ 39 歳	96.2	95.1	93.4	92.4	93.0	93.2	93.8	94.3	94.1	93.9	93.8
	40 ~ 44 歳	95.6	94.9	93.8	92.6	93.6	94.0	93.8	95.1	95.0	94.6	94.5
	45 ~ 49 歳	96.0	94.5	93.8	93.1	93.4	93.6	93.8	94.6	94.5	94.1	94.0
	50 ~ 54 歳	95.2	93.2	92.1	92.2	92.5	93.2	92.4	93.9	93.9	93.3	93.1
	55 ~ 59 歳	91.5	90.0	89.8	88.1	90.0	91.4	91.3	93.2	93.0	92.5	92.2
	60 ~ 64 歳	69.3	65.1	65.9	70.3	75.5	82.6	83.9	85.7	87.6	87.7	88.4
	65 ~ 69 歳	53.0	49.6	45.5	47.4	52.7	60.9	61.9	68.2	71.0	72.3	73.5
	70 ~ 74 歳	36.7	32.4	28.8	28.6	31.9	40.9	41.6	44.8	47.6	47.9	49.4
	75 歳以上	17.2	16.2	14.7	13.2	12.9	15.8	16.4	18.7	19.5	19.8	20.7
20 ~ 64 歳計	89.2	87.3	86.1	85.5	87.6	89.6	89.6	91.1	91.2	90.6	90.6	
65 歳以上	36.5	33.1	28.7	28.0	30.4	34.4	34.2	35.7	37.0	38.5	40.8	
計	48.4	47.1	46.3	46.3	48.1	52.0	53.0	54.0	55.8	56.5	56.9	
男	計	48.4	47.1	46.3	46.3	48.1	52.0	53.0	54.0	55.8	56.5	56.9
	15 ~ 19 歳	14.8	15.0	14.9	14.5	15.9	19.6	20.4	20.4	20.5	20.4	20.5
	20 ~ 24 歳	69.8	67.3	65.0	63.8	65.0	71.8	72.3	77.8	78.4	77.6	77.5
	25 ~ 29 歳	63.0	65.0	70.3	72.5	76.4	82.5	84.8	86.6	88.1	88.7	89.5
	30 ~ 34 歳	51.1	53.7	58.6	63.8	68.3	75.4	78.4	81.6	88.1	91.1	92.8
	35 ~ 39 歳	58.7	58.9	60.0	62.4	69.4	74.3	77.0	79.5	82.8	83.7	85.2
	40 ~ 44 歳	67.9	67.3	68.3	68.2	72.5	77.7	79.7	81.1	82.9	83.1	83.7
	45 ~ 49 歳	69.8	69.8	71.8	72.9	75.2	79.3	80.4	82.1	84.3	84.9	85.7
	50 ~ 54 歳	65.8	66.1	67.0	70.5	74.2	78.2	79.2	81.0	83.6	84.6	85.8
	55 ~ 59 歳	56.0	56.7	58.4	61.3	67.4	72.9	74.0	77.3	81.7	83.6	85.2
	60 ~ 64 歳	38.7	37.8	39.0	44.0	49.4	59.7	62.7	65.7	71.9	75.7	78.1
	65 ~ 69 歳	27.1	25.3	23.7	27.1	31.7	39.9	41.4	42.3	48.8	53.5	56.6
	70 ~ 74 歳	16.7	16.1	15.2	15.8	18.5	24.7	26.0	25.1	29.0	32.8	36.1
	75 歳以上	6.3	6.2	5.3	5.1	5.4	6.8	7.2	8.7	9.1	9.6	10.9
20 ~ 64 歳計	60.9	60.6	61.7	63.6	68.5	74.8	76.6	79.0	82.1	83.2	84.6	
65 歳以上	15.5	14.3	12.6	13.1	15.1	18.0	18.3	17.9	19.8	22.3	25.2	

(注) 結果は、実績値(1995~2022年)を含め、性・年齢階級別の値を合計して性・年齢階級計の値を求めており、総務省「労働力調査」の公表値と一致しないことがある。  
その他、利用上の留意点については、第1章の3を参照。

付表 2-4-3 性・年齢階級別就業率の推移と見通し

一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオ・将来推計人口の条件付推計による

性・年齢		(単位 %)										
		実績						推計				
年		1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2022年	2025年	2030年	2035年	2040年
男	計	61.4	59.5	57.7	56.7	57.6	60.4	60.9	61.0	59.7	58.0	56.8
	15 ~ 19 歳	15.4	15.4	14.7	13.4	15.5	18.2	19.2	19.5	19.4	18.9	18.8
	20 ~ 24 歳	69.9	66.5	63.6	62.1	64.7	71.4	71.0	73.2	72.7	70.7	70.2
	25 ~ 29 歳	78.1	77.9	79.2	79.6	82.2	86.5	87.6	89.0	88.3	86.5	86.1
	30 ~ 34 歳	73.6	73.9	75.6	77.6	80.1	83.8	85.6	86.9	86.3	84.9	84.6
	35 ~ 39 歳	77.6	77.2	76.8	77.6	81.4	83.9	85.5	86.8	86.5	85.2	84.8
	40 ~ 44 歳	81.8	81.2	81.1	80.5	83.2	85.9	86.9	88.1	87.9	86.7	86.3
	45 ~ 49 歳	82.9	82.2	82.9	83.1	84.4	86.5	87.2	88.0	87.7	86.8	86.6
	50 ~ 54 歳	80.4	79.6	79.5	81.3	83.4	85.7	85.9	86.7	86.4	85.6	85.4
	55 ~ 59 歳	73.4	73.0	73.9	74.5	78.6	82.1	82.6	84.0	83.8	82.8	82.5
	60 ~ 64 歳	53.4	51.0	52.0	56.9	62.3	71.0	73.2	74.5	74.3	73.3	73.1
	65 ~ 69 歳	39.2	36.7	34.1	36.8	41.9	50.1	51.3	51.7	51.7	51.6	51.7
	70 ~ 74 歳	25.0	23.4	21.4	21.7	24.8	32.4	33.4	33.6	33.6	33.5	33.6
	75 歳以上	10.2	9.7	8.8	8.1	8.3	10.4	10.8	11.3	10.5	9.6	9.7
20 ~ 64 歳計	75.1	74.0	73.9	74.6	78.1	82.3	83.2	84.3	83.7	82.3	82.2	
65 歳以上	24.2	22.2	19.4	19.4	21.7	25.1	25.2	24.0	23.1	23.3	24.3	
計	75.2	72.7	69.9	67.8	67.8	69.5	69.4	69.8	68.6	66.8	65.7	
女	計	75.2	72.7	69.9	67.8	67.8	69.5	69.4	69.8	68.6	66.8	65.7
	15 ~ 19 歳	16.1	15.8	14.5	12.5	15.1	16.9	18.0	18.5	18.4	17.8	17.7
	20 ~ 24 歳	69.9	65.7	62.4	60.5	64.4	71.0	69.8	72.3	71.7	69.5	68.9
	25 ~ 29 歳	92.8	90.3	87.6	86.4	87.8	90.2	90.2	92.2	91.6	89.5	89.0
	30 ~ 34 歳	95.6	93.7	92.1	90.9	91.5	91.9	92.4	94.0	93.5	92.2	91.9
	35 ~ 39 歳	96.2	95.1	93.4	92.4	93.0	93.2	93.8	95.2	94.8	93.6	93.4
	40 ~ 44 歳	95.6	94.9	93.8	92.6	93.6	94.0	93.8	95.2	94.8	93.7	93.4
	45 ~ 49 歳	96.0	94.5	93.8	93.1	93.4	93.6	93.8	94.8	94.5	93.5	93.3
	50 ~ 54 歳	95.2	93.2	92.1	92.2	92.5	93.2	92.4	93.6	93.2	92.2	91.9
	55 ~ 59 歳	91.5	90.0	89.8	88.1	90.0	91.4	91.3	92.7	92.4	91.0	90.6
	60 ~ 64 歳	69.3	65.1	65.9	70.3	75.5	82.6	83.9	85.7	85.3	83.5	83.1
	65 ~ 69 歳	53.0	49.6	45.5	47.4	52.7	60.9	61.9	62.3	62.1	61.7	61.6
	70 ~ 74 歳	36.7	32.4	28.8	28.6	31.9	40.9	41.6	41.9	41.8	41.5	41.5
	75 歳以上	17.2	16.2	14.7	13.2	12.9	15.8	16.4	17.0	15.8	14.6	14.8
20 ~ 64 歳計	89.2	87.3	86.1	85.5	87.6	89.6	89.6	91.1	90.6	88.9	88.7	
65 歳以上	36.5	33.1	28.7	28.0	30.4	34.4	34.2	32.8	31.7	31.8	32.9	
計	48.4	47.1	46.3	46.3	48.1	52.0	53.0	52.8	51.5	49.8	48.6	
男	計	48.4	47.1	46.3	46.3	48.1	52.0	53.0	52.8	51.5	49.8	48.6
	15 ~ 19 歳	14.8	15.0	14.9	14.5	15.9	19.6	20.4	20.5	20.4	19.9	19.9
	20 ~ 24 歳	69.8	67.3	65.0	63.8	65.0	71.8	72.3	74.2	73.7	71.9	71.5
	25 ~ 29 歳	63.0	65.0	70.3	72.5	76.4	82.5	84.8	85.6	84.8	83.4	83.1
	30 ~ 34 歳	51.1	53.7	58.6	63.8	68.3	75.4	78.4	79.4	78.7	77.2	76.9
	35 ~ 39 歳	58.7	58.9	60.0	62.4	69.4	74.3	77.0	77.9	77.6	76.3	75.8
	40 ~ 44 歳	67.9	67.3	68.3	68.2	72.5	77.7	79.7	80.9	80.7	79.5	79.0
	45 ~ 49 歳	69.8	69.8	71.8	72.9	75.2	79.3	80.4	81.0	80.8	79.9	79.7
	50 ~ 54 歳	65.8	66.1	67.0	70.5	74.2	78.2	79.2	79.8	79.5	78.9	78.8
	55 ~ 59 歳	56.0	56.7	58.4	61.3	67.4	72.9	74.0	75.1	75.1	74.5	74.4
	60 ~ 64 歳	38.7	37.8	39.0	44.0	49.4	59.7	62.7	63.4	63.5	63.1	63.0
	65 ~ 69 歳	27.1	25.3	23.7	27.1	31.7	39.9	41.4	41.6	41.8	41.9	42.0
	70 ~ 74 歳	16.7	16.1	15.2	15.8	18.5	24.7	26.0	26.1	26.1	26.2	26.3
	75 歳以上	6.3	6.2	5.3	5.1	5.4	6.8	7.2	7.5	6.9	6.3	6.3
20 ~ 64 歳計	60.9	60.6	61.7	63.6	68.5	74.8	76.6	77.4	76.7	75.4	75.3	
65 歳以上	15.5	14.3	12.6	13.1	15.1	18.0	18.3	17.3	16.6	16.8	17.5	

(注) 結果は、実績値(1995~2022年)を含め、性・年齢階級別の値を合計して性・年齢階級計の値を求めており、総務省「労働力調査」の公表値と一致しないことがある。  
その他、利用上の留意点については、第1章の3を参照。

付表3-1-1 産業別実質生産額(単位 10 億円)

## 成長実現・労働参加進展シナリオ

(単位 10億円)

	実績	推計				2022年との差					
		2022年	2025年	2030年	2035年	2040年	2022年	2025年	2030年	2035年	2040年
産業別実質生産額 (10 億円)	農林水産業	12,654	12,516	12,827	13,212	13,675	-	-139	173	557	1,020
	鉱業・建設業	60,603	54,989	58,673	59,449	62,116	-	-5,614	-1,930	-1,154	1,514
	製造業	304,339	306,345	339,145	370,741	406,209	-	2,006	34,806	66,402	101,869
	食料品・飲料・たばこ製造業	38,587	37,721	38,600	40,326	42,044	-	-867	13	1,739	3,457
	一般機械器具製造業	35,385	36,979	42,768	48,768	53,510	-	1,594	7,384	13,383	18,125
	電気機械器具製造業	46,326	47,791	57,536	67,943	79,277	-	1,466	11,211	21,617	32,951
	輸送用機械器具製造業	49,271	50,921	56,545	60,108	64,781	-	1,650	7,273	10,836	15,510
	その他の製造業	134,770	132,932	143,696	153,597	166,596	-	-1,838	8,926	18,827	31,827
	電気・ガス・水道・熱供給業	28,134	31,111	36,649	39,760	42,973	-	2,977	8,516	11,627	14,839
	情報通信業	61,361	66,599	76,660	88,468	99,961	-	5,238	15,299	27,107	38,601
	運輸業	37,310	41,435	42,827	44,646	47,033	-	4,124	5,517	7,336	9,722
	卸売・小売業	107,076	106,774	111,994	116,872	120,948	-	-303	4,917	9,795	13,871
	金融保険・不動産業	123,500	121,323	128,115	133,635	139,823	-	-2,178	4,615	10,135	16,323
	飲食店・宿泊業	23,851	31,036	31,631	32,927	33,936	-	7,185	7,779	9,076	10,085
	医療・福祉	82,797	85,086	99,253	115,644	134,509	-	2,289	16,456	32,847	51,712
	教育・学習支援業	30,095	32,104	35,171	39,573	43,894	-	2,009	5,076	9,478	13,799
	生活関連サービス業	11,755	15,493	14,621	14,090	13,478	-	3,738	2,866	2,335	1,723
	その他の事業サービス業	67,242	78,338	88,816	100,325	109,158	-	11,096	21,575	33,083	41,917
	その他のサービス業	61,603	71,764	79,012	88,301	97,329	-	10,161	17,408	26,697	35,726
	公務・複合サービス・分類不能の産業	48,912	46,580	48,242	51,243	53,921	-	-2,333	-670	2,331	5,008
産業計	1,061,234	1,101,492	1,203,638	1,308,886	1,418,962	-	40,258	142,404	247,652	357,728	

(注) 利用上の留意点については、第1章の3を参照。

付表3-1-2 産業別実質生産額(単位 10 億円)

## 成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ

(単位 10億円)

	実績	推計				2022年との差					
		2022年	2025年	2030年	2035年	2040年	2022年	2025年	2030年	2035年	2040年
産業別実質生産額 (10 億円)	農林水産業	12,654	12,431	11,975	11,574	11,233	-	-223	-679	-1,081	-1,421
	鉱業・建設業	60,603	54,696	54,751	52,037	50,992	-	-5,907	-5,852	-8,566	-9,611
	製造業	304,339	301,674	310,808	318,022	326,576	-	-2,665	6,468	13,683	22,236
	食料品・飲料・たばこ製造業	38,587	37,686	36,524	35,767	34,928	-	-901	-2,064	-2,821	-3,660
	一般機械器具製造業	35,385	36,508	39,488	42,206	43,417	-	1,124	4,103	6,821	8,032
	電気機械器具製造業	46,326	47,145	53,069	58,701	64,288	-	819	6,743	12,375	17,963
	輸送用機械器具製造業	49,271	49,133	49,481	49,180	49,708	-	-139	210	-91	437
	その他の製造業	134,770	131,201	132,246	132,168	134,234	-	-3,568	-2,524	-2,602	-535
	電気・ガス・水道・熱供給業	28,134	30,179	32,495	33,372	34,099	-	2,046	4,362	5,238	5,966
	情報通信業	61,361	65,869	71,413	77,372	82,241	-	4,508	10,052	16,011	20,880
	運輸業	37,310	41,331	40,320	39,405	38,895	-	4,021	3,010	2,094	1,585
	卸売・小売業	107,076	106,829	106,082	103,712	100,469	-	-248	-995	-3,365	-6,607
	金融保険・不動産業	123,500	121,818	122,329	119,668	117,301	-	-1,682	-1,171	-3,832	-6,199
	飲食店・宿泊業	23,851	31,147	30,210	29,495	28,471	-	7,296	6,359	5,644	4,620
	医療・福祉	82,797	85,430	94,903	103,765	113,236	-	2,633	12,106	20,967	30,439
	教育・学習支援業	30,095	32,289	33,704	35,560	36,978	-	2,193	3,608	5,464	6,882
	生活関連サービス業	11,755	15,538	13,947	12,600	11,282	-	3,783	2,192	845	-473
	その他の事業サービス業	67,242	77,949	83,276	88,224	90,045	-	10,708	16,035	20,983	22,804
	その他のサービス業	61,603	71,475	74,518	78,181	80,838	-	9,871	12,915	16,578	19,235
	公務・複合サービス・分類不能の産業	48,912	46,755	46,058	45,893	45,250	-	-2,157	-2,854	-3,019	-3,662
産業計	1,061,234	1,095,411	1,126,789	1,148,880	1,167,908	-	34,177	65,555	87,646	106,674	

(注) 利用上の留意点については、第1章の3を参照。

付表3-1-3 産業別実質生産額(単位 10 億円)

一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオ

(単位 10億円)

	実績	推計				2022年との差					
	2022年	2025年	2030年	2035年	2040年	2022年	2025年	2030年	2035年	2040年	
産業別実質生産額 (10 億円)	農林水産業	12,654	12,001	10,884	10,002	9,228	-	-654	-1,770	-2,652	-3,426
	鉱業・建設業	60,603	52,878	49,743	44,927	41,850	-	-7,725	-10,860	-15,676	-18,752
	製造業	304,339	288,696	276,495	267,189	259,340	-	-15,644	-27,844	-37,151	-45,000
	食品・飲料・たばこ製造業	38,587	36,596	33,708	31,413	29,190	-	-1,991	-4,880	-7,174	-9,398
	一般機械器具製造業	35,385	35,029	35,440	35,895	34,994	-	-356	55	511	-391
	電気機械器具製造業	46,326	45,199	47,572	49,809	51,768	-	-1,127	1,246	3,483	5,442
	輸送用機械器具製造業	49,271	46,023	41,536	38,545	36,399	-	-3,249	-7,735	-10,726	-12,873
	その他の製造業	134,770	125,849	118,239	111,526	106,990	-	-8,921	-16,531	-23,244	-27,780
	電気・ガス・水道・熱供給業	28,134	28,429	27,738	27,171	26,486	-	295	-395	-963	-1,648
	情報通信業	61,361	63,316	64,756	66,731	67,737	-	1,955	3,395	5,371	6,377
	運輸業	37,310	40,074	37,008	34,398	32,292	-	2,763	-303	-2,912	-5,018
	卸売・小売業	107,076	103,892	98,038	91,178	83,985	-	-3,185	-9,038	-15,898	-23,091
	金融保険・不動産業	123,500	118,890	114,062	106,430	99,511	-	-4,610	-9,438	-17,070	-23,989
	飲食店・宿泊業	23,851	30,383	28,177	26,243	24,154	-	6,532	4,326	2,392	303
	医療・福祉	82,797	83,374	88,626	92,519	96,554	-	577	5,829	9,722	13,757
	教育・学習支援業	30,095	31,565	31,550	31,764	31,562	-	1,469	1,454	1,669	1,467
	生活関連サービス業	11,755	15,148	12,990	11,186	9,540	-	3,393	1,235	-569	-2,215
	その他の事業サービス業	67,242	75,389	76,079	76,645	74,468	-	8,147	8,838	9,404	7,226
	その他のサービス業	61,603	69,193	68,532	68,529	67,556	-	7,589	6,929	6,926	5,953
	公務・複合サービス・分類不能の産業	48,912	45,617	42,938	40,821	38,404	-	-3,295	-5,974	-8,091	-10,509
産業計	1,061,234	1,058,842	1,027,616	995,735	962,668	-	-2,392	-33,618	-65,499	-98,566	

(注) 利用上の留意点については、第1章の3を参照。

付表3-2-1 産業別1人当たり実質生産額(単位 千円)

## 成長実現・労働参加進展シナリオ

(単位 千円)

	実績	推計				2022年との差					
		2022年	2025年	2030年	2035年	2040年	2022年	2025年	2030年	2035年	2040年
産業別一人当たり生産額(千円)	農林水産業	6,203	6,602	7,622	8,797	10,188	-	399	1,419	2,594	3,985
	鉱業・建設業	12,705	11,959	13,395	14,294	15,754	-	-746	690	1,589	3,049
	製造業	30,556	30,878	34,101	37,400	41,509	-	322	3,545	6,844	10,953
	食品・飲料・たばこ製造業	26,984	25,701	26,395	30,052	36,106	-	-1,283	-589	3,067	9,121
	一般機械器具製造業	26,211	26,421	30,508	34,709	38,177	-	210	4,297	8,498	11,966
	電気機械器具製造業	33,814	36,076	41,036	42,987	44,493	-	2,261	7,222	9,173	10,679
	輸送用機械器具製造業	39,735	45,355	53,729	59,424	66,785	-	5,620	13,994	19,688	27,050
	その他の製造業	29,490	28,858	31,060	33,581	37,285	-	-632	1,570	4,091	7,795
	電気・ガス・水道・熱供給業	90,754	106,190	136,449	160,094	190,147	-	15,436	45,695	69,341	99,393
	情報通信業	23,331	25,865	27,849	28,206	27,431	-	2,534	4,518	4,875	4,100
	運輸業	10,909	12,859	13,146	14,230	15,146	-	1,950	2,236	3,321	4,237
	卸売・小売業	10,396	10,280	10,998	11,763	12,516	-	-116	602	1,367	2,120
	金融保険・不動産業	46,429	44,539	47,285	50,685	56,362	-	-1,890	856	4,256	9,933
	飲食店・宿泊業	6,293	8,253	8,934	9,797	10,660	-	1,960	2,640	3,504	4,367
	医療・福祉	9,230	9,068	9,826	10,826	12,157	-	-162	595	1,596	2,926
	教育・学習支援業	8,698	8,746	8,964	9,424	9,892	-	48	266	726	1,194
	生活関連サービス業	7,785	9,551	9,328	9,548	9,779	-	1,766	1,543	1,763	1,994
	その他の事業サービス業	14,682	14,673	15,378	17,583	20,485	-	-9	696	2,902	5,804
	その他のサービス業	12,650	15,122	16,130	17,173	18,194	-	2,472	3,481	4,524	5,544
	公務・複合サービス・分類不能の産業	12,352	11,751	13,443	16,873	22,397	-	-601	1,091	4,521	10,046
産業計	15,783	16,174	17,552	19,172	21,072	-	392	1,769	3,389	5,289	

(注) 利用上の留意点については、第1章の3を参照。

付表3-2-2 産業別1人当たり実質生産額(単位 千円)

## 成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ

(単位 千円)

	実績	推計				2022年との差					
		2022年	2025年	2030年	2035年	2040年	2022年	2025年	2030年	2035年	2040年
産業別一人当たり生産額(千円)	農林水産業	6,203	6,570	7,078	7,603	8,218	-	367	875	1,400	2,015
	鉱業・建設業	12,705	11,946	12,566	12,607	13,101	-	-759	-138	-98	396
	製造業	30,556	30,528	31,655	33,127	35,342	-	-28	1,099	2,570	4,786
	食品・飲料・たばこ製造業	26,984	25,565	24,330	25,904	30,189	-	-1,419	-2,655	-1,081	3,204
	一般機械器具製造業	26,211	26,092	28,237	30,514	31,888	-	-119	2,026	4,303	5,677
	電気機械器具製造業	33,814	35,481	38,466	40,848	43,217	-	1,666	4,652	7,034	9,402
	輸送用機械器具製造業	39,735	44,619	50,958	54,635	58,235	-	4,884	11,223	14,900	18,500
	その他の製造業	29,490	28,655	28,949	29,377	30,642	-	-836	-541	-113	1,152
	電気・ガス・水道・熱供給業	90,754	101,822	115,074	124,470	137,014	-	11,068	24,320	33,717	46,260
	情報通信業	23,331	25,299	24,438	24,318	24,196	-	1,968	1,107	987	865
	運輸業	10,909	12,844	12,343	12,435	12,391	-	1,935	1,433	1,525	1,481
	卸売・小売業	10,396	10,307	10,436	10,447	10,397	-	-89	41	51	2
	金融保険・不動産業	46,429	44,789	47,051	49,516	52,690	-	-1,640	622	3,087	6,262
	飲食店・宿泊業	6,293	8,300	8,543	8,795	8,992	-	2,007	2,250	2,502	2,699
	医療・福祉	9,230	9,141	9,577	10,056	10,707	-	-90	347	825	1,477
	教育・学習支援業	8,698	8,802	8,721	8,804	8,850	-	104	23	106	152
	生活関連サービス業	7,785	9,602	8,919	8,562	8,217	-	1,817	1,134	777	432
	その他の事業サービス業	14,682	14,782	15,775	18,229	20,824	-	101	1,094	3,548	6,143
	その他のサービス業	12,650	14,986	14,855	15,220	15,621	-	2,336	2,206	2,571	2,971
	公務・複合サービス・分類不能の産業	12,352	11,832	13,532	17,816	25,344	-	-519	1,180	5,464	12,992
産業計	15,783	16,124	16,650	17,421	18,319	-	342	867	1,638	2,537	

(注) 利用上の留意点については、第1章の3を参照。

付表3-2-3 産業別1人当たり実質生産額(単位 千円)

一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオ

(単位 千円)

	実績	推計				2022年との差					
		2022年	2025年	2030年	2035年	2040年	2022年	2025年	2030年	2035年	2040年
産業別 一人 当たり 生産 額 (千 円)	農林水産業	6,203	6,391	6,492	6,650	6,853	-	188	289	446	650
	鉱業・建設業	12,705	11,746	11,903	11,653	11,743	-	-959	-802	-1,052	-962
	製造業	30,556	29,745	29,975	31,152	32,806	-	-812	-581	595	2,250
	食料品・飲料・たばこ製造業	26,984	24,094	21,623	23,361	28,747	-	-2,890	-5,362	-3,623	1,763
	一般機械器具製造業	26,211	25,050	25,990	27,322	27,477	-	-1,161	-221	1,111	1,266
	電気機械器具製造業	33,814	34,619	39,146	44,234	49,750	-	805	5,331	10,419	15,936
	輸送用機械器具製造業	39,735	44,227	48,075	49,742	50,485	-	4,492	8,340	10,007	10,750
	その他の製造業	29,490	28,329	28,003	27,759	27,756	-	-1,161	-1,487	-1,731	-1,734
	電気・ガス・水道・熱供給業	90,754	93,341	90,391	90,837	93,521	-	2,587	-363	83	2,767
	情報通信業	23,331	22,996	21,849	22,274	22,890	-	-335	-1,482	-1,057	-441
	運輸業	10,909	12,500	11,472	11,018	10,471	-	1,590	563	108	-438
	卸売・小売業	10,396	10,133	9,833	9,424	8,950	-	-262	-563	-972	-1,446
	金融保険・不動産業	46,429	45,175	47,945	49,574	50,881	-	-1,253	1,516	3,145	4,452
	飲食店・宿泊業	6,293	8,232	8,263	8,257	8,127	-	1,939	1,970	1,963	1,834
	医療・福祉	9,230	9,147	9,332	9,511	9,799	-	-84	102	281	568
	教育・学習支援業	8,698	8,765	8,529	8,424	8,273	-	67	-169	-274	-425
	生活関連サービス業	7,785	9,526	8,611	7,971	7,315	-	1,741	826	186	-469
	その他の事業サービス業	14,682	15,229	17,457	20,611	22,929	-	548	2,776	5,929	8,248
	その他のサービス業	12,650	14,279	13,785	13,907	13,984	-	1,630	1,135	1,258	1,334
	公務・複合サービス・分類不能の産業	12,352	11,955	14,642	21,195	32,792	-	-397	2,290	8,843	20,440
産業計	15,783	15,841	15,981	16,370	16,691	-	58	198	587	908	

(注) 利用上の留意点については、第1章の3を参照。

付表3-3-1 産業別1人当たり付加価値額(単位 千円)

## 成長実現・労働参加進展シナリオ

(単位 千円)

産業別一人当たり付加価値額(千円)		実績		推計				2022年との差				
		2022年	2025年	2030年	2035年	2040年	2022年	2025年	2030年	2035年	2040年	
		農林水産業	2,507	2,811	3,245	3,745	4,337	-	303	737	1,238	1,830
鉱業・建設業	5,183	4,984	5,583	5,958	6,566	-	-198	400	775	1,383		
製造業	10,304	11,309	12,543	13,835	15,414	-	1,005	2,239	3,531	5,110		
食品・飲料・たばこ製造業	9,325	9,257	9,507	10,824	13,005	-	-68	182	1,499	3,680		
一般機械器具製造業	10,059	11,298	13,046	14,842	16,325	-	1,238	2,986	4,783	6,266		
電気機械器具製造業	14,106	16,383	18,636	19,522	20,206	-	2,277	4,530	5,416	6,100		
輸送用機械器具製造業	10,790	11,351	13,447	14,872	16,714	-	561	2,657	4,082	5,924		
その他の製造業	9,440	10,497	11,298	12,215	13,562	-	1,057	1,858	2,775	4,123		
電気・ガス・水道・熱供給業	44,296	54,379	69,874	81,983	97,372	-	10,082	25,578	37,686	53,076		
情報通信業	11,108	11,786	12,690	12,853	12,500	-	678	1,582	1,745	1,391		
運輸業	6,454	7,895	8,071	8,737	9,299	-	1,441	1,617	2,282	2,845		
卸売・小売業	5,842	6,469	6,921	7,402	7,876	-	627	1,079	1,560	2,034		
金融保険・不動産業	33,398	34,065	36,166	38,766	43,109	-	668	2,768	5,368	9,711		
飲食店・宿泊業	2,172	2,987	3,233	3,546	3,858	-	815	1,061	1,373	1,686		
医療・福祉	5,720	6,003	6,505	7,167	8,047	-	283	785	1,447	2,328		
教育・学習支援業	7,025	7,142	7,319	7,695	8,077	-	117	295	670	1,053		
生活関連サービス業	4,387	6,388	6,239	6,387	6,541	-	2,002	1,853	2,000	2,155		
その他の事業サービス業	9,268	9,414	9,866	11,281	13,143	-	145	598	2,013	3,875		
その他のサービス業	6,641	9,032	9,634	10,257	10,867	-	2,392	2,994	3,617	4,226		
公務・複合サービス・分類不能の産業	7,106	7,444	8,516	10,689	14,188	-	338	1,410	3,583	7,082		
産業計	8,012	8,795	9,530	10,417	11,443	-	783	1,518	2,405	3,431		

(注) 利用上の留意点については、第1章の3を参照。

付表3-3-2 産業別1人当たり付加価値額(単位 千円)

## 成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ

(単位 千円)

産業別一人当たり付加価値額(千円)		実績		推計				2022年との差				
		2022年	2025年	2030年	2035年	2040年	2022年	2025年	2030年	2035年	2040年	
		農林水産業	2,507	2,797	3,013	3,237	3,498	-	290	506	730	991
鉱業・建設業	5,183	4,979	5,238	5,254	5,460	-	-204	55	71	277		
製造業	10,304	11,194	11,675	12,288	13,161	-	890	1,371	1,985	2,857		
食品・飲料・たばこ製造業	9,325	9,208	8,763	9,330	10,873	-	-116	-561	5	1,549		
一般機械器具製造業	10,059	11,157	12,075	13,048	13,636	-	1,098	2,015	2,989	3,577		
電気機械器具製造業	14,106	16,113	17,469	18,551	19,626	-	2,007	3,363	4,445	5,520		
輸送用機械器具製造業	10,790	11,167	12,753	13,673	14,574	-	377	1,963	2,884	3,784		
その他の製造業	9,440	10,423	10,530	10,686	11,146	-	983	1,091	1,246	1,706		
電気・ガス・水道・熱供給業	44,296	52,142	58,928	63,740	70,164	-	7,846	14,632	19,444	25,867		
情報通信業	11,108	11,528	11,136	11,081	11,026	-	420	28	-27	-82		
運輸業	6,454	7,886	7,578	7,634	7,607	-	1,431	1,124	1,180	1,153		
卸売・小売業	5,842	6,486	6,567	6,574	6,543	-	644	725	732	701		
金融保険・不動産業	33,398	34,257	35,987	37,872	40,300	-	859	2,589	4,474	6,902		
飲食店・宿泊業	2,172	3,004	3,092	3,183	3,255	-	832	920	1,011	1,082		
医療・福祉	5,720	6,051	6,340	6,657	7,088	-	331	620	937	1,368		
教育・学習支援業	7,025	7,188	7,121	7,189	7,227	-	163	96	165	202		
生活関連サービス業	4,387	6,423	5,966	5,727	5,496	-	2,036	1,579	1,340	1,110		
その他の事業サービス業	9,268	9,484	10,121	11,696	13,361	-	216	853	2,427	4,092		
その他のサービス業	6,641	8,951	8,873	9,091	9,330	-	2,310	2,232	2,450	2,689		
公務・複合サービス・分類不能の産業	7,106	7,495	8,572	11,286	16,055	-	389	1,466	4,180	8,949		
産業計	8,012	8,786	9,080	9,509	9,994	-	774	1,068	1,497	1,982		

(注) 利用上の留意点については、第1章の3を参照。

付表3-3-3 産業別1人当たり付加価値額(単位 千円)

一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオ

(単位 千円)

	実績	推計				2022年との差					
		2022年	2025年	2030年	2035年	2040年	2022年	2025年	2030年	2035年	2040年
産業別一人当たり付加価値額(千円)	農林水産業	2,507	2,721	2,764	2,831	2,917	-	214	257	324	410
	鉱業・建設業	5,183	4,896	4,961	4,857	4,894	-	-287	-222	-326	-289
	製造業	10,304	10,919	11,091	11,600	12,272	-	616	787	1,297	1,968
	食品・飲料・たばこ製造業	9,325	8,678	7,788	8,414	10,354	-	-646	-1,537	-910	1,030
	一般機械器具製造業	10,059	10,712	11,114	11,683	11,750	-	652	1,054	1,624	1,690
	電気機械器具製造業	14,106	15,722	17,777	20,088	22,593	-	1,616	3,671	5,982	8,487
	輸送用機械器具製造業	10,790	11,069	12,032	12,449	12,635	-	279	1,242	1,659	1,845
	その他の製造業	9,440	10,305	10,186	10,097	10,096	-	865	746	658	656
	電気・ガス・水道・熱供給業	44,296	47,799	46,288	46,517	47,891	-	3,503	1,992	2,220	3,595
	情報通信業	11,108	10,479	9,956	10,150	10,431	-	-629	-1,152	-958	-677
	運輸業	6,454	7,674	7,043	6,764	6,429	-	1,220	589	310	-25
	卸売・小売業	5,842	6,377	6,188	5,930	5,632	-	535	346	88	-210
	金融保険・不動産業	33,398	34,552	36,671	37,917	38,916	-	1,155	3,273	4,519	5,518
	飲食店・宿泊業	2,172	2,980	2,991	2,988	2,941	-	807	818	816	769
	医療・福祉	5,720	6,055	6,178	6,296	6,487	-	335	458	577	767
	教育・学習支援業	7,025	7,157	6,964	6,879	6,755	-	133	-60	-146	-269
	生活関連サービス業	4,387	6,372	5,760	5,332	4,893	-	1,985	1,373	945	507
	その他の事業サービス業	9,268	9,771	11,200	13,224	14,711	-	503	1,932	3,955	5,443
	その他のサービス業	6,641	8,529	8,234	8,307	8,352	-	1,888	1,593	1,666	1,712
	公務・複合サービス・分類不能の産業	7,106	7,573	9,275	13,426	20,773	-	467	2,169	6,320	13,667
産業計	8,012	8,649	8,760	8,990	9,170	-	637	748	978	1,158	

(注) 利用上の留意点については、第1章の3を参照。

---

JILPT 資料シリーズ No. 284

2023 年度版 労働力需給の推計 ―労働力需給モデルによるシミュレーション―

発行年月日

2024年8月23日

編集・発行

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23

(照会先)

研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

---

©2024 JILPT